令和２年度　統一的な基準による財務書類に関する情報　　総務省

－ 目次 －　　都道府県名　　熊本県

市区町村名	ページ						
熊本市	2	菊陽町	42	五木村	82		
八代市	4	南小国町	44	山江村	84		
人吉市	6	小国町	46	球磨村	86		
荒尾市	8	産山村	48	あさぎり町	88		
水俣市	10	高森町	50	苓北町	90		
玉名市	12	西原村	52				
山鹿市	14	南阿蘇村	54				
菊池市	16	御船町	56				
宇土市	18	嘉島町	58				
上天草市	20	益城町	60				
宇城市	22	甲佐町	62				
阿蘇市	24	山都町	64				
天草市	26	氷川町	66				
合志市	28	芦北町	68				
美里町	30	津奈木町	70				
玉東町	32	錦町	72				
南関町	34	多良木町	74				
長洲町	36	湯前町	76				
和水町	38	水上村	78				
大津町	40	相良村	80				

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　熊本県熊本市

団体コード　431001

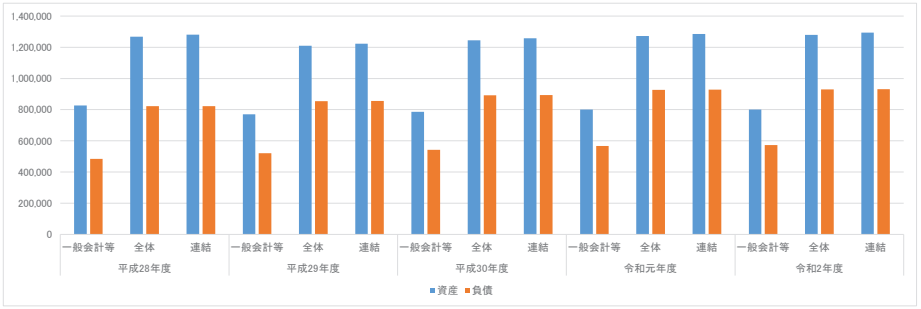
人口	732,702 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	8,530 人
面積	390.32 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	195,249,864 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	6.0 %
		将来負担比率	121.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	826,545	770,908	785,692	800,574	800,666
	負債	484,847	520,781	542,068	567,264	573,604
全体	資産	1,268,186	1,209,580	1,243,897	1,272,715	1,279,995
	負債	821,690	854,738	891,774	926,904	930,267
連結	資産	1,281,518	1,222,376	1,257,174	1,284,483	1,293,681
	負債	822,862	855,815	893,341	928,154	931,753



分析：

・一般会計等においては、資産総額が8,007億円となり、前年度から1億円の増加で概ね横ばいとなった。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が91.6%となっており、これらの資産は将来の（維持管理・更新等の）支出を伴うものであることから、平成29年3月に策定した「熊本市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の更新等にあたり施設の複合化や類似施設の統廃合を図るとともに、施設の計画的な保全に取り組む。

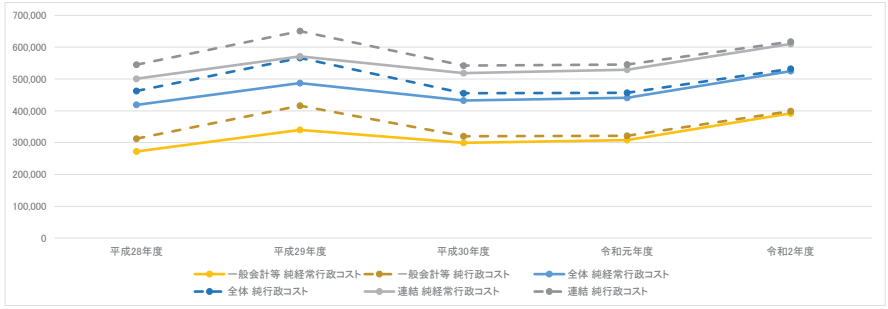
・水道事業会計等を加えた全体では、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて資産額が4,793億円多くなるが、負債についても、水道施設整備事業等に係る地方債を発行しているため、一般会計等に比べ3,567億円多くなっている。

・全体に熊本県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、連結団体が保有している現金預金等の資産を計上したことにより、全体に比べて137億円多くなるが、負債についても、連結団体の未払金等の負債額を計上したことにより、全体と比べて15億円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	272,131	340,296	299,807	308,072	392,083
	純行政コスト	312,601	416,133	320,097	321,239	399,101
全体	純経常行政コスト	418,603	486,974	432,403	440,908	524,679
	純行政コスト	462,224	566,346	455,375	456,710	531,851
連結	純経常行政コスト	500,989	571,173	518,878	529,412	610,211
	純行政コスト	544,615	650,534	542,234	545,284	617,587



分析：

・一般会計等において、純経常行政コストは、主に、特別定額給付金の実施により、前年度から840億円の増加。また、純行政コストは、平成28年熊本地震からの復旧事業の進捗に伴い、災害復旧事業費が100億円と前年度と比べて29億円減少したものの、純経常行政コスト同様の理由により、779億円の増加。災害復旧事業費は年々減少しているものの、今後も引き続き支出が見込まれることから、事業の効率化など経費の抑制に努める必要がある。

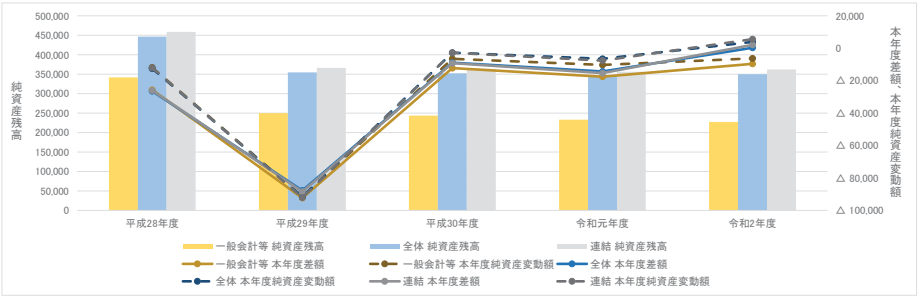
・全体では、水道料金等を計上しているため、一般会計等に比べて、経常収益が447億円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の社会保険給付費等を計上しているため、経常費用が1,773億円多くなり、純経常行政コストは1,326億円、純行政コストは1,328億円多くなっている。

・連結では、全体に加え、学校給食会等の連結団体の収益等を計上しているため、全体と比べて、経常収益が49億円多くなっている一方、熊本県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付等を計上しているため、全体と比べて経常費用が904億円多くなり、純経常行政コストは855億円、純行政コストは857億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 25,662	△ 92,346	△ 12,217	△ 17,589	△ 9,616
	本年度純資産変動額	△ 11,899	△ 91,571	△ 6,504	△ 10,314	△ 6,247
	純資産残高	341,698	250,128	243,623	233,309	227,062
全体	本年度差額	△ 26,433	△ 87,742	△ 8,914	△ 14,350	299
	本年度純資産変動額	△ 12,478	△ 91,654	△ 2,718	△ 6,512	3,917
	純資産残高	446,496	354,842	352,123	345,811	349,728
連結	本年度差額	△ 26,010	△ 88,403	△ 9,183	△ 15,334	2,086
	本年度純資産変動額	△ 12,075	△ 92,102	△ 2,727	△ 7,564	5,599
	純資産残高	458,663	366,560	363,833	356,329	361,928



分析：

・一般会計等においては、前年度と比較し、純行政コストが779億円の増加となり、国県等補助金の増加（＋811億円）等により財源が858億円増加した結果、本年度差額は80億円のプラスとなった。これらに固定資産等の変動（前年度比△39億円）を加えた本年度純資産変動額は、41億円のプラスとなっている。

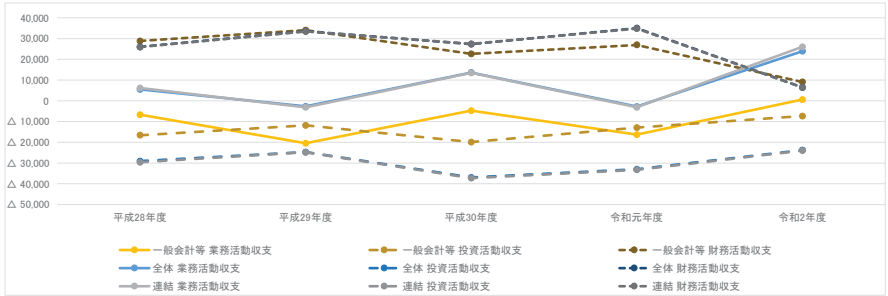
・全体では、国民健康保険や介護保険の社会保険給付費や、保険料等を計上した結果、一般会計等と比べて純行政コストが1,328億円増加した一方で、それに伴う財源も増加することから、本年度差額については99億円、純資産変動額は102億円の圧縮となっている。

・連結では、熊本県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付等を計上したことにより、全体と比べて、純行政コストが857億円増加し、本年度差額は18億円プラス幅が拡大となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 6,715	△ 20,442	△ 4,696	△ 16,277	620
	投資活動収支	△ 16,567	△ 11,855	△ 19,866	△ 12,918	△ 7,312
	財務活動収支	28,859	34,060	22,685	26,949	9,074
全体	業務活動収支	5,502	△ 2,679	13,640	△ 2,738	23,921
	投資活動収支	△ 29,024	△ 24,714	△ 36,910	△ 33,011	△ 23,753
	財務活動収支	26,001	33,513	27,296	35,031	6,446
連結	業務活動収支	6,222	△ 3,140	13,480	△ 3,104	26,045
	投資活動収支	△ 29,626	△ 24,804	△ 37,267	△ 33,254	△ 23,987
	財務活動収支	25,886	33,449	27,483	34,819	6,438



分析：

・一般会計等においては、前年度と比較し、業務活動収支は地方創生臨時交付金の交付等により169億円のプラスとなった。投資活動収支は熊本城ホールや桜町再開発の大規模工事の終了等により、56億円のプラスとなった。加えて、財務活動収支が179億円のマイナスとなった結果、本年度資金収支額は、前年度から＋46億円の＋24億円となり、本年度末資金残高は110億円と増加した。今後も社会保障給付費の増加が見込まれることから、事業の効率化など経費の抑制に努める必要がある。

・全体では、上下水道料金等の業務収入等が、物件費等の業務支出を上回り、業務活動収支は一般会計等と比べると233億円のプラス、投資活動収支は、上下水道会計の公共施設等整備支出等により、一般会計等と比べると164億円のマイナス、財務活動収支は、上下水道会計の地方債等償還支出等により、一般会計等と比べると26億円のマイナスとなった。結果、本年度末資金残高は453億円となった。

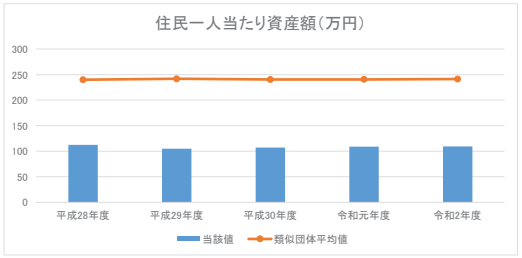
・連結では、後期高齢者医療広域連合の業務収入等が、業務支出等を上回っており、全体と比べると業務活動収支は21億円のプラス、投資活動収支は、社会福祉事業団の公共施設等整備費支出等により、全体と比べると2億円のマイナス、財務活動収支は、全体と比べると概ね横ばいとなった。結果、本年度末資金残高は519億円となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

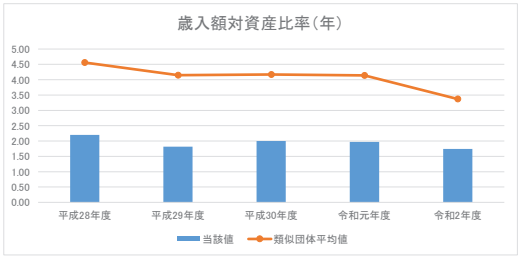
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	82,654,505	77,090,834	78,569,168	80,057,380	80,066,642
人口	733,844	734,317	734,105	733,721	732,702
当該値	112.6	105.0	107.0	109.1	109.3
類似団体平均値	240.0	241.9	240.5	240.7	241.4



②歳入額対資産比率（年）

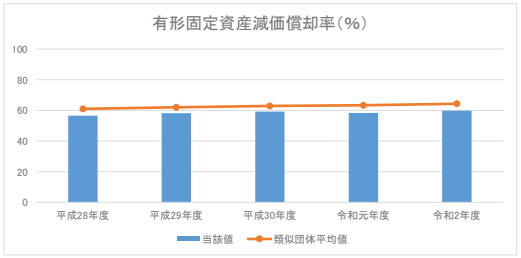
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	826,545	770,908	785,692	800,574	800,666
歳入総額	375,810	422,850	393,649	407,221	459,431
当該値	2.20	1.82	2.00	1.97	1.74
類似団体平均値	4.56	4.15	4.17	4.14	3.37



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	512,267	509,191	526,114	550,168	568,916
有形固定資産　※1	907,020	874,717	889,116	943,633	951,763
当該値	56.5	58.2	59.2	58.3	59.8
類似団体平均値	61.0	62.0	62.9	63.4	64.3

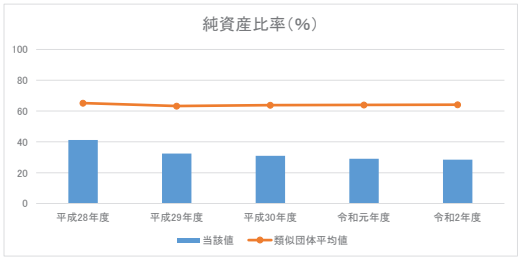
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

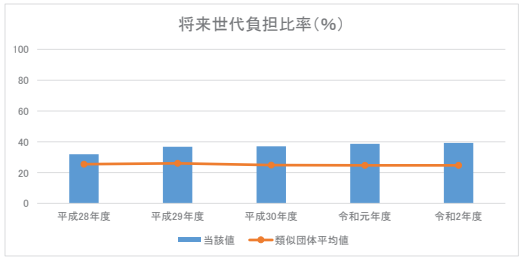
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	341,698	250,128	243,623	233,309	227,062
資産合計	826,545	770,908	785,692	800,574	800,666
当該値	41.3	32.4	31.0	29.1	28.4
類似団体平均値	65.2	63.3	63.8	64.0	64.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	236,642	260,151	268,039	287,133	289,695
有形・無形固定資産合計	740,692	709,758	721,983	744,609	737,696
当該値	31.9	36.7	37.1	38.6	39.3
類似団体平均値	25.4	26.0	24.9	24.7	24.7

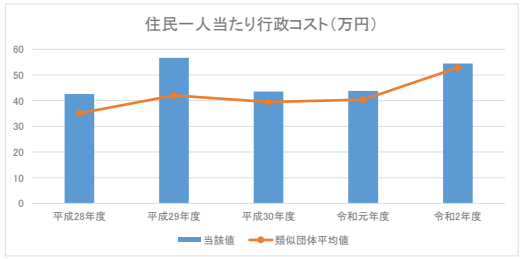
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

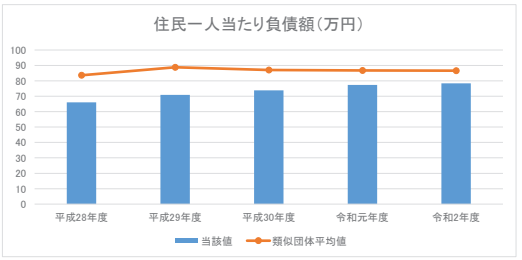
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	31,260,126	41,613,261	32,009,732	32,123,888	39,910,076
人口	733,844	734,317	734,105	733,721	732,702
当該値	42.6	56.7	43.6	43.8	54.5
類似団体平均値	35.1	42.1	39.5	40.4	52.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

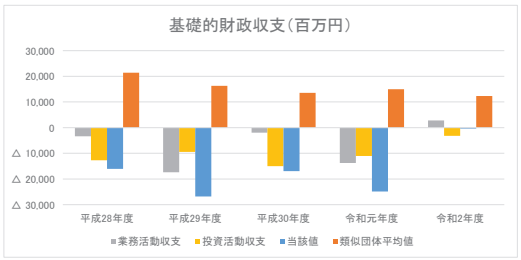
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	48,484,663	52,078,058	54,206,828	56,726,439	57,360,444
人口	733,844	734,317	734,105	733,721	732,702
当該値	66.1	70.9	73.8	77.3	78.3
類似団体平均値	83.6	88.8	87.0	86.7	86.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	△ 3,377	△ 17,414	△ 1,935	△ 13,758	2,822
投資活動収支　※2	△ 12,663	△ 9,410	△ 15,007	△ 11,069	△ 3,194
当該値	△ 16,040	△ 26,824	△ 16,942	△ 24,827	△ 372
類似団体平均値	21,437.9	16,266.9	13,566.7	15,009.5	12,298.9

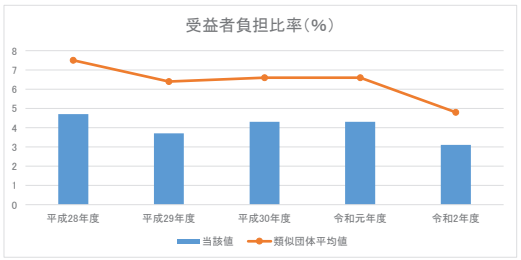
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	13,335	13,050	13,373	13,685	12,570
経常費用	285,466	353,345	313,180	321,757	404,653
当該値	4.7	3.7	4.3	4.3	3.1
類似団体平均値	7.5	6.4	6.6	6.6	4.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく下回っているが、資産の多寡は減価償却率(資産の老朽化)(※)にも影響するため、今後も計画的な資産形成を進めていく必要がある。
(※ただし、本市の場合、有形固定資産減価償却率も低い水準になっており、資産の老朽化が大きく進んでいるわけではない状況)
・歳入額対資産比率については、依然として、低い水準となっているが、前述のとおり、引き続き計画的な資産形成を考えていく必要がある。
・有形固定資産減価償却率についても、低い水準であるが、減価償却は毎年度進んでいくため、今後も計画的な施設の維持管理が必要である。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率が低いのに加え、将来世代負担比率は類似団体と比較するとやや高いため、今後将来世代負担比率が過度に増加しないよう、財政運営の中で留意する必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、特別定額給付金の給付により増加となった。類似団体を上回っているのは、熊本地震に伴う災害復旧事業費の影響が大きい。経常的なコストの見直しにより経常収益の増加等を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、今後も負債の大幅な増加を招かないよう努める必要がある。
・基礎的財政収支は、業務活動収支が、地方創生臨時交付金の交付等により、前年度と比べ116億円のプラスとなる一方、投資活動収支については、79億円のプラスとなった。結果、基礎的財政収支は前年度と比べ245億円のプラスとなった。依然として熊本地震に伴う災害復旧事業費支出(100億円)の影響は大きく、類似団体平均値を下回る状況が続いている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、依然として類似団体平均を下回っており、経常的なコストの見直しを図っていく必要がある。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　熊本県八代市

団体コード　432024

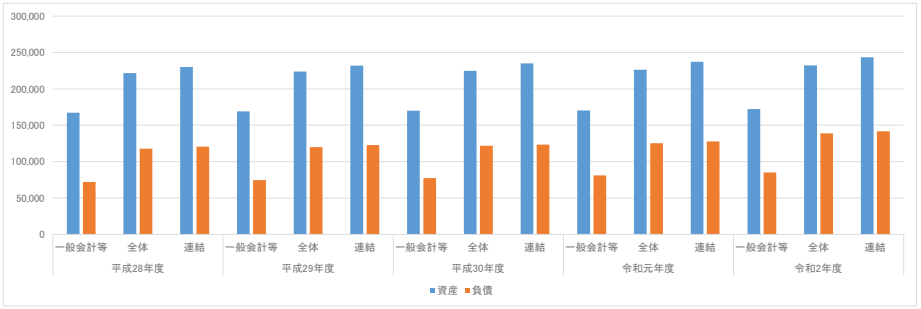
人口	125,470 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	981 人
面積	681.36 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	33,259,595 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－１	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	94.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	167,206	169,003	170,024	170,170	172,258
	負債	72,160	74,637	77,428	81,006	85,179
全体	資産	221,748	223,932	224,713	226,163	232,201
	負債	117,798	119,995	121,719	125,182	139,074
連結	資産	230,069	231,811	234,882	237,068	243,510
	負債	120,607	122,851	123,321	127,837	141,591



分析：

・一般会計等では、負債が前年度に比べ、4,173百万円の増加(+5.2%)となった。主な要因としては新庁舎建設や令和2年7月豪雨による災害復旧事業による負債の増加である。同様に新庁舎建設事業等より建設仮勘定などの資産額についても2,088百万円の増加(+1.2%)となった。

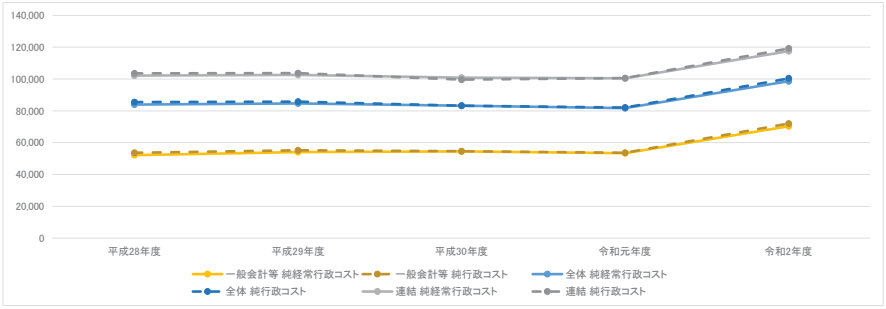
・全体では、負債が前年度に比べ、13,892百万円の増加(+11.1%)となった。主な増加要因となったものは、令和2年度より簡易水道事業が企業会計へ移行したことにより、繰延収益を新たに計上したことによるものである。同様に簡易水道事業が企業会計へ移行したことによる固定資産台帳の整備により、資産額についても6,038百万円の増加(+2.7%)となった。

・連結では、後期高齢者医療広域組合の業務活動収支の増加等により、資産については6,442百万円の増加(+2.7%)となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	52,153	54,048	54,530	53,408	70,304
	純行政コスト	53,623	55,192	54,604	53,703	72,014
全体	純経常行政コスト	83,992	84,592	83,160	81,704	98,622
	純行政コスト	85,462	85,841	83,238	82,052	100,365
連結	純経常行政コスト	102,117	102,505	100,850	100,474	117,501
	純行政コスト	103,625	103,774	99,624	100,603	119,190



分析：

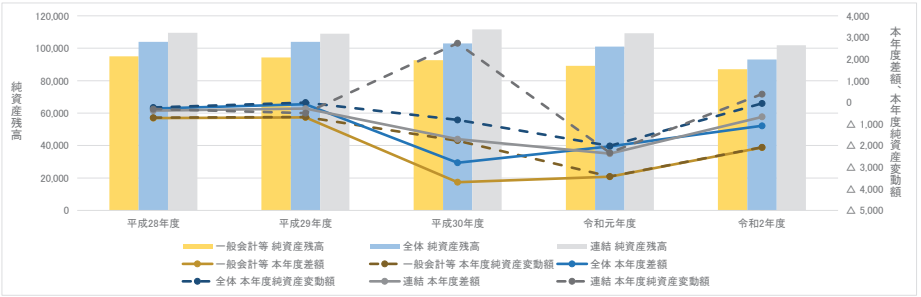
・一般会計等の純行政コストについて、18,311百万円の増加(+34.1%)となった。主な増加要因は特別定額給付金給付事業補助金の支出12,580百万円や新型コロナウイルス感染症対策にかかる物件費などの支出の増によるものである。同様に支出の財源である国県補助金等も増加しているため、純資産変動額については2,084百万円の減少にとどまった。

・そのほかの純行政コストについて、企業会計及び特別会計のみについてはほぼ前年度同様となり、連結においては関係団体のみでの前年度比較は274百万円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 729	△ 697	△ 3,695	△ 3,439	△ 2,092
	本年度純資産変動額	△ 708	△ 679	△ 1,771	△ 3,432	△ 2,084
	純資産残高	95,046	94,367	92,596	89,164	87,079
全体	本年度差額	△ 291	△ 88	△ 2,795	△ 2,041	△ 1,090
	本年度純資産変動額	△ 240	△ 13	△ 812	△ 2,014	△ 49
	純資産残高	103,950	103,938	102,995	100,981	93,127
連結	本年度差額	△ 384	△ 288	△ 1,704	△ 2,372	△ 673
	本年度純資産変動額	△ 310	△ 504	2,735	△ 2,330	377
	純資産残高	109,463	108,959	111,561	109,231	101,919



分析：

・一般会計等では、純資産残高は2,084百万円の減少（△2.3%）となった。令和2年7月豪雨災害による臨時損失の増加による影響はあったものの、純経常行政コストと財源（税収等や国県等補助金）を比較しても純経常行政コストが財源を上回る結果となったため、財源の範囲内に収まるように経費の縮減に努める。

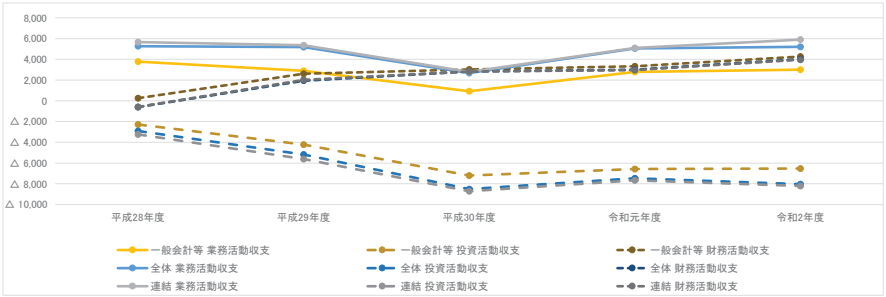
・全体において、純資産残高は7,854百万円の減少（△7.8%）となった。主な減少要因は令和2年度より簡易水道事業が企業会計へ移行したことにより、固定資産台帳整備や繰延収益を新たに計上したことによるものである。簡易水道事業以外の企業会計や特別会計については多くの事業において、財源が純行政コストを上回り、純資産は増加となった。

・連結において、純資産残高は7,312百万円の減少（△6.7%）となった。
※簡易水道事業の企業会計移行に伴い、開始貸借対照表による資産、負債、純資産の再計算を行ったため、全体及び連結において、前年度純資産残高+本年度純資産変動額＝本年度純資産残高とならない。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,780	2,900	923	2,782	2,997
	投資活動収支	△ 2,281	△ 4,226	△ 7,203	△ 6,582	△ 6,539
	財務活動収支	254	2,606	3,033	3,322	4,267
全体	業務活動収支	5,265	5,174	2,677	5,057	5,204
	投資活動収支	△ 2,909	△ 5,176	△ 8,509	△ 7,460	△ 8,040
	財務活動収支	△ 603	1,945	2,818	3,007	4,015
連結	業務活動収支	5,670	5,350	2,792	5,093	5,899
	投資活動収支	△ 3,236	△ 5,615	△ 8,714	△ 7,660	△ 8,206
	財務活動収支	△ 589	2,028	2,834	2,956	3,966



分析：

・一般会計等において、財務活動収入が945百万円の増加となった。主な要因は、新庁舎建設や令和2年7月豪雨災害により地方債の発行収入額が前年度に比べて、増加したことによる。財務活動収入がプラスであることは地方債残高が増えているということであり、今後は中長期的な計画を基に地方債借入の抑制を進めていく。

・全体において、特別会計および企業会計の投資活動収支が624百万円の減少となった。主な減少要因は、介護保険において基金積立を行ったことによるためである。

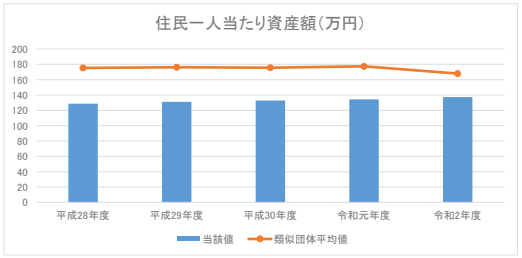
・連結において、関係団体による業務活動収支が659百万円の増加となった。主な増加要因は後期高齢者医療広域組合において、前年度に比べて業務活動収支が増加となったことによるためである。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

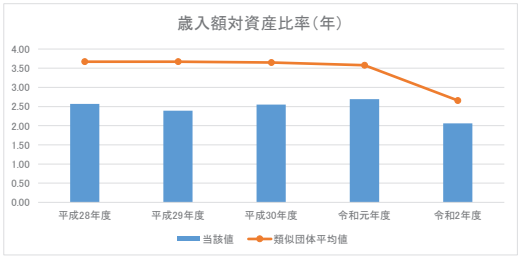
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	16,720,568	16,900,325	17,002,406	17,017,007	17,225,828
人口	129,922	129,029	128,001	126,667	125,470
当該値	128.7	131.0	132.8	134.3	137.3
類似団体平均値	175.5	176.4	175.7	177.5	168.0



②歳入額対資産比率（年）

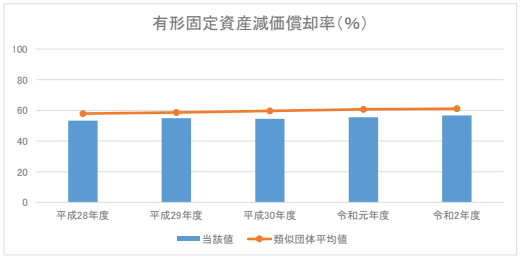
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	167,206	169,003	170,024	170,170	172,258
歳入総額	65,160	70,621	66,657	63,311	83,463
当該値	2.57	2.39	2.55	2.69	2.06
類似団体平均値	3.67	3.67	3.65	3.58	2.66



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	133,149	137,911	147,727	152,191	158,006
有形固定資産　※1	249,807	251,157	271,041	273,972	278,786
当該値	53.3	54.9	54.5	55.5	56.7
類似団体平均値	57.9	58.6	59.7	60.7	61.1

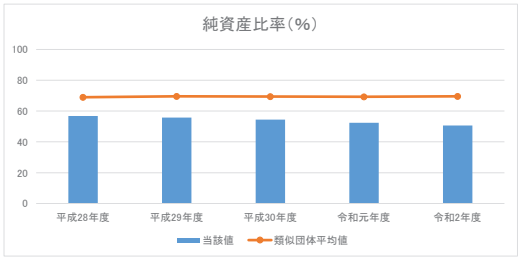
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

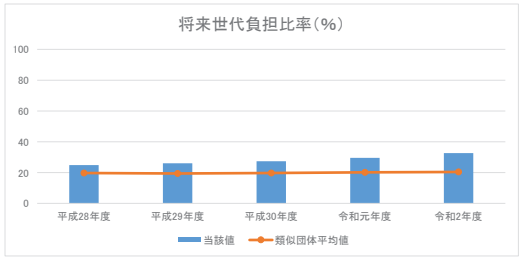
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	95,046	94,367	92,596	89,164	87,079
資産合計	167,206	169,003	170,024	170,170	172,258
当該値	56.8	55.8	54.5	52.4	50.6
類似団体平均値	69.0	69.6	69.4	69.3	69.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	37,324	39,899	43,046	46,912	51,872
有形・無形固定資産合計	150,466	153,209	157,584	158,597	158,832
当該値	24.8	26.0	27.3	29.6	32.7
類似団体平均値	19.7	19.4	19.7	20.2	20.4

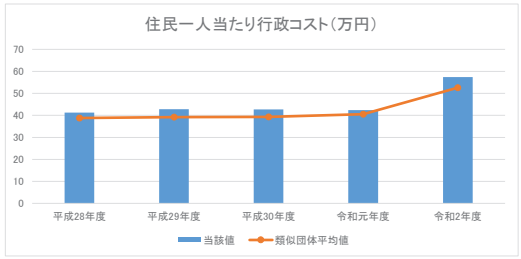
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

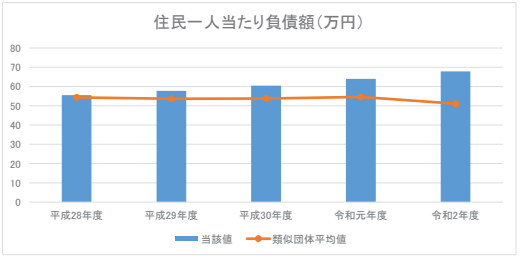
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	5,362,275	5,519,186	5,460,350	5,370,311	7,201,411
人口	129,922	129,029	128,001	126,667	125,470
当該値	41.3	42.8	42.7	42.4	57.4
類似団体平均値	38.8	39.2	39.3	40.5	52.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

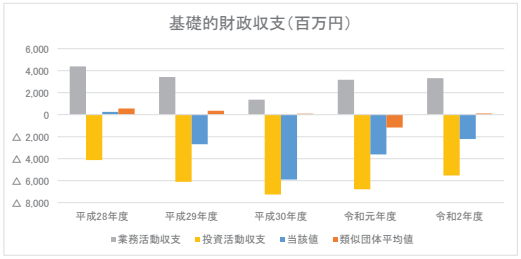
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	7,216,003	7,463,655	7,742,841	8,100,648	8,517,906
人口	129,922	129,029	128,001	126,667	125,470
当該値	55.5	57.8	60.5	64.0	67.9
類似団体平均値	54.4	53.6	53.8	54.6	51.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	4,381	3,418	1,373	3,165	3,312
投資活動収支　※2	△ 4,135	△ 6,100	△ 7,263	△ 6,773	△ 5,525
当該値	246	△ 2,682	△ 5,890	△ 3,608	△ 2,213
類似団体平均値	561.2	360.1	85.6	△ 1,159.8	106.8

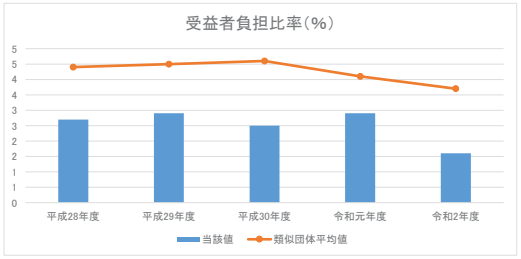
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,434	1,593	1,423	1,578	1,176
経常費用	53,588	55,641	55,953	54,986	71,479
当該値	2.7	2.9	2.5	2.9	1.6
類似団体平均値	4.4	4.5	4.6	4.1	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均を下回っている状況であるが、今後新庁舎建設や環境施設等の老朽化が進んでいる施設の更新が控えており、併せて人口の推移は減少しているため、今後数値は増加していくことが見込まれる。歳入額対資産比率において、新庁舎や伝承館等の建設により資産額は増加したが、特別定額給付金給付事業の補助金により歳入が大幅に増加したため、歳入額対資産比率の数値は減少した。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。資産のおよそ半分の割合を負債で賄っており、地方債残高の増加に比例し、将来世代比率も年々増えているため、八代市中期財政計画に基づき、地方債の抑制をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの純行政コストが大幅に増加した主な要因は、特別定額給付金給付事業や新型コロナウイルス感染症対策の事業による支出の増である。類似団体平均と比べ上回っている状況であるため、既存の施設の集約化や事業の見直しなどにより、経常的なコストの縮減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額については、令和2年7月豪雨による災害復旧事業費や新庁舎建設事業費等により、大幅に増加した。
基礎的財政収支については平成29年度から続けてマイナスとなっており、ここ数年は環境センターや新庁舎などの大規模な建設事業により投資活動収支が業務活動収支の額を超えている状況である。老朽化がすすんでいる施設においては、統合や廃止や長寿命化など中長期的な建設計画をたてていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率において、経常収益は減少したのに対し、経常費用は増加したため、受益者負担比率は減少となった。今後は経常費用の縮減に努めるとともに、使用料や手数料の見直しを行う必要がある。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　熊本県人吉市

団体コード　432032

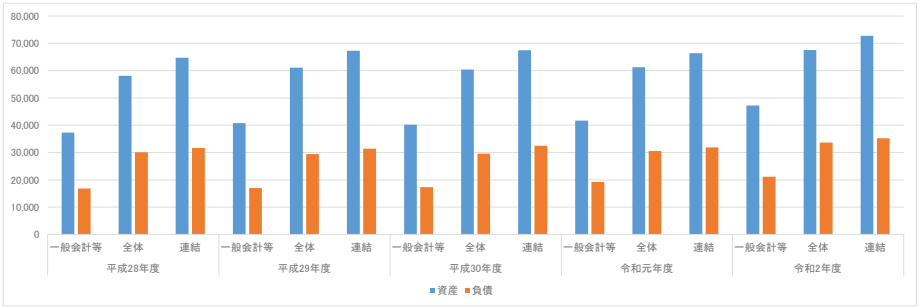
人口	31,559 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	285 人
面積	210.55 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	9,063,570 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－3	実質公債費率	4.9 %
		将来負担比率	37.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	37,321	40,751	40,220	41,725	47,231
	負債	16,808	16,968	17,349	19,231	21,156
全体	資産	58,132	61,059	60,460	61,232	67,544
	負債	30,062	29,424	29,577	30,607	33,628
連結	資産	64,728	67,328	67,450	66,435	72,749
	負債	31,658	31,385	32,460	31,894	35,192



分析：

一般会計においては、資産総額が前年度末から5,506百万円増（＋13.2%）となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が約81%を占めており、これらの資産は将来の維持管理・更新等において支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。一方で、流動資産では、前年度より約56億8百万円の増となり、その要因として財政調整基金及び減債基金の1,553百万円増、災害復旧事業国庫支出金等の未収金の増によるものである。負債総額は、1,925百万円増（＋10.0%）となった。負債総額のうち固定負債について、災害復旧事業及び災害廃棄物処理事業に伴う地方債の借入により1,789百万円増加したためである。

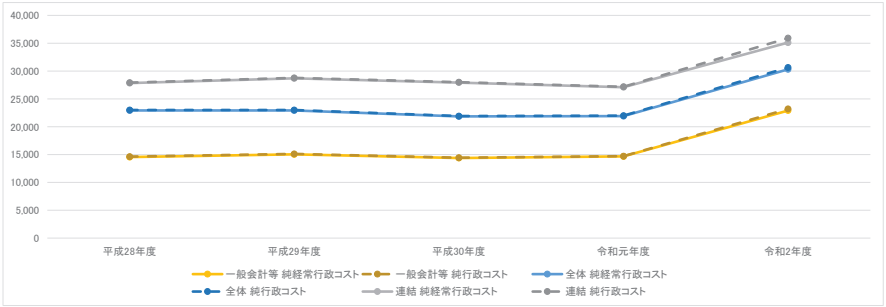
水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から6,312百万円増加（＋10.3%）し、負債総額は前年度末から3,021百万円増加（＋9.9%）している。一般会計等を除くと、水道事業特別会計は減少、公共下水道事業特別会計は増加している。

一部事務組合や第三セクターを加えた連結では、資産総額では前年度末から6,314百万円増加（+9.5%）し、負債総額は前年度末から3,298百万円増加（+10.3%）した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,571	15,054	14,382	14,662	22,907
	純行政コスト	14,651	15,122	14,438	14,721	23,198
全体	純経常行政コスト	22,921	22,942	21,858	21,914	30,312
	純行政コスト	23,001	23,015	21,922	21,982	30,638
連結	純経常行政コスト	27,829	28,708	27,944	27,098	35,121
	純行政コスト	27,911	28,782	28,006	27,176	35,914



分析：

一般会計等においては、経常費用は23,909百万円となり、前年度比8,342百万円の増加（+53.6%）となった。そのうち人件費等の業務費用は11,469百万円、補助金や社会保障給付などの移転費用は12,440百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多いが、令和2年度は令和2年7月豪雨災害があり、単純に前年度との比較はできない。災害復旧に係る委託（物件費等）や自費解体補助金、転居費用助成金等の補助金等により大幅に増加している。しかしながら、豪雨災害への影響が小さい社会保障給付は4,467百万円、前年比▲141百万円で微減となっている。近年、本市において社会保障給付関連の費用は高齢者のみならず、認定こども園移行に伴う保育給付費や障害者関係の費用も増加傾向であったが、人口減等が影響していると考える。今後も事業の見直しや縮小・廃止を行い、経費の抑制に努めていく必要がある。

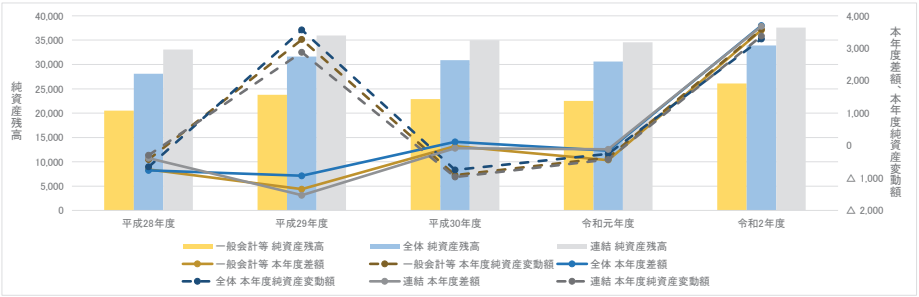
全体では、一般会計等に比べて水道料金等を計上しているが、経常収益は1,219百万円多くなっている。国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,746百万円多くなり、純行政コストは7,405百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,863百万円多くなっておいり、人件費が922百万円、物件費等も2,454百万円多くなっているなど、経常費用が14,078百万円多くなっている。純行政コストは12,716百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 737	△ 1,343	△ 16	△ 448	3,562
	本年度純資産変動額	△ 431	3,270	△ 912	△ 376	3,581
	純資産残高	20,514	23,783	22,871	22,495	26,075
全体	本年度差額	△ 767	△ 930	111	△ 158	3,701
	本年度純資産変動額	△ 657	3,564	△ 751	△ 258	3,290
	純資産残高	28,070	31,634	30,883	30,625	33,915
連結	本年度差額	△ 391	△ 1,530	△ 84	△ 116	3,681
	本年度純資産変動額	△ 295	2,874	△ 971	△ 432	3,376
	純資産残高	33,069	35,943	34,972	34,541	37,557



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（12,431百万円）が純行政コスト（23,198百万円）を下回っており、本年度差額は▲10,767百万円であり、純資産残高は、税収等の財源の増により、3,581百万円の増となった。しかし、純行政コストを税収等の財源で補えておらず、地方税の徴収強化や事業の縮小廃止等の見直しを行い、業務の効率化が喫緊の課題である。

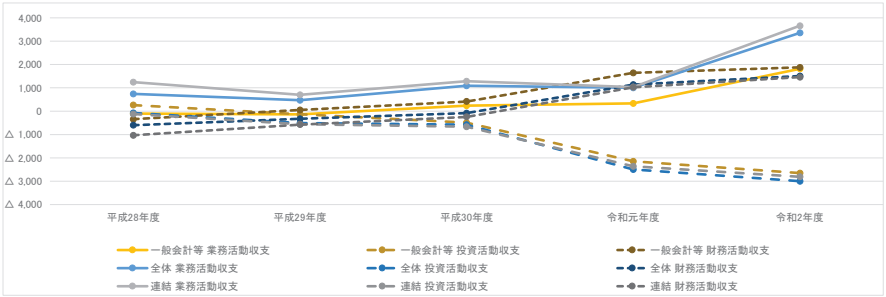
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,699百万円多くなっており、一般会計等の影響が大きく、本年度差額は3,701百万円となっている。

連結では、令和2年7月豪雨により、人吉球磨広域行政組合汚泥処理施設や人吉下球磨消防組合本部が被災したことにより、災害復旧事業等の負担金が増加したことから、前年度と比べ純行政コストが8,738百万円増加し、一般会計等と比べて財源が16,059百万円多くなっているものの、本年度差額は3,681百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 100	△ 136	234	338	1,816
	投資活動収支	261	△ 128	△ 491	△ 2,145	△ 2,651
	財務活動収支	△ 341	56	417	1,642	1,879
全体	業務活動収支	740	472	1,087	999	3,357
	投資活動収支	△ 75	△ 513	△ 579	△ 2,500	△ 2,998
	財務活動収支	△ 600	△ 324	△ 85	1,138	1,508
連結	業務活動収支	1,242	702	1,282	1,032	3,663
	投資活動収支	△ 121	△ 561	△ 662	△ 2,358	△ 2,811
	財務活動収支	△ 1,031	△ 572	△ 243	1,027	1,462



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は1,816百万円であり、これは、災害廃棄物処理事業（物件費の増や発災後の各種補助金の移転費用が増加しており、業務収入が減少しているにから賄いきれず、基金を取り崩すなど厳しい財政運営となっている。投資活動収支は▲2,651百万円であり、財務活動収支は1,879百万円であった。今後も熊本地震に関連し市庁舎建設事業及び令和2年7月豪雨災害関連事業による地方債発行額が増加していくため、業務活動収支において、プラス収支となるよう、業務の効率化・スリム化に努めていきたい。

全体では、業務収入に国民健康保険税や介護保険料、また水道料金等が含まれていることから、業務活動収支は一般会計等より1,541百万円多い、3,357百万円となっている。投資活動収支では、水道事業及び公共下水道事業において各管の老朽化対策等を実施したため、▲2,998百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、1,508百万円となっている。

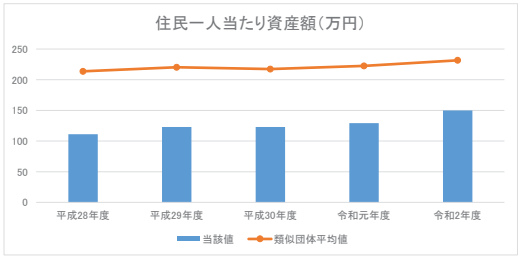
連結では、後期高齢者医療広域連合における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,847百万円多い、3,663百万円となっている。投資活動収支及び財務活動収支については全体と同様の状況となっている。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

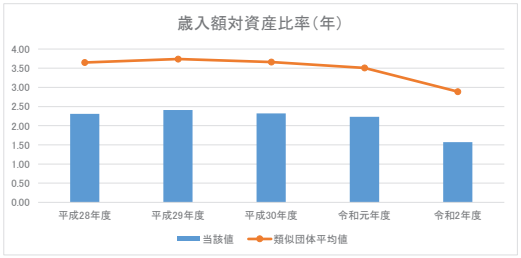
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,732,136	4,075,083	4,021,989	4,172,542	4,723,134
人口	33,616	33,148	32,664	32,282	31,559
当該値	111.0	122.9	123.1	129.3	149.7
類似団体平均値	213.7	220.2	217.4	222.4	231.6



②歳入額対資産比率（年）

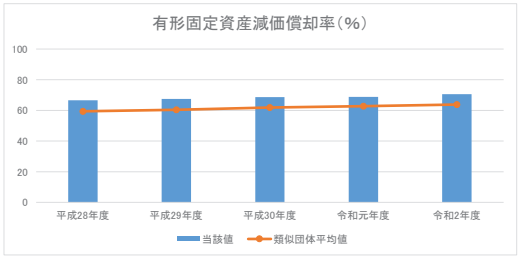
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	37,321	40,751	40,220	41,725	47,231
歳入総額	16,179	16,887	17,336	18,702	30,093
当該値	2.31	2.41	2.32	2.23	1.57
類似団体平均値	3.65	3.74	3.66	3.51	2.89



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	34,386	42,674	43,270	44,659	45,994
有形固定資産　※1	51,658	63,322	62,984	64,950	65,253
当該値	66.6	67.4	68.7	68.8	70.5
類似団体平均値	59.4	60.4	61.8	62.8	63.8

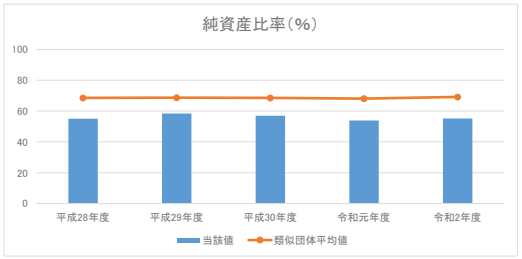
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

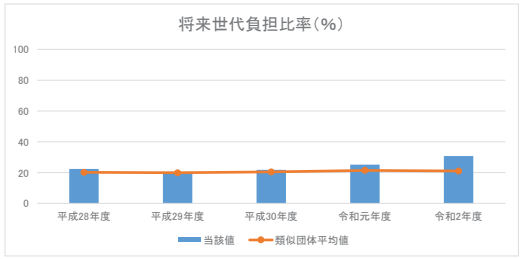
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	20,514	23,783	22,871	22,495	26,075
資産合計	37,321	40,751	40,220	41,725	47,231
当該値	55.0	58.4	56.9	53.9	55.2
類似団体平均値	68.5	68.7	68.5	68.1	69.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	7,688	7,710	8,124	9,872	11,884
有形・無形固定資産合計	34,256	37,682	37,236	39,406	38,543
当該値	22.4	20.5	21.8	25.1	30.8
類似団体平均値	20.1	19.9	20.5	21.4	21.1

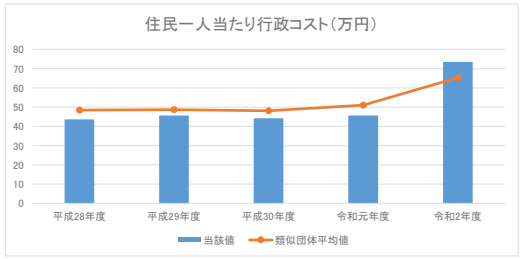
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

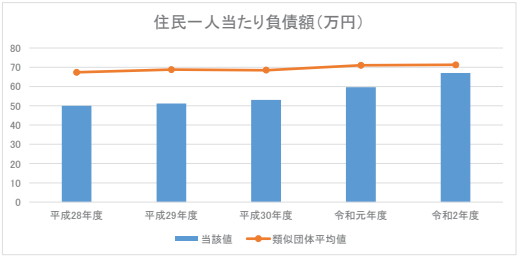
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,465,096	1,512,199	1,443,791	1,472,123	2,319,756
人口	33,616	33,148	32,664	32,282	31,559
当該値	43.6	45.6	44.2	45.6	73.5
類似団体平均値	48.4	48.7	48.1	51.0	65.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

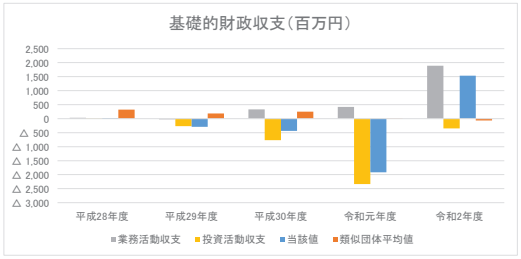
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,680,776	1,696,761	1,734,906	1,923,073	2,115,597
人口	33,616	33,148	32,664	32,282	31,559
当該値	50.0	51.2	53.1	59.6	67.0
類似団体平均値	67.4	68.8	68.5	71.0	71.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	32	△ 24	330	422	1,887
投資活動収支　※2	△ 5	△ 268	△ 765	△ 2,336	△ 350
当該値	27	△ 292	△ 435	△ 1,914	1,537
類似団体平均値	319.2	185.1	250.0	△ 11.2	△ 68.0

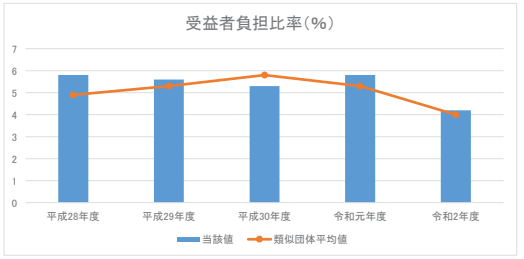
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	896	898	799	905	1,002
経常費用	15,467	15,952	15,181	15,567	23,909
当該値	5.8	5.6	5.3	5.8	4.2
類似団体平均値	4.9	5.3	5.8	5.3	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が、類似団体平均値を大きく下回っているが、これは、特に建物において耐用年数を超えているものが多く、老朽化が進んでいること、また取得年月日等の情報が不足しているものもあり、備忘価額1円で評価しているためである。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となり、歳入額総額は大きな変動がないため、資産額が年々減少している。

有形固定資産減価償却率については、住民一人当たりの資産額からもわかるように市庁舎等の建物が耐用年数を過ぎた資産もあり、類似団体平均を上回っている。

上記のとおり、本市では施設の老朽化が特に進んでいる一方で、施設の改修・更新が追い付いていない状況である。平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設等の計画的な更新・長寿命化を進めるとともに、統合や廃止を含めた検討も行っていき、公共施設の適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大きく下回っている。純資産額は固定資産台帳の見直しの影響により増加しているものの、資産額も同様に増額しているため、前年度と同程度の比率となっている。しかし本市では純行政コストが税収等の財源を上回っているため、純資産額を減少させる要因となっている。業務の縮小廃止など見直しを行い、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率については、類似団体平均を上回っており、前年度よりも5.7ポイント増加した。これは、令和2年7月豪雨による災害復旧事業や災害廃棄物処理事業等により地方債の借入が増えたことが要因である。今後は市庁舎建設のしゅんエや、災害からの復興に係る公共事業も控えていることから、新規の地方債発行の抑制や高利率の地方債の借り換えなど地方債残高の圧縮に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、近年、類似団体平均を下回っていたが、令和2年度は上回った。これは、令和2年7月豪雨による影響である。災害からの復興に係る各種事業への行政コスト増も想定されることから、今後も類似団体平均を上回ることが予想される。また、それ以上に人口減少が進んでいることから、資格審査等の適正化や独自加算等の見直しなど抜本的な見直しを行い、社会保障費等の増加に歯止めをかけるよう努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均を下回っているが、令和2年7月豪雨による災害復旧事業等に係る地方債が増（（固定負債・流動負債合計で＋1,879百万円）となり、負債総額が増額となった。結果、類似団体平均との差は縮まっており、ほぼ類似団体平均と同となっている。

基礎的財政収支については、投資活動収支は赤字であったが、それ以上の業務活動収支の黒字があったため、+1,537百万円となっている。業務活動収支が黒字となったのは、新型コロナウイルス感染症に関する臨時収入と令和2年7月豪雨による災害見舞金等の臨時収入による影響が大きく、一過性ものであり、今後も、社会保障給付支出について資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを行い抑制するなどにより、適正な支出に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均と同程度となっている。今後、施設の老朽化が進み、維持補修等の費用増加も懸念されるため、急激な負担とならぬよう計画的な補修・改修を行っていく。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　熊本県荒尾市

団体コード　432041

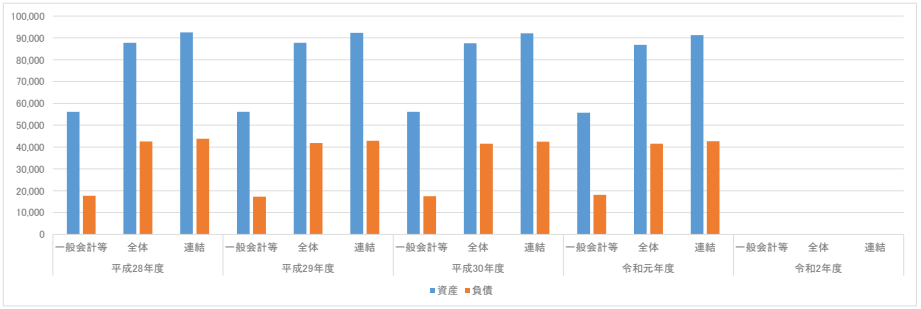
人口	51,646 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	356 人
面積	57.37 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	12,042,096 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－３	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	56,152	56,154	56,136	55,732	
	負債	17,741	17,321	17,544	18,091	
全体	資産	87,727	87,787	87,566	86,792	
	負債	42,569	41,861	41,510	41,537	
連結	資産	92,526	92,318	92,081	91,311	
	負債	43,825	42,887	42,506	42,710	

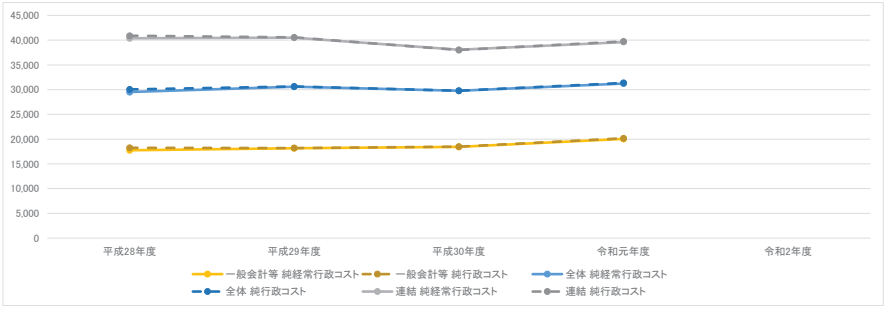


分析：

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,746	18,138	18,451	20,047	
	純行政コスト	18,262	18,185	18,460	20,171	
全体	純経常行政コスト	29,516	30,576	29,781	31,229	
	純行政コスト	30,037	30,618	29,778	31,345	
連結	純経常行政コスト	40,379	40,498	38,062	39,622	
	純行政コスト	40,900	40,540	38,016	39,738	

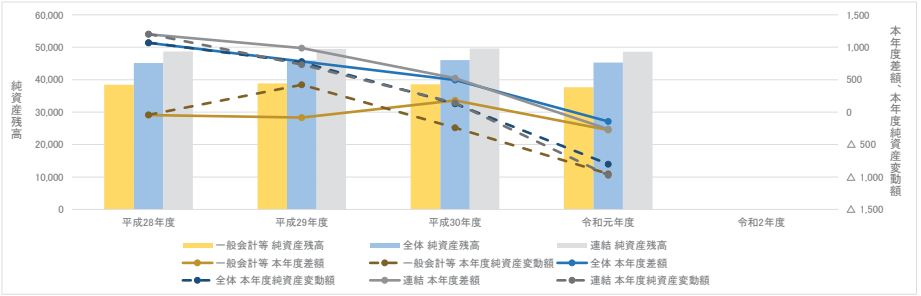


分析：

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 46	△ 83	180	△ 276	
	本年度純資産変動額	△ 43	422	△ 241	△ 951	
	純資産残高	38,412	38,834	38,593	37,641	
全体	本年度差額	1,068	782	495	△ 144	
	本年度純資産変動額	1,071	768	129	△ 801	
	純資産残高	45,159	45,926	46,055	45,255	
連結	本年度差額	1,200	987	524	△ 262	
	本年度純資産変動額	1,204	731	144	△ 974	
	純資産残高	48,701	49,431	49,575	48,601	

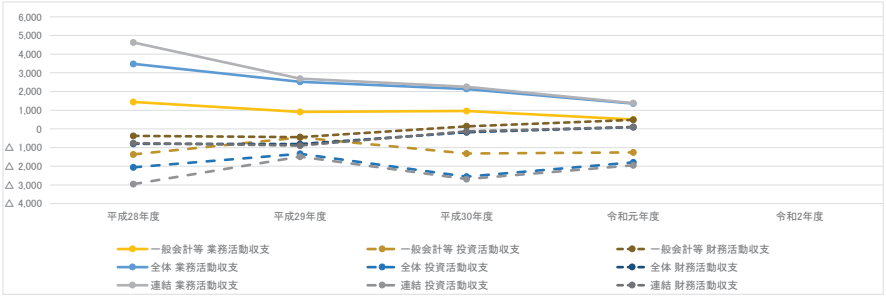


分析：

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,442	906	961	502	
	投資活動収支	△ 1,368	△ 461	△ 1,322	△ 1,257	
	財務活動収支	△ 374	△ 443	140	481	
全体	業務活動収支	3,483	2,516	2,139	1,355	
	投資活動収支	△ 2,055	△ 1,335	△ 2,560	△ 1,795	
	財務活動収支	△ 804	△ 813	△ 184	94	
連結	業務活動収支	4,627	2,688	2,259	1,377	
	投資活動収支	△ 2,959	△ 1,487	△ 2,693	△ 1,955	
	財務活動収支	△ 763	△ 893	△ 133	102	



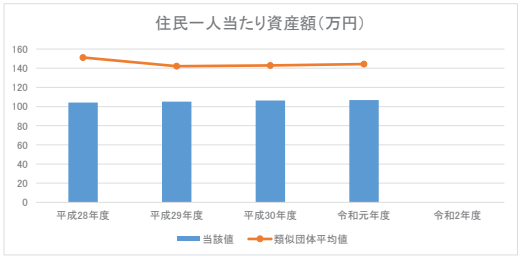
分析：

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

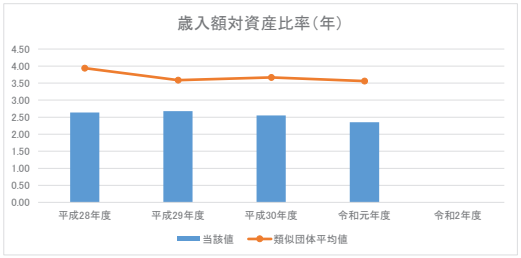
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,615,247	5,615,449	5,613,629	5,573,194	
人口	53,961	53,432	52,822	52,252	
当該値	104.1	105.1	106.3	106.7	
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	



②歳入額対資産比率（年）

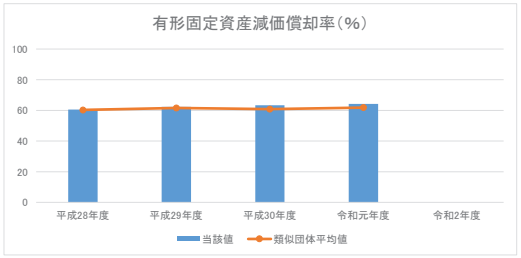
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	56,152	56,154	56,136	55,732	
歳入総額	21,273	20,915	22,050	23,764	
当該値	2.64	2.68	2.55	2.35	
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	37,865	39,064	40,185	41,308	
有形固定資産　※1	62,578	62,750	63,376	64,305	
当該値	60.5	62.3	63.4	64.2	
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	

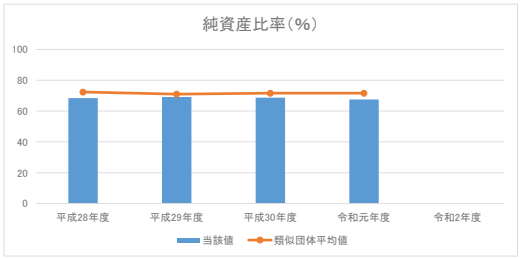
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

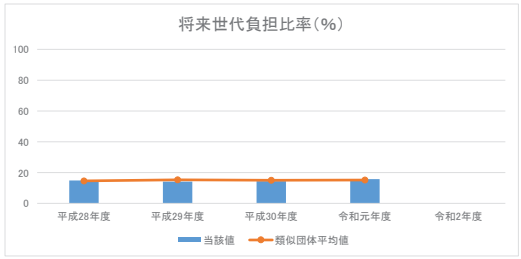
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	38,412	38,834	38,593	37,641	
資産合計	56,152	56,154	56,136	55,732	
当該値	68.4	69.2	68.7	67.5	
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	7,038	6,575	6,743	7,416	
有形・無形固定資産合計	47,462	46,606	46,749	46,826	
当該値	14.8	14.1	14.4	15.8	
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	

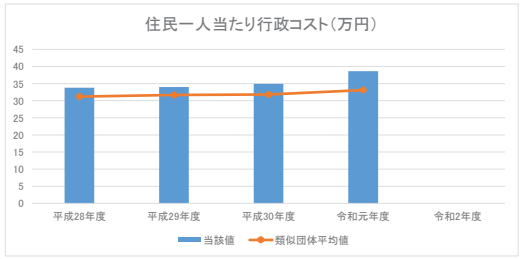
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

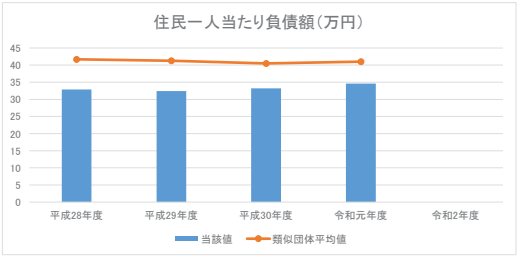
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,826,247	1,818,522	1,846,002	2,017,134	
人口	53,961	53,432	52,822	52,252	
当該値	33.8	34.0	34.9	38.6	
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

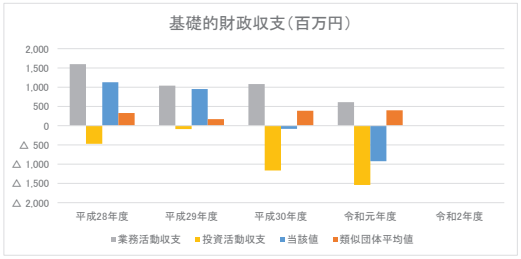
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,774,074	1,732,072	1,754,351	1,809,053	
人口	53,961	53,432	52,822	52,252	
当該値	32.9	32.4	33.2	34.6	
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	



⑧基礎的財政収支（百万円）

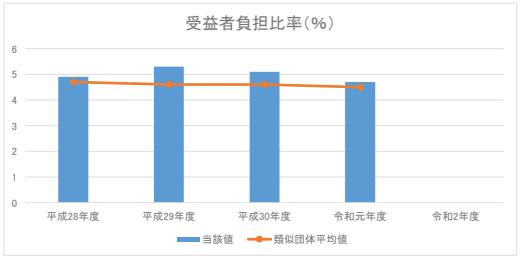
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	1,598	1,040	1,079	612	
投資活動収支　※2	△ 472	△ 91	△ 1,162	△ 1,538	
当該値	1,126	949	△ 83	△ 926	
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	924	1,020	998	997	
経常費用	18,670	19,158	19,450	21,044	
当該値	4.9	5.3	5.1	4.7	
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

2. 資産と負債の比率

3. 行政コストの状況

4. 負債の状況

5. 受益者負担の状況

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　熊本県水俣市

団体コード　432059

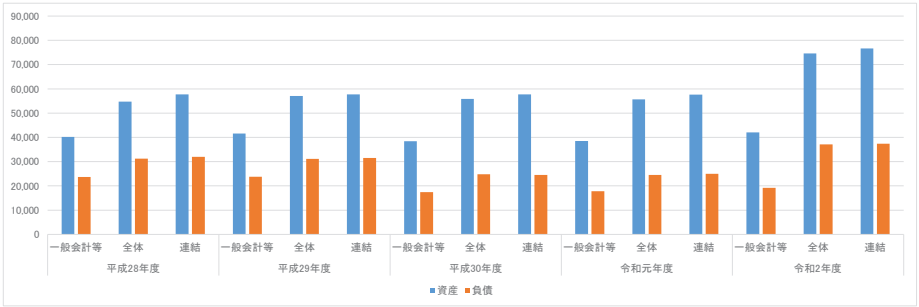
人口	23,756 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	253 人
面積	163.29 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	8,326,585 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－3	実質公債費率	10.7 %
		将来負担比率	51.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	40,190	41,582	38,450	38,492	42,038
	負債	23,634	23,768	17,391	17,790	19,217
全体	資産	54,691	57,095	55,856	55,678	74,609
	負債	31,227	31,163	24,760	24,549	37,117
連結	資産	57,758	57,702	57,741	57,592	76,610
	負債	31,940	31,482	24,542	24,987	37,346



分析：

一般会計において、庁舎建替事業等、例年を大きく上回る規模の大型の建設事業を地方債を原資として実施し、また、熊本県が整備した農道を本市に移管して市道として管理することとなったこと等により、固定資産が3,450百万円、固定負債が1,391百万円増加した。

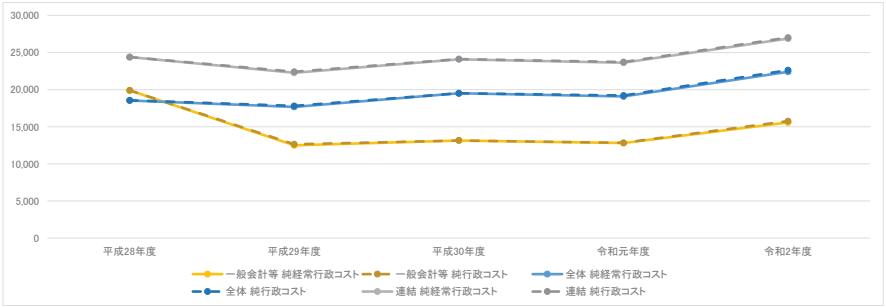
また、令和2年度に、全体及び連結財務書類の資産及び負債高が大幅に増加しているのは、特例措置により令和元年度までを移行期間としていた公共下水道事業会計に地方公営企業法を全部適用し、全体及び連結財務書類について、公共下水道事業会計に係る資産13,033百万円及び負債9,499百万円を新たに計上することとなったことによる。

本市の住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体と比較して高くはないが、純資産比率が低く、将来負担比率が高い状況にあり、公債費負担比率は15%を超過している。次世代への加重負担とならないよう、時間は要するが、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、普通建設事業を合理的かつ計画的に執行していくことにより、地方債残高を徐々に適正規模に収れんさせていく予定である。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,896	12,499	13,146	12,791	15,584
	純行政コスト	19,903	12,639	13,156	12,844	15,759
全体	純経常行政コスト	18,549	17,669	19,499	19,092	22,399
	純行政コスト	18,555	17,810	19,509	19,200	22,621
連結	純経常行政コスト	24,392	22,269	24,098	23,618	26,878
	純行政コスト	24,399	22,411	24,109	23,728	27,021



分析：

一般会計においては、国民一人当たり一律10万円を支給した特別定額給付金給付事業をはじめ、大規模な新型コロナウィルス感染症対策事業を実施した影響から、純行政コストが2,915百万円の増となった。

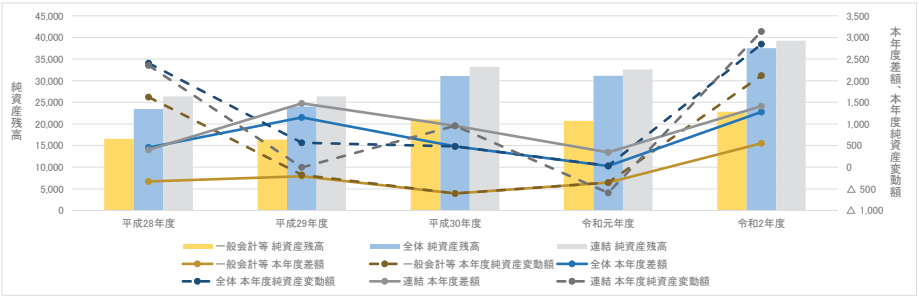
さらに、特例措置により令和元年度までを移行期間としていた公共下水道事業会計に地方公営企業法を全部適用し、全体及び連結財務書類について、公共下水道事業会計に係る純行政コスト443百万円を新たに計上することとなったため、全体及び連結財務書類の純行政コストが増加した。

本市においては、令和元年度から、全事業を対象にした事業見直しを実施するなど、財政健全化に向けた取組みを進めているところであり、広域行政事務組合への負担金や第三セクター等への補助金についても、その事業内容や財務状況等の的確な把握、経営指導の徹底を図り、補助費等の削減に努めていく。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 330	△ 211	△ 607	△ 358	553
	本年度純資産変動額	1,620	△ 180	△ 607	△ 358	2,119
	純資産残高	16,556	16,376	21,059	20,701	22,821
全体	本年度差額	457	1,150	479	27	1,277
	本年度純資産変動額	2,408	565	479	33	2,844
	純資産残高	23,463	24,028	31,096	31,129	37,493
連結	本年度差額	402	1,477	958	343	1,410
	本年度純資産変動額	2,352	△ 3	959	△ 593	3,138
	純資産残高	26,369	26,366	33,199	32,605	39,264



分析：

一般会計において、庁舎建替事業等の大型事業の実施や、県が整備した農道を市に移管して市道として管理することとなったこと等により、固定資産形成分に係る純資産が3,461百万円増加した。

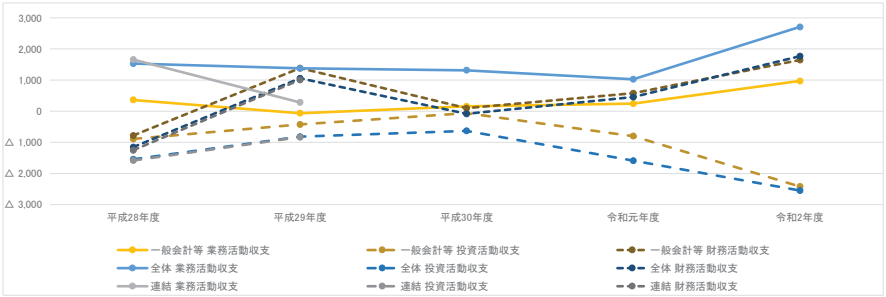
また、特例措置により令和元年度までを移行期間としていた公共下水道事業会計を、令和2年度に法適用し、純資産3,534百万円（固定資産形成分12,957百万円、不足分△9,423百万円）を新たに計上することとなったため、全体及び連結財務書類に係る純資産高が増加した。

本市は、類似団体と比較して、純資産比率が低く、将来負担比率が高い状況にある。本市の人口は、昭和35年以降毎年減少し続けており、年少人口・生産年齢人口の大幅な減少により総人口が半減した一方、65歳以上の高齢者人口は3.5倍に増加している。人口減少が続く中、地方債を原資とする資産の増加は、将来世代に対して過度の負債を繰り延べてしまうこととなるため、今後、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、普通建設事業を合理的かつ計画的に執行していくことにより、地方債残高を減らし、将来負担比率を抑制していく。さらに、長期的には、公共施設・インフラの人口規模に見合ったダウンサイジングを図っていく。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	363	△ 66	157	244	973
	投資活動収支	△ 893	△ 428	△ 62	△ 800	△ 2,421
	財務活動収支	△ 780	1,384	97	580	1,646
全体	業務活動収支	1,532	1,375	1,316	1,026	2,710
	投資活動収支	△ 1,547	△ 819	△ 633	△ 1,592	△ 2,549
	財務活動収支	△ 1,153	1,059	△ 83	452	1,768
連結	業務活動収支	1,658	283			
	投資活動収支	△ 1,584	△ 832			
	財務活動収支	△ 1,253	1,007			



分析：

一般会計等については、地方交付税の増等により、業務活動収支が前年度から729百万円プラスとなり、庁舎建替事業等の大規模建設事業の実施により投資活動収支のマイナス幅が1,621百万円増加し、また、多額の地方債借入を行ったため、財務活動収支が前年度から1,066百万円プラスとなった。

また、特例措置により令和元年度までを移行期間としていた公共下水道事業会計を、令和2年度に法適用し、業務活動収支462百万円、投資活動収支△73百万円、財務活動収支△330千円を新たに計上することとなった。

本市は、毎年、プライマリーバランスがマイナスで推移しており、特に令和2年度は、庁舎建替事業等の大規模建設事業の実施により、大きく悪化している。なお、庁舎建替事業の本体工事が令和3年度まで続くため、令和3年度も同様の状況が続くこととなる。

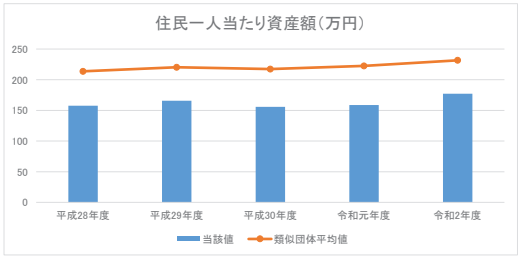
今後、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、合理的かつ計画的に普通建設事業を実施していくことにより、投資活動収支の赤字幅を圧縮していく。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

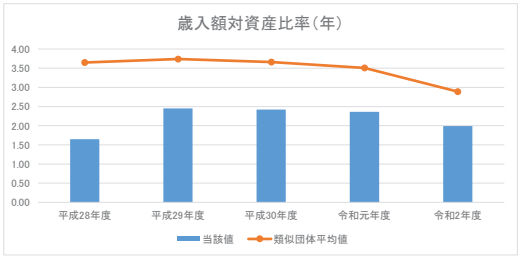
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,019,001	4,158,171	3,844,988	3,849,170	4,203,787
人口	25,493	25,102	24,705	24,275	23,756
当該値	157.7	165.7	155.6	158.6	177.0
類似団体平均値	213.7	220.2	217.4	222.4	231.6



②歳入額対資産比率（年）

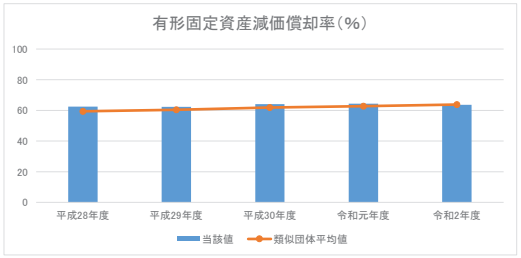
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	40,190	41,582	38,450	38,492	42,038
歳入総額	24,415	16,964	15,909	16,285	21,081
当該値	1.65	2.45	2.42	2.36	1.99
類似団体平均値	3.65	3.74	3.66	3.51	2.89



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	27,189	27,829	29,037	29,894	30,834
有形固定資産　※1	43,545	44,650	45,271	46,516	48,476
当該値	62.4	62.3	64.1	64.3	63.6
類似団体平均値	59.4	60.4	61.8	62.8	63.8

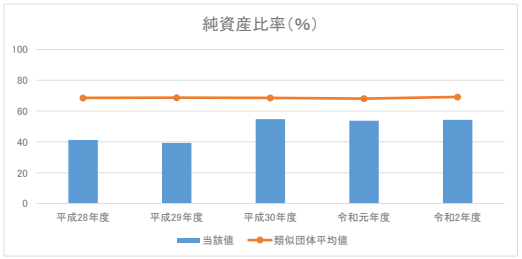
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

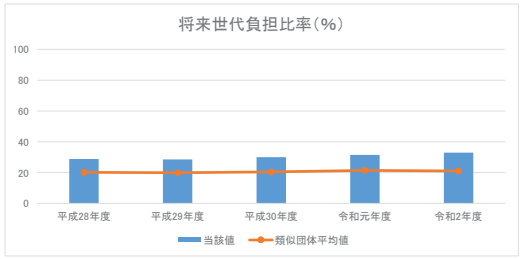
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	16,556	16,376	21,059	20,701	22,821
資産合計	40,190	41,582	38,450	38,492	42,038
当該値	41.2	39.4	54.8	53.8	54.3
類似団体平均値	68.5	68.7	68.5	68.1	69.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	9,707	9,818	9,906	10,596	12,334
有形・無形固定資産合計	33,682	34,291	32,999	33,764	37,344
当該値	28.8	28.6	30.0	31.4	33.0
類似団体平均値	20.1	19.9	20.5	21.4	21.1

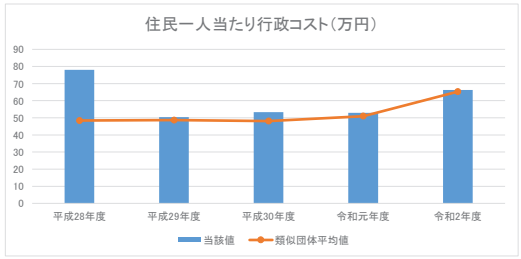
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

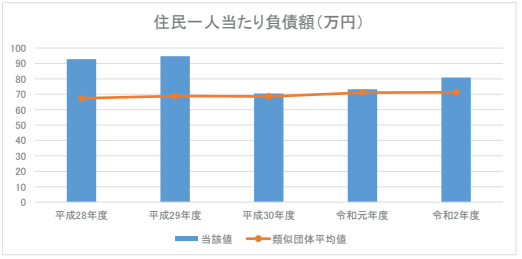
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,990,313	1,263,947	1,315,585	1,284,365	1,575,856
人口	25,493	25,102	24,705	24,275	23,756
当該値	78.1	50.4	53.3	52.9	66.3
類似団体平均値	48.4	48.7	48.1	51.0	65.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

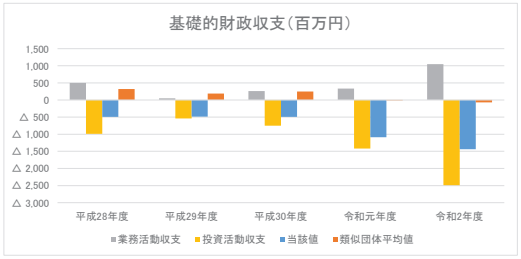
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,363,401	2,376,826	1,739,078	1,779,033	1,921,706
人口	25,493	25,102	24,705	24,275	23,756
当該値	92.7	94.7	70.4	73.3	80.9
類似団体平均値	67.4	68.8	68.5	71.0	71.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	497	52	260	333	1,049
投資活動収支　※2	△ 987	△ 536	△ 753	△ 1,421	△ 2,489
当該値	△ 490	△ 484	△ 493	△ 1,088	△ 1,440
類似団体平均値	319.2	185.1	250.0	△ 11.2	△ 68.0

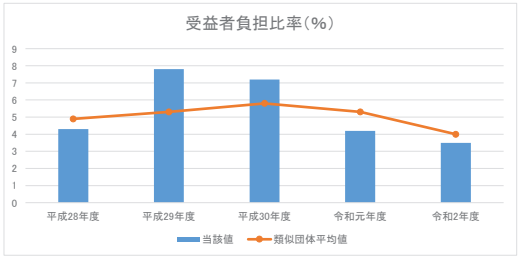
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	892	1,056	1,026	561	558
経常費用	20,789	13,555	14,172	13,353	16,142
当該値	4.3	7.8	7.2	4.2	3.5
類似団体平均値	4.9	5.3	5.8	5.3	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値と比較する限りにおいては高くない。
有形固定資産減価償却率は63.6%と高く、大規模改修を必要としている施設も多い。
今後は、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化及び廃止・集約化を進めていくなど、公共施設等の適正管理及び保有量の適正化に努めていく。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比較して　純資産比率が低く、将来世代負担比率が高い状況にある。このことは、資産稼得の原資が負債によりすぎている、現世代と将来世代の負担バランスが、将来世代によりすぎていることを意味している。
過疎化に伴う人口減少、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少が進む本市にあって、過度の地方債への依存は避けるべきである。庁舎建替事業第1期工事が完了する令和3年度までは、さらなる負債の増高は避けられないが、中長期的に、起債を抑制する方向にかじを取り、地方債残高を、本市の資産規模、財政規模に見合った水準まで落としていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値をわずかに上回る水準で推移している。令和元年度から、全事業を対象にした事業見直しを実施するなど、財政健全化に向けた取組みを進めており、今後、広域行政事務組合への負担金や第三セクター等への補助金について、その事業内容や財務状況等の的確な把握、経営指導の徹底を図り、補助費等の削減に努めていく。
なお、令和2年度に急増しているのは、新型コロナウィルス感染症対策事業の実施等により移転費用が膨らんだためである。事後は、例年の水準に収れんしていくものと考えている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値より高く、基礎的財政収支も、投資活動収支が毎年マイナスとなっており、特に令和2年度のマイナス幅が大きい。
令和2年度は、平成28年度の熊本地震で被災した庁舎の建替工事を実施した影響が大きいが、普通建設事業費が財政規模に比して大きすぎる状況が続いていることが問題であり、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づいて、普通建設事業を計画的に実施していくことにより、中長期的に、普通建設事業費の増高を抑えていく予定である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を0.5ポイント下回っている。今後、人口減少や高齢化の進展に伴い経常収益が減少すると、行政サービスの維持に支障を来たすおそれがある。各種使用料については、継続的に見直しを行っているところであり、今後も適正な受益者負担となるような取組を続けていく。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　熊本県玉名市

団体コード　432067

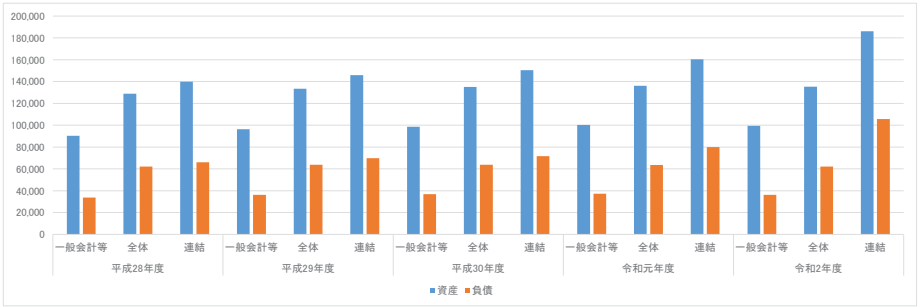
人口	65,474 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	479 人
面積	152.60 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	18,096,356 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－1	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	15.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	90,276	96,407	98,632	100,324	99,531
	負債	33,784	36,223	36,855	37,368	36,206
全体	資産	128,862	133,450	135,159	136,122	135,255
	負債	62,172	63,756	63,881	63,506	62,241
連結	資産	139,942	145,977	150,386	160,404	186,087
	負債	66,171	69,916	71,606	80,028	105,713



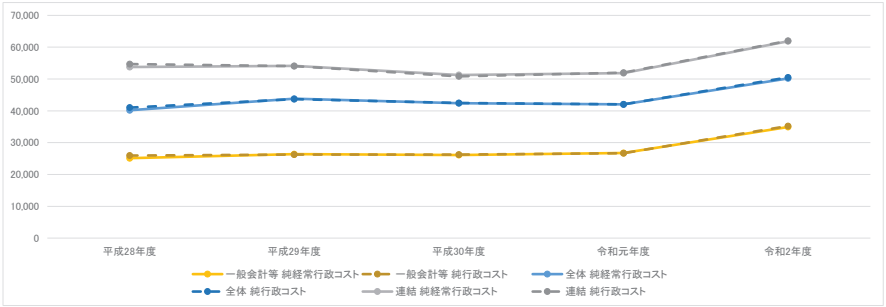
分析：

・一般会計等の資産・負債については、前年度に比べ、資産額が793百万円の減少、負債額1,162百万円の減少となっている。これは、市民会館建設や岱明玉名線道路新設改良工事等の大型の普通建設事業が完了したことによるものである。ただし、今後も、新玉名駅周辺整備事業や老朽化した公共施設等の改修改築を多く控えているため、増加する見通しとなっている。
この状況は、資産である建物やインフラが増加し、基金が減少することに併せて、負債が増加し、純資産が減少することを意味する。未利用財産の売却や各種施設の民営化を図りつつ、純資産の増加を目指す必要がある。
・全体は、前年度に比べ、資産額が867百万円の減少、負債額は1,265百万円の減少となった。資産・負債ともに減少した理由は一般会計等の影響によるところである。
・連結では、前年度に比べ資産額が25,683百万円の増加、負債額は25,685百万円の増加となった。これは、くまもと県北病院の建設、有明広域行政事務組合消防本部建替えの影響によるものであり、両施設については令和2年度に竣工・供用開始されたところである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,128	26,404	26,138	26,725	34,916
	純行政コスト	25,941	26,245	26,239	26,683	35,234
全体	純経常行政コスト	40,190	43,838	42,372	42,041	50,185
	純行政コスト	41,010	43,690	42,482	42,007	50,509
連結	純経常行政コスト	53,793	54,136	51,264	51,857	61,868
	純行政コスト	54,725	54,078	50,837	52,008	62,016



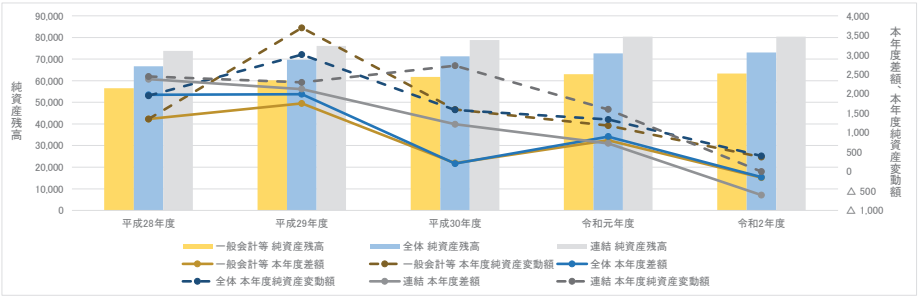
分析：

・一般会計等の令和2年度の経常費用については、人にかかるコスト4,583百万円、物にかかるコスト8,387百万円、社会保障給付や補助金等の給付にかかるコスト等が22,147百万円となっている。
・全体の令和2年度の経常費用については、人にかかるコスト5,007百万円、物にかかるコスト10,625百万円、社会保障給付や補助金等の給付にかかるコスト等が35,835百万円となっている。
・連結の令和2年度の経常費用については、人にかかるコスト11,322百万円、物にかかるコスト16,086百万円、社会保障給付や補助金等の給付にかかるコスト等が42,936百万円となっている。
令和2年度は、国民1人あたり10万円を給付した特別定額給付金の影響により行政コストが大幅に増加したが、社会保障にかかるコストは必要となった分を支払う必要があり、少子高齢化や市民ニーズの多様化により今後も増加する見込みである。そのため、事務事業の見直しを行い、全体的な行政コストの抑制に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,348	1,750	218	803	△ 157
	本年度純資産変動額	1,348	3,692	1,594	1,178	370
	純資産残高	56,492	60,184	61,778	62,956	63,325
全体	本年度差額	1,973	1,986	204	898	△ 145
	本年度純資産変動額	1,948	3,003	1,584	1,338	399
	純資産残高	66,690	69,694	71,278	72,616	73,015
連結	本年度差額	2,373	2,119	1,217	724	△ 606
	本年度純資産変動額	2,439	2,291	2,718	1,596	△ 3
	純資産残高	73,771	76,062	78,780	80,376	80,373



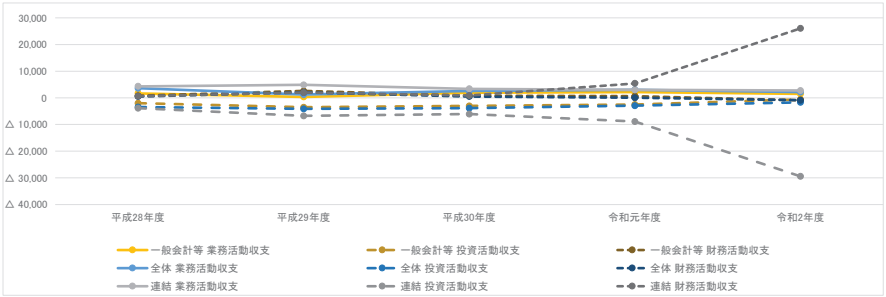
分析：

・一般会計等は、純行政コスト（35,234百万円）が税収等の財源（35,077百万円）を上回る結果で本年度差額は△157百万円となったが、本年度純資産変動額は370百万円の増加となった。令和2年度は、豪雨等の影響で例年より災害復旧事業が増加したことに伴い、純行政コストが税収等の財源を上回る形となった。
・全体は、純行政コスト（50,509百万円）が財源（50,364百万円）を上回る結果で本年度差額は△145百万円となったが、本年度純資産変動額は399百万円の増加となった。
・連結等は、純行政コスト（62,016百万円）が財源（61,410百万円）を上回る結果で本年度差額は△606百万円となり、本年度純資産変動額も3百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,700	343	1,956	2,178	1,496
	投資活動収支	△ 1,992	△ 3,490	△ 2,973	△ 2,518	△ 573
	財務活動収支	788	2,619	840	622	△ 917
全体	業務活動収支	3,629	1,256	2,611	3,052	2,189
	投資活動収支	△ 3,442	△ 4,119	△ 3,847	△ 2,890	△ 1,696
	財務活動収支	513	2,093	509	63	△ 864
連結	業務活動収支	4,333	4,900	3,394	3,018	2,771
	投資活動収支	△ 3,861	△ 6,714	△ 6,085	△ 8,894	△ 29,427
	財務活動収支	629	2,032	901	5,431	26,043



分析：

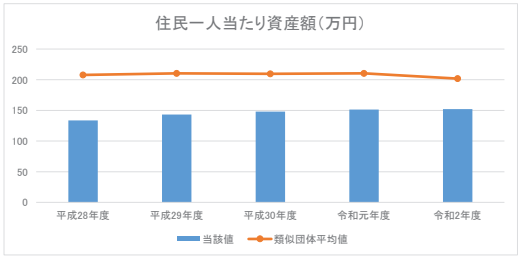
・一般会計等の業務活動収支は1,496百万円の黒字であるが、投資活動収支は△573百万円の赤字となっている。財務活動収支の917百万円の赤字は地方債の償還額が発行額を上回っていることを示している。これは、近年実施していた市民会館や玉陵小学校建設、岱明玉名線道路新設改良工事等の大型の普通建設事業が完了したことによるものである。ただし、今後も、新玉名駅周辺整備事業や老朽化した公共施設等の改修改築を多く控えているため、地方債発行額が償還額を上回ることが想定される。事業の必要性や効果、優先度を適切に判断し、投資的経費の上限を設けるなど、地方債の発行を抑制しなければならない。
・全体では、業務活動収支は2,189百万円の黒字であるが、投資活動収支は△1,696百万円の赤字となった。財務活動収支については△864百万円の赤字となっている。これは一般会計等の影響が大きいが、公営事業会計に限れば54百万円の黒字となり地方債の発行額が償還額を上回っている状況である。
・連結では、業務活動収支は2,771百万円の黒字であるが、投資活動収支は△29,427百万円の赤字である。財務活動収支が26,043百万円の黒字となっているのは、くまもと県北病院の建設事業の影響によるものである。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

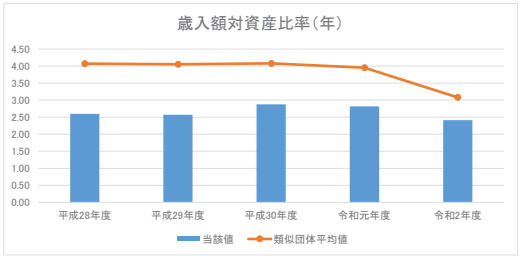
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	9,027,636	9,640,718	9,863,241	10,032,386	9,953,095
人口	67,605	67,261	66,627	66,223	65,474
当該値	133.5	143.3	148.0	151.5	152.0
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	201.8



②歳入額対資産比率（年）

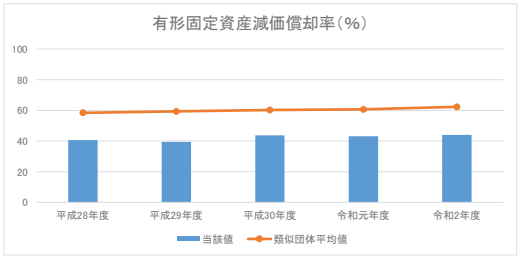
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	90,276	96,407	98,632	100,324	99,531
歳入総額	34,778	37,544	34,225	35,527	41,359
当該値	2.60	2.57	2.88	2.82	2.41
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	3.08



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	40,595	42,150	51,833	53,875	55,171
有形固定資産　※1	99,921	106,872	118,668	124,959	125,476
当該値	40.6	39.4	43.7	43.1	44.0
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	62.3

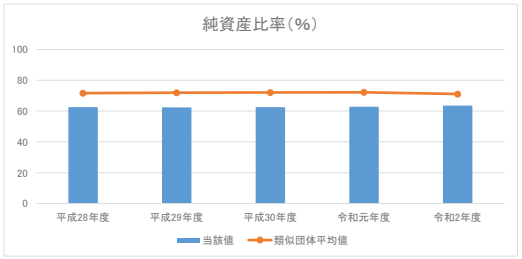
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

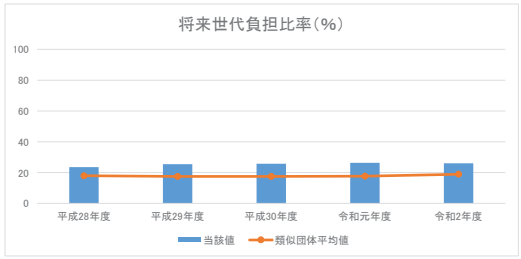
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	56,492	60,184	61,778	62,956	63,325
資産合計	90,276	96,407	98,632	100,324	99,531
当該値	62.6	62.4	62.6	62.8	63.6
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	71.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	18,003	20,760	21,911	23,076	22,838
有形・無形固定資産合計	76,619	81,767	84,970	87,867	87,789
当該値	23.5	25.4	25.8	26.3	26.0
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	18.9

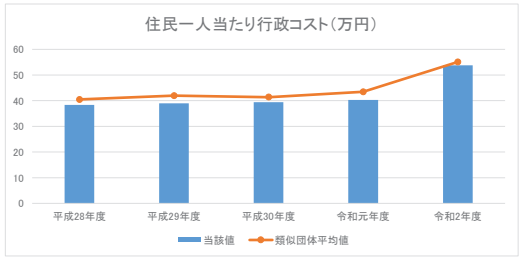
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

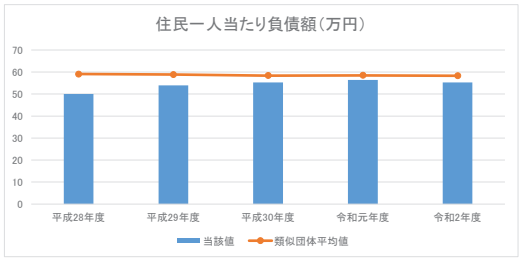
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,594,097	2,624,519	2,623,869	2,668,300	3,523,378
人口	67,605	67,261	66,627	66,223	65,474
当該値	38.4	39.0	39.4	40.3	53.8
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	55.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

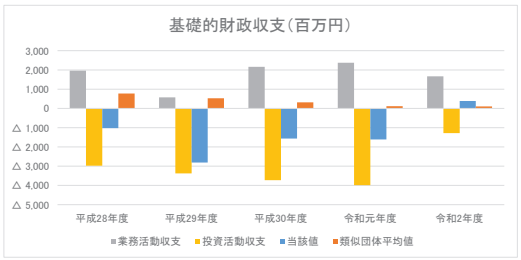
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,378,448	3,622,325	3,685,478	3,736,832	3,620,578
人口	67,605	67,261	66,627	66,223	65,474
当該値	50.0	53.9	55.3	56.4	55.3
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	58.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	1,957	570	2,166	2,372	1,669
投資活動収支　※2	△ 2,977	△ 3,378	△ 3,733	△ 3,981	△ 1,287
当該値	△ 1,020	△ 2,808	△ 1,567	△ 1,609	382
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	115.8	106.9

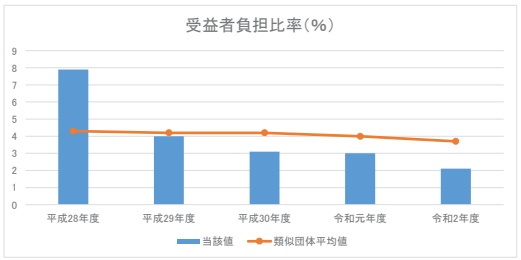
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,148	1,088	826	839	747
経常費用	27,276	27,492	26,964	27,564	35,664
当該値	7.9	4.0	3.1	3.0	2.1
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.0	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民1人あたり資産額が類似団体平均を下回っており、資産規模は低い方であるが、今後は老朽化した公共施設の更新や新駅周辺整備等により資産は増加する見込みである。
ただし、基金のような資産は多いほど余裕があると言えるが、公共施設のような有形固定資産は維持管理費等の将来のコストを発生させる要因となる。
今後は、公共施設の集約化・複合化や未利用財産の売却、または公共施設の民営化を積極的に図り、保有資産の適正化や維持補修費用の削減によるスリム化に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

資産に占める純資産の比率は、類似団体平均を下回っている。
現状では、将来世代の負担率が現役世代負担率よりも小さいが、類似団体の平均と比較すると上回っている状況である。
今後も多くの普通建設事業が計画されているが、事業の必要性や効果、優先度を適切に判断し今後の地方債発行額及び地方債残高の増加を抑制していく必要がある。

3. 行政コストの状況

令和2年度の経常費用については、人にかかるコスト46億円、物にかかるコスト84億円、社会保障給付や補助金等の給付にかかるコスト等が221億円となっている。
令和元年度と比較して大きく増加した要因は、国民1人あたり10万円を給付した特別定額給付金の影響によるものである。
社会保障にかかるコストは必要となった分を支払う必要があるため、事務事業の見直しを行い、全体的な行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民1人あたり負債額は類似団体平均を下回っており、負債合計についても、前年度と比較すると減少した。
今後も老朽化した公共施設の更新や新駅周辺整備等が計画されているため、事業の必要性や効果、優先度を適切に判断し、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮しながら将来世代の負担の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

平成28年度は類似団体の平均を上回っているが、合併前の退職手当未加入自治体職員分を上乗せしていた退職手当引当金が、平成27年度に比べて減少したことが大きな要因である。平成29年度は、当該上乗せ分の終了に伴い、類似団体並みの数値となり、その後減少している。
使用料及び手数料については、各施設の目的により受益者負担率を設定するなどし、全体的な見直しを検討する必要がある。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　熊本県山鹿市

団体コード　432083

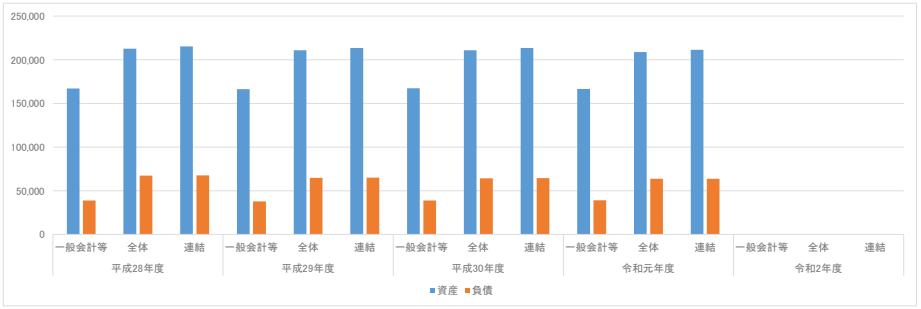
人口	50,800 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	481 人
面積	299.69 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	17,024,464 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費率	9.5 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	167,063	166,301	167,354	166,438	
	負債	38,924	37,849	38,812	39,207	
全体	資産	212,729	210,895	210,878	208,879	
	負債	67,331	64,792	64,270	63,660	
連結	資産	215,320	213,325	213,530	211,319	
	負債	67,514	64,923	64,381	63,795	

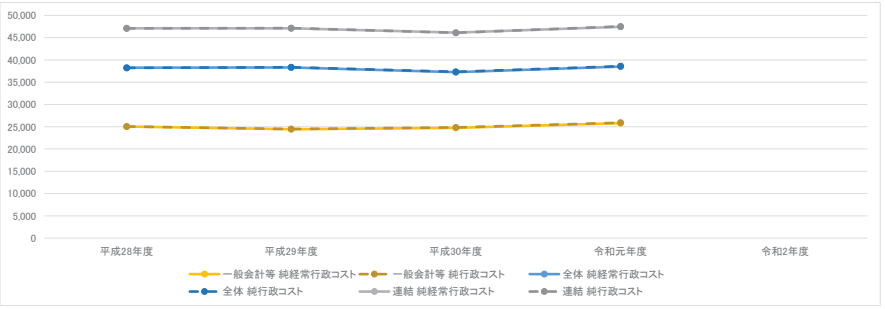


分析：

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,062	24,434	24,737	25,809	
	純行政コスト	25,045	24,484	24,833	25,906	
全体	純経常行政コスト	38,242	38,306	37,255	38,509	
	純行政コスト	38,229	38,367	37,334	38,594	
連結	純経常行政コスト	47,115	47,105	46,137	47,445	
	純行政コスト	47,111	47,166	46,101	47,527	

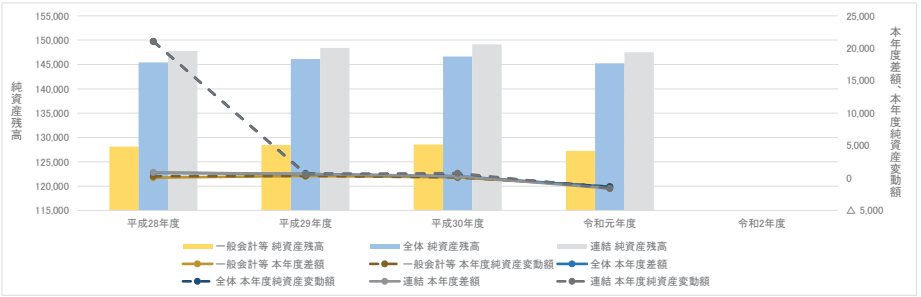


分析：

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	52	317	90	△ 1,346	
	本年度純資産変動額	275	313	90	△ 1,311	
	純資産残高	128,139	128,452	128,542	127,231	
全体	本年度差額	802	618	274	△ 1,388	
	本年度純資産変動額	21,054	705	505	△ 1,388	
	純資産残高	145,398	146,103	146,608	145,220	
連結	本年度差額	860	627	278	△ 1,612	
	本年度純資産変動額	21,090	596	747	△ 1,626	
	純資産残高	147,806	148,402	149,149	147,524	

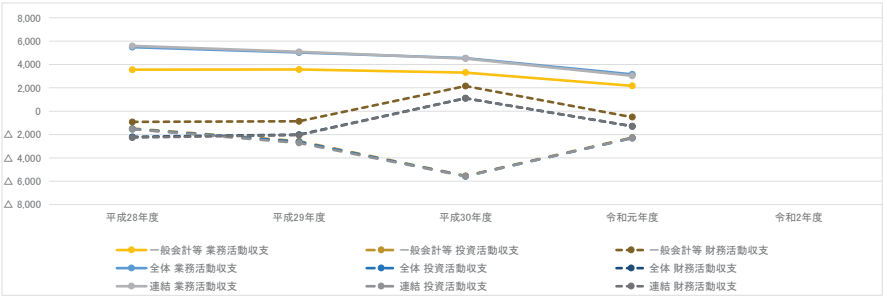


分析：

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,555	3,577	3,314	2,172	
	投資活動収支	△ 1,480	△ 2,563	△ 5,537	△ 2,258	
	財務活動収支	△ 914	△ 857	2,156	△ 504	
全体	業務活動収支	5,486	5,028	4,551	3,159	
	投資活動収支	△ 1,524	△ 2,625	△ 5,569	△ 2,301	
	財務活動収支	△ 2,194	△ 2,009	1,109	△ 1,292	
連結	業務活動収支	5,600	5,097	4,516	3,037	
	投資活動収支	△ 1,541	△ 2,715	△ 5,578	△ 2,306	
	財務活動収支	△ 2,258	△ 2,054	1,109	△ 1,290	



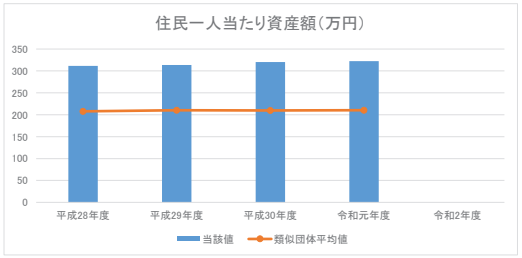
分析：

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

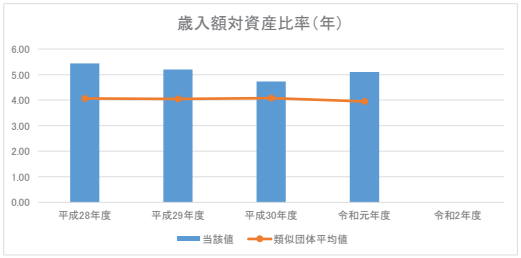
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	16,706,275	16,630,117	16,735,443	16,643,801	
人口	53,645	53,026	52,244	51,599	
当該値	311.4	313.6	320.3	322.6	
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	



②歳入額対資産比率（年）

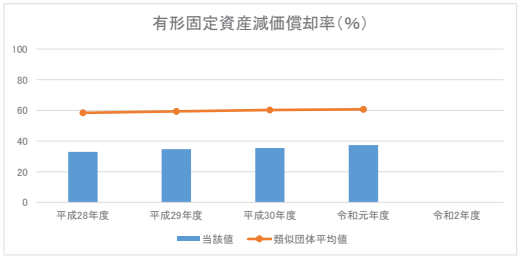
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	167,063	166,301	167,354	166,438	
歳入総額	30,686	31,985	35,368	32,633	
当該値	5.44	5.20	4.73	5.10	
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	60,958	64,704	68,259	72,029	
有形固定資産　※1	184,997	186,561	192,204	193,132	
当該値	33.0	34.7	35.5	37.3	
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	

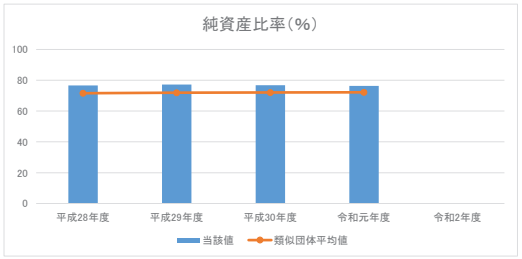
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

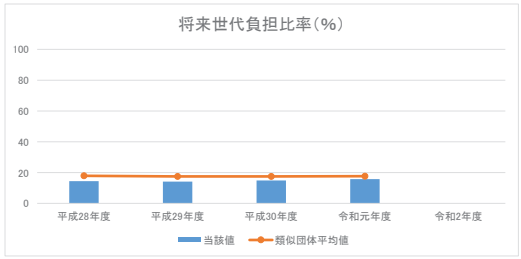
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	128,139	128,452	128,542	127,231	
資産合計	167,063	166,301	167,354	166,438	
当該値	76.7	77.2	76.8	76.4	
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	21,496	20,833	22,177	23,248	
有形・無形固定資産合計	148,416	147,049	148,949	147,246	
当該値	14.5	14.2	14.9	15.8	
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	

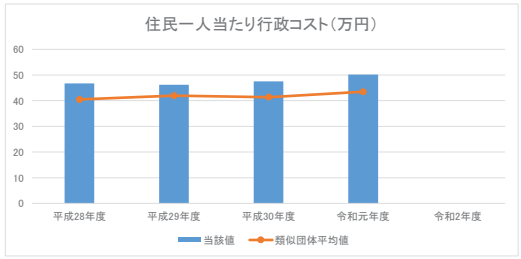
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

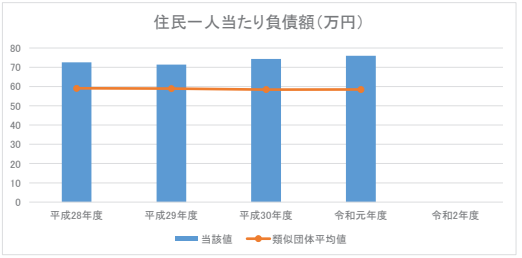
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,504,487	2,448,376	2,483,302	2,590,616	
人口	53,645	53,026	52,244	51,599	
当該値	46.7	46.2	47.5	50.2	
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

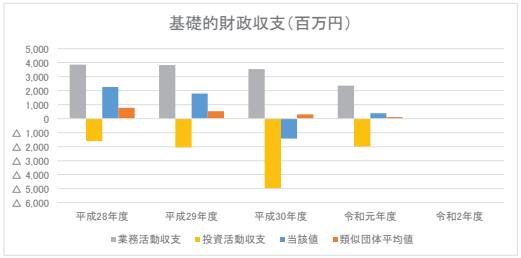
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,892,381	3,784,892	3,881,245	3,920,675	
人口	53,645	53,026	52,244	51,599	
当該値	72.6	71.4	74.3	76.0	
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	3,860	3,837	3,537	2,366	
投資活動収支　※2	△ 1,596	△ 2,051	△ 4,960	△ 1,982	
当該値	2,264	1,786	△ 1,423	384	
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	115.8	

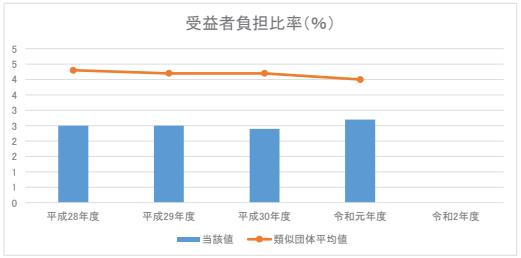
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	650	636	598	728	
経常費用	25,712	25,070	25,335	26,537	
当該値	2.5	2.5	2.4	2.7	
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.0	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

2. 資産と負債の比率

3. 行政コストの状況

4. 負債の状況

5. 受益者負担の状況

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　熊本県菊池市

団体コード　432105

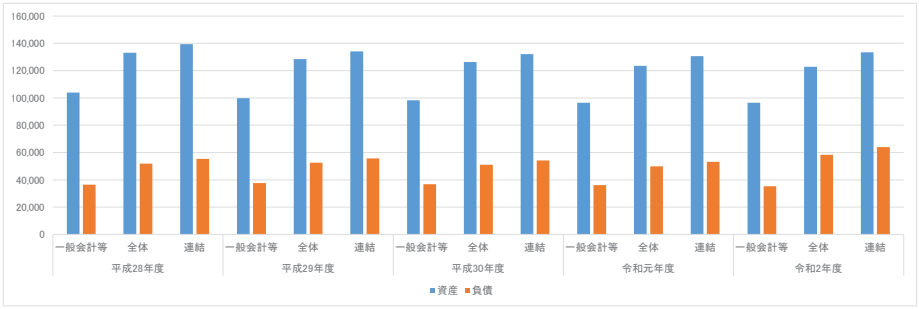
人口	47,990 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	388 人
面積	276.85 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,182,466 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費率	10.8 %
		将来負担比率	21.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	103,928	99,812	98,322	96,434	96,546
	負債	36,440	37,598	36,781	36,204	35,240
全体	資産	133,108	128,548	126,244	123,473	122,812
	負債	51,892	52,606	51,078	49,828	58,375
連結	資産	139,444	134,128	132,123	130,619	133,370
	負債	55,290	55,636	54,128	53,157	64,039



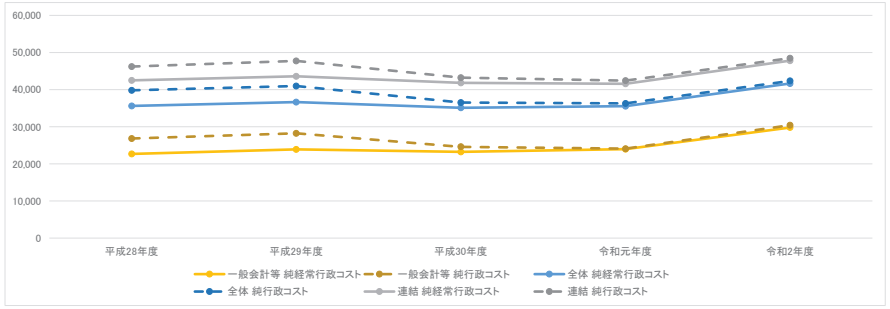
分析：

・一般会計等においては、資産総額が前年度末から112百万円の増加(+0.1%)となった。主な増加要因は投資及び出資金であり、令和2年度から下水道事業会計が法適用したことに伴い、繰出経費において出資金として計上される金額が生じたことによるものである。資産総額のうち有形固定資産の割合が83.3%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画等に基づき適正管理に努める。
・全体においては、資産総額は、水道事業会計及び下水道事業会計のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて26,266百万円多くなっている。ただし、前記のインフラ資産に係る整備、改修等の事業に地方債(固定負債)を充当していること等により、負債総額も23,135百万円多くなっている。また、前年度から負債が増加しているが、令和2年度から下水道事業会計が法適用したことに伴い、これまでに収入のあった国県補助金等を繰延収益として計上したことによるものである。
・連結においては、資産総額は、菊池広域連合や菊池環境保全組合の事業用資産を計上していること等により、一般会計等と比べて36,824百万円多くなっている。ただし、熊本県市町村総合事務組合(退職手当事業)や菊池環境保全組合の固定負債を計上していること等から、負債総額も28,799万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,676	23,884	23,216	23,970	29,785
	純行政コスト	26,853	28,226	24,604	24,106	30,421
全体	純経常行政コスト	35,633	36,631	35,105	35,534	41,657
	純行政コスト	39,813	40,974	36,514	36,293	42,347
連結	純経常行政コスト	42,482	43,588	41,840	41,572	47,810
	純行政コスト	46,214	47,709	43,248	42,423	48,483



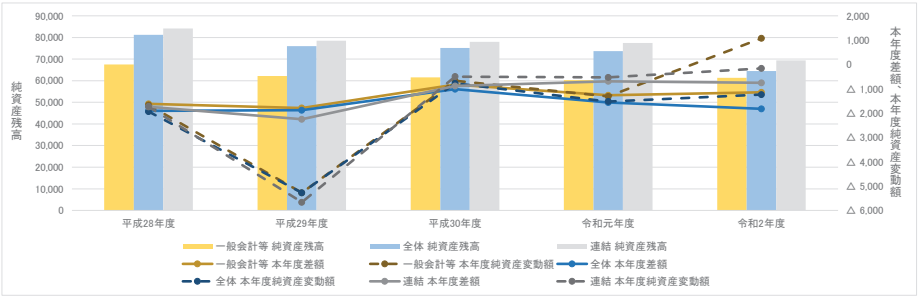
分析：

・一般会計等においては、経常費用は30,814百万円となり、前年度から6,046百万円の増加（＋24.4%）となった。主な増加要因は、特別定額給付金事業により移転費用が増加したことによるものである。移転費用には国の経済対策や支援に係るものなど臨時的な経費も含まれる一方、社会保障給付は経常的な経費が多く、今後も高齢化の進展等により増加が見込まれるため、市民の健康づくりや介護予防推進と併せて事業の見直しを行うこと等により、経費の抑制に努める。また、経常費用のうち、人件費や物件費等の業務費用も前年度から増加しているが、会計年度任用職員制度の開始や学校ICT推進事業が影響しているものである。
・全体においては、使用料及び手数料に水道・下水道料金等を計上していること等により、一般会計等と比べて経常収益が1,259百万円多くなっている。ただし、国民健康保険や介護保険の負担金を移転費用に計上していること等により、経常費用も13,130百万円多くなり、純行政コストは11,926百万円多くなっている。
・連結においては、連結対象企業等の事業収益を計上していること等により、一般会計等と比べて経常収益が3,935百万円多くなっている。ただし、一部事務組合等の移転費用を計上していること等により、経常費用も21,960百万円多くなり、純行政コストは18,062百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,618	△ 1,791	△ 828	△ 1,267	△ 1,143
	本年度純資産変動額	△ 1,664	△ 5,273	△ 673	△ 1,310	1,075
	純資産残高	67,488	62,214	61,541	60,230	61,306
全体	本年度差額	△ 1,907	△ 1,876	△ 1,014	△ 1,561	△ 1,825
	本年度純資産変動額	△ 1,935	△ 5,274	△ 776	△ 1,521	△ 1,239
	純資産残高	81,215	75,942	75,166	73,644	64,437
連結	本年度差額	△ 1,742	△ 2,251	△ 888	△ 693	△ 757
	本年度純資産変動額	△ 1,735	△ 5,661	△ 498	△ 533	△ 162
	純資産残高	84,153	78,493	77,995	77,462	69,331



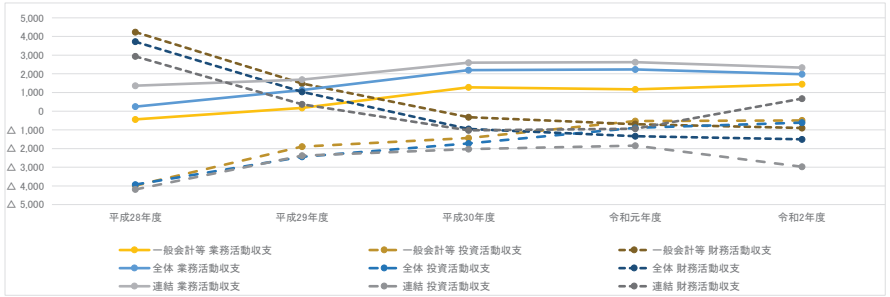
分析：

・一般会計等においては、税収等の財源(29,278百万円)が純行政コスト(30,421百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲1,143百万円となり、固定資産の無償所管換等を加えた結果、純資産残高は前年度から1,075百万円の増加となった。主な増加の要因は財源の増加であり、税収等が新型コロナウイルス感染症の影響を受け減少したものの、特別定額給付金事業をはじめとした新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫補助等が大幅に増加している。今後も地方税の徴収業務の強化等により税収の増加を図ることに加え、事業に係る経費の見直しに努める。
・全体においては、国民健康保険税や介護保険料の税収等が含まれていることから、財源は一般会計等と比べて11,244百万円多くなっている。ただし、純行政コスト(42,347百万円)が財源(40,522百万円)を上回っていることから、本年度差額は▲1,825百万円となり、純資産残高は前年度から9,208百万円の減少となった。
・連結においては、熊本県後期高齢者医療広域連合の税収等が含まれていること等により、財源は一般会計等と比べて18,447百万円多くなっている。ただし、純行政コスト(48,483百万円)が財源(47,725百万円)を上回っていることから、本年度差額は▲757百万円となり、純資産残高は8,131百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 439	171	1,281	1,173	1,447
	投資活動収支	△ 3,984	△ 1,895	△ 1,435	△ 531	△ 495
	財務活動収支	4,239	1,484	△ 322	△ 691	△ 899
全体	業務活動収支	243	1,138	2,196	2,237	1,976
	投資活動収支	△ 3,930	△ 2,440	△ 1,731	△ 891	△ 613
	財務活動収支	3,721	1,039	△ 953	△ 1,337	△ 1,505
連結	業務活動収支	1,367	1,695	2,599	2,626	2,328
	投資活動収支	△ 4,192	△ 2,386	△ 2,027	△ 1,844	△ 2,978
	財務活動収支	2,937	370	△ 1,025	△ 937	673



分析：

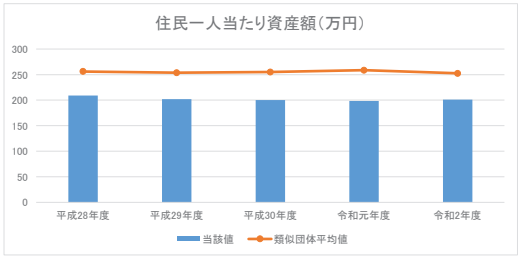
・一般会計等においては、業務活動収支は1,447百万円となった。令和2年7月豪雨に係る災害復旧事業や特別定額給付金事業等により、臨時支出、業務支出ともに前年度から増加している。投資活動収支は、支所庁舎の整備を実施したこと等により▲495百万円となったこと、また、財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことにより▲899百万円となったことから、本年度末資金残高は279百万円となった。
・全体においては、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道・下水道料金等の使用料及び手数料収入があること等により、業務活動収支は一般会計と比べて529百万円多くなっている。投資活動収支及び財務活動収支は、水道事業会計及び下水道事業会計のインフラ資産に係る事業や、同事業に係る地方債の償還額を計上していること等により、一般会計と比べてそれぞれ▲118百万円、▲607百万円となった。
・連結においては、後期高齢者医療広域連合における国県等補助金収入を計上していること等により、業務活動収支は一般会計等と比べて881百万円多くなっている。投資活動収支は、菊池環境保全組合における新環境工場建設に係る公共施設等整備費支出等により、前年度から支出が増となっている一方、収入は減少しているため、前年度から▲168百万円、一般会計と比べて▲2,483百万円となった。財務活動収支は、菊池環境保全組合において新環境工場建設に係る多額の地方債が発行されたため、一般会計と比べて1,572百万円多くなっている。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

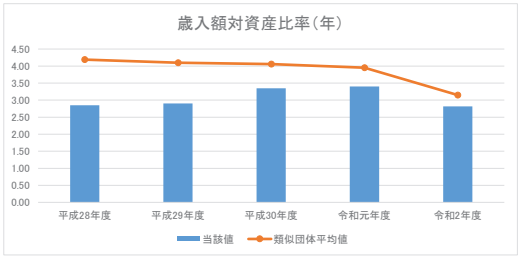
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	10,392,800	9,981,183	9,832,182	9,643,449	9,654,597
人口	49,711	49,411	49,078	48,592	47,990
当該値	209.1	202.0	200.3	198.5	201.2
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



②歳入額対資産比率（年）

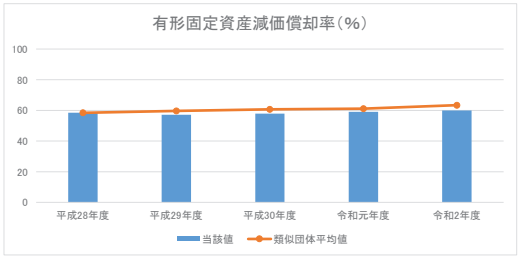
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	103,928	99,812	98,322	96,434	96,546
歳入総額	36,412	34,442	29,338	28,342	34,256
当該値	2.85	2.90	3.35	3.40	2.82
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	75,737	76,552	78,458	81,295	83,689
有形固定資産　※1	129,653	133,939	135,620	137,905	139,738
当該値	58.4	57.2	57.9	59.0	59.9
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

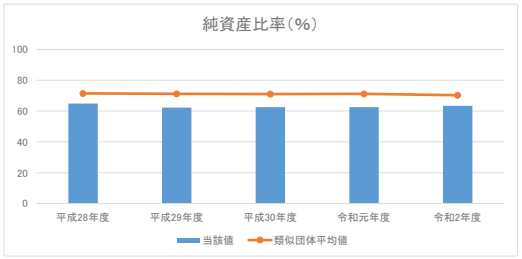
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

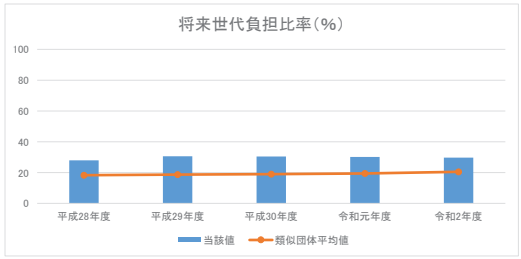
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	67,488	62,214	61,541	60,230	61,306
資産合計	103,928	99,812	98,322	96,434	96,546
当該値	64.9	62.3	62.6	62.5	63.5
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	23,887	25,299	25,012	24,621	23,952
有形・無形固定資産合計	85,530	82,558	82,363	81,906	80,531
当該値	27.9	30.6	30.4	30.1	29.7
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

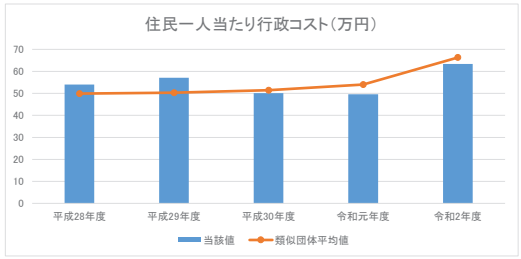
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

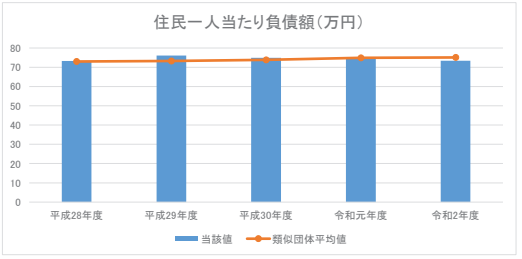
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,685,274	2,822,579	2,460,361	2,410,552	3,042,097
人口	49,711	49,411	49,078	48,592	47,990
当該値	54.0	57.1	50.1	49.6	63.4
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

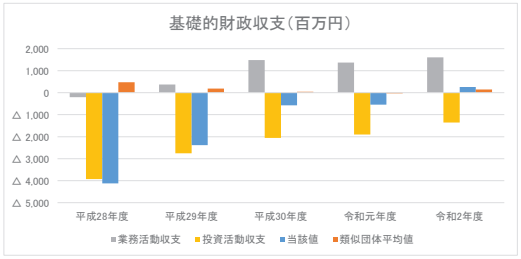
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,644,041	3,759,768	3,678,117	3,620,429	3,524,035
人口	49,711	49,411	49,078	48,592	47,990
当該値	73.3	76.1	74.9	74.5	73.4
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	△ 205	367	1,481	1,367	1,605
投資活動収支　※2	△ 3,923	△ 2,752	△ 2,055	△ 1,907	△ 1,352
当該値	△ 4,128	△ 2,385	△ 574	△ 540	253
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

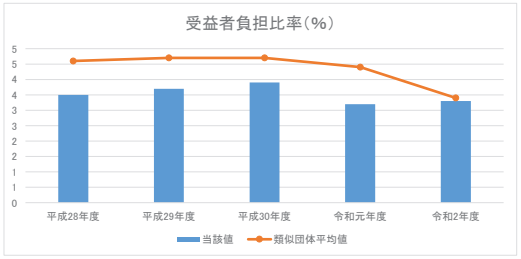
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	814	930	940	798	1,028
経常費用	23,490	24,814	24,156	24,767	30,814
当該値	3.5	3.7	3.9	3.2	3.3
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っているが、将来に亘る支出（維持管理、更新等）を伴う資産もあるため、計画的に適正規模の資産形成を進めていく必要がある。
・歳入額対資産比率については、類似団体平均値、当該値ともに前年度から減少している。減少の主な要因としては、分母にあたる歳入総額に資産形成を伴わない特別定額給付金事業に係る国庫補助金収入等が計上されていることによるものである。また、当該値が類似団体平均値を下回っている要因としては、歳入総額に熊本地震災害関連事業に係る国県等補助金収入や地方債等発行収入が計上されていることも挙げられる。
・有形固定資産減価償却率は、前年度比で0.9ポイント上昇しているものの、類似団体平均を下回っている。今後も公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っているものの、前年度からは上昇している。ただし、比率上昇の主な要因は特別定額給付金事業に係る国庫補助金収入等によるものであるため、引き続き各事業の見直しを行い、行政コストの削減に努める。
・将来世代負担比率は、合併後、新市建設計画に基づく合併特例事業債を積極的に活用してきたことや、熊本地震災害関連事業のために多額の地方債を発行したこと等が影響し、類似団体平均を上回っている。今後は、地方債の新規発行額を償還額以内に抑制するなど、残高を圧縮し、将来世代の負担の縮小に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、特別定額給付金事業等により、類似団体平均値、当該値ともに前年度から上昇している。平成28年度は熊本地震災害関連事業に係る多額の支出があったことから、類似団体平均値を上回る比率となっていたが、平成29年度以降は類似団体平均値を下回る比率で推移している。引き続き経常的なコストの見直しを行うとともに、使用料・手数料の見直しや国県補助金の活用などにより経常収益の増加に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、前年度から1.1万円減少し、類似団体平均を下回っている。本庁舎の整備や熊本地震災害関連事業が区切りを迎えたところではあるが、支所庁舎の整備や学校施設の長寿命化事業等を進めているところである。負債合計の大部分を占める地方債については、新規発行額を償還額以内に抑制するなど、引き続き残高の圧縮に努める。
・基礎的財政収支は、前年度から業務活動収支における黒字額が増加し、投資活動収支の赤字額が減少したことにより、黒字に転じている。ただし、業務活動収支における黒字額増加については特別定額給付金事業に係る国庫補助金収入等による業務収入の増加が影響しているため、引き続き各事業の見直しを行い、行政コストの削減に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、経常収益、経常費用ともに前年度から増加し、0.1ポイント上昇している。当該値としては前年度とほぼ横ばいであるが、類似団体平均値が低下したことにより、その差は縮減している。引き続き、使用料・手数料等の見直しや施設の利用促進等により経常収益の増に努めることに加え、物件費や維持補修費等の経常費用の削減に努める。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　熊本県宇土市

団体コード　432113

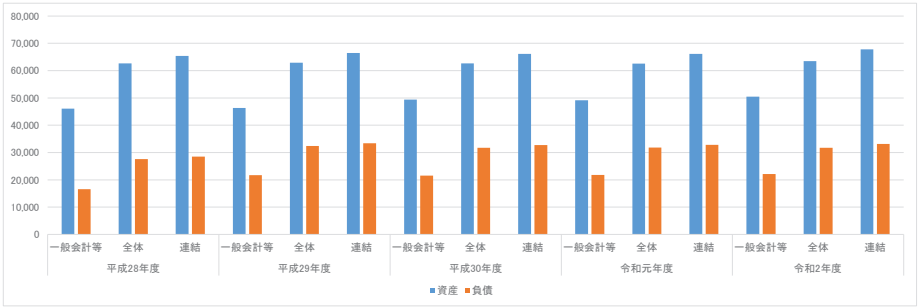
人口	36,923 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	229 人
面積	74.30 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	8,762,922 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－3	実質公債費率	10.3 %
		将来負担比率	20.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	46,088	46,343	49,360	49,157	50,466
	負債	16,603	21,710	21,559	21,766	22,131
全体	資産	62,627	62,927	62,673	62,554	63,515
	負債	27,567	32,382	31,756	31,817	31,766
連結	資産	65,361	66,503	66,149	66,173	67,762
	負債	28,523	33,375	32,733	32,817	33,145



分析：

一般会計等においては，令和2年度の資産総額が50,466百万円となり，前年度末から1,309百万円の増加（+2.66%）となった。金額の変動が大きいものは，事業用資産と流動資産である。

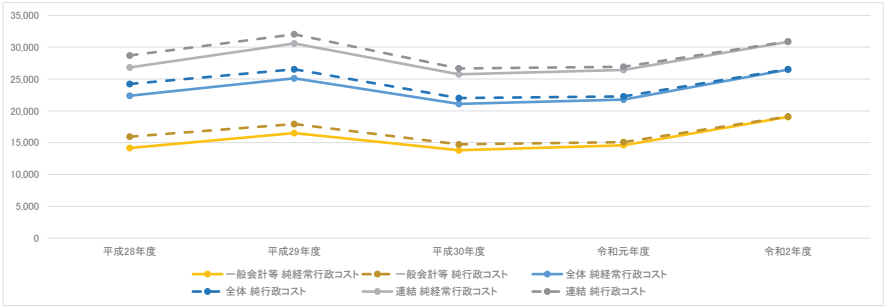
事業用資産については，小・中学校のトイレ改修工事，宇土市中央公民館の改築工事，宇土市保健センターの昇降機改修工事等の影響により786百万円増加となった。また，流動資産については，令和2年度資金収支額が増加し現金預金が413百万円増加したことや，財政調整基金が176百万円増加したことなどにより590百万円増加となった。

負債については，365百万円増加となっている。主な要因として，熊本地震で被災した庁舎の再建工事が本格化したことで，財源とした地方債の発行が増加（前年度比179百万円）したことが挙げられる。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,146	16,512	13,808	14,601	19,044
	純行政コスト	15,939	17,931	14,738	15,092	19,107
全体	純経常行政コスト	22,361	25,122	21,092	21,772	26,479
	純行政コスト	24,233	26,543	22,009	22,267	26,547
連結	純経常行政コスト	26,816	30,592	25,742	26,434	30,839
	純行政コスト	28,704	32,026	26,659	26,927	30,908



分析：

一般会計等においては，純経常行政コストが19,044百万円となり，前年度末から4,443百万円の増加（+30.42%）となった。

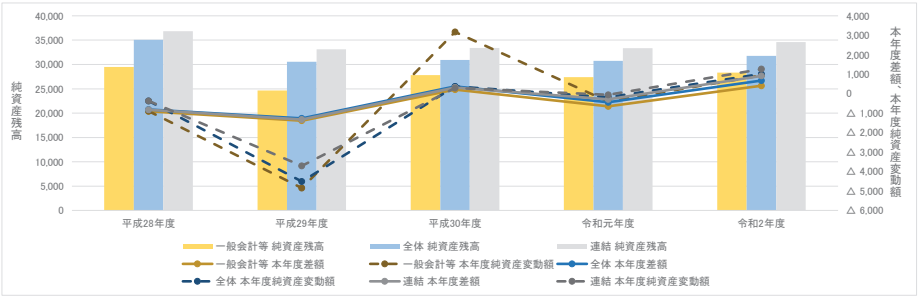
業務費用は7,157百万円（前年度比+359百万円）となり，人件費において退職手当引当金繰入額が減少（前年度比▲144百万円）したことで166百万円の減少となったが，物件費等において，物件費が増加（前年度比+557百万円）したことで459百万円の増加となった。なお，物件費の増加の要因は，ふるさと納税事業における返礼業務や管理業務，小中学校のGIGAスクール構想に伴うハードウェア整備等が挙げられる。

移転費用は12,340百万円（前年度比+4,002百万円）となり，補助金等において，新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金事業が主な要因となり増加（前年度比+3,874百万円）となった。また，高齢化の進展，子育て施策の一層の充実が見込まれることから，社会保障費を中心に今後も増加が続くと見込んでいる。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 908	△ 1,390	205	△ 650	408
	本年度純資産変動額	△ 897	△ 4,851	3,168	△ 410	944
	純資産残高	29,485	24,634	27,801	27,392	28,335
全体	本年度差額	△ 817	△ 1,271	375	△ 439	674
	本年度純資産変動額	△ 374	△ 4,515	373	△ 181	1,013
	純資産残高	35,060	30,545	30,918	30,737	31,750
連結	本年度差額	△ 822	△ 1,329	319	△ 294	912
	本年度純資産変動額	△ 370	△ 3,710	287	△ 59	1,261
	純資産残高	36,838	33,128	33,416	33,356	34,617



分析：

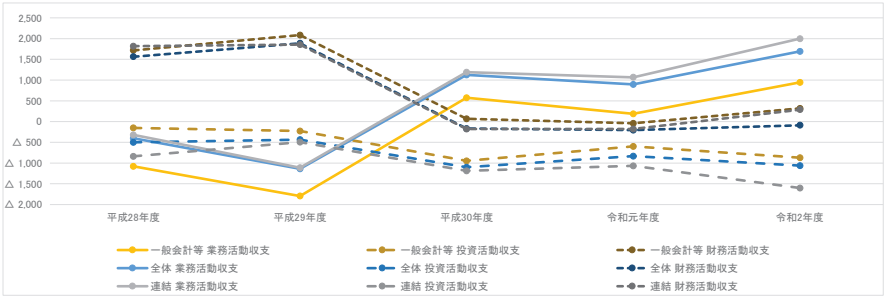
一般会計等においては，税収等の財源19,515百万円が純行政コスト19,107百万円を上回ったことから，令和2年度の差額は408百万円（前年度比+1,058百万円）となり，純資産残高は943百万円の増加となった。主な要因としては，新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金事業により純行政コスト及び国県等補助金が増加したが，ふるさと納税による寄附金の増加により税収等が増加となったことが挙げられる。

今後も地方税徴収強化や，積極的な財源の確保を行っていく必要がある。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 1,077	△ 1,795	573	187	945
	投資活動収支	△ 153	△ 225	△ 946	△ 599	△ 871
	財務活動収支	1,717	2,085	68	△ 41	320
全体	業務活動収支	△ 400	△ 1,138	1,127	898	1,692
	投資活動収支	△ 499	△ 436	△ 1,100	△ 834	△ 1,062
	財務活動収支	1,564	1,886	△ 166	△ 205	△ 88
連結	業務活動収支	△ 321	△ 1,112	1,191	1,068	1,999
	投資活動収支	△ 836	△ 496	△ 1,186	△ 1,068	△ 1,601
	財務活動収支	1,816	1,855	△ 179	△ 178	288



分析：

一般会計等においては，令和2年度の業務活動収支は945百万円となり，前年度比で758百万円のプラスとなっている。新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金事業等により支出・収入ともに大幅な増額となったものの，税収等収入が前年度より915百万円増加したことなどにより，収支がプラスとなった。

投資活動収支については，871百万円のマイナスとなっている。これは，小・中学校のトイレ改修工事，宇土市中央公民館の改築工事，宇土市保健センターの昇降機改修工事等を実施したため，公共施設等整備費支出が前年度比で458百万円増加としたことなどが要因となっている。

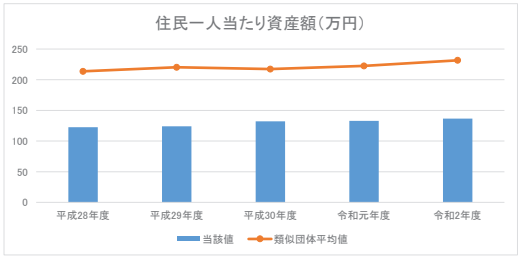
財務活動収支については，地方債の発行額1,929百万円が地方債の償還額1,608百万円を上回っているため，収支は320百万円のプラスとなっている。これは，熊本地震関連の災害復旧事業債の増加（前年度比+81百万円）や，減収補てん債の増加（前年度比+44百万円（皆増））等の特別債の発行が要因として挙げられるが，令和4年度以降は，熊本地震関連事業に伴い発行した地方債の償還が本格的に始まることから，財務活動収支はマイナスに転じる見込みである。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

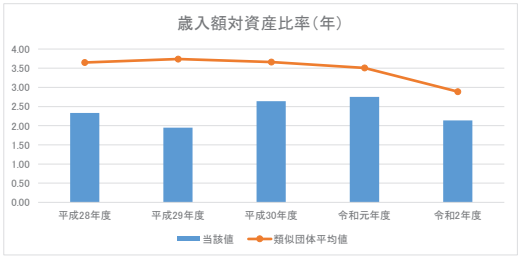
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,608,813	4,634,344	4,936,028	4,915,740	5,046,615
人口	37,598	37,403	37,345	37,043	36,923
当該値	122.6	123.9	132.2	132.7	136.7
類似団体平均値	213.7	220.2	217.4	222.4	231.6



②歳入額対資産比率（年）

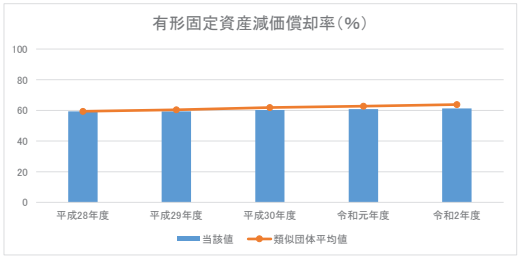
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	46,088	46,343	49,360	49,157	50,466
歳入総額	19,787	23,786	18,718	17,887	23,541
当該値	2.33	1.95	2.64	2.75	2.14
類似団体平均値	3.65	3.74	3.66	3.51	2.89



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	33,629	34,457	35,495	36,516	37,848
有形固定資産　※1	56,651	57,965	58,938	60,016	61,699
当該値	59.4	59.4	60.2	60.8	61.3
類似団体平均値	59.4	60.4	61.8	62.8	63.8

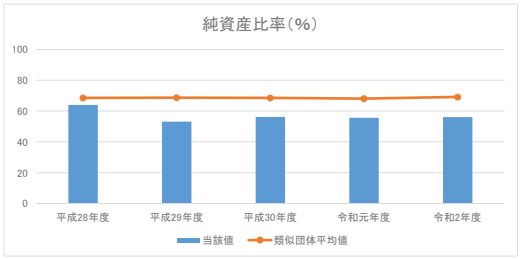
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

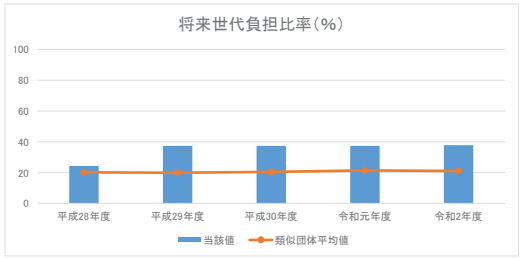
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	29,485	24,634	27,801	27,392	28,335
資産合計	46,088	46,343	49,360	49,157	50,466
当該値	64.0	53.2	56.3	55.7	56.1
類似団体平均値	68.5	68.7	68.5	68.1	69.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	9,005	14,001	14,011	14,039	14,470
有形・無形固定資産合計	37,105	37,507	37,452	37,524	38,265
当該値	24.3	37.3	37.4	37.4	37.8
類似団体平均値	20.1	19.9	20.5	21.4	21.1

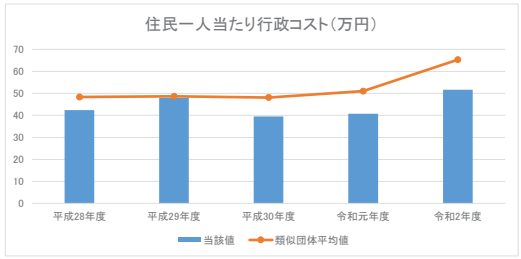
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

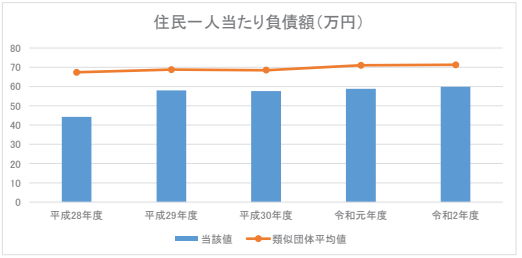
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,593,860	1,793,102	1,473,848	1,509,190	1,910,724
人口	37,598	37,403	37,345	37,043	36,923
当該値	42.4	47.9	39.5	40.7	51.7
類似団体平均値	48.4	48.7	48.1	51.0	65.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

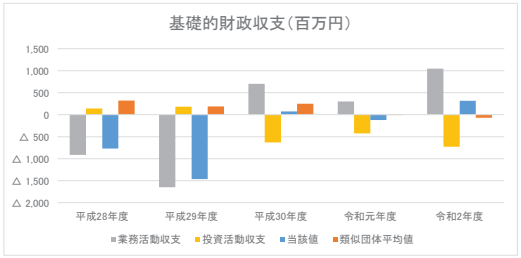
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,660,319	2,170,983	2,155,885	2,176,590	2,213,101
人口	37,598	37,403	37,345	37,043	36,923
当該値	44.2	58.0	57.7	58.8	59.9
類似団体平均値	67.4	68.8	68.5	71.0	71.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	△ 912	△ 1,650	701	300	1,044
投資活動収支　※2	141	184	△ 629	△ 424	△ 728
当該値	△ 771	△ 1,466	72	△ 124	316
類似団体平均値	319.2	185.1	250.0	△ 11.2	△ 68.0

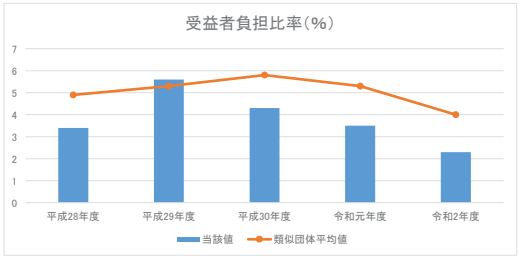
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	493	971	616	535	453
経常費用	14,639	17,483	14,425	15,136	19,496
当該値	3.4	5.6	4.3	3.5	2.3
類似団体平均値	4.9	5.3	5.8	5.3	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

令和2年度の住民一人当たり資産額は，類似団体平均値を大きく下回っているが，これは合併等による重複施設がなく，公共施設等が類似団体と比較して少ないためである。

歳入額対資産比率については，2.14年（前年度比▲6.1年）と減少しており，令和2年度は熊本地震で被災した庁舎の再建工事が本格化したことで財源である地方債の発行が増加したため，歳入総額が大幅に増額したことが要因として挙げられる。

また，有形固定資産減価償却率については，既存施設の減価償却が進み，61.3%と昨年度から0.5%増加している。類似団体平均値を下回ってはいるものの，施設の老朽化が進んでいる状況である。老朽化した施設については，公共施設等総合管理計画に基づき，点検や長寿命化などの適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

令和2年度の純資産比率は，類似団体平均値を下回っているが，前年度と比較すると，ふるさと納税による寄附金の増加等により0.4%増加している。

将来世代負担比率においても，平成28年熊本地震による災害復旧事業等による地方債の発行により，類似団体平均値21.1%を大きく上回る37.8%という結果であった。

これまで通常債の発行額を償還額以下に抑える努力をしてきたが，今後も引き続き継続し，地方債の減少に努める。

3. 行政コストの状況

令和2年度の住民一人当たりの行政コストは，類似団体平均値を下回っているが，前年度比+11.0万円という結果であった。これは，新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金事業や，ふるさと納税事業における返礼業務や管理業務，小中学校のGIGAスクール構想に伴うハードウェア整備等のコストが増加したことが要因として挙げられる。

本市の前年度比+11.0万円は，類似団体平均値の前年度比+14.3万円を下回る結果であったものの，高齢化の進展，子育て施策の一層の充実が見込まれることから，社会保障費を中心に今後も増加が続くと見込んでいるため，実施すべき事業の選択と集中を推進し，効果的な財政運営を行っていく。

4. 負債の状況

令和2年度の住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っているものの，類似団体平均値が前年度比+0.3万円に対して，本市は+1.1万円と，増加額は類似団体平均値を上回っている。これは，熊本地震で被災した庁舎の再建工事が本格化したことで財源である地方債の発行が増加したことによる本市特有の要因が挙げられる。

また，基礎的財政収支においては，業務活動収支については，ふるさと納税による寄附金が増加したことなどにより1,044百万円のプラスとなった。一方，投資活動収支については，728百万円のマイナスとなった。これは，熊本地震で被災した庁舎の再建工事，小・中学校のトイレ改修工事等公共施設の整備，宇城広域連合の大規模施設改修事業等を行ったことによる。

5. 受益者負担の状況

令和2年度の受益者負担比率は2.3%と直近5年間でも最も低い水準となった。前年度比では，本市▲1.2，類似団体平均値▲1.3とほぼ同様の減少幅となっている。

経常費用については，前年度比+4,360百万円と大幅に増加しているが，新型コロナウイルス感染症の終息の見通しが立たないことから，今後も増加していくことが懸念される。

また，老朽化した公共施設等の整備も進める中で，経常費用の削減と併せ，使用料等の見直し等を検討するとともに，税負担の公平性や透明性の確保に努めていく。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　熊本県上天草市

団体コード　432121

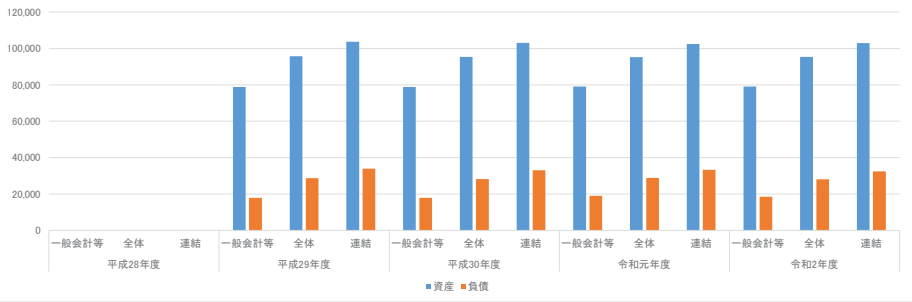
人口	26,254 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	270 人
面積	126.94 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	10,326,366 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費率	11.9 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		78,854	78,861	79,037	79,051
	負債		17,873	17,885	18,966	18,545
全体	資産		95,774	95,389	95,186	95,377
	負債		28,758	28,257	28,891	28,043
連結	資産		103,733	103,121	102,412	102,929
	負債		33,899	33,125	33,257	32,489

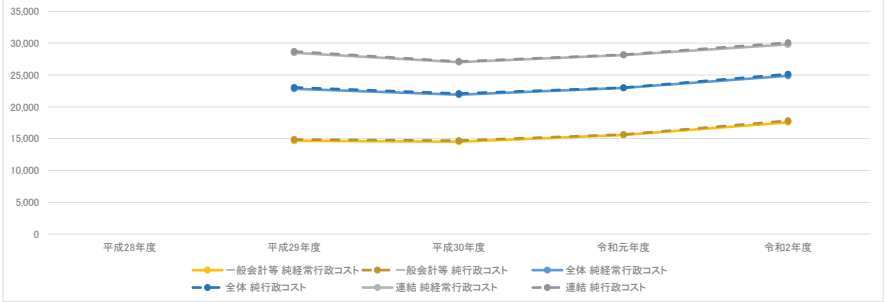


分析：
一般会計等における資産は79,051百万円となり、前年度末から14百万円の増加(+0.02%)となった。これは、中南小学校屋内運動場の大規模改修工事等により事業用資産が8百万円増加(+0.04%)した一方、インフラ資産が減価償却等により1,196百万円減少(▲2.96%)した等により、資産全体としては微増となったものである。また、負債については421百万円減少(▲2.27%)した。負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、退職手当引当金(▲373百万円、▲81.50%)である。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		14,644	14,523	15,566	17,555
	純行政コスト		14,883	14,694	15,666	17,821
全体	純経常行政コスト		22,839	21,906	22,977	24,877
	純行政コスト		23,046	22,093	23,020	25,144
連結	純経常行政コスト		28,505	27,021	28,150	29,816
	純行政コスト		28,707	27,122	28,186	30,090

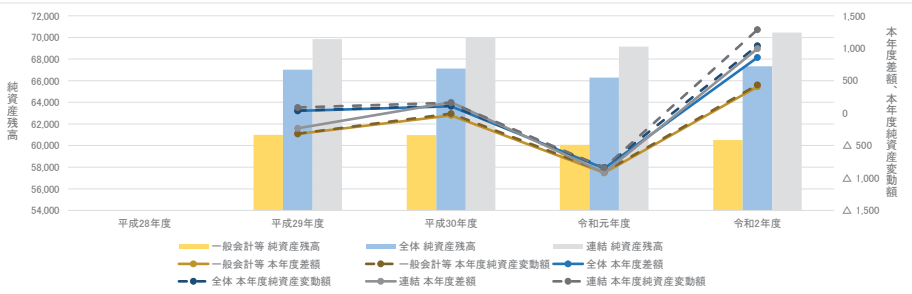


分析：
一般会計等においては、経常費用は19,044百万円となり、前年度比3,136百万円の増加(+19.72%)となった。移転費用の方が業務費用よりも多く、最も金額が大きいのは、補助金等の6,190百万円(前年度比+1,586百万円、+34.43%)で、特別定額給付金事業により一時的に増加したものであり、経常費用の32.50%を占めている。業務費用については、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理を進めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		△ 320	△ 34	△ 921	407
	本年度純資産変動額		△ 317	△ 6	△ 905	435
	純資産残高		60,982	60,976	60,071	60,506
全体	本年度差額		36	105	△ 853	858
	本年度純資産変動額		37	116	△ 837	1,039
	純資産残高		67,016	67,132	66,295	67,334
連結	本年度差額		△ 235	166	△ 917	993
	本年度純資産変動額		88	161	△ 842	1,286
	純資産残高		69,835	69,996	69,155	70,440

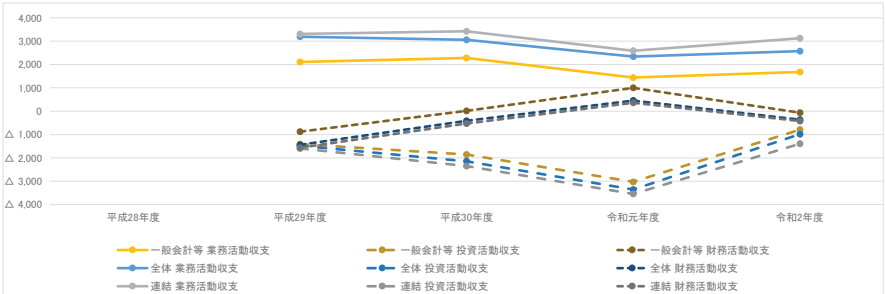


分析：
一般会計等においては、税収等及び国県等補助金(18,228百万円)が純行政コスト(17,821百万円)を上回ったことで本年度差額は407百万円となり、純資産残高も435百万円の増加(+0.72%)となった。これは、減価償却費等の計上による純行政コストの増大よりも、国県補助金等の財源が増大したことが要因として考えられる。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		2,111	2,282	1,443	1,679
	投資活動収支		△ 1,414	△ 1,859	△ 3,026	△ 792
	財務活動収支		△ 877	11	1,000	△ 64
全体	業務活動収支		3,191	3,062	2,340	2,571
	投資活動収支		△ 1,475	△ 2,143	△ 3,356	△ 985
	財務活動収支		△ 1,440	△ 411	455	△ 361
連結	業務活動収支		3,312	3,425	2,588	3,122
	投資活動収支		△ 1,597	△ 2,350	△ 3,546	△ 1,395
	財務活動収支		△ 1,564	△ 527	361	△ 419



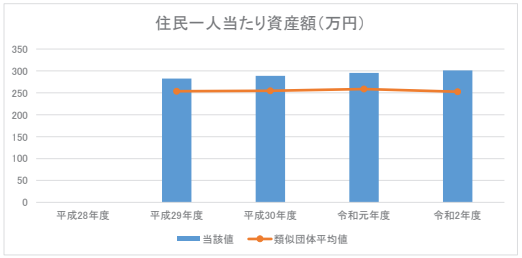
分析：
一般会計等において、業務活動収支は1,679百万円で、投資活動収支は、公共施設等整備費支出の減により▲792百万円となった。財務活動収支は地方債の発行額が償還額を下回ったことから、▲64百万円となっており、本年度末資金残高は1,443百万円(前年度比822百万円、+132.41%)となった。なお、前年度に引き続き投資活動収支がマイナスとなっているが、合併特例債の発行期限を見据えた集中的な投資を行っているためである。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

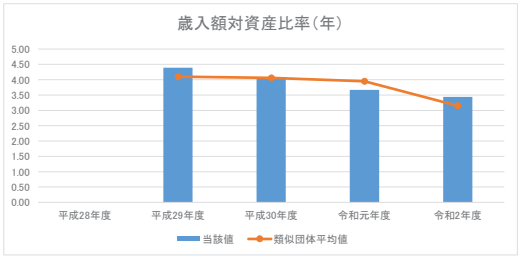
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		7,885,391	7,886,096	7,903,709	7,905,077
人口		27,924	27,311	26,756	26,254
当該値		282.4	288.8	295.4	301.1
類似団体平均値		253.6	254.9	258.7	252.6



②歳入額対資産比率（年）

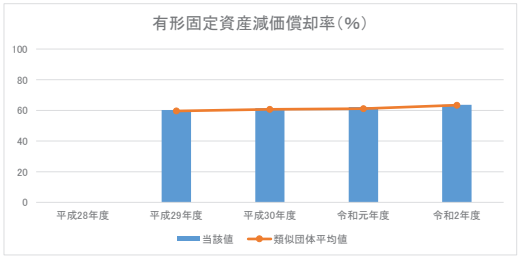
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		78,854	78,861	79,037	79,051
歳入総額		17,973	19,269	21,562	22,951
当該値		4.39	4.09	3.67	3.44
類似団体平均値		4.10	4.06	3.95	3.15



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		85,686	88,290	90,602	93,343
有形固定資産　※1		142,110	143,850	145,979	146,827
当該値		60.3	61.4	62.1	63.6
類似団体平均値		59.6	60.7	61.1	63.4

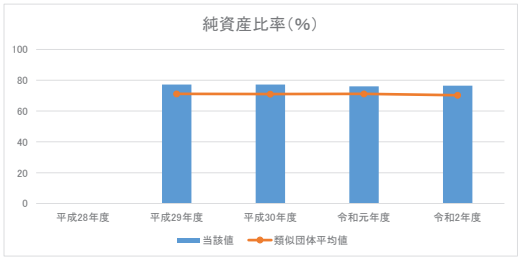
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

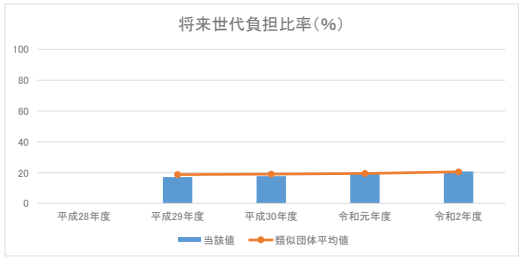
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		60,982	60,976	60,071	60,506
資産合計		78,854	78,861	79,037	79,051
当該値		77.3	77.3	76.0	76.5
類似団体平均値		71.2	71.1	71.2	70.3



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1		10,968	11,268	12,703	13,134
有形・無形固定資産合計		64,582	64,118	64,561	63,424
当該値		17.0	17.6	19.7	20.7
類似団体平均値		18.7	19.0	19.4	20.5

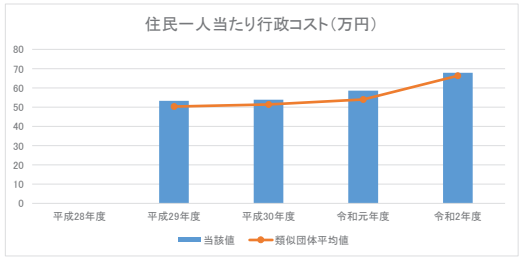
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

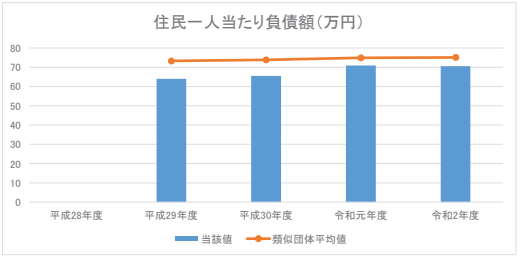
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		1,488,293	1,469,419	1,566,565	1,782,076
人口		27,924	27,311	26,756	26,254
当該値		53.3	53.8	58.6	67.9
類似団体平均値		50.3	51.4	54.0	66.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

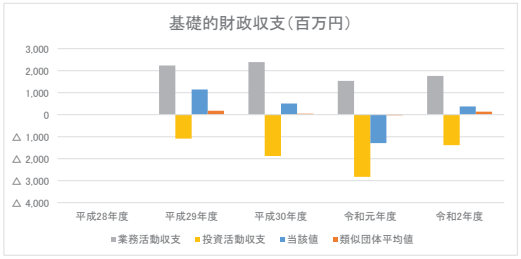
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		1,787,259	1,788,504	1,896,574	1,854,477
人口		27,924	27,311	26,756	26,254
当該値		64.0	65.5	70.9	70.6
類似団体平均値		73.3	73.8	74.9	75.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1		2,232	2,385	1,532	1,758
投資活動収支　※2		△ 1,087	△ 1,874	△ 2,829	△ 1,388
当該値		1,145	511	△ 1,297	370
類似団体平均値		182.1	40.3	△ 27.3	139.7

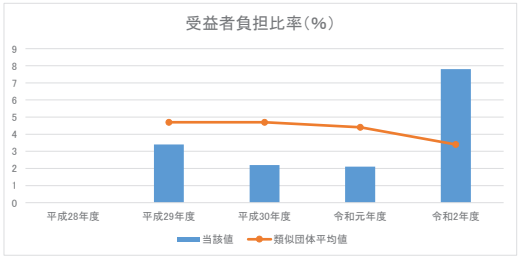
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		520	334	341	1,489
経常費用		15,164	14,857	15,908	19,044
当該値		3.4	2.2	2.1	7.8
類似団体平均値		4.7	4.7	4.4	3.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

令和2年度の住民一人当たり資産額については類似団体平均値を上回っており、歳入額対資産比率は同平均値より高く、有形固定資産減価償却率については同平均値と比較して高くなっている。これらから行政サービス面では有利と思われる反面、人口減少により一人当たりの資産額等が大きくなっていることに加え、既存資産の老朽化が進んでいることが伺えるため、計画的な予防保全による長寿命化を進める等、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

令和2年度の純資産比率については類似団体平均値を上回り、過去世代の負担により多くの資産が形成され、現世代によりこれまで蓄積された資産を費消していることが伺える。
一方、将来世代負担比率については、合併特例債の集中的な活用により同平均値を上回り、将来世代への負担が過度にならないよう、行財政改革への取組みを通じて行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

令和2年度の住民一人当たり行政コストについては類似団体平均値を上回っている。これは行政コストを構成する物件費のうち半分以上を減価償却費が占めていることからであり、ここからも施設の老朽化が伺えるため、公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

令和2年度の住民一人当たり負債額については、類似団体平均値を下回る一方、基礎的財政収支について同平均値を上回っている。また、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設の整備を行ったためである。
なお、全体として黒字となっているが、健全な財政運営を行うため、財政計画に基づいた財政運営が重要である。

5. 受益者負担の状況

令和2年度の受益者負担比率については、経常収益が増加したことにより類似団体平均値を大きく上回っている。健全な財政運営を行うためにも、使用料等を見直すことで適正な受益者負担を求める必要がある。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　熊本県宇城市

団体コード　432130

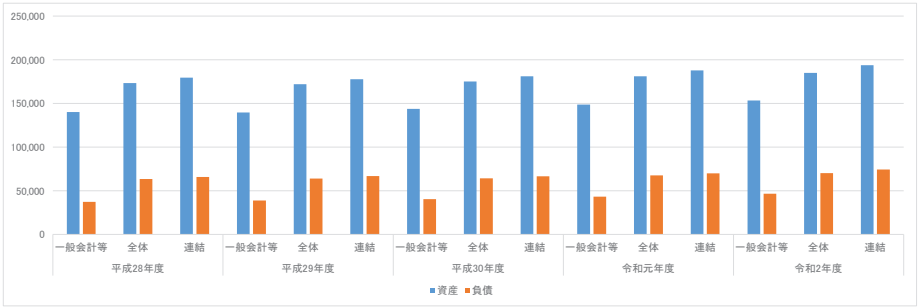
人口	58,351 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	424 人
面積	188.61 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	17,659,438 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－1	実質公債費率	8.7 %
		将来負担比率	15.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	140,154	139,481	143,667	148,760	153,416
	負債	37,249	38,878	40,272	43,239	46,631
全体	資産	173,315	171,953	175,131	180,987	184,832
	負債	63,312	63,881	64,255	67,590	70,146
連結	資産	179,459	177,703	181,101	187,798	193,774
	負債	65,870	66,687	66,557	70,005	74,213

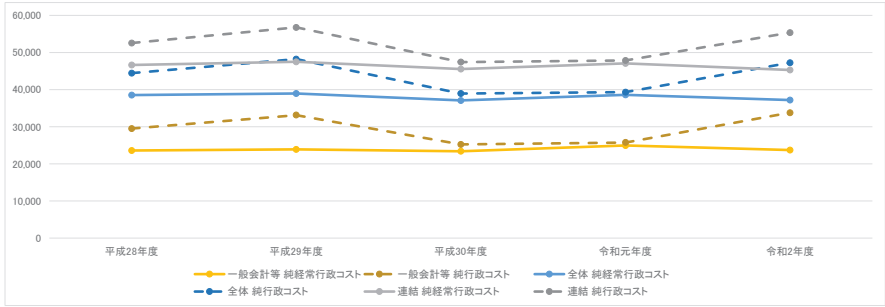


分析：
①一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,656百万円の増加（＋3.1%）となった。これは、総資産額の8割を占める「有形固定資産」の影響によるもので、防災拠点センター整備事業の進捗等により、「事業用/建設仮勘定」が1,097百万円減少したが、それを上回る固定資産の形成（長崎久具線改良工事の完了等による「インフラ/工作物」の5,960百万円増）があったことによるものである。今後は、「公共施設等総合管理計画」に基づき、質（機能）と量（保有量）とコスト（平準化・長寿命化）の3つの柱から市有建築物の施設保全を適切に実施する。また、負債総額は前年度末から3,392百万円の増加（＋7.8%）しているが、学校給食センター建設事業等に対して多額の地方債を発行したことによるものである。今後は「償還額以上に発行しない」ことを原則とし、地方債の抑制に努める。
②公営事業会計（国保、介護、後期）や公営企業会計（水道、下水道、病院）を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,845百万円増加（＋2.1%）し、負債総額についても前年度末から2,556百万円増加（＋3.8%）した。
③連結では、第三セクター等が更に加わるため、資産総額は一般会計等に比べて40,358百万円多くなっているが、負債総額も宇城広域連合の地方債などの影響で27,582百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,614	23,876	23,389	24,957	23,732
	純行政コスト	29,504	33,137	25,243	25,762	33,796
全体	純経常行政コスト	38,560	38,958	37,099	38,574	37,194
	純行政コスト	44,452	48,223	38,943	39,353	47,259
連結	純経常行政コスト	46,642	47,509	45,572	47,088	45,291
	純行政コスト	52,543	56,778	47,413	47,867	55,340

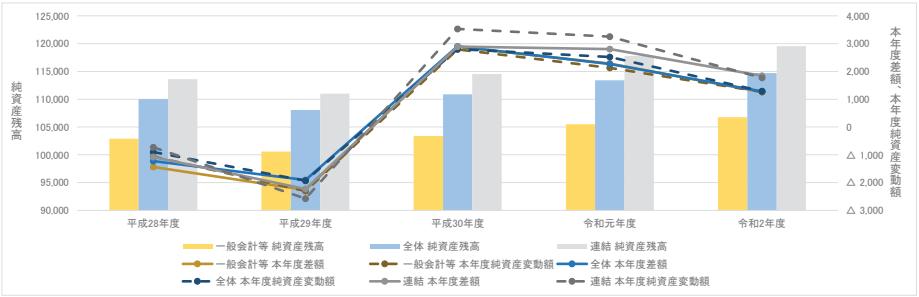


分析：
①一般会計等において、経常費用のうち各種委託料を含む「物件費等」については、行政事務等業務委託料の増加などを要因として279百万円の増（＋3.7%）となったが、移転費用のうち「補助金等」は私立保育園の新設や建て替えによる保育所等施設整備補助金の減少を主な要因として、587百万円の減（▲7.4%）となったため、移転費用総額で、456百万円減少（▲3.2%）し、経常費用総額でも、207百万円減少（▲0.8%）した。また、コロナ禍における緊急突発的な経費を全て「臨時損失」へ計上したため、純行政コストは8,034百万円増加（＋31.2%）しているが、コロナ対策が長期化していることや他団体の経理の状況を踏まえ、R3年度以降は、コロナ関連経費についても、基本的に経常費用として取り扱う方針である。
②全体では、公営企業会計に係る収益を「使用料及び手数料」へ計上したことで、経常収益が一般会計等に比べて2,079百万円多くなっている一方、国保療養給付費負担金や介護サービス給付負担金を「補助金等」に計上しているため、移転費用が11,951百万円多くなり、純行政コストも13,463百万円多くなっている。
③連結では、後期高齢者医療広域連合が療養給付費負担金等を計上したことで、移転費用が増大し、純行政コストは一般会計等に比べて21,544百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,440	△ 2,265	2,886	2,279	1,257
	本年度純資産変動額	△ 1,061	△ 2,302	2,792	2,126	1,265
	純資産残高	102,905	100,603	103,395	105,520	106,785
全体	本年度差額	△ 1,225	△ 1,906	2,902	2,264	1,283
	本年度純資産変動額	△ 901	△ 1,932	2,804	2,521	1,289
	純資産残高	110,004	108,072	110,876	113,397	114,686
連結	本年度差額	△ 1,077	△ 2,230	2,893	2,803	1,843
	本年度純資産変動額	△ 726	△ 2,573	3,529	3,248	1,768
	純資産残高	113,589	111,016	114,544	117,792	119,561

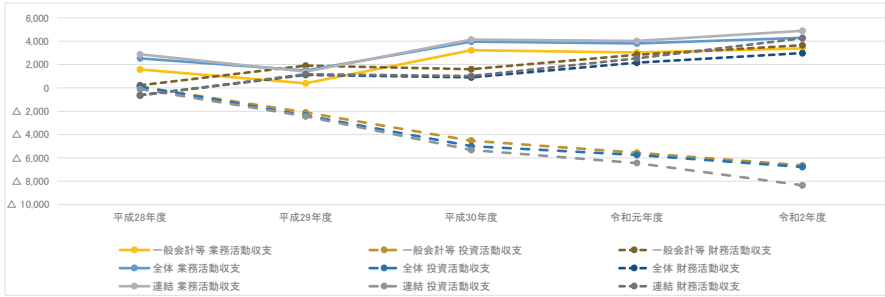


分析：
①一般会計等においては、純行政コスト33,796百万円に対して、税収や国県補助金などの財源が35,053百万円であったため、当該年度の収入で賄うことができた結果、「本年度差額」は1,257百万円（前年度比▲1,022百万円）となった。令和2年度は新型コロナウイルス関連で多額の費用が発生したものの、地方創生臨時交付金などの財源を活用した結果であるといえる。また、本市の歳入の約3割を占める交付税については、前年度比で増加（＋413百万円）したものの、震災後発行した災害対策債等、地方債の償還額が増加したことによる影響が大きいため、今後の動向に留意する必要がある。いずれにせよ依存財源に頼らざるを得ない状況であるといえるため、適正課税・滞納整理による自主財源の確保を進めつつ、施設の統廃合や事務事業の簡素化・整理合理化等により行政コストの削減を徹底する必要がある。
②全体では、国保税や後期高齢者医療保険料、介護保険料等が税収等に含まれることから、本年度差額は1,283百万円となり、純資産残高は一般会計等よりも7,901百万円多い114,686百万円となった。
③連結では、経営状況の悪化により純資産が減少した第三セクターがあるものの、宇城広域連合等において行政コストを上回る収入があったため、本年度差額は1,843百万円となり、純資産残高は一般会計等よりも12,776百万円多い119,561百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,572	389	3,225	3,028	3,385
	投資活動収支	94	△ 2,108	△ 4,522	△ 5,555	△ 6,638
	財務活動収支	219	1,902	1,593	2,846	3,655
全体	業務活動収支	2,533	1,489	3,954	3,798	4,287
	投資活動収支	109	△ 2,361	△ 4,998	△ 5,751	△ 6,782
	財務活動収支	△ 628	1,111	896	2,152	2,981
連結	業務活動収支	2,879	1,390	4,142	4,021	4,888
	投資活動収支	△ 104	△ 2,438	△ 5,319	△ 6,440	△ 8,348
	財務活動収支	△ 646	1,162	1,022	2,520	4,252



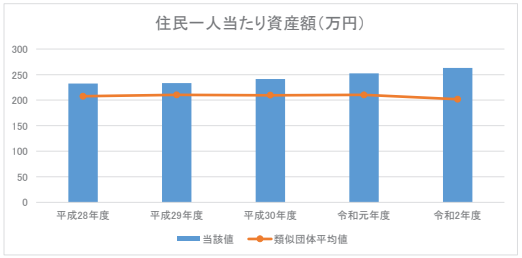
分析：
①一般会計等において、「業務活動収支」は人件費などの支出額に対して、税収などの収入額が上回っているため3,385百万円となった。「投資活動収支」は、防災拠点センター建設事業等に8,724百万円要したものの（＋235百万円）、財政調整基金に頼ることなく一般財源を確保できたため、▲6,638百万円となっている。また、「財務活動収支」は、合併特例債など地方債の発行額が償還額を上回ったことから3,655百万円となり、結果的に本年度末資金残高は1,250百万円となった。今後も学校施設の建て替えなどの大型建設事業が予定されているため、地方債発行額は高止まりし、「財務活動収支」はプラスで推移する。その影響で「投資活動収支」はマイナスとなるため、基金取崩しに依存することないように行財政改革を更に推進する必要がある。
②全体では、国保税等を業務収入に計上したことで「業務活動収支」は一般会計等よりも902百万円多い4,287百万円であったものの、公営企業会計において地方債償還額が発行収入を上回り、「財務活動収支」は一般会計等に比べて▲874百万円となった。その結果、本年度末資金残高は2,849百万円となった。
③連結では、熊本県後期高齢者広域連合における業務活動収支の黒字などにより、本年度末資金残高は一般会計より2,512百万円多い3,762百万円となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

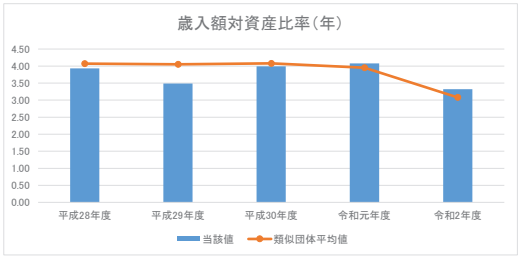
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	14,015,438	13,948,114	14,366,672	14,875,958	15,341,649
人口	60,297	59,729	59,478	58,941	58,351
当該値	232.4	233.5	241.5	252.4	262.9
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	201.8



②歳入額対資産比率（年）

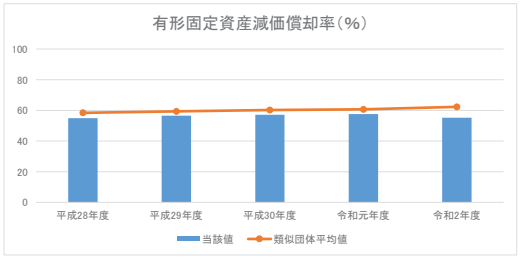
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	140,154	139,481	143,667	148,760	153,416
歳入総額	35,629	39,945	36,048	36,469	46,227
当該値	3.93	3.49	3.99	4.08	3.32
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	3.08



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	111,415	114,558	117,560	120,422	123,807
有形固定資産　※1	202,951	202,925	205,539	208,940	224,250
当該値	54.9	56.5	57.2	57.6	55.2
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	62.3

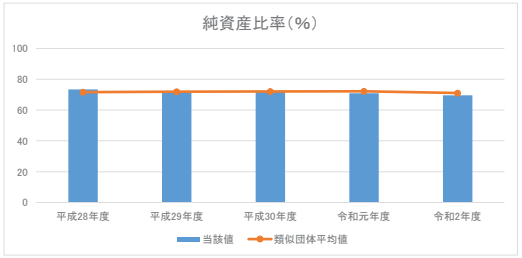
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

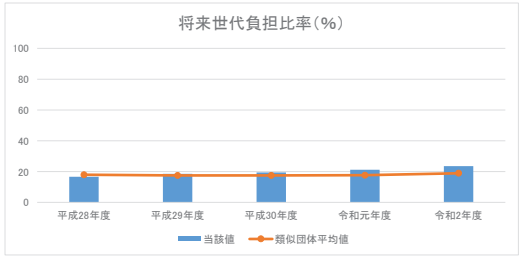
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	102,905	100,603	103,395	105,520	106,785
資産合計	140,154	139,481	143,667	148,760	153,416
当該値	73.4	72.1	72.0	70.9	69.6
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	71.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	19,608	21,544	23,255	26,448	30,432
有形・無形固定資産合計	118,128	116,634	120,161	124,743	129,174
当該値	16.6	18.5	19.4	21.2	23.6
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	18.9

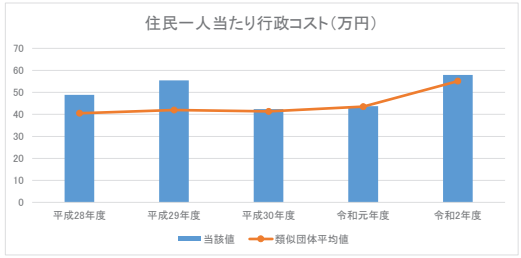
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

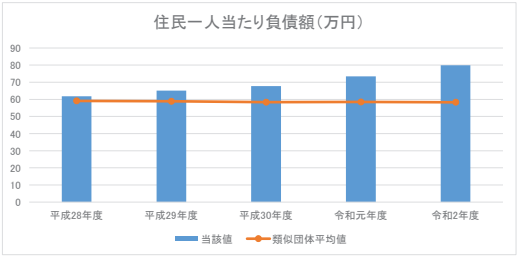
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,950,410	3,313,732	2,524,283	2,576,198	3,379,553
人口	60,297	59,729	59,478	58,941	58,351
当該値	48.9	55.5	42.4	43.7	57.9
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	55.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

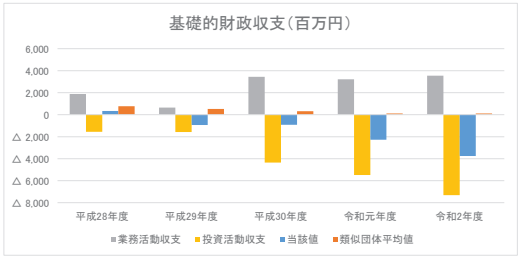
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,724,930	3,887,820	4,027,208	4,323,932	4,663,141
人口	60,297	59,729	59,478	58,941	58,351
当該値	61.8	65.1	67.7	73.4	79.9
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	58.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	1,877	645	3,433	3,206	3,544
投資活動収支　※2	△ 1,549	△ 1,576	△ 4,357	△ 5,489	△ 7,306
当該値	328	△ 931	△ 924	△ 2,283	△ 3,762
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	115.8	106.9

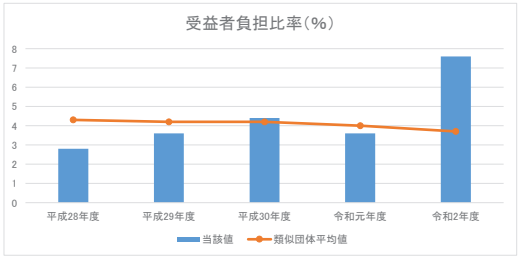
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	687	901	1,069	945	1,962
経常費用	24,301	24,777	24,458	25,902	25,694
当該値	2.8	3.6	4.4	3.6	7.6
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.0	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、合併前に旧町で建設してきた公共建築物の多くを現在も保有しているため、類似団体平均を上回っている。しかし、学校施設など老朽化が進んでいる資産も数多くあり、大規模改修や建て替えによる対策が必要な時期を迎えている。公共施設等総合管理計画に基づき、複合化やコンパクト化を推進し、地域の特性や地域間バランスに配慮した最適な施設配置により、将来の人口規模に見合った施設保有量を目指す。
②有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているものの、所有資産の約6割が償却済みとなっているが、近年建設事業が増加していることもあり改善傾向である。本比率を施設分類別に見ると、建築年度の古い防火水槽を多く保有している「消防」が85.9%と最も高くなっている。建物のみならず、工作物についても点検・診断を行い、財政負担の平準化を図りながら計画的な改修等を進めていく。

2. 資産と負債の比率

①純資産比率は類似団体平均を下回ったものの、一定の水準は維持しており、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積してきたことが分かる。しかしながら、今後は老朽化に伴う有形固定資産の減少及び公共施設等の整備に係る地方債発行額の増額により、純資産比率はさらに減少する見込みである。
②将来世代負担比率は、防災拠点センター整備事業や長崎久具線改良工事などに対して多額の地方債を発行したため、前年度と比べて2.4%増加し、引き続き類似団体平均を上回る結果となった。今後も庁舎の大規模改修、学校施設の建て替えなど大型事業を予定していることから、地方債残高は増加する見込みのため、現世代の負担と将来世代への負担のバランスを考慮する必要がある。

3. 行政コストの状況

①住民一人当たりの行政コストは、平成29年度までは、臨時損失として計上した「熊本地震に係る災害関連経費」が純行政コストを押し上げる要因となっていたため、類似団体平均を大幅に上回る結果となっていたが、平成30年度以降は類似団体平均並みで推移していた。しかしながら、令和2年度においては、多額の新型コロナウイルス関連経費を計上したため、純行政コストが増加（＋31.2%）し、一人当たりの行政コストも大幅に増加した。類似団体平均値も同様の動きを見せているが、長期化するコロナへの対応等、必要な支出に備えるためにも、事務事業の簡素化や整理合理化等により行政コストの削減を徹底する必要がある。

4. 負債の状況

①学校給食センター建設事業や防災拠点センター建設事業などに対する地方債発行額が償還額を超過したことから、負債総額が増加（＋3,392百万円）した。その結果、住民一人当たりの負債額も増加し（前年度比＋6.5万円）、類似団体平均を大きく上回ることとなった。今後も教育施設の建て替えなどの大型事業が複数あるため、地方債残高は増加すると同時に、人口減少も影響して住民一人当たりの負債額が増加する見込みである。
②基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分（3,544百万円）が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分（▲4,306百万円）を補てんできなかったため、▲3,762百万円となっている。投資活動収支が大きな赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

①経常収益のうち「使用料及び手数料」は、前年度からやや減少（▲7百万円）し、「その他」については、住民一人当たり2万円の商品券を1万円で販売するプレミアム付商品券事業における多額の販売収入を計上したことから大きく増加（＋1,024百万円）した。結果的に受益者負担比率は7.6%（前年度比＋4.0%）となり、類似団体平均値と大きく乖離している。
しかしながら、プレミアム付商品券事業の影響を除いた受益者負担比率は3.4%であり、類似団体平均を下回っていることからも、今後も施設使用料等における受益者負担の適正化について検討していく必要がある。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　熊本県阿蘇市

団体コード　432148

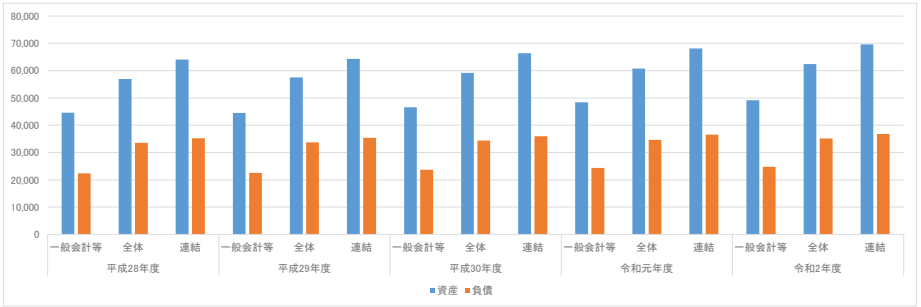
人口	25,484 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	265 人
面積	376.30 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	9,725,609 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅰ－1	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	41.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	44,627	44,510	46,580	48,429	49,173
	負債	22,397	22,580	23,730	24,373	24,757
全体	資産	56,953	57,561	59,203	60,724	62,412
	負債	33,604	33,737	34,371	34,612	35,148
連結	資産	64,077	64,305	66,366	68,152	69,589
	負債	35,261	35,348	35,930	36,550	36,786



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度から744百万円の増加(+1.5%)となった。金額の変動が大きいものは建物減価償却累計額(前年度比1,185百万円の減少)であり、仙酔峡ロープウェイ施設等の寄附による減価償却累計額の増加が要因として挙げられる。資産総額の内、有形固定資産の割合が83.7%となっている。これらの資産は将来の支出(維持管理・更新費用)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度から384百万円の増加(+1.6%)となった。金額の変動がもっとも大きいものは地方債(固定負債)(前年度比538百万円の増加)である。

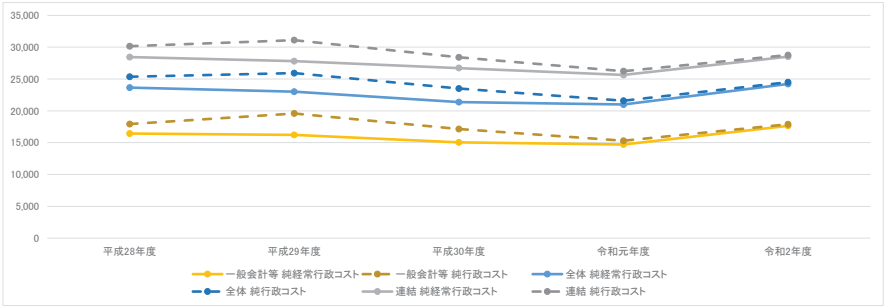
水道事業会計、国民健康保険事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から1,688百万円増加(+2.8%)し、負債総額は前年度から536百万円増加(+1.5%)した。資産総額は水道事業会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より13,239百万円多くなり、負債総額も10,391百万円多くなっている。

一部事務組合、第三セクターを加えた連結では、資産総額は前年度末から1,437百万円増加(+2.1%)し、負債総額は前年度末から236百万円増加(+0.6%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等に比べて20,416百万円多くなり、負債総額も一部事務組合等の地方債の増加から、12,029百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,421	16,207	15,051	14,708	17,640
	純行政コスト	17,917	19,580	17,140	15,303	17,904
全体	純経常行政コスト	23,648	23,010	21,375	21,000	24,223
	純行政コスト	25,369	25,931	23,508	21,591	24,494
連結	純経常行政コスト	28,443	27,811	26,727	25,643	28,511
	純行政コスト	30,164	31,104	28,433	26,230	28,765



分析：

一般会計等においては、経常費用は18,257百万円となり、前年度比3,192百万円の増加(+21.2%)となった。その内、経常費用に占める補助金等の費用は7,805百万円(42.8%)となっており、前年度と比べて2,517百万円増加(+47.6%)した。また、社会保障給付の費用は2,037百万円(11.2%)となっており、前年度と比べて16百万円減少(0.8%)した。補助金等の費用増加については新型コロナウイルスの特別定額給付金によるものである。社会保障給付金については減少が続いている。

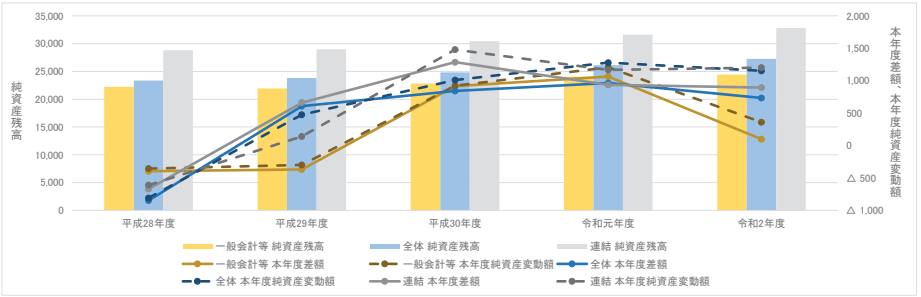
全体では、一般会計等に比べ、水道事業会計の使用料金などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,014百万円多くなっている一方、国民健康保険税や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,019百万円多くなり、純行政コストは6,590百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象一部事務組合、第三セクター等の事業を計上し、経常収益が3,134百万円多くなり、移転費用が8,230百万円多くなっている。また経常費用が14,005百万円多くなり、純行政コストは10,861百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 395	△ 369	915	1,064	98
	本年度純資産変動額	△ 355	△ 300	921	1,205	360
	純資産残高	22,229	21,930	22,851	24,056	24,416
全体	本年度差額	△ 847	609	842	964	733
	本年度純資産変動額	△ 807	475	1,009	1,279	1,152
	純資産残高	23,349	23,823	24,833	26,112	27,264
連結	本年度差額	△ 669	662	1,286	935	893
	本年度純資産変動額	△ 611	142	1,479	1,166	1,202
	純資産残高	28,816	28,957	30,436	31,602	32,803



分析：

一般会計等においては、税収等の財源18,002百万円が純行政コスト17,904百万円を上回ったことから、本年度差額は98百万円(前年度比△966百万円増加)となり、純資産残高は360百万円の増加となった。

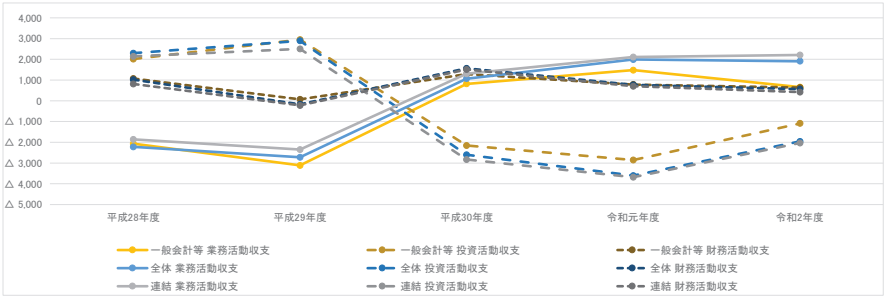
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,162百万円多くなっており、本年度差額は733百万円となり、純資産残高は1,152百万円の増加となった。

連結では、一般会計等と比べて財源が11,655百万円多くなっており、本年度差額は893百万円となり、純資産残高は1,202百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 2,065	△ 3,110	819	1,482	657
	投資活動収支	2,009	2,951	△ 2,149	△ 2,854	△ 1,089
	財務活動収支	1,071	71	1,287	786	642
全体	業務活動収支	△ 2,218	△ 2,720	1,070	1,994	1,910
	投資活動収支	2,294	2,891	△ 2,602	△ 3,602	△ 1,961
	財務活動収支	1,021	△ 169	1,566	771	562
連結	業務活動収支	△ 1,854	△ 2,348	1,307	2,107	2,210
	投資活動収支	2,149	2,504	△ 2,829	△ 3,681	△ 2,030
	財務活動収支	816	△ 218	1,510	704	423



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は657百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△1,089百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから642百万円となっており、本年度資金残高は前年度から209百万円増加し1,337百万円となった。防災行政無線デジタル化更新事業や国営大野川上流地区土地改良事業負担金等の地方債の発行によるものである。

全体では、業務活動収支は一般会計等より1,253百万円多い1,910百万円となっている。投資活動収支では、主に水道事業会計における公共施等設整備を実施したため、△1,961百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから562百万円となり、本年度末資金残高は前年度から511百万円増加し、2,986百万円となった。

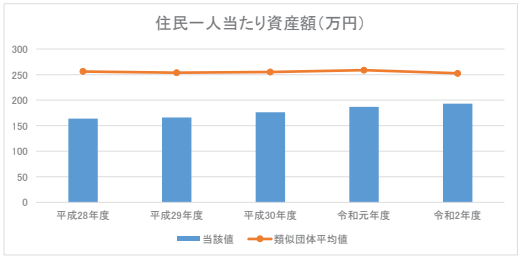
連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より1,553百万円多い2,210百万円となっている。投資活動収支では、△2,030百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから423百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から614百万円増加し、3,403百万円となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

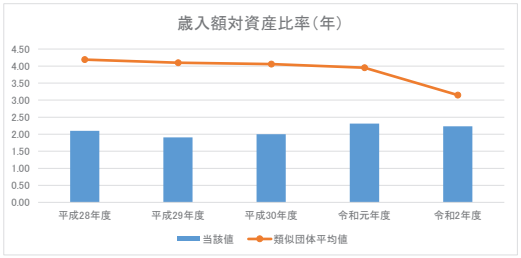
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,462,658	4,450,984	4,658,037	4,842,918	4,917,279
人口	27,204	26,773	26,433	25,924	25,484
当該値	164.0	166.2	176.2	186.8	193.0
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



②歳入額対資産比率（年）

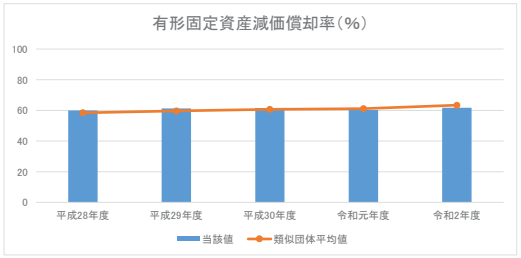
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	44,627	44,510	46,580	48,429	49,173
歳入総額	21,273	23,324	23,297	20,943	22,010
当該値	2.10	1.91	2.00	2.31	2.23
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	39,373	40,170	41,366	42,489	44,565
有形固定資産　※1	65,759	65,500	67,166	70,473	72,257
当該値	59.9	61.3	61.6	60.3	61.7
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

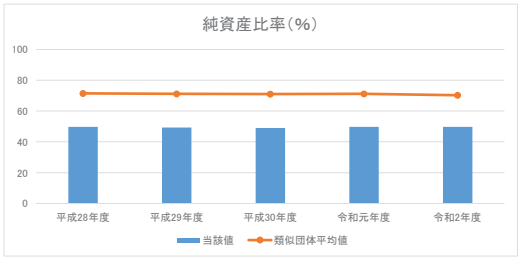
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

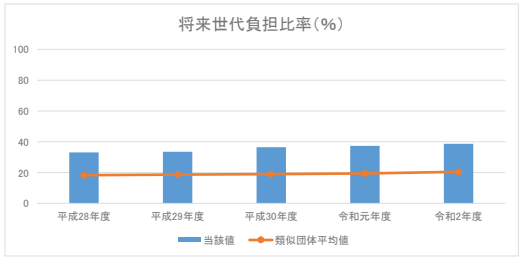
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	22,229	21,930	22,851	24,056	24,416
資産合計	44,627	44,510	46,580	48,429	49,173
当該値	49.8	49.3	49.1	49.7	49.7
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	12,757	12,827	14,184	15,144	15,922
有形・無形固定資産合計	38,551	38,162	38,966	40,459	41,175
当該値	33.1	33.6	36.4	37.4	38.7
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

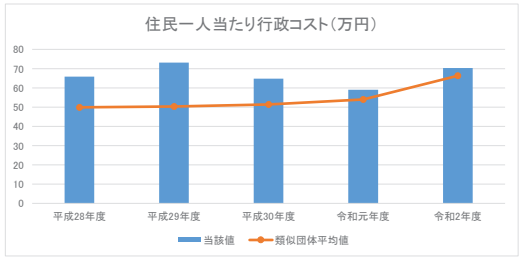
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

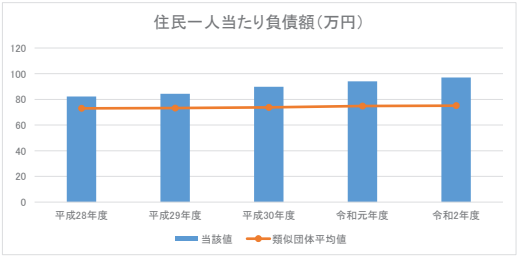
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,791,665	1,957,962	1,713,960	1,530,290	1,790,377
人口	27,204	26,773	26,433	25,924	25,484
当該値	65.9	73.1	64.8	59.0	70.3
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

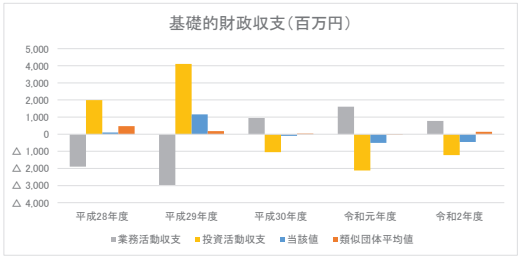
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,239,734	2,258,018	2,372,970	2,437,327	2,475,671
人口	27,204	26,773	26,433	25,924	25,484
当該値	82.3	84.3	89.8	94.0	97.1
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	△ 1,895	△ 2,959	955	1,610	772
投資活動収支　※2	1,998	4,113	△ 1,051	△ 2,113	△ 1,225
当該値	103	1,154	△ 96	△ 503	△ 453
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

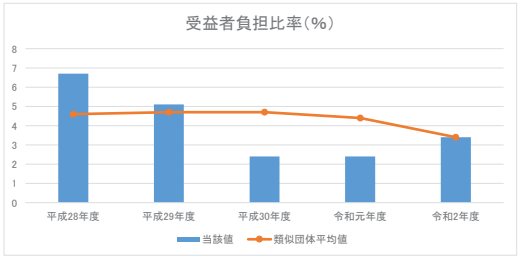
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,177	870	375	357	617
経常費用	17,598	17,077	15,427	15,065	18,257
当該値	6.7	5.1	2.4	2.4	3.4
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

令和元年度と比較すると令和2年度は住民一人当たりの資産額は6.2万増加しているが類似団体平均値よりも大きく下回っている。増加要因としては仙酔峡ロープウェイ施設等の追加やデジタル無線の更新整備が要因として挙げられる。
また歳入対資産比率では0.08年減少したが類似団体平均値よりも大きく下回っている。新型コロナウイルスの特別定額給付金による歳入総額が増加した事が要因として上げられる。
資産整備により減価償却率が1.4%増加し類似団体平均値を下回った。今後は公共施設等総合管理計画に基づき適切な資産整備に努めていく。

2. 資産と負債の比率

令和元年度と比較すると令和2年度は純資産比率が増減なし、将来世代負担比率は1.3%増加している。どちらも類似団体平均値と比較すると大きく差がある。
震災等の影響があるため今後注視し、将来負担のバランスを見ながら資産投資や現役世代の負担減少を行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

令和元年度と比較すると令和2年度は住民一人当たりの行政コストは11.3万円増加しているが新型コロナウイルスの特別定額給付金によるものである。
新型コロナウイルス対策の投資分に対する維持費用等（タブレットなど主に備品関係）の増大も見込まれるため今後も注視してく必要がある。

4. 負債の状況

令和元年度と比較すると令和2年度は住民一人当たりの負債額は3.1万円増加している。また、基礎的財政収支は50百万減少している。
防災行政無線デジタル化更新事業や阿蘇市温泉センターの改修、公営住宅工事等影響により基礎的財政収支がマイナスのため令和2年度では地方債に頼った行政運営を行っている。
今後は地方債に頼らない行政運営に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は令和元年度と比較すると1.0%増加したが、類似団体平均値と比較すると同程度となっている。退職手当引当金の負担減少による経常収益の増加が要因として挙げられる。
物価高による行政コストの増大が見込まれるため施設の使用料見直しの検討や各施設の維持管理料の抑制を図り受益者負担割合の適正化に努めていく必要がある。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　熊本県天草市

団体コード　432156

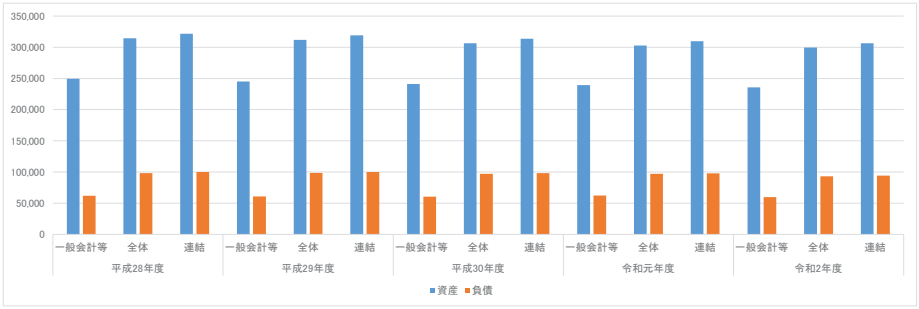
人口	78,252 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	712 人
面積	683.82 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	31,222,012 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－1	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	20.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	249,343	245,194	241,298	239,155	235,591
	負債	61,986	60,773	60,444	62,202	59,908
全体	資産	314,559	311,818	306,518	302,954	299,502
	負債	98,337	98,690	97,071	96,987	93,206
連結	資産	321,778	319,200	313,593	309,553	306,459
	負債	100,184	100,152	98,100	97,926	94,267



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度から3,564百万円の減少（−1.5%）となった。金額の変動が大きいものは、有形固定資産と基金であり、有形固定資産は、事業用資産では、牛深火葬場や城河原体育館などの大型の事業が完了しているものの、資産の整備額よりも減価償却費が上回ったことにより、1,423百万円の減少となっている。インフラ資産についても同様に資産の整備額よりも減価償却費が上回った事により3,250百万円の減少となっている。また、財政調整基金においては、大型事業など各種財源不足を補うための取り崩しを行っており、基金全体としては684百万円の減少となっている。固定資産については、2市8町の合併を行っていることにより資産額が多く資産の老朽化も進んでいるため、公共施設等総合管理計画に基づいた施設管理を進めていくこととしている。一方、負債については、牛深火葬場や城河原体育館などの大型事業に伴う財源となった地方債などは増加しているものの、公共事業債や臨時財政対策債、災害復旧事業債などは減少したことで地方債総額が前年度から1,562百万円の減少となったことで、負債総額は2,294百万円の減少（−3.7%）となった。

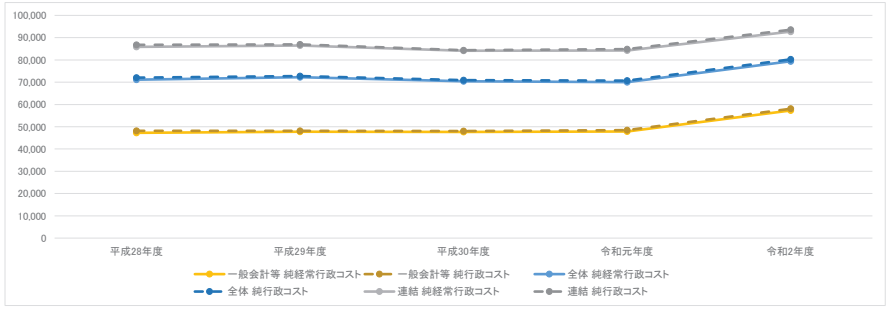
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から3,452百万円減少（−1.1%）し、負債総額は前年度から3,781百万円減少（−3.9%）した。資産総額は、上下水道等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて63,911百万円増加しているが、地方債を充当していることで負債総額も33,299百万円増加している。

天草広域連合、上天草衛生施設組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から3,095百万円減少（−1.0%）し、負債総額は前年度から3,659百万円減少（−3.7%）した。資産総額は、各一部事務組合が保有している資産を計上していること等により、全体と比べて6,957百万円多くなるが、負債総額も借入金等があること等から、1,061百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	47,271	47,736	47,676	47,842	57,293
	純行政コスト	48,198	48,192	48,067	48,468	58,074
全体	純経常行政コスト	71,094	72,252	70,445	70,025	79,405
	純行政コスト	72,064	72,748	70,919	70,708	80,256
連結	純経常行政コスト	85,861	86,503	84,125	84,206	92,711
	純行政コスト	86,753	86,957	84,369	84,851	93,560



分析：

「純経常行政コスト」は、経常費用から経常収支を差し引いた数値であり、「純経常行政コスト」から臨時損益を加味したものが「純行政コスト」である。経常費用は、業務費用（人件費、減価償却費や維持補修費を含む物件費等）と移転費用（補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金等）で構成される。

一般会計等においては、経常費用は58,706百万円となり、前年度から9,683百万円の増加（+19.8%）となっている。経常費用の中でも減価償却費や維持補修費を含む物件費等は18,269百万円と純行政コストに占める割合が31.1%と大きくなっている。施設の集約化・複合化等による公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。また、移転費用の補助金等も38.0%と大きな割合を占めている。補助金等については、特別定額給付金給付事業や中小企業・小規模事業者緊急支援事業といったコロナ関連の補助金が増加したことで、前年度と比較して8,886百万円の増加となった。

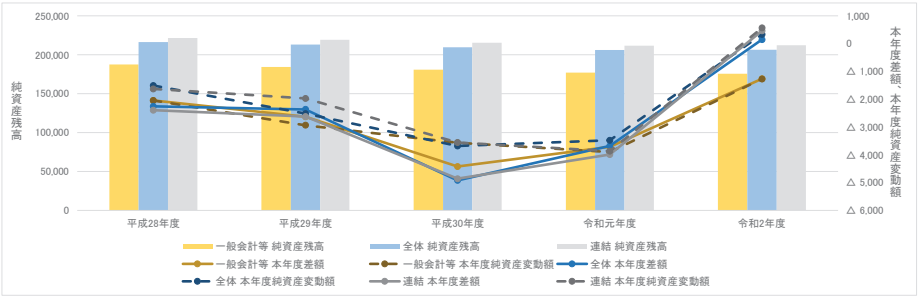
全体では、法適用企業に係る収益を計上しているため、一般会計等と比較して経常収益が5,151百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が18,258百万円多くなり、純行政コストは、22,182百万円多くなっている。

連結では、全体と比べて連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が450百万円多くなっている一方、補助金等が10,769百万円多くなっているなど経常費用が13,756百万円多くなり、純行政コストは13,304百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,046	△ 2,633	△ 4,420	△ 3,710	△ 1,265
	本年度純資産変動額	△ 2,041	△ 2,936	△ 3,567	△ 3,900	△ 1,270
	純資産残高	187,357	184,421	180,854	176,954	175,683
全体	本年度差額	△ 2,255	△ 2,366	△ 4,920	△ 3,681	147
	本年度純資産変動額	△ 1,504	△ 2,517	△ 3,681	△ 3,480	328
	純資産残高	216,223	213,128	209,447	205,967	206,295
連結	本年度差額	△ 2,391	△ 2,625	△ 4,857	△ 3,992	461
	本年度純資産変動額	△ 1,626	△ 1,969	△ 3,556	△ 3,866	564
	純資産残高	221,594	219,047	215,493	211,627	212,192



分析：

一般会計等においては、財源（56,809百万円）が純行政コスト（58,074百万円）を下回っており、本年度差額は△1,265百万円となり、純資産残高は1,270百万円の減少となった。本年度は、寄附金やコロナ関連経費などに対する国県等補助金の増加が本年度差額の減少幅を減少させた要因となっている。依然として保有している固定資産の量が多く、固定資産の取得よりも減価償却費が上回っていることとコロナ関連経費が多額となっていることが本年度差額がマイナスとなる要因となっている。今後、普通交付税の段階的な縮減や施設の老朽化に伴う更新費用の増加等に対応するため、不足する財源を補うための財政調整基金の取崩を抑制していくことが必要となる。

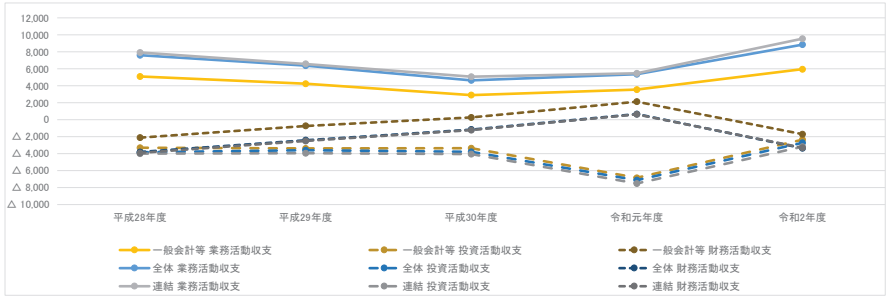
全体では、保険料などが税収等に含まれることから一般会計等と比べて財源が23,594百万円多くなっており、本年度差額は147百万円となり、純資産残高は328百万円の増加となった。

連結では、熊本県後期高齢者医療広域連合の税収等や国県等補助金等が財源に含まれることから全体と比べて財源が13,618百万円多くなっており、本年度差額は461百万円となり、純資産残高は564百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	5,087	4,231	2,895	3,540	5,956
	投資活動収支	△ 3,311	△ 3,394	△ 3,363	△ 6,843	△ 2,360
	財務活動収支	△ 2,117	△ 734	271	2,119	△ 1,704
全体	業務活動収支	7,595	6,377	4,634	5,350	8,842
	投資活動収支	△ 3,831	△ 3,597	△ 3,786	△ 7,129	△ 2,723
	財務活動収支	△ 3,806	△ 2,413	△ 1,162	665	△ 3,355
連結	業務活動収支	7,914	6,571	5,068	5,467	9,544
	投資活動収支	△ 4,011	△ 3,939	△ 4,044	△ 7,515	△ 3,186
	財務活動収支	△ 3,916	△ 2,506	△ 1,232	625	△ 3,316



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は5,956百万円であったが、投資活動収支については、牛深火葬場や城河原体育館、かかしの里などの大型の事業が完了していることから△2,360百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから△1,704百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,892百万円増加し3,517百万円となった。経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えているが、今後も大型建設事業が継続的に控えており、地方債の増発や基金の取り崩しが予想される。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入などがあることから、業務活動収支は、一般会計等より2,886百万円多くなっている。投資活動収入は、一般会計等と同様の要因により△2,723百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから△3,355百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,765百万円増加し、10,216百万円となっている。

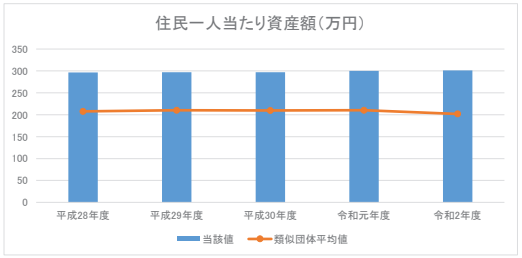
連結では、第三セクター等の収入、後期高齢者広域連合の国県等補助金が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は全体より702百万円多い9,544百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等と同様の要因により△3,186百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから△3,316百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3,038百万円増加し、11,352百万円となっている。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

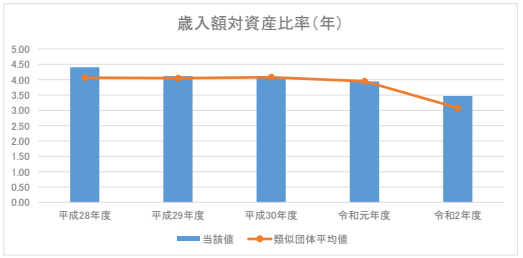
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	24,934,339	24,519,375	24,129,800	23,915,534	23,559,093
人口	84,067	82,560	81,177	79,694	78,252
当該値	296.6	297.0	297.2	300.1	301.1
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	201.8



②歳入額対資産比率（年）

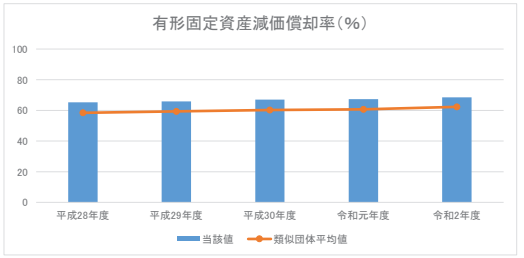
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	249,343	245,194	241,298	239,155	235,591
歳入総額	56,579	59,469	58,995	60,703	67,905
当該値	4.41	4.12	4.09	3.94	3.47
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	3.08



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	333,070	337,479	345,181	353,148	360,851
有形固定資産　※1	510,037	512,278	514,426	524,507	526,963
当該値	65.3	65.9	67.1	67.3	68.5
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	62.3

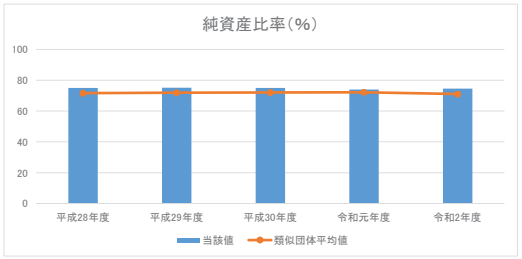
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

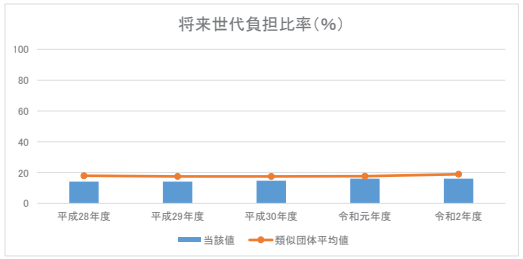
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	187,357	184,421	180,854	176,954	175,683
資産合計	249,343	245,194	241,298	239,155	235,591
当該値	75.1	75.2	75.0	74.0	74.6
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	71.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	31,791	31,484	32,270	35,260	34,548
有形・無形固定資産合計	225,047	222,368	220,248	219,939	215,349
当該値	14.1	14.2	14.7	16.0	16.0
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	18.9

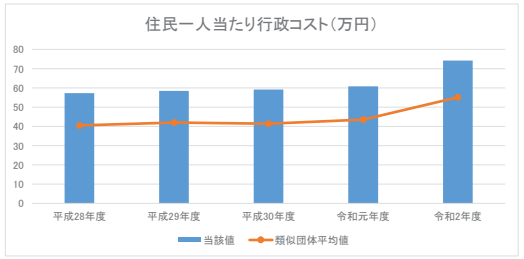
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

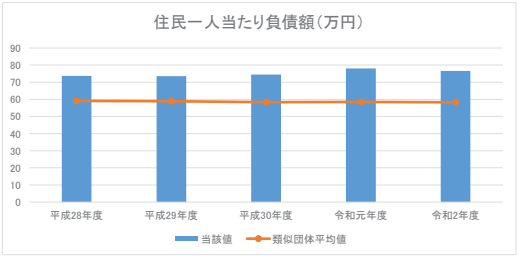
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	4,819,765	4,819,213	4,806,700	4,846,837	5,807,403
人口	84,067	82,560	81,177	79,694	78,252
当該値	57.3	58.4	59.2	60.8	74.2
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	55.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

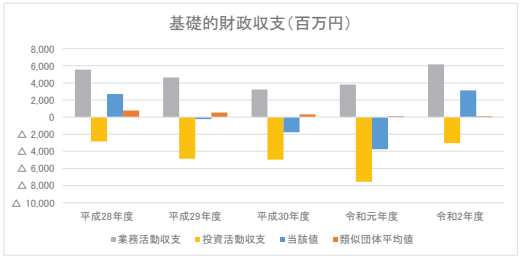
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	6,198,639	6,077,281	6,044,400	6,220,168	5,990,752
人口	84,067	82,560	81,177	79,694	78,252
当該値	73.7	73.6	74.5	78.1	76.6
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	58.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	5,551	4,619	3,219	3,808	6,167
投資活動収支　※2	△ 2,847	△ 4,866	△ 4,976	△ 7,553	△ 3,042
当該値	2,704	△ 247	△ 1,757	△ 3,745	3,125
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	115.8	106.9

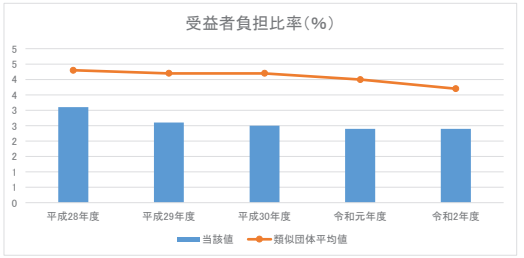
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,535	1,274	1,200	1,181	1,413
経常費用	48,807	49,011	48,875	49,023	58,706
当該値	3.1	2.6	2.5	2.4	2.4
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.0	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、2市8町の合併を行っているため保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均値を上回っている。

②歳入額対資産比率は、コロナ関連予算による歳入増加により類似団体を含め減少しているが、類似団体平均値を上回る数値となった。これは、老朽化により資産が縮小傾向にある中、ふるさと応援寄附金やコロナ関連経費に対する国県等補助金などの増加により歳入総額が増加したことが要因として考えられる。

③有形固定資産減価償却率も類似団体平均を上回っており、固定資産の老朽化が進んでいる状況にある。

住民一人当たり資産額は、老朽化により縮小傾向にあるものの、人口減少により若干増加しており、今後も継続的に大型事業が控えていることから増加する見込みである。

今後、維持管理や更新等による支出を伴うため、公共施設等総合管理計画に基づいた施設管理を進めていく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率及び⑤将来世代負担比率については、資産額が多いことで類似団体平均値と比べ純資産比率は高く、将来世代負担比率は低くなっていると考えられる。しかし、給食センターや教育関連施設の改修などをはじめとする各種大型事業に伴う財源である地方債が増加し、純資産比率は減少、将来負担額は増加することが予想される。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、コロナ関連経費の増加により、類似団体を含め増加しているが、類似団体平均値を大きく上回っており、コストの割合は高い傾向にある。これは固定資産量（額）が多いことで、他の団体よりコスト内の減価償却費の割合が高くなっていることが要因と考えられる。

また、広大な市域の中に集落が点在する本市では、行政経営改革大綱に基づき、毎年職員数の削減等に努めているものの、依然として類似団体の平均を上回っている。今後も引き続き職員の定員管理を行うとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合や計画的な維持管理に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく上回っているが、これは資産量（額）が他の団体より多いことが要因と考えられる。各種事業に伴う財源となった地方債などが減少した結果、負債総額は減少しており、人口減少により一人当たり負債額もまた減少している。今後は給食センターの建替えや教育関連施設の改修などの事業が継続的に控えていることから増加する見込みである。

⑧基礎的財政収支については、コロナ関連経費に対する国県等補助金が増加したことや、新庁舎建設が前年度完了を迎えたことにより投資的経費が縮小したことで3,125百万円となり、黒字へ転換した。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、他の団体と比べてコスト割合（物件費等内の減価償却費が高いことが要因として考えられる）が高い傾向にあり、結果として受益者負担比率を押し下げていると考えられる。

他の指標を含め、資産量（額）が多いことが大きく影響しており、今後は施設の見直しや使用料等を検討する材料としてセグメント分析等の活用を検討していきたい。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　熊本県合志市

団体コード　432164

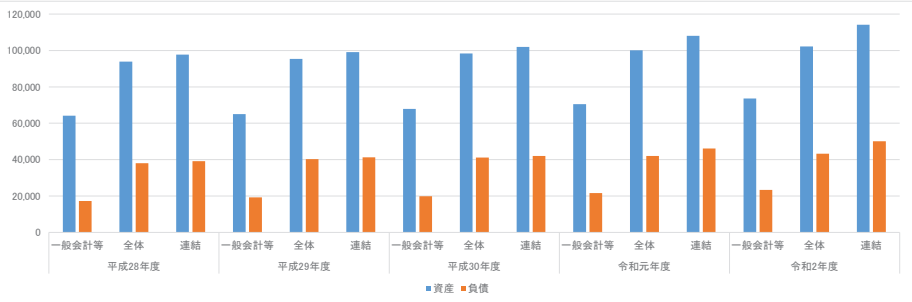
人口	63,033 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	301 人
面積	53.19 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	13,541,824 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－3	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	64,174	64,977	67,824	70,440	73,636
	負債	17,231	19,216	19,901	21,609	23,333
全体	資産	93,880	95,351	98,309	100,125	102,146
	負債	38,035	40,284	41,163	42,063	43,237
連結	資産	97,720	99,094	101,941	107,987	114,096
	負債	39,134	41,303	42,070	46,168	50,119

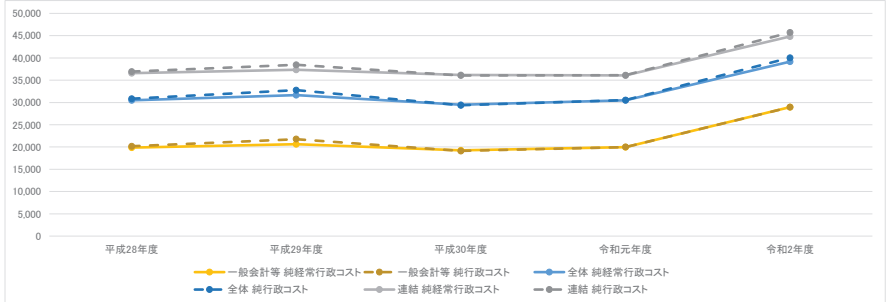


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度から3,196百万円の増加（+4.5%）となった。金額の変動が大きいものは事業用資産（建物）（前年度比7,756百万円の増加）であり、主に新設校建設事業の実施によるものである。資産総額の内、有形固定資産の割合が82.9%となっている。これらの資産は将来の支出（維持管理・更新費用）を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度から1,724百万円の増加（+8.0%）となった。金額の変動がもっとも大きいものは固定資産等形成分（前年度比2,650百万円の増加）である。
水道事業会計、国民健康保険事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から2,021百万円増加（+2.0%）し、負債総額は前年度から1,174百万円増加（+2.8%）した。資産総額は水道事業会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より28,510百万円多くなり、負債総額も19,904百万円多くなっている。
一部事務組合、第三セクターを加えた連結では、資産総額は前年度末から6,109百万円増加（+5.7%）し、負債総額は前年度末から3,951百万円増加（+8.6%）した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等に比べて40,460百万円多くなり、負債総額も一部事務組合等の地方債等を計上したことから、26,786百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,877	20,653	19,253	19,984	28,961
	純行政コスト	20,178	21,773	19,130	19,995	28,941
全体	純経常行政コスト	30,506	31,653	29,493	30,495	39,168
	純行政コスト	30,817	32,780	29,376	30,526	40,049
連結	純経常行政コスト	36,595	37,346	36,173	36,078	44,826
	純行政コスト	36,955	38,466	36,056	36,109	45,715

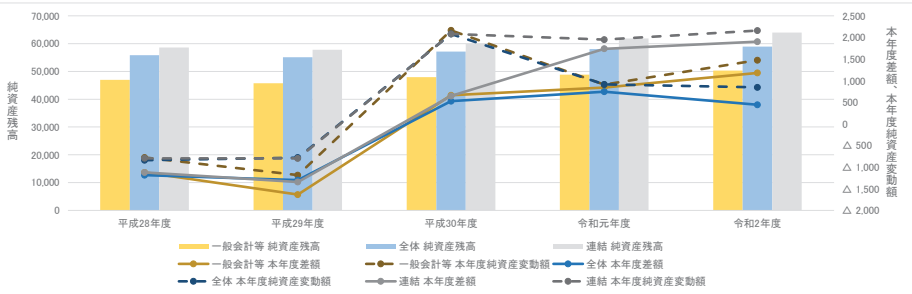


分析：
一般会計等においては、経常費用は29,400百万円となり、前年度比8,718百万円の増加（42.2%）となった。その内、経常費用に占める補助金等の費用は13,407百万円（45.6%）となっており、前年度と比べて6,937百万円増加（107.2%）した。これは主に、令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業のためである。また、社会保障給付の費用は4,871百万円（16.6%）となっており、前年度と比べて368百万円増加（8.2%）した。社会保障給付は令和2年度では増加しており、高齢者人口の増加に伴う福祉関連の支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他の経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べ、水道事業会計の使用料金などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,780百万円多くなっている一方、国民健康保険税や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,741百万円多くなり、純行政コストは11,108百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象一部事務組合、第三セクター等の事業を計上し、経常収益が2,260百万円多くなり、移転費用が14,300百万円多くなっている。また経常費用が18,126百万円多くなり、純行政コストは16,774百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,121	△ 1,633	664	841	1,179
	本年度純資産変動額	△ 776	△ 1,183	2,163	908	1,473
	純資産残高	46,943	45,760	47,923	48,831	50,303
全体	本年度差額	△ 1,182	△ 1,299	527	745	443
	本年度純資産変動額	△ 839	△ 778	2,079	915	847
	純資産残高	55,845	55,068	57,146	58,062	58,909
連結	本年度差額	△ 1,123	△ 1,343	649	1,738	1,902
	本年度純資産変動額	△ 794	△ 796	2,080	1,948	2,159
	純資産残高	58,586	57,790	59,871	61,818	63,977

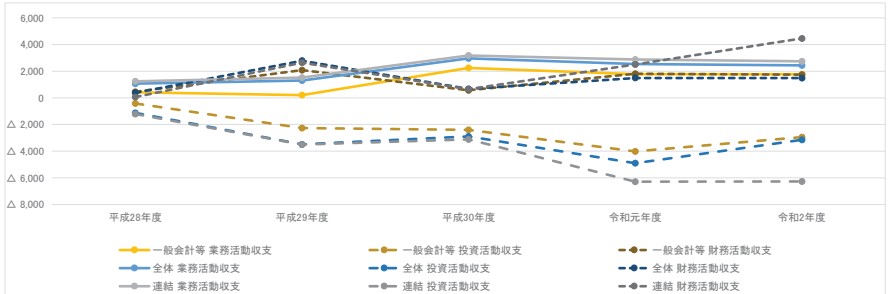


分析：
一般会計等においては、税収等の財源30,121百万円が純行政コスト28,941百万円を上回ったことから、本年度差額は1,179百万円（前年度比338百万円増加）となり、純資産残高は1,472百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,677百万円多くなっており、本年度差額は443百万円となり、純資産残高は847百万円の増加となった。
連結では、一般会計等と比べて財源が17,496百万円多くなっており、本年度差額は1,902百万円となり、純資産残高は2,159百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	413	204	2,243	1,776	1,768
	投資活動収支	△ 419	△ 2,263	△ 2,406	△ 4,014	△ 2,936
	財務活動収支	457	2,081	573	1,808	1,746
全体	業務活動収支	1,068	1,298	2,961	2,533	2,436
	投資活動収支	△ 1,125	△ 3,492	△ 2,892	△ 4,899	△ 3,147
	財務活動収支	376	2,783	675	1,493	1,491
連結	業務活動収支	1,239	1,512	3,176	2,879	2,734
	投資活動収支	△ 1,210	△ 3,510	△ 3,107	△ 6,285	△ 6,264
	財務活動収支	58	2,639	651	2,507	4,459



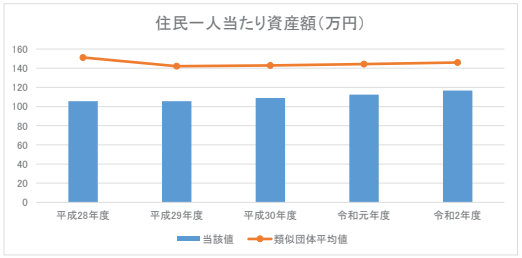
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は1,768百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△2,936百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから1,746百万円となっており、本年度資金残高は前年度から578百万円増加し1,470百万円となった。
全体では、業務活動収支は一般会計等より668百万円多い2,436百万円となっている。投資活動収支では、主に水道事業会計における公共施等設整備を実施したため、△3,147百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから1,491百万円となり、本年度末資金残高は前年度から780百万円増加し、4,492百万円となった。
連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より966百万円多い2,734百万円となっている。投資活動収支では、主に菊池環境保全組合の新工場建設工事等により、△6,264百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから4,459百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から927百万円増加し、5,050百万円となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

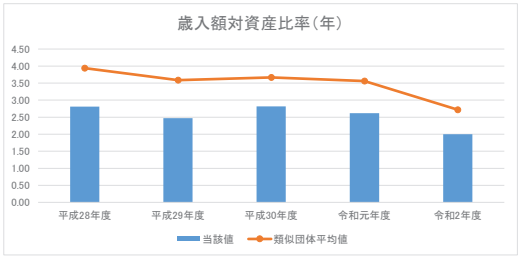
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,417,438	6,497,684	6,782,375	7,043,976	7,363,600
人口	60,701	61,555	62,215	62,640	63,033
当該値	105.7	105.6	109.0	112.5	116.8
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	145.9



②歳入額対資産比率（年）

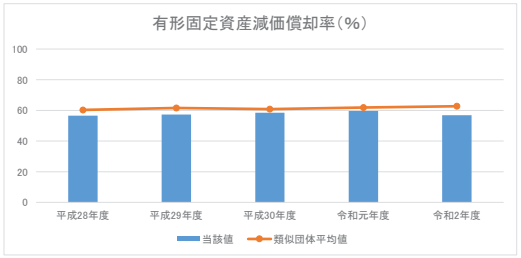
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	64,174	64,977	67,824	70,440	73,636
歳入総額	22,812	26,270	24,032	26,891	36,776
当該値	2.81	2.47	2.82	2.62	2.00
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.72



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	47,268	49,045	50,759	52,632	54,614
有形固定資産　※1	83,651	85,545	86,881	88,270	96,096
当該値	56.5	57.3	58.4	59.6	56.8
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	62.7

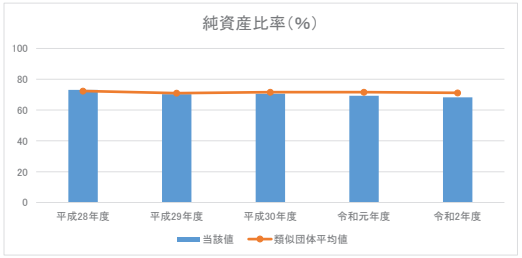
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

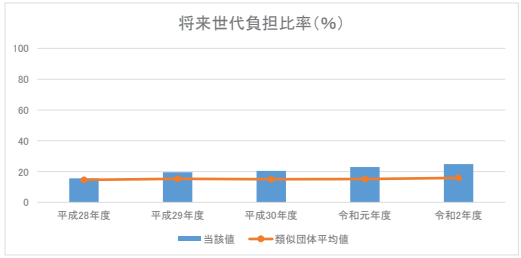
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	46,943	45,760	47,923	48,831	50,303
資産合計	64,174	64,977	67,824	70,440	73,636
当該値	73.1	70.4	70.7	69.3	68.3
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	71.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	8,406	10,604	11,257	13,280	15,180
有形・無形固定資産合計	53,894	54,235	55,319	57,641	61,079
当該値	15.6	19.6	20.4	23.0	24.9
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	15.9

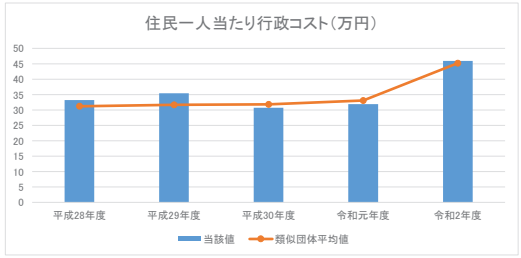
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

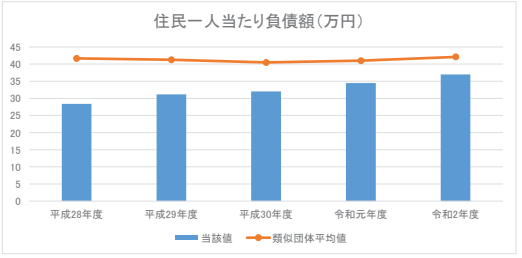
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,017,775	2,177,335	1,912,978	1,999,531	2,894,100
人口	60,701	61,555	62,215	62,640	63,033
当該値	33.2	35.4	30.7	31.9	45.9
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	45.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

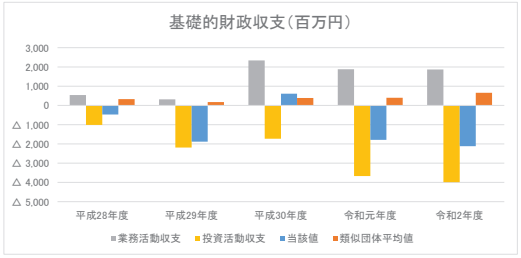
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,723,092	1,921,640	1,990,058	2,160,903	2,333,300
人口	60,701	61,555	62,215	62,640	63,033
当該値	28.4	31.2	32.0	34.5	37.0
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	42.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	539	310	2,341	1,877	1,871
投資活動収支　※2	△ 1,015	△ 2,190	△ 1,732	△ 3,668	△ 3,990
当該値	△ 476	△ 1,880	609	△ 1,791	△ 2,119
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	656.7

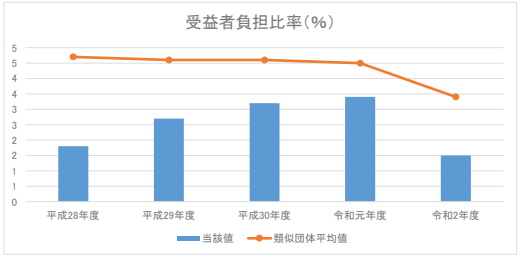
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	373	565	633	699	439
経常費用	20,250	21,218	19,885	20,682	29,400
当該値	1.8	2.7	3.2	3.4	1.5
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

令和元年度から住民一人当たりの資産額は4.3万円増加したが、類似団体平均値は下回っている。人口増に伴い、資産投資を行ったためである。また、有形固定資産減価償却率は、2.8%減少した。これは、小中学校新設校建設事業による学校が供用開始したことによるものである。今後は公共施設等総合管理計画に基づき適切に資産を更新するよう努める。

2. 資産と負債の比率

令和元年度から純資産比率は1.0%減少し、類似団体平均を下回った。また、将来世代負担比率は、1.9%増加した。小中学校新設校建設事業等に伴い、資産と財源である地方債が増加したためである。今後は過度に地方債に頼らない行政運営に努めていく。

3. 行政コストの状況

令和元年度と比較すると住民一人当たりの行政コストは14万円増加した。これは主に特別定額給付金給付事業の実施により補助金等が大幅に増加したためである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は平成28年度から増加傾向で、基礎的財政収支は平成30年度に黒字になったものの令和元年度から再び赤字となった。小中学校新設校建設事業等の大規模工事による地方債発行によるものである。今後も必要な資産投資を行いつつ注視していく。

5. 受益者負担の状況

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、公共施設等の利用が少なかったことから、経常収益が前年度から263百万円減少している。受益者負担比率は類似団体平均を下回っているため、各施設の使用料や維持管理費用の精査を行っていく必要がある。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　熊本県美里町

団体コード　433489

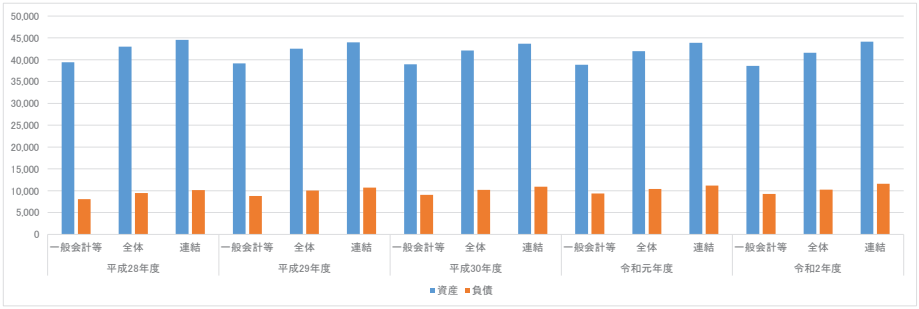
人口	9,663 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	126 人
面積	144.00 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,356,577 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－1	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	39,421	39,171	38,975	38,875	38,616
	負債	8,090	8,787	9,052	9,354	9,277
全体	資産	42,979	42,523	42,138	41,984	41,602
	負債	9,477	10,051	10,191	10,409	10,234
連結	資産	44,548	43,988	43,671	43,887	44,138
	負債	10,132	10,710	10,902	11,188	11,597

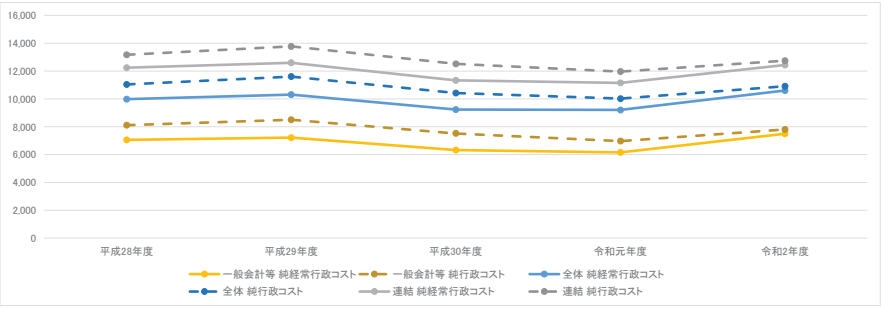


分析：
一般会計においては、資産総額が前年度末から259百万円の減少となった。金額の大きいものはインフラ資産だが、減価償却により1.8%減少し基金は、水道事業基金や公共施設整備基金を中心に積立ており、14.8%増加し資産の9.3%を占めている。負債総額については地方債は微増したものの退職引当金等の減少により77百万円の減少となった。
資産に対して約4分の1の9,277百万円が負債となっておりその多くを占めるのは地方債の7,268百万円となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,058	7,215	6,333	6,155	7,499
	純行政コスト	8,107	8,502	7,520	6,968	7,803
全体	純経常行政コスト	9,990	10,313	9,235	9,210	10,605
	純行政コスト	11,039	11,601	10,423	10,023	10,910
連結	純経常行政コスト	12,246	12,594	11,325	11,149	12,439
	純行政コスト	13,166	13,775	12,513	11,962	12,744

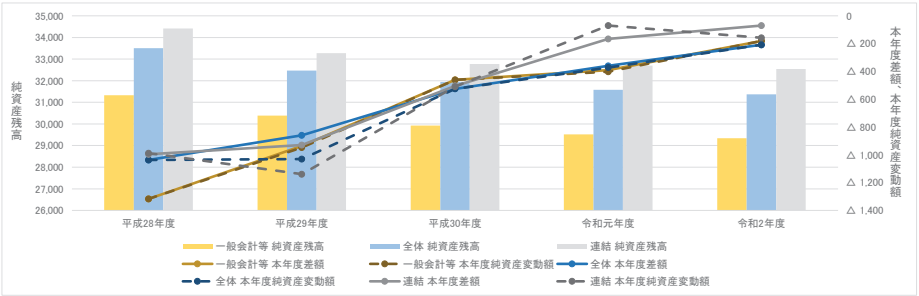


分析：
経常費用は7,737百万円となっており、うち人件費や物件費が3,802百万円で49.1%、補助金他会計への操出金などが3,935百万円で50.9%となっています。一方でサービスの対価として徴収する周防良及び手数料や受取利息などの経常収益は239百万円となっており、経常費用に対して3.1%となっている。
今後は上水道未普及地域への拡張事業や他会計への操出金の上昇が見込まれるため、行政コストの点検と行政運営の合理化に努めていく。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,317	△ 936	△ 461	△ 390	△ 181
	本年度純資産変動額	△ 1,317	△ 948	△ 461	△ 402	△ 181
	純資産残高	31,331	30,384	29,922	29,520	29,340
全体	本年度差額	△ 1,037	△ 859	△ 525	△ 360	△ 208
	本年度純資産変動額	△ 1,037	△ 1,030	△ 525	△ 372	△ 208
	純資産残高	33,503	32,472	31,947	31,575	31,368
連結	本年度差額	△ 996	△ 930	△ 504	△ 166	△ 70
	本年度純資産変動額	△ 988	△ 1,139	△ 509	△ 70	△ 158
	純資産残高	34,417	33,278	32,769	32,699	32,541

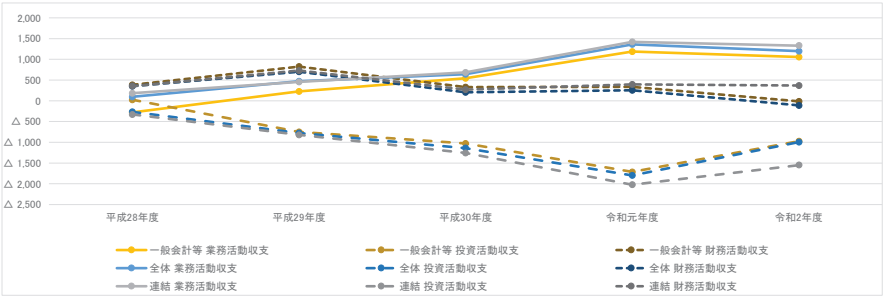


分析：
純行政コスト約7,803百万円に対して、町税や各種交付金や負担金、他会計からの繰入金などの税収等は4,476百万円、国・県からの補助金が3，146百万円となっており、純行政コストとの財源の差額は181百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 279	229	545	1,188	1,054
	投資活動収支	27	△ 748	△ 1,029	△ 1,712	△ 972
	財務活動収支	387	824	329	336	△ 12
全体	業務活動収支	97	474	641	1,360	1,199
	投資活動収支	△ 266	△ 777	△ 1,139	△ 1,798	△ 995
	財務活動収支	352	701	203	252	△ 109
連結	業務活動収支	184	456	687	1,421	1,331
	投資活動収支	△ 327	△ 822	△ 1,254	△ 2,022	△ 1,548
	財務活動収支	355	731	270	396	370



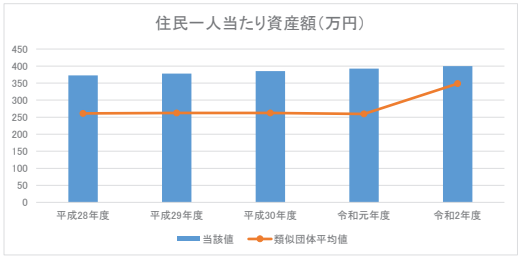
分析：
資金収支の状況としては業務活動収支は1,054百万円の増額したが、投資活動収支は▲972百万円となっており、財務活動収支も▲12百万円となっています。主な投資活動支出としては公共施設整備支出で1,324百万円、基金のみ立支出が335百万円あり主な投資活動収入として公共施設整備に係る補助金が412百万円、基金の取崩し収入が275百万円となっています。財務活動収支は▲12百万円となっていますが調査委を償還した額が発行額を上回っているため地方債の減少につながっています。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

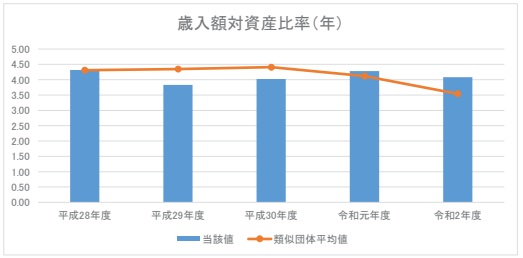
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,942,128	3,917,073	3,897,458	3,887,486	3,861,644
人口	10,586	10,360	10,111	9,903	9,663
当該値	372.4	378.1	385.5	392.6	399.6
類似団体平均値	260.8	262.3	262.3	259.5	348.5



②歳入額対資産比率（年）

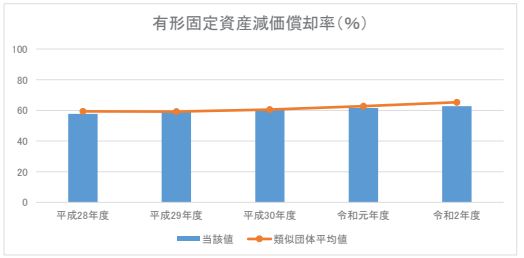
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	39,421	39,171	38,975	38,875	38,616
歳入総額	9,124	10,227	9,693	9,084	9,475
当該値	4.32	3.83	4.02	4.28	4.08
類似団体平均値	4.31	4.35	4.41	4.12	3.54



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	45,566	46,930	48,439	50,018	51,646
有形固定資産　※1	78,904	79,177	80,040	81,331	82,403
当該値	57.7	59.3	60.5	61.5	62.7
類似団体平均値	59.3	59.2	60.6	62.7	65.3

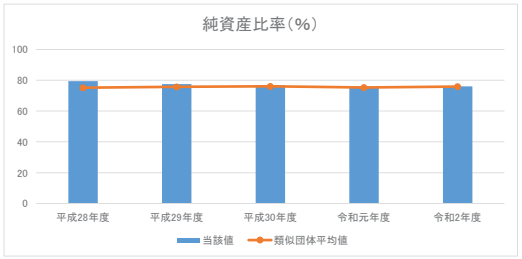
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

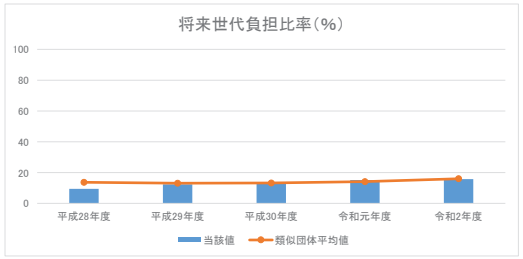
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	31,331	30,384	29,922	29,520	29,340
資産合計	39,421	39,171	38,975	38,875	38,616
当該値	79.5	77.6	76.8	75.9	76.0
類似団体平均値	75.2	75.7	76.1	75.3	75.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	3,436	4,331	4,742	5,223	5,363
有形・無形固定資産合計	36,036	35,139	34,729	34,599	34,258
当該値	9.5	12.3	13.7	15.1	15.7
類似団体平均値	13.7	13.1	13.2	14.1	16.0

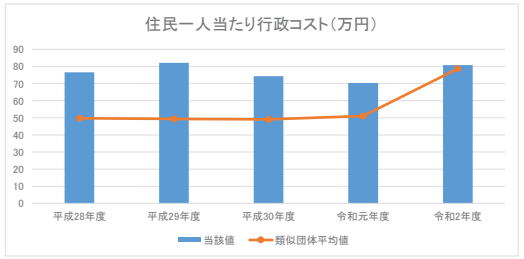
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

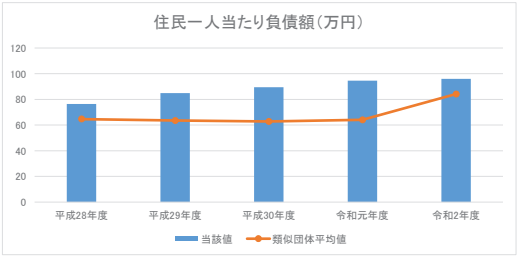
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	810,652	850,203	752,046	696,756	780,340
人口	10,586	10,360	10,111	9,903	9,663
当該値	76.6	82.1	74.4	70.4	80.8
類似団体平均値	49.8	49.3	49.1	51.1	78.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

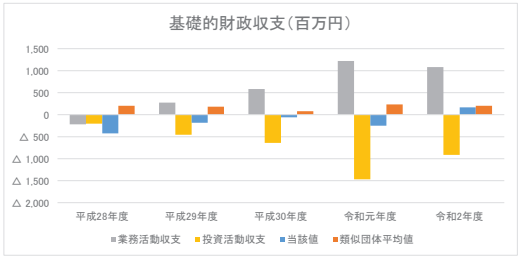
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	808,986	878,699	905,216	935,438	927,690
人口	10,586	10,360	10,111	9,903	9,663
当該値	76.4	84.8	89.5	94.5	96.0
類似団体平均値	64.7	63.6	62.8	64.1	84.2



⑧基礎的財政収支（百万円）

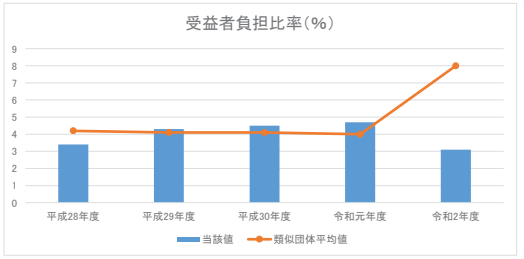
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	△ 221	276	582	1,218	1,079
投資活動収支　※2	△ 204	△ 457	△ 641	△ 1,469	△ 912
当該値	△ 425	△ 181	△ 59	△ 251	167
類似団体平均値	200.0	179.7	78.9	235.3	199.9

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	246	324	298	302	239
経常費用	7,304	7,539	6,631	6,457	7,737
当該値	3.4	4.3	4.5	4.7	3.1
類似団体平均値	4.2	4.1	4.1	4.0	8.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、平成16年の合併直前に旧町毎に整備した公共施設（庁舎・文化センター・総合体育館等）のほか、継続した社会資本総合交付金事業や道整備交付金事業によるインフラ整備を実施してきた経緯があり、類似団体と比較しても大きい。
美里町公共施設等マネジメント計画において長寿命化を図る一方、適正な施設量にするために複合化・除却等により保有量を減らす（40%削減）ことが定められており、施設保有量はわずかに減少したものの人口減少が進んだことで一人当たりの資産額は7万円増加することなった。
歳入対資産比率は資産合計は減少傾向であるが、学校、体育施設、庁舎等の大規模な改修、水道施設の拡張等を控えており、増加する要因をとなる見込みである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値に近似しており、資産の合計は令和元年から259百万円減少している。負債の大半を占めているのは地方債であり、将来世代負担比率は、有形・、無形固定資産合計が341百万円減少したのに対し地方債は増加したため0.6%増加したが、類似団体の区分変更により新たな区分の平均値を19%下回った。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストはについても比較する類似団体の区分が変更となったため、類似団体の平均とは近い数値となっているが、純行政コストは昨年度に比べ83,584万円増加し、人口は240人減少したことから当該値は10.4万円増加した。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額についても比較する類似団体の区分が変更となったことにより、類似団体の平均とに近くはなったが、平成28年度の熊本地震・豪雨災害により災害対策債や災害復旧費の事業債の地方債発行が影響し、平成28年度から毎年度増加している。昨年と比較すると負債合計は7,748万円減少したものの、人口が240人減少したことから、一人当たりの負債額は1.5万円増加した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は経常収益が減少し経常費用が増加したことから当該値は1.6%減少した。
また、類似団体の区分が変更になり平均値が高くなったため、類団との比較においては4.9%低いこととなった。
今後は維持補修費の増加が顕著に表れる予想であり、適宜公共施設の使用料を見直すとともに、公共施設マネジメント計画及び個別施設計画に沿った長寿命化・集約化を図っていく。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　熊本県玉東町

団体コード　433641

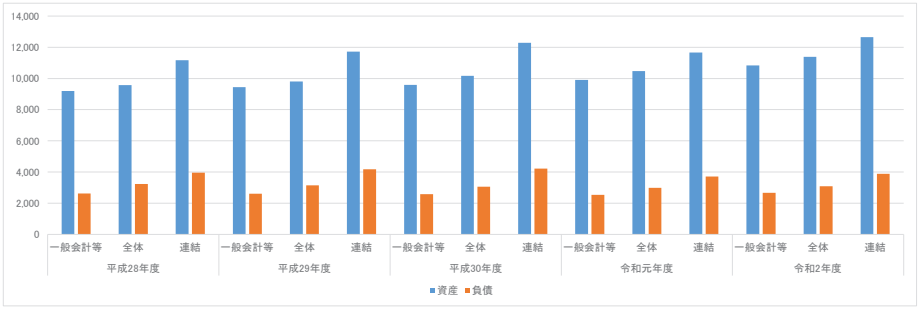
人口	5,248 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	60 人
面積	24.33 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,972,933 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費率	4.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	9,190	9,437	9,581	9,909	10,840
	負債	2,629	2,604	2,574	2,530	2,671
全体	資産	9,572	9,811	10,169	10,475	11,389
	負債	3,237	3,144	3,061	2,982	3,085
連結	資産	11,165	11,722	12,285	11,666	12,644
	負債	3,955	4,181	4,220	3,715	3,886



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から931百万円の増加(9.3%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が73.2%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。負債総額が前年度末から141百万円増加しているが、負債の増加額のうち最も大きいものは、総務債の増加(125百万円)である。

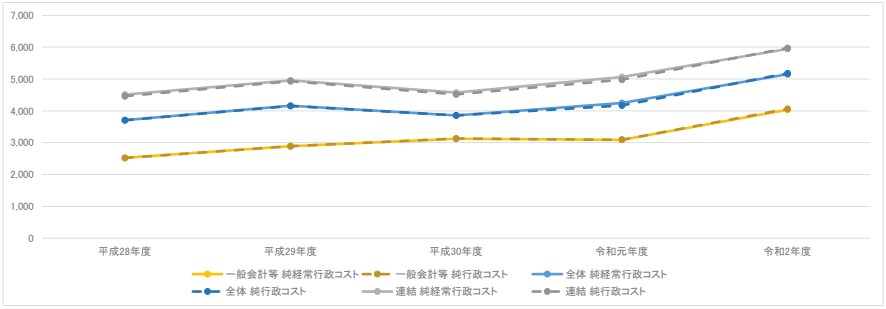
簡易水道会計等を加えた全体では、資産総額は914百万円増加(8.72%)し、負債総額は前年度末から103百万円(3.4%)増加した。資産総額は上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計より549百万円多くなり、負債総額も簡易水道整備事業債を計上していることから、414百万円多くなっている。

有明広域行政事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度から978百万円増加(8.4%)し、負債総額は前年度末から171百万円増加(4.6%)した。資産総額は、有明広域行政事務組合等が保有する施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べ1,804百万円多くなるが、負債総額も有明広域行政事務組合等の借入金等があること等から、1,215百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,523	2,887	3,120	3,091	4,033
	純行政コスト	2,519	2,889	3,133	3,091	4,063
全体	純経常行政コスト	3,707	4,163	3,855	4,250	5,151
	純行政コスト	3,703	4,155	3,855	4,168	5,181
連結	純経常行政コスト	4,510	4,957	4,577	5,063	5,945
	純行政コスト	4,460	4,928	4,515	4,981	5,975



分析：

一般会計等においては、経常費用は4,033百万円となり、前年度比942百万円の増加(30.5%)となった。これは、経常費用のうち定額給付金等の支出により補助金等が増加したことが要因と考えられる。

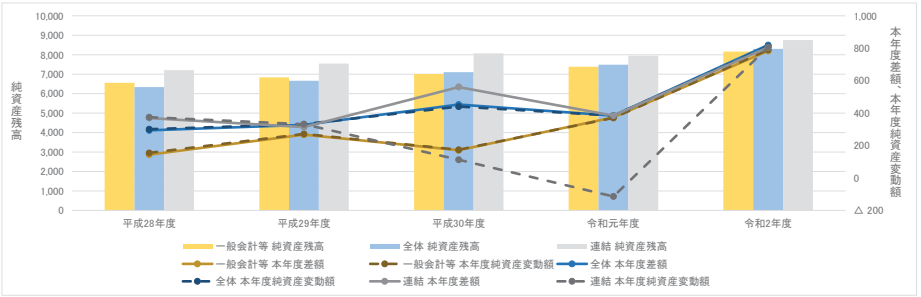
全体では、一般会計に比べて、水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,118百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が179百万円多くなっている一方、物件費等が245百万円多くなっているなど経常費用が2,091百万円多くなり、純行政コストは1,942百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	144	267	171	373	784
	本年度純資産変動額	155	272	174	371	790
	純資産残高	6,561	6,833	7,007	7,378	8,168
全体	本年度差額	294	327	453	385	820
	本年度純資産変動額	301	332	441	385	811
	純資産残高	6,335	6,667	7,108	7,493	8,305
連結	本年度差額	370	314	561	384	806
	本年度純資産変動額	375	332	112	△ 114	807
	純資産残高	7,209	7,541	8,065	7,951	8,758



分析：

一般会計等においては、税収等の財源(3,464百万円)が純行政コスト(3,091百万円)を上回ったことから、本年度差額は784百万円(前年度比+411百万円)となり、純資産残高は790百万円の増加となった。本年度は、ふるさと納税寄附金の増加により財源が増加したことで、純資産も増加していることが考えられる。

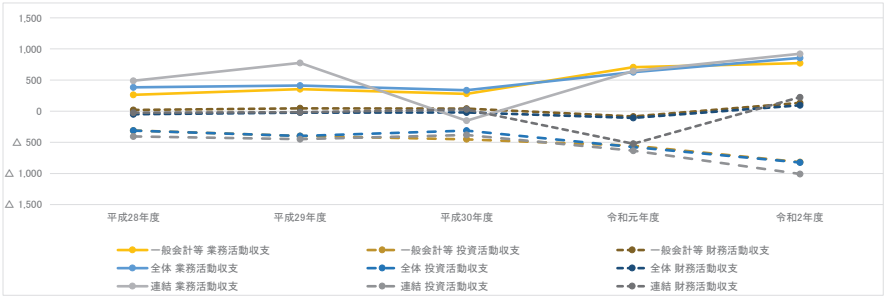
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計と比べ税収等が1,154百万円多くなっており、本年度差額は31百万円となり、純資産残高は812百万円の増加となった。

連結では、後期高齢者医療広域連合への国県補助金等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べ税収等が1,934百万円多くなっており、本年度差額は422百万円となり、純資産残高は807百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	263	355	280	706	772
	投資活動収支	△ 310	△ 398	△ 451	△ 556	△ 818
	財務活動収支	19	47	42	△ 84	134
全体	業務活動収支	382	414	337	626	856
	投資活動収支	△ 312	△ 398	△ 312	△ 576	△ 824
	財務活動収支	△ 49	△ 22	△ 21	△ 108	95
連結	業務活動収支	488	776	△ 153	645	923
	投資活動収支	△ 405	△ 450	△ 382	△ 635	△ 1,008
	財務活動収支	△ 23	△ 17	29	△ 523	225



分析：

一般会計等の業務活動収支については、ふるさと納税事業に係る物件費等の増加で772百万円(前年度比+66百万円)であったが、国県等補助金収入が増加したため、▲818百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収支額を上回ったことから、＋134百万円となったが、資金残高は前年度から104百万円増加し、320百万円となった。

全体では、国民健康保険税、介護保険料、水道使用料、他、手数料があることから、業務活動収支は一般会計等より151百万円多い856百万円となっている。財務活動収支については、簡易水道事業において、新たに地方債発行があり、地方債の償還額が発行額を下回ったため、+95百万円となり、本年度末資金残高は前年度から142百万円増加し、447百万円となった。

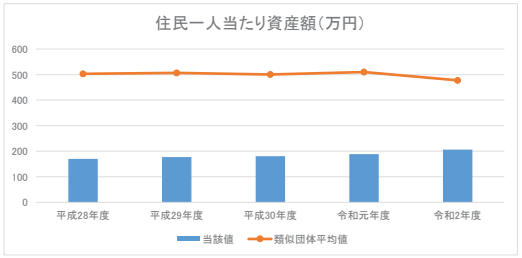
連結では、対象企業等の収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より151百万円多い923百万円となり、投資活動収支は▲1,008百万円、財務活動収支も、地方債の償還額が発行額を下回ったことから+225百万円となり、年度末資金残高は前年度から151百万円増加し、516百万円となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

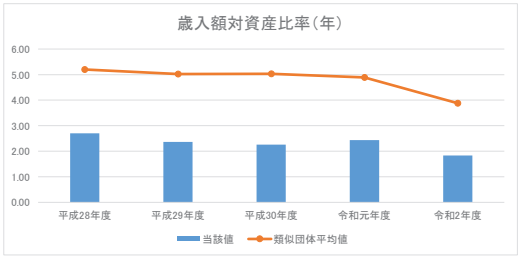
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	919,000	943,684	958,112	990,900	1,083,979
人口	5,397	5,321	5,298	5,240	5,248
当該値	170.3	177.4	180.8	189.1	206.6
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	477.6



②歳入額対資産比率（年）

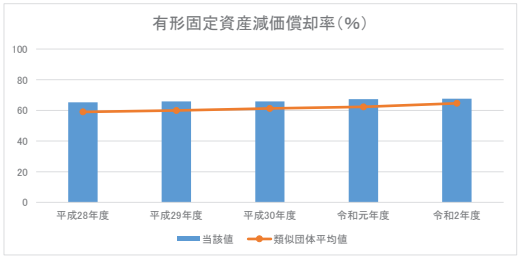
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	9,190	9,437	9,581	9,909	10,840
歳入総額	3,401	3,974	4,231	4,058	5,937
当該値	2.70	2.37	2.26	2.44	1.83
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	3.88



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	10,231	10,535	10,845	11,170	11,430
有形固定資産　※1	15,674	15,989	16,445	16,604	16,903
当該値	65.3	65.9	65.9	67.3	67.6
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	64.6

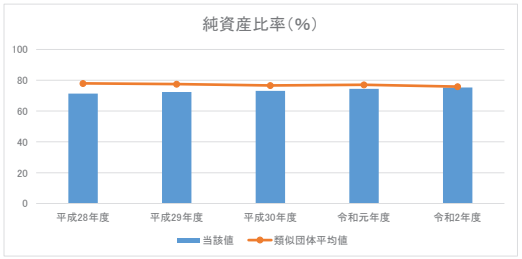
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

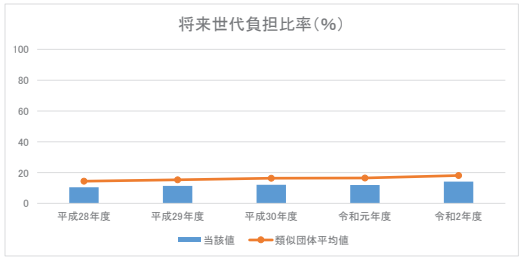
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	6,561	6,833	7,007	7,378	8,168
資産合計	9,190	9,437	9,581	9,909	10,840
当該値	71.4	72.4	73.1	74.5	75.4
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	75.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	784	865	941	920	1,120
有形・無形固定資産合計	7,464	7,604	7,798	7,642	7,955
当該値	10.5	11.4	12.1	12.0	14.1
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	18.1

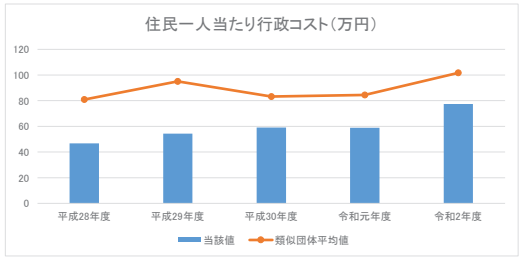
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

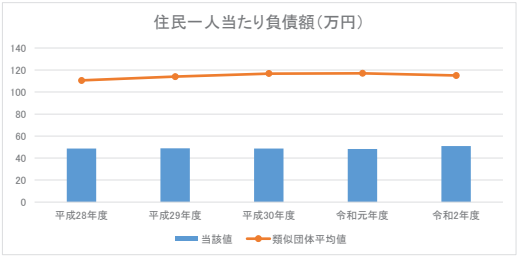
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	251,887	288,855	313,275	309,100	406,327
人口	5,397	5,321	5,298	5,240	5,248
当該値	46.7	54.3	59.1	59.0	77.4
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	101.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

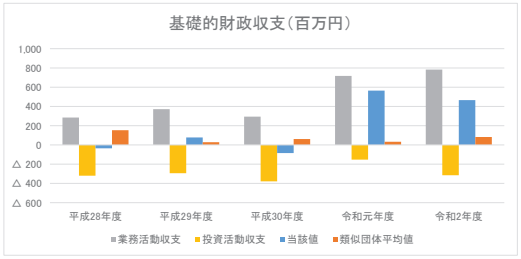
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	262,947	260,422	257,405	253,000	267,147
人口	5,397	5,321	5,298	5,240	5,248
当該値	48.7	48.9	48.6	48.3	50.9
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	115.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	284	372	295	718	782
投資活動収支　※2	△ 320	△ 295	△ 379	△ 153	△ 316
当該値	△ 36	77	△ 84	565	466
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	81.5

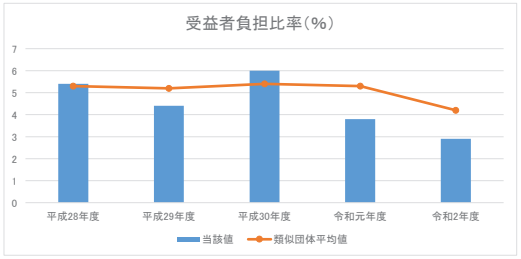
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	143	133	198	121	119
経常費用	2,666	3,020	3,318	3,212	4,152
当該値	5.4	4.4	6.0	3.8	2.9
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が大きく下回っているが、平成30年度から令和元年度において、ハード整備等を行ったことや人口減少により1人あたりの試算額が年々増加していっている状況である。

歳入額対資産比率（年）が類似団体を下回り、有形固定資産減価償却率は類似団体をやや上回っている部分に着目すると、全体的に施設やインフラの整備が他団体に比べ進んでいない状況にあると分析できることから、必要に応じた整備事業に取組むべきであると考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と比較してやや下回ってはいるが、ほぼ同程度であるため、適正値の範囲内であると言える。
将来世代負担率は類似団体を下回っており、将来世代への負担は現状では小さいように見えるが、令和3年度に大規模な施設やインフラの整備を行い、地方債を発行しているため、次年度以降は将来世代の負担率が増加すると予想される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を大きく下回っているが、近年、増加傾向となっている（ふるさと納税委託料等の増加によるもの）。今後も行政サービス等の増加が見込まれることから、行政コストも増加すると考えられる。
DXの取組により、行政サービスの最適化、コスト抑制を図りたい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債は類似団体と比較して大きく下回っている。これは地方債の残高が他の類似団体と比べ少ないためである。基礎的財政収支は基金積立金支出及び基金取崩収入を除く投資的収支が業務収支を下回ったことから、466百万円となっている。これは、投資活動収支のうち、公共施設等整備費支出の増加が主な要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体と比較して下回り、さらに前年度より減少している。これは、特別定額給付金により、経常費用のうちの補助金等の額が増加したことやコロナウイルス感染症対策により、施設を閉館した期間が長引いたため経常収益が減少したことが要因として考えられる。各住民サービスへの受益者負担率が適正であるかは、別途判断が必要である。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　熊本県南関町

団体コード　433675

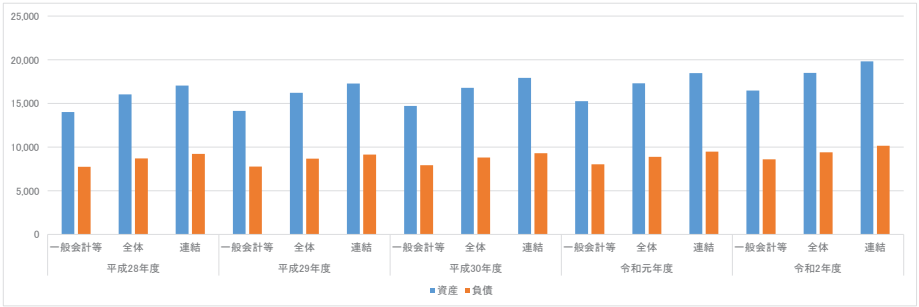
人口	9,450 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	99 人
面積	68.92 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,558,702 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－1	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	18.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	14,008	14,146	14,705	15,247	16,473
	負債	7,755	7,757	7,913	8,038	8,594
全体	資産	16,022	16,218	16,774	17,296	18,499
	負債	8,706	8,666	8,807	8,887	9,411
連結	資産	17,040	17,287	17,916	18,469	19,820
	負債	9,210	9,152	9,307	9,484	10,161

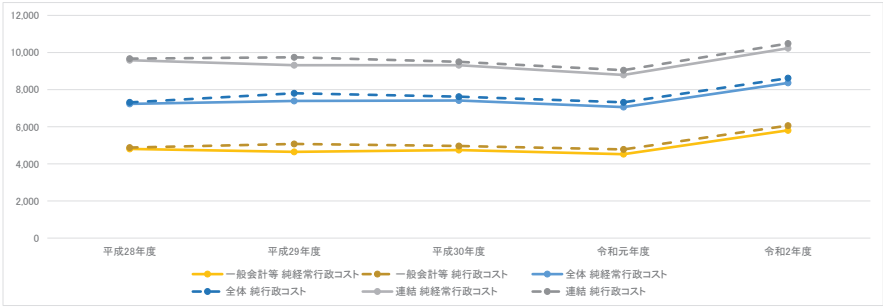


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度から1,226百万円の増加（+8.0%）となった。金額の変動が大きいものは建設仮勘定（前年度比619百万円の増加）であり、新庁舎建設のためである。資産総額の内、有形固定資産の割合が82.1%となっている。これらの資産は将来の支出（維持管理・更新費用）を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度から556百万円の増加（+6.9%）となった。金額の変動がもっとも大きいものは地方債（固定負債）の前年度比545百万円の増加である。
　水道事業会計、国民健康保険事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から1,203百万円増加（+7.0%）し、負債総額は前年度から524百万円増加（+5.9%）した。資産総額は水道事業会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より2,026百万円多くなり、負債総額も817百万円多くなっている。
　一部事務組合、第三セクターを加えた連結では、資産総額は前年度末から1,351百万円増加（+7.3%）し、負債総額は前年度末から677百万円増加（+7.1%）した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等に比べて3,347百万円多くなり、負債総額も一部事務組合等の玉名消防署の建設に係る地方債発行がある事から、1,567百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,803	4,652	4,744	4,520	5,807
	純行政コスト	4,883	5,076	4,959	4,778	6,063
全体	純経常行政コスト	7,231	7,386	7,409	7,059	8,360
	純行政コスト	7,311	7,810	7,625	7,316	8,616
連結	純経常行政コスト	9,587	9,314	9,311	8,791	10,230
	純行政コスト	9,667	9,738	9,497	9,048	10,486

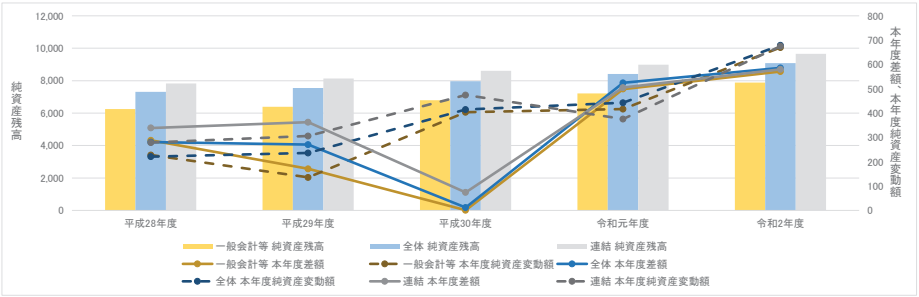


分析：
一般会計等においては、経常費用は5,979百万円となり、前年度比1,250百万円の増加（+26.4%）となった。その内、経常費用に占める補助金等の費用は2,395百万円（40.1%）となっており、前年度と比べて972百万円増加（+68.3%）した。また、社会保障給付の費用は635百万円（10.6%）となっており、前年度と比べて27百万円増加（4.4%）した。特に補助金等が増加しており、新型コロナウイルスの特別定額給付金によるものである。社会保障給付は令和2年度では増加しており、今後も高齢者人口の増加に伴い、該当支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他の経費の縮減に努める。
　全体では、一般会計等に比べ、水道事業会計の使用料金などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が102百万円多くなっている一方、国民健康保険税や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,313百万円多くなり、純行政コストは2,553百万円多くなっている。
　連結では、一般会計等に比べて、連結対象一部事務組合、第三セクター等の事業を計上し、経常収益が132百万円多くなり、移転費用が3,750百万円多くなっている。また経常費用が4,555百万円多くなり、純行政コストは4,423百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	288	171	1	499	571
	本年度純資産変動額	228	136	404	417	670
	純資産残高	6,253	6,389	6,793	7,209	7,880
全体	本年度差額	281	271	12	525	586
	本年度純資産変動額	221	236	415	443	679
	純資産残高	7,316	7,552	7,967	8,409	9,088
連結	本年度差額	339	363	74	505	580
	本年度純資産変動額	279	306	474	376	675
	純資産残高	7,830	8,135	8,609	8,985	9,660

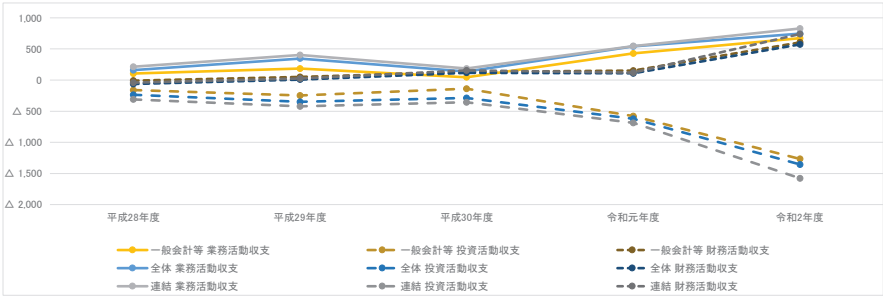


分析：
一般会計等においては、税収等の財源6,634百万円が純行政コスト6,063百万円を上回ったことから、本年度差額は571百万円（前年度比72百万円増加）となり、純資産残高は671百万円の増加となった。
　全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が891百万円多くなっており、本年度差額は586百万円となり、純資産残高は679百万円の増加となった。
　連結では、一般会計等と比べて財源が4,432百万円多くなっており、本年度差額は580百万円となり、純資産残高は675百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	106	184	45	428	673
	投資活動収支	△ 161	△ 248	△ 138	△ 578	△ 1,267
	財務活動収支	△ 9	52	131	154	605
全体	業務活動収支	159	347	137	540	746
	投資活動収支	△ 236	△ 348	△ 289	△ 622	△ 1,355
	財務活動収支	△ 63	9	118	108	573
連結	業務活動収支	213	403	186	547	829
	投資活動収支	△ 311	△ 423	△ 355	△ 688	△ 1,577
	財務活動収支	△ 41	25	157	120	740



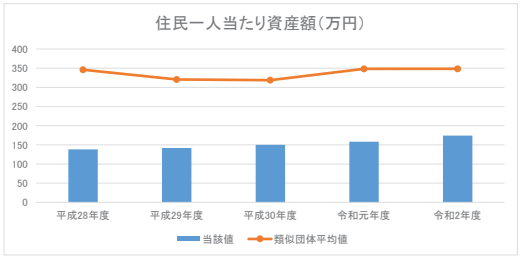
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は673百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△1,267百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから605百万円となっており、本年度資金残高は前年度から12百万円増加し154百万円となった。庁舎建設事業に係る地方債発行により地方債残高が増加している。
　全体では、業務活動収支は一般会計等より73百万円多い746百万円となっている。投資活動収支では、主に水道事業会計における公共施等設整備を実施したため、△1,355百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから573百万円となり、本年度末資金残高は前年度から36百万円減少し、212百万円となった。
　連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より156百万円多い829百万円となっている。投資活動収支では△1,577百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから740百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から9百万円減少し、320百万円となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

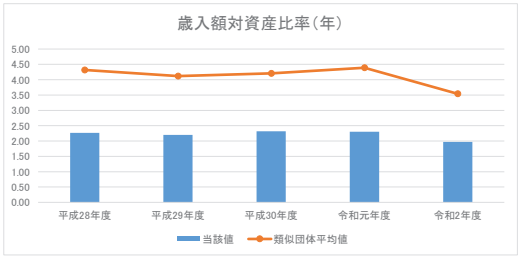
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,400,841	1,414,640	1,470,524	1,524,728	1,647,346
人口	10,138	9,986	9,797	9,633	9,450
当該値	138.2	141.7	150.1	158.3	174.3
類似団体平均値	346.1	320.5	318.8	348.2	348.5



②歳入額対資産比率（年）

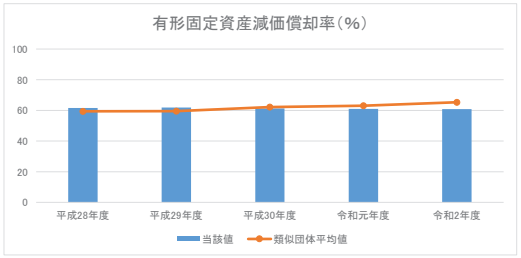
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	14,008	14,146	14,705	15,247	16,473
歳入総額	6,168	6,422	6,326	6,622	8,369
当該値	2.27	2.20	2.32	2.30	1.97
類似団体平均値	4.32	4.12	4.21	4.39	3.54



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	13,734	14,128	14,322	14,785	15,300
有形固定資産　※1	22,287	22,822	23,352	24,251	25,161
当該値	61.6	61.9	61.3	61.0	60.8
類似団体平均値	59.4	59.5	62.1	63.1	65.3

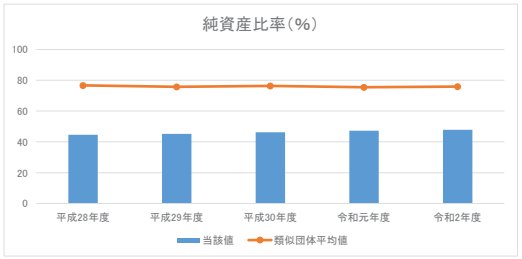
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

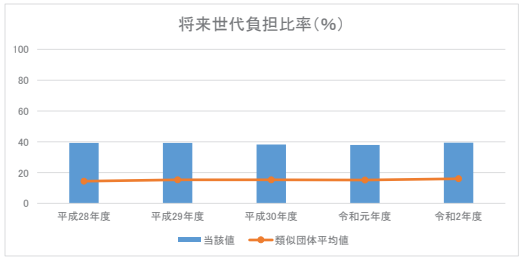
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	6,253	6,389	6,793	7,209	7,880
資産合計	14,008	14,146	14,705	15,247	16,473
当該値	44.6	45.2	46.2	47.3	47.8
類似団体平均値	76.7	75.7	76.3	75.5	75.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	4,217	4,284	4,442	4,658	5,332
有形・無形固定資産合計	10,747	10,923	11,597	12,265	13,541
当該値	39.2	39.2	38.3	38.0	39.4
類似団体平均値	14.4	15.3	15.3	15.2	16.0

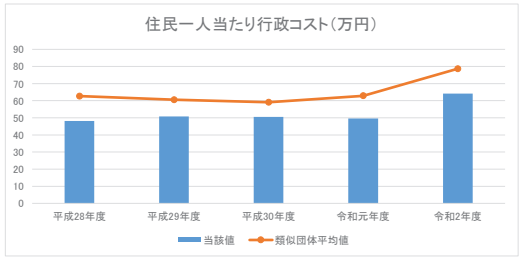
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

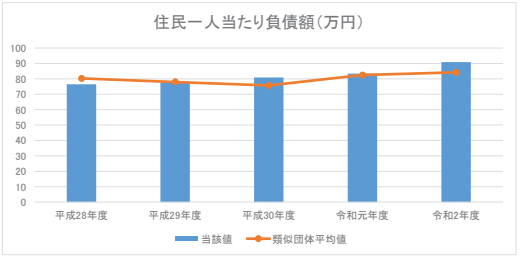
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	488,324	507,552	495,942	477,789	606,290
人口	10,138	9,986	9,797	9,633	9,450
当該値	48.2	50.8	50.6	49.6	64.2
類似団体平均値	62.7	60.6	59.1	62.9	78.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

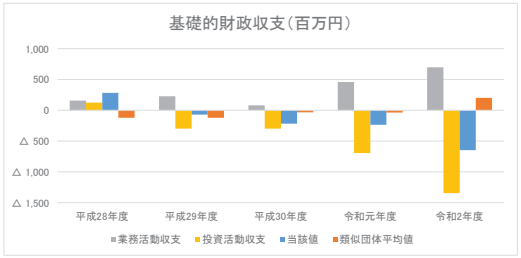
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	775,516	775,740	791,256	803,793	859,388
人口	10,138	9,986	9,797	9,633	9,450
当該値	76.5	77.7	80.8	83.4	90.9
類似団体平均値	80.3	78.0	75.7	82.5	84.2



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	156	226	81	459	699
投資活動収支　※2	125	△ 298	△ 299	△ 695	△ 1,346
当該値	281	△ 72	△ 218	△ 236	△ 647
類似団体平均値	△ 121.8	△ 120.6	△ 34.1	△ 38.9	199.9

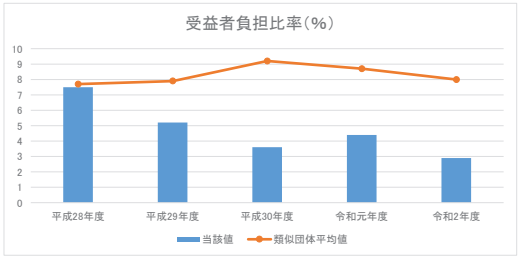
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	388	257	178	208	172
経常費用	5,191	4,909	4,921	4,729	5,979
当該値	7.5	5.2	3.6	4.4	2.9
類似団体平均値	7.7	7.9	9.2	8.7	8.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は直近5年間で増加傾向にある。令和元年度と令和2年度を比較すると16万円増加している。増加要因としては新庁舎建設事業が挙げられる。また歳入対資産比率では0.33年減少したが類似団体平均値よりも大きく下回っている。新型コロナウイルスの特別定額給付金による歳入総額が増加した事が要因として挙げられる。有形固定資産減価償却率は定住促進住宅の改修工事やせきすい斎苑の改築工事等により0.2ポイント減少しているが、令和3年度から供用開始予定のためさらに減少する見込みである。旧庁舎等の活用も含め、今後は公共施設等総合管理計画に基づき適切な資産整備に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は増加傾向にあるものの、類似団体平均値よりも大きく下回っており、将来世代負担比率は令和元年度までは減少傾向だったが、令和2年度は前年度より1.4ポイント増加している。また、類似団体平均値よりも大きく上回っている。新庁舎建設事業が要因となっており、令和3年度もさらに増加すると見込まれる。資産に対する投資による将来の負担が大きいため、公共施設等総合管理計画を基に適切な施設更新に努める。

3. 行政コストの状況

令和元年度と比較すると令和2年度は住民一人当たりの行政コストは14.6万円増加しているが、新型コロナウイルスの特別定額給付金の補助金等の増加が要因として上げられる。令和3年度以降は新型コロナウイルス対策の投資分に対する維持費用等の増大も見込まれるため、今後も注視してく必要がある。

4. 負債の状況

令和元年度と比較すると令和2年度は住民一人当たりの負債額は7.5万円増加している。また、基礎的財政収支は651百万減少し赤字となっている。令和2年度では新庁舎建設事業が実施されているため赤字幅が大きくなった。より一層財政運営の健全化に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は令和元年度と比較すると1.5ポイント減少した、類似団体と比較すると下回っている。新型コロナウイルスによる施設の休館等にとる使用料の減収が要因としてあげられる。今後は物価高による行政コストの増大が見込まれるため、施設使用料の見直しの検討や各施設の維持管理料の抑制を図り、受益者負担割合の適正化に努めていく必要がある。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　熊本県長洲町

団体コード　433683

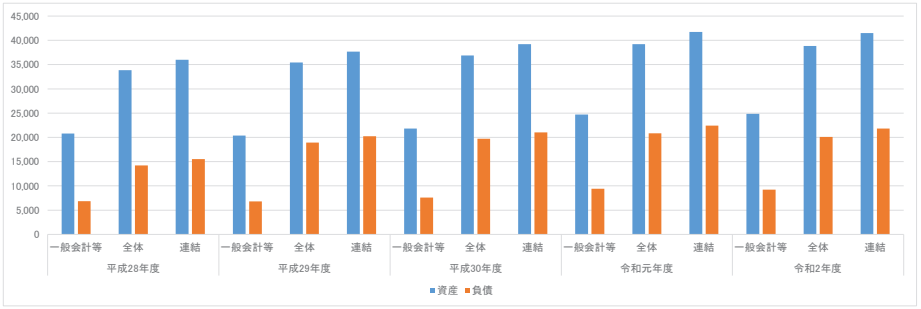
人口	15,905 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	114 人
面積	19.44 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,241,484 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－１	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	41.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	20,805	20,385	21,800	24,691	24,870
	負債	6,861	6,785	7,586	9,392	9,238
全体	資産	33,852	35,428	36,895	39,222	38,856
	負債	14,214	18,928	19,724	20,854	20,085
連結	資産	35,998	37,661	39,199	41,716	41,481
	負債	15,530	20,251	21,012	22,409	21,814



分析：

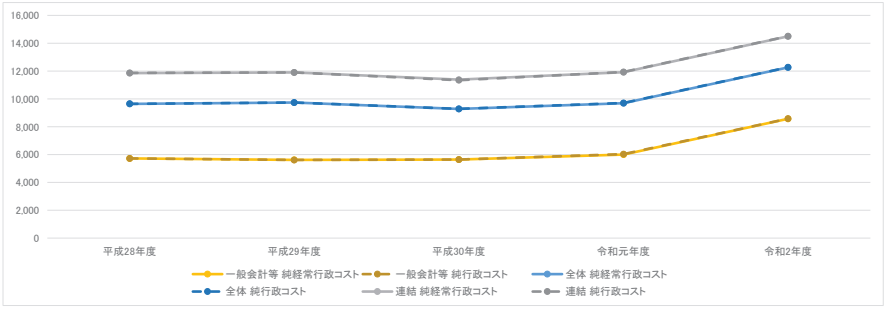
令和2年度において長洲町では、一般会計等ベースで約249億円の資産を保有している。その資産のうち、93.1%は土地や建物、工作物などの有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産で形成されている。また、基金は令和2年度では約9億3,000万円の所有となり資産に占める割合は4.6%と令和元年度対比で1.6%増加していた。基金の増加理由については、ふるさと納税による基金の一部積立等に起因する。

一方で、将来世代が負担すべき負債は約92億円となっており、資産に対して37.1%となっている。負債の多くを占めるのは、地方債、約59億円である。また、地方債の中には、国からの地方交付税措置を受ける臨時財政対策債が約33億円含まれている。全体会計、連結会計についても負債額合計が資産に対してそれぞれ51.7%、52.6%となっており、その大半を地方債が占めている。地方債に関しては、実質公債費比率が上昇しないよう、財政計画に基づく適正な管理が必要であると考える。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,728	5,618	5,637	6,003	8,572
	純行政コスト	5,724	5,616	5,637	6,032	8,580
全体	純経常行政コスト	9,635	9,736	9,280	9,685	12,263
	純行政コスト	9,650	9,734	9,285	9,713	12,272
連結	純経常行政コスト	11,846	11,906	11,386	11,913	14,496
	純行政コスト	11,861	11,905	11,342	11,941	14,506



分析：

毎年継続的に発生する費用である経常費用は令和2年度では約91億円となっており昨年度から約27億円の増加となっている。経常費用は業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が約34億円で37.3%、補助金や他会計への繰出金など外部へ支出される移転費用が約57億円で62.7%となっている。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は約8億円計上されている。

一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は令和2年度では約5億円となっており、経常費用に対し、5.7%となっている。この数字は昨年度とほぼ同額となっているが、過年度から見ると減少傾向にあり、引き続き受益者負担が適正かどうかを注視する必要がある。

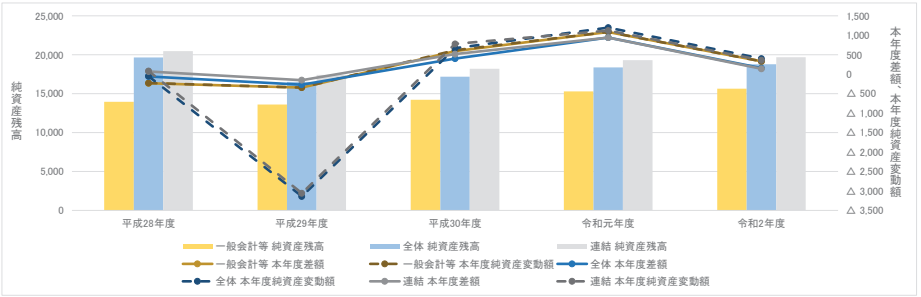
臨時的に発生した損益を含めて、最終的な行政コスト(純行政コスト)は約86億円となっている。

本町では社会保障費の伸びにより、経常費用が一般財源を圧迫している状況にあるため、長洲町中期財政計画に基づき、事業の効率化を進め、限られた財源の中で補助金などを有効的に組み合わせ、経常費用の抑制に取り組んでいく。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 231	△ 344	594	1,084	333
	本年度純資産変動額	△ 228	△ 344	614	1,085	333
	純資産残高	13,944	13,600	14,214	15,299	15,632
全体	本年度差額	△ 60	△ 270	400	942	156
	本年度純資産変動額	△ 50	△ 3,137	671	1,197	402
	純資産残高	19,638	16,501	17,171	18,368	18,770
連結	本年度差額	72	△ 154	515	940	138
	本年度純資産変動額	81	△ 3,058	777	1,121	360
	純資産残高	20,468	17,410	18,187	19,308	19,667



分析：

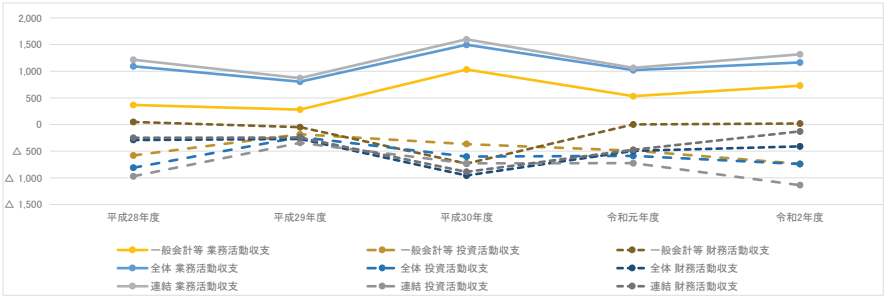
令和2年度では行政コスト計算書で計算された純行政コスト約86億円に対して、町税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である税収等は約50億円、国県からの補助金が約39億円となっており、純行政コストと財源の差額は約3億円となっている。また、全体会計、連結会計についての差額は、それぞれ約1億5,000万円、1億4,000万円となっている。

無償で取得した資産等の増減を加味した令和2年度の純資産変動差額は約3億円となっており、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積していることを示唆している。また、全体会計、連結会計についての差額は、それぞれ約4億円、約3億6,000万円となっており、令和元年度に比べ大きく減少している。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	366	280	1,032	533	729
	投資活動収支	△ 578	△ 182	△ 365	△ 488	△ 736
	財務活動収支	48	△ 48	△ 732	3	19
全体	業務活動収支	1,090	803	1,496	1,018	1,164
	投資活動収支	△ 810	△ 234	△ 601	△ 586	△ 740
	財務活動収支	△ 289	△ 270	△ 955	△ 494	△ 409
連結	業務活動収支	1,213	870	1,598	1,061	1,318
	投資活動収支	△ 971	△ 343	△ 727	△ 725	△ 1,137
	財務活動収支	△ 250	△ 243	△ 887	△ 474	△ 128



分析：

経常的な業務活動収支においては、約7億円の黒字となっており、それに対し、投資活動収支は約7億円の赤字となっている。

主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で約6億円、基金の積立支出約3億円が挙げられる。また、主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が約1億円、基金の取崩収入が約1億円である。

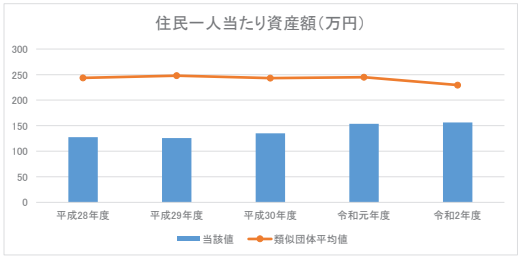
財務活動収支は町債の償還と発行やリース債務、PFIなどに係る負債の支払が関わっており、約0.19億円の黒字となっている。これは、町債発行額が償還額を上回ったためであり、貸借対照表の負債である地方債総額の増加につながるものである。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

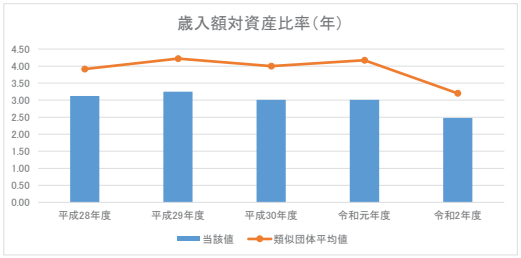
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,080,494	2,038,515	2,180,008	2,469,127	2,486,997
人口	16,301	16,186	16,113	16,075	15,905
当該値	127.6	125.9	135.3	153.6	156.4
類似団体平均値	243.5	247.9	243.3	245.1	229.6



②歳入額対資産比率（年）

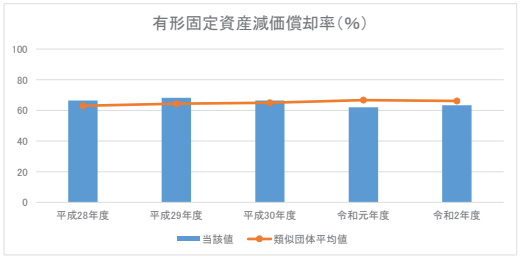
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	20,805	20,385	21,800	24,691	24,870
歳入総額	6,675	6,265	7,232	8,214	10,048
当該値	3.12	3.25	3.01	3.01	2.48
類似団体平均値	3.91	4.22	4.00	4.17	3.20



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	20,562	21,234	21,955	22,614	23,354
有形固定資産　※1	30,943	31,149	33,074	36,481	36,897
当該値	66.5	68.2	66.4	62.0	63.3
類似団体平均値	63.0	64.4	64.9	66.7	66.2

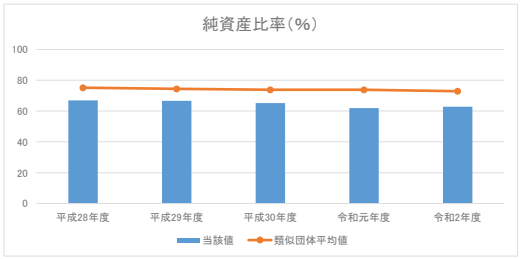
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

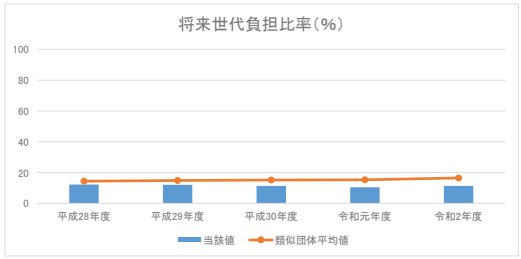
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	13,944	13,600	14,214	15,299	15,632
資産合計	20,805	20,385	21,800	24,691	24,870
当該値	67.0	66.7	65.2	62.0	62.9
類似団体平均値	75.2	74.5	73.8	73.9	72.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	2,432	2,352	2,347	2,465	2,641
有形・無形固定資産合計	19,896	19,453	20,692	23,372	23,157
当該値	12.2	12.1	11.3	10.5	11.4
類似団体平均値	14.4	14.9	15.1	15.3	16.5

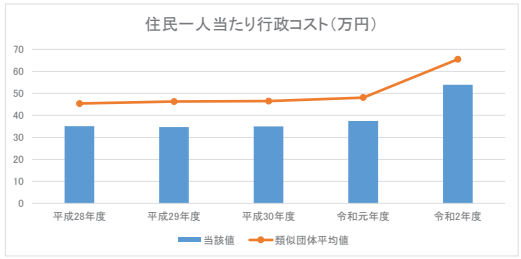
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

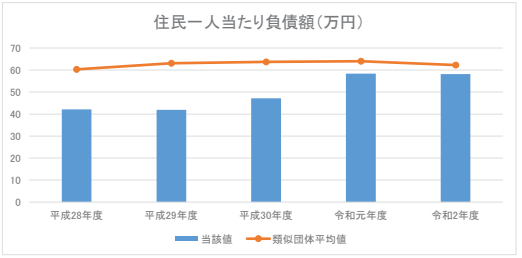
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	572,439	561,565	563,659	603,196	858,006
人口	16,301	16,186	16,113	16,075	15,905
当該値	35.1	34.7	35.0	37.5	53.9
類似団体平均値	45.4	46.3	46.5	48.1	65.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

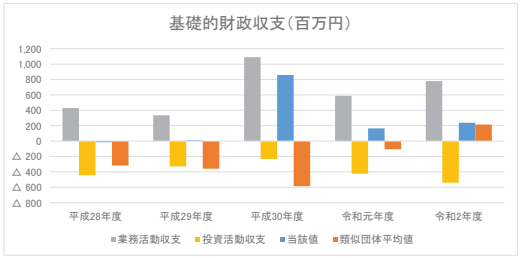
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	686,111	678,538	758,598	939,227	923,834
人口	16,301	16,186	16,113	16,075	15,905
当該値	42.1	41.9	47.1	58.4	58.1
類似団体平均値	60.3	63.1	63.7	64.0	62.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	429	336	1,089	588	779
投資活動収支　※2	△ 445	△ 328	△ 232	△ 424	△ 542
当該値	△ 16	8	857	164	237
類似団体平均値	△ 318.8	△ 357.9	△ 585.0	△ 106.9	213.1

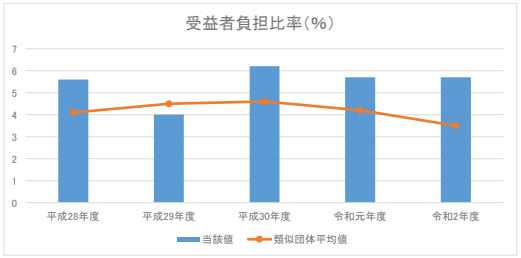
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	341	236	374	362	518
経常費用	6,069	5,855	6,011	6,366	9,090
当該値	5.6	4.0	6.2	5.7	5.7
類似団体平均値	4.1	4.5	4.6	4.2	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が平成28年度から令和2年度にかけて類似団体平均を大きく下回っている。本町においては、公共施設等、資産の老朽化に伴い資産価値が減少している傾向にあるため、公共施設管理計画及び個別施設計画に基づき計画的に施設の改修、更新等検討していく。また、類似団体平均については近年減少傾向にあるが、本町の値については、増加傾向にあるため、現取組を継続して実施していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均とほぼ同程度推移しており平成28年度と平成29年度にかけて資産合計、純資産ともに減少傾向にあったが、平成30年度からPFI事業等の影響により資産合計、純資産ともに増加している。臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均をやや下回っている状況となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは平成28年度から令和2年度にかけて類似団体平均を下回っており、限られた財源の中で、事務の効率化を図りながら、補助金などを有効的に活用し事業を行っているといえる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は平成28年度から令和2年度にかけて類似団体平均を下回っているが、その差は年々減少傾向にある。負債の大半は地方債が占めるため、引き続き地方債の適正な管理に努めていく。また、基礎的財政収支については令和2年度において業務活動収支が大きく投資活動収支のマイナスを賄い、類似団体平均値を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は平成29年度では類似団体平均を下回っていたが、平成30年度より上回っている。公共施設の使用料や公有財産の貸付料等適正な受益者負担となるよう、引き続き検討を進めていく。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　熊本県和水町

団体コード　433691

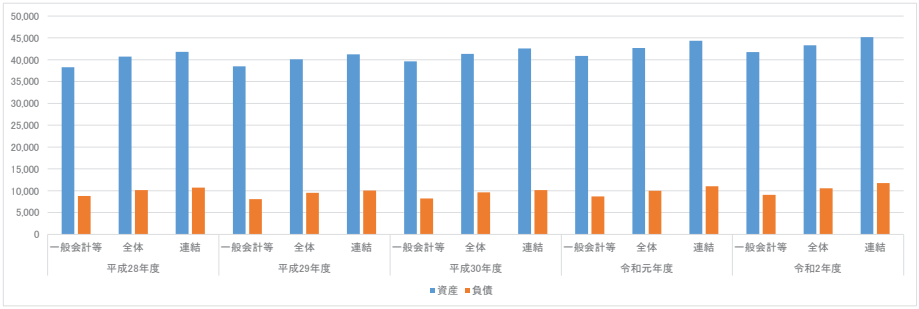
人口	9,692 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	129 人
面積	98.78 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,345,577 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費率	10.3 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	38,298	38,471	39,650	40,885	41,769
	負債	8,807	8,097	8,215	8,714	9,083
全体	資産	40,740	40,093	41,357	42,700	43,335
	負債	10,153	9,521	9,606	10,019	10,540
連結	資産	41,832	41,247	42,599	44,345	45,165
	負債	10,699	10,063	10,167	11,026	11,735

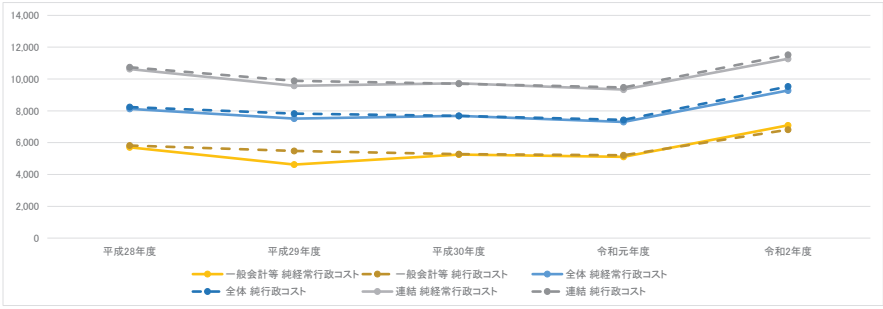


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度から884百万円の増加(+2.2%)となった。金額の変動が大きいものは工作物(前年度比805百万円の増加)であり総合グラウンドの整備工事や江田高野線改良工事のためである。資産総額の内、有形固定資産の割合が75.7%となっている。これらの資産は将来の支出(維持管理・更新費用)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度から369百万円の増加(+4.2%)となった。金額の変動がもっとも大きいものは地方債(固定負債)(前年度比390百万円の増加)である。
　水道事業会計、国民健康保険事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から635百万円増加(+1.5%)し、負債総額は前年度から521百万円増加(+5.2%)した。資産総額は水道事業会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より1,566百万円多くなり、負債総額も1,457百万円多くなっている。
　一部事務組合、第三セクターを加えた連結では、資産総額は前年度末から820百万円増加(+1.8%)し、負債総額は前年度末から709百万円増加(+6.4%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等に比べて3,396百万円多くなり多くなり、負債総額も一部事務組合等の消防署新設にともなう地方債発行から、2,652百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,706	4,622	5,252	5,103	7,091
	純行政コスト	5,825	5,476	5,274	5,208	6,814
全体	純経常行政コスト	8,122	7,506	7,676	7,302	9,281
	純行政コスト	8,242	7,823	7,688	7,432	9,532
連結	純経常行政コスト	10,624	9,574	9,725	9,339	11,272
	純行政コスト	10,744	9,891	9,705	9,469	11,518

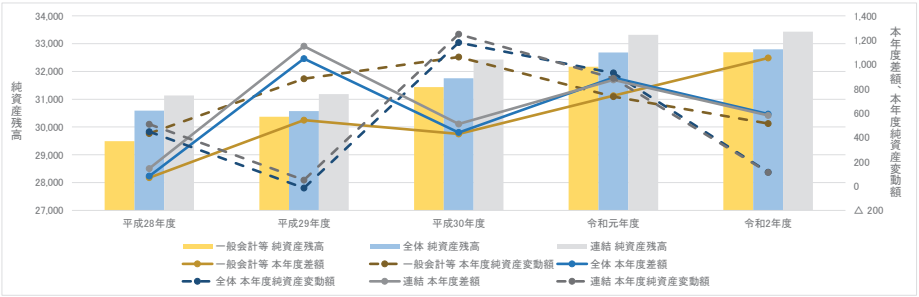


分析：
一般会計等においては、経常費用は7,258百万円となり、前年度比1,998百万円の増加(+38.0%)となった。その内、経常費用に占める補助金等の費用は2,853百万円(39.3%)となっており、前年度と比べて1,146百万円増加(+67.1%)した。また、社会保障給付の費用は534百万円(7.4%)となっており、前年度と比べて7百万円増加(1.3%)した。補助金等の増加については新型コロナウイルスの特別定額給付金によるものである。社会保障給付金は増加し今後も高齢者人口の増加に伴い該当支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他の経費の縮減に努める。
　全体では、一般会計等に比べ、水道事業会計の使用料金などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,408百万円多くなっている一方、国民健康保険税や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,782百万円多くなり、純行政コストは2,718百万円多くなっている。
　連結では、一般会計等に比べて、連結対象一部事務組合、第三セクター等の事業を計上し、経常収益が1,581百万円多くなり、移転費用が3,285百万円多くなっている。また経常費用が5,762百万円多くなり、純行政コストは4,704百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	69	542	428	743	1,053
	本年度純資産変動額	433	882	1,061	736	515
	純資産残高	29,492	30,374	31,435	32,171	32,686
全体	本年度差額	82	1,048	441	892	592
	本年度純資産変動額	447	△ 16	1,180	930	115
	純資産残高	30,587	30,571	31,751	32,681	32,795
連結	本年度差額	145	1,150	511	873	582
	本年度純資産変動額	509	50	1,249	886	112
	純資産残高	31,133	31,184	32,433	33,319	33,431

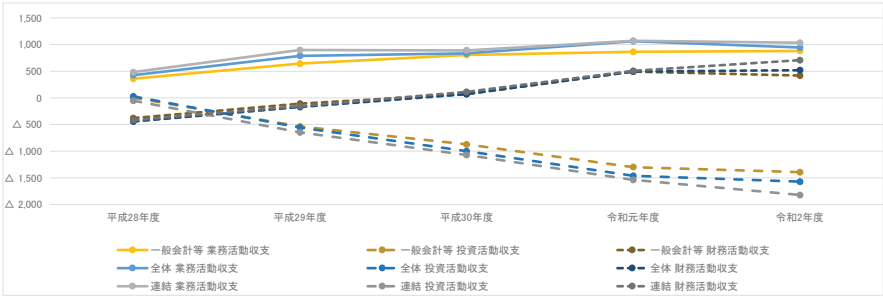


分析：
一般会計等においては、税収等の財源7,866百万円が純行政コスト6,814百万円を上回ったことから、本年度差額は1,053百万円(前年度比310百万円増加)となり、純資産残高は515百万円の増加となった。
　全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が768百万円多くなっており、本年度差額は592百万円となり、純資産残高は115百万円の増加となった。
　連結では、一般会計等と比べて財源が4,234百万円多くなっており、本年度差額は582百万円となり、純資産残高は112百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	359	643	803	863	879
	投資活動収支	3	△ 538	△ 870	△ 1,298	△ 1,392
	財務活動収支	△ 379	△ 109	72	493	417
全体	業務活動収支	425	789	835	1,062	945
	投資活動収支	28	△ 558	△ 998	△ 1,462	△ 1,570
	財務活動収支	△ 444	△ 171	71	494	518
連結	業務活動収支	483	897	891	1,070	1,032
	投資活動収支	△ 53	△ 646	△ 1,070	△ 1,536	△ 1,820
	財務活動収支	△ 420	△ 154	114	507	707



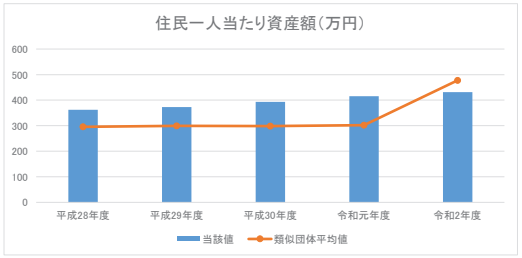
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は879百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△1,392百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから417百万円となっており、本年度資金残高は前年度から96百万円減少し947百万円となった。学校給食共同調理場等の施設に対する投資が多かったため引き続き地方債の削減に努めていく。
　全体では、業務活動収支は一般会計等より66百万円多い945百万円となっている。投資活動収支では、主に水道事業会計における公共施等設整備を実施したため、△1,570百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから518百万円となり、本年度末資金残高は前年度から106百万円減少し、1,790百万円となった。
　連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より153百万円多い1,032百万円となっている。投資活動収支では、消防署新設工事の施設に対する投資が行われたため△1,820百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから707百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から83百万円減少し、1,941百万円となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

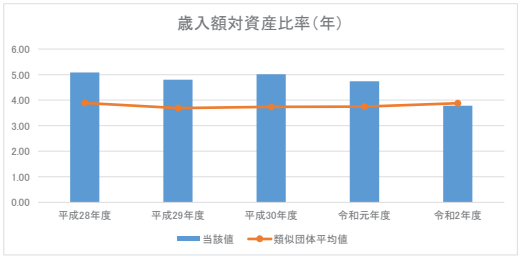
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,829,834	3,847,090	3,964,992	4,088,472	4,176,855
人口	10,568	10,327	10,074	9,848	9,692
当該値	362.4	372.5	393.6	415.2	431.0
類似団体平均値	295.6	299.2	298.9	301.7	477.6



②歳入額対資産比率（年）

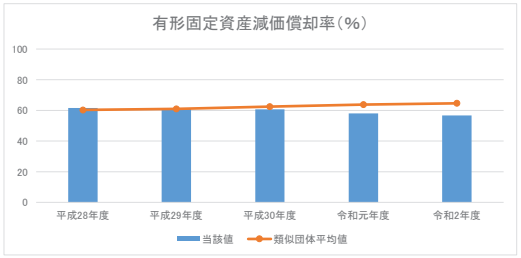
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	38,298	38,471	39,650	40,885	41,769
歳入総額	7,535	8,023	7,917	8,632	11,052
当該値	5.08	4.80	5.01	4.74	3.78
類似団体平均値	3.89	3.69	3.74	3.75	3.88



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	18,301	18,891	19,341	19,504	19,286
有形固定資産　※1	29,686	30,765	31,841	33,646	34,044
当該値	61.6	61.4	60.7	58.0	56.7
類似団体平均値	60.3	61.0	62.5	63.8	64.6

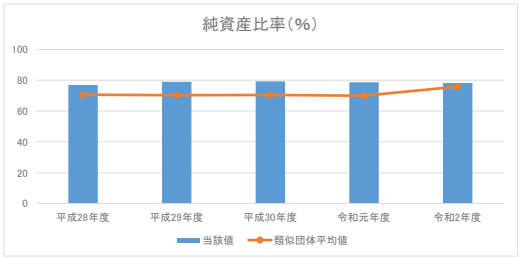
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

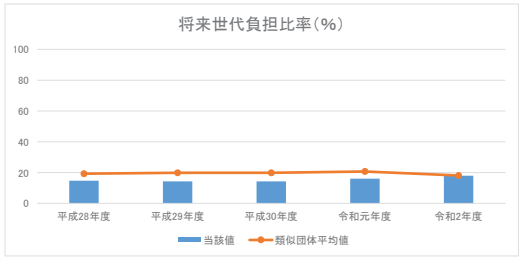
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	29,492	30,374	31,435	32,171	32,686
資産合計	38,298	38,471	39,650	40,885	41,769
当該値	77.0	79.0	79.3	78.7	78.3
類似団体平均値	70.6	70.4	70.5	70.0	75.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	4,165	4,137	4,328	5,013	5,656
有形・無形固定資産合計	28,286	28,913	30,222	31,414	31,629
当該値	14.7	14.3	14.3	16.0	17.9
類似団体平均値	19.3	19.9	19.8	20.7	18.1

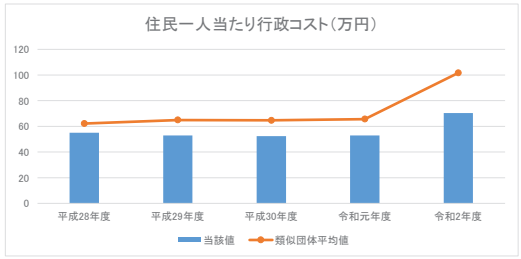
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

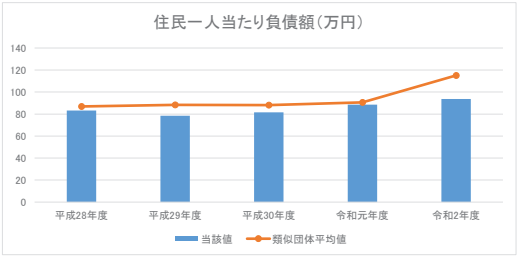
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	582,498	547,572	527,421	520,849	681,357
人口	10,568	10,327	10,074	9,848	9,692
当該値	55.1	53.0	52.4	52.9	70.3
類似団体平均値	62.2	65.0	64.8	65.7	101.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

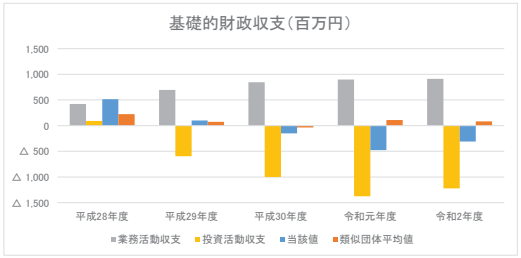
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	880,665	809,694	821,479	871,385	908,268
人口	10,568	10,327	10,074	9,848	9,692
当該値	83.3	78.4	81.5	88.5	93.7
類似団体平均値	86.9	88.4	88.2	90.5	115.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	423	696	847	901	913
投資活動収支　※2	94	△ 595	△ 999	△ 1,376	△ 1,222
当該値	517	101	△ 152	△ 475	△ 309
類似団体平均値	226.0	72.6	△ 37.6	108.2	81.5

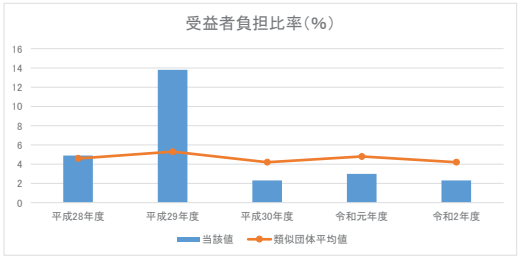
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	296	739	124	158	167
経常費用	6,003	5,361	5,376	5,260	7,258
当該値	4.9	13.8	2.3	3.0	2.3
類似団体平均値	4.6	5.3	4.2	4.8	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

直近の5年間で住民1人当たりの資産額は増加傾向にあるが令和2年度の類似団体平均値が大きく増加し該当値が下回った。歳入額対資産比率では新型コロナウイルスの特別定額給付金による歳入増加により前年度と比較し、0.96年減少した。有形固定資産減価償却率は減少傾向にあり、類似団体と比較すると下回っている。計画的な資産の更新、統廃合を実施したためである。今後も引き続き公共施設等総合管理計画等の計画に基づき適切な資産整備に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は直近5年間では横ばいで類似団体とほぼ同じである。将来世代負担比率については直近5年ではやや増加傾向にあるが、類似団体よりも下回っている。将来世代負担比率が資産投資により増加する指標のため、資産投資と現役世代の負担のバランスを見ながら適切な資産更新に努めていく。

3. 行政コストの状況

令和元年度と比較すると令和2年度は住民一人当たりの行政コストは17.4万円増加しているが新型コロナウイルスの特別定額給付金の補助金等の増加が要因として上げられる。令和3年度以降は新型コロナウイルス対策の投資分に対する維持費用等の増大も見込まれるため今後も注視してく必要がある。

4. 負債の状況

令和元年度と比較すると令和2年度は住民一人当たりの負債額は5.2万円増加している。また、基礎的財政収支は154百万増加している。令和2年度では総合グラウンドの整備工事や江田高野線改良工事や共同給食調理場の新設等の大規模工事が実施されたため基礎的財政収支の赤字が続いている。今後も地方債を活用する上では公債費とのバランスを考慮した健全な行政運営に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は令和元年度と比較すると0.7%減少した、類似団体と比較すると下回っている。物価高による行政コストの増大が見込まれるため施設の使用料を見直しの検討や各施設の維持管理料の抑制を図り受益者負担割合の適正化に努めていく必要がある。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　熊本県大津町

団体コード　434035

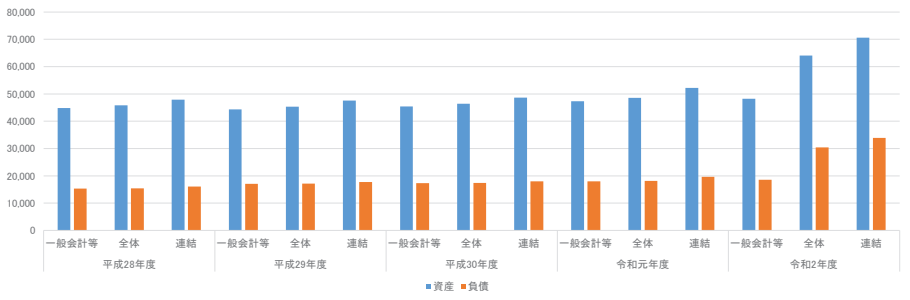
人口	35,394 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	198 人
面積	99.10 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	8,535,981 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅴ－1	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	44,853	44,321	45,381	47,343	48,201
	負債	15,334	17,106	17,319	17,988	18,522
全体	資産	45,813	45,346	46,439	48,576	64,031
	負債	15,393	17,161	17,369	18,132	30,441
連結	資産	47,937	47,551	48,673	52,247	70,642
	負債	16,051	17,764	17,959	19,649	33,917

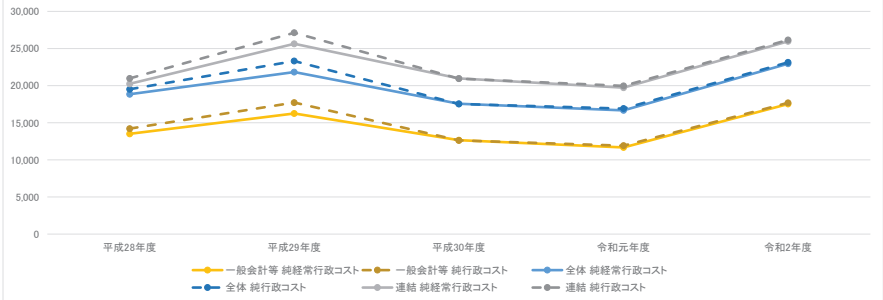


分析：
一般会計等において、資産が858百万円（+1.8%）の増加となった。災害復旧事業を優先して行っているが、児童生徒増対策として小中学校増築、R1に引き続き新庁舎建設事業など資産の形成に寄与する事業がメインになったことにより有形固定資産は大きく伸びた。しかし、人件費や、熊本地震関連費用を含む補助金等の増による純行政コストの増額と特別交付税の大幅減により、純資産の伸び率は減少した。なお、R3も新庁舎建設事業が行われることにより住民一人当たり負債額の増額は続く見込み。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,519	16,240	12,654	11,674	17,517
	純行政コスト	14,209	17,721	12,619	11,907	17,681
全体	純経常行政コスト	18,828	21,825	17,572	16,667	22,953
	純行政コスト	19,521	23,309	17,539	16,904	23,125
連結	純経常行政コスト	20,250	25,636	20,969	19,728	25,966
	純行政コスト	20,981	27,121	20,937	19,965	26,143

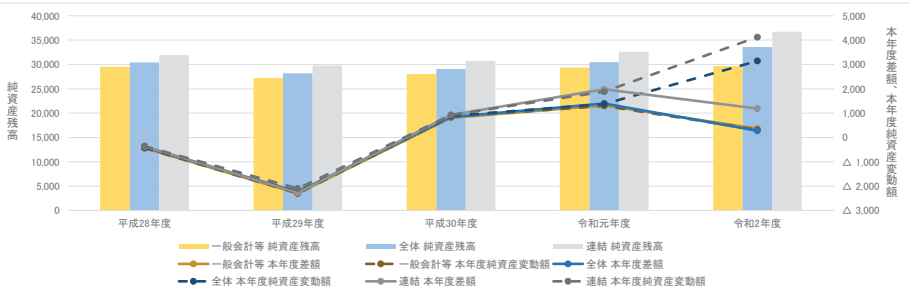


分析：
一般会計等において、純経常行政コストが5,843百万円増加している（+50.0%）。特別定額給付金、宅地耐震化推進事業（拡充事業）補助金、ふるさと寄附業務委託料、GIGAスクール構想用タブレット端末費の増が主な要因である。
また、純行政コスト-純経常行政コストが69百万円減少しているが、資産除売却損の減（総合交流ターミナル・陽の原キャンプ場・室西団地解体工事費、総合交流ターミナル・陽の原キャンプ場評価、花木共同集出荷場（光進会売却分）減）が主な要因である。
純行政コストは5,774百万円の増となっており、新型コロナウイルス感染症対策のみで前年比4,365百万円増額しているが、R3は補助金等を中心に大幅に減額する見込み。熊本地震関連費用については宅地耐震化推進事業（拡充事業）補助金が大きく増額したが、R3以降大型の事業はない見込み。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 437	△ 2,302	807	1,318	354
	本年度純資産変動額	△ 435	△ 2,304	847	1,294	324
	純資産残高	29,518	27,214	28,062	29,355	29,679
全体	本年度差額	△ 408	△ 2,232	843	1,396	272
	本年度純資産変動額	△ 406	△ 2,235	885	1,374	3,146
	純資産残高	30,419	28,185	29,071	30,444	33,590
連結	本年度差額	△ 367	△ 2,272	925	1,980	1,189
	本年度純資産変動額	△ 354	△ 2,099	927	1,884	4,127
	純資産残高	31,886	29,787	30,714	32,598	36,725

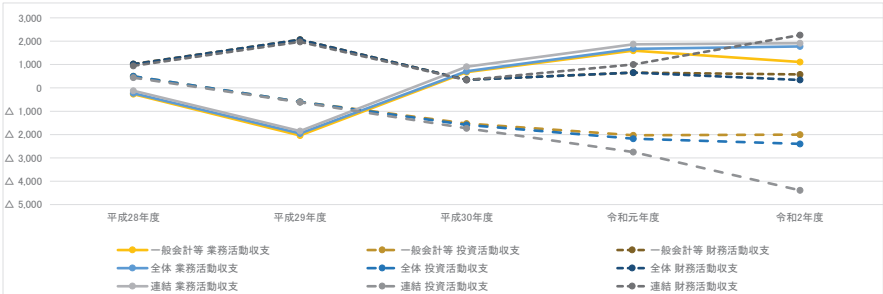


分析：
一般会計等において、特別交付税が宅地耐震化推進事業分の減により504百万円減額したが、ふるさと納税が606百万円、町税・譲与税・各種交付金が290百万円、普通交付税が208百万円増額したことにより税収等が507百万円増額した。国県等補助金についても新型コロナウイルス感染症対策として特別定額給付金事業補助金が3,543百万円、地方創生臨時交付金が554百万円交付され、4,303百万円増額した。財源は合計で4,810百万円増額したが、純行政コストが新型コロナウイルス感染症対策や熊本地震関連費用、人件費、補助金等の増により5,774百万円増額し、純資産変動額は前年比970百万円減の324百万円となった。R3は新型コロナウイルス感染症対策費及び熊本地震関連費が大幅に減額することで純行政コストが減少し、税収増もあいまって純資産変動額は増加すると思われる。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 267	△ 2,039	675	1,595	1,111
	投資活動収支	493	△ 597	△ 1,530	△ 2,031	△ 2,005
	財務活動収支	1,025	2,063	348	656	576
全体	業務活動収支	△ 230	△ 1,952	708	1,675	1,774
	投資活動収支	498	△ 598	△ 1,585	△ 2,180	△ 2,399
	財務活動収支	1,016	2,062	347	656	338
連結	業務活動収支	△ 125	△ 1,851	901	1,869	1,914
	投資活動収支	437	△ 615	△ 1,736	△ 2,751	△ 4,390
	財務活動収支	945	1,971	334	999	2,261



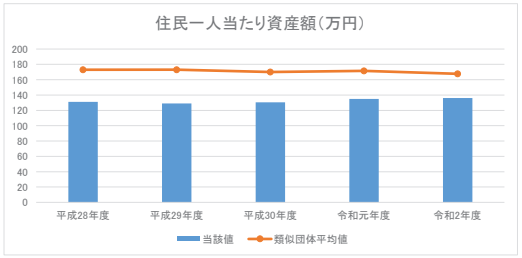
分析：
一般会計等において、人件費や、熊本地震関連費用を含む補助金等の増、特別交付税の減により業務活動収支は484百万円の減となった。また、投資活動収入は国県等補助金が減額し、熊本空港ビルディング株式売却の減により546百万円減額した。投資活動支出は、公共下水道事業及び農業集落排水事業が事業会計に移行したことにより投資及び出資金が増額したものの、災害公営住宅建設工事、大規模盛土造成地滑動崩落防止工事などの完了により公共施設等整備費支出が減額し、803百万円の減となった。結果として投資活動収支は25百万円の増となった。財務活動収支については、災害復旧事業債等の増により地方債発行により財務活動収入が67百万円増額したが、熊本地震関連の地方債償還増により財務活動支出が147百万円増額し、80百万円の減となった。
今後は新庁舎建設が令和元年度～令和3年度にかけて行われ、公共施設の大規模改修も控えていることから当面は投資活動収支は減少、財務活動収支は増加が見込まれる。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

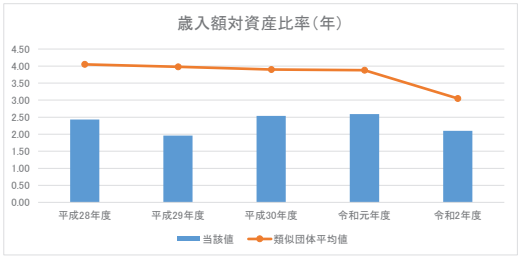
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,485,257	4,432,086	4,538,088	4,734,332	4,820,106
人口	34,228	34,388	34,788	35,125	35,394
当該値	131.0	128.9	130.4	134.8	136.2
類似団体平均値	173.0	173.1	170.2	171.6	167.7



②歳入額対資産比率（年）

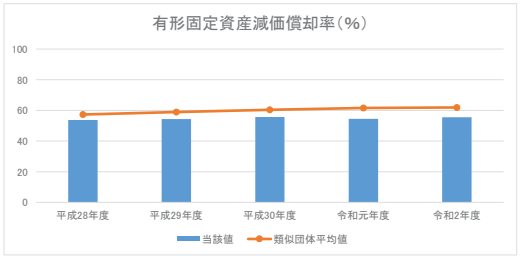
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	44,853	44,321	45,381	47,343	48,201
歳入総額	18,482	22,640	17,837	18,283	23,001
当該値	2.43	1.96	2.54	2.59	2.10
類似団体平均値	4.05	3.98	3.90	3.88	3.05



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	28,069	28,444	29,497	30,286	31,477
有形固定資産　※1	52,125	52,365	52,999	55,590	56,725
当該値	53.8	54.3	55.7	54.5	55.5
類似団体平均値	57.3	58.9	60.4	61.5	61.9

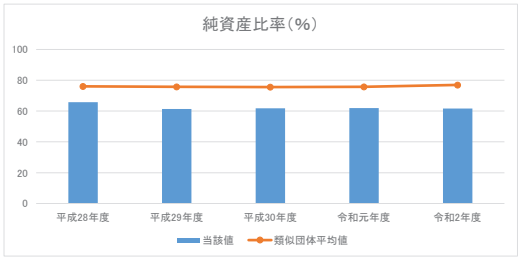
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

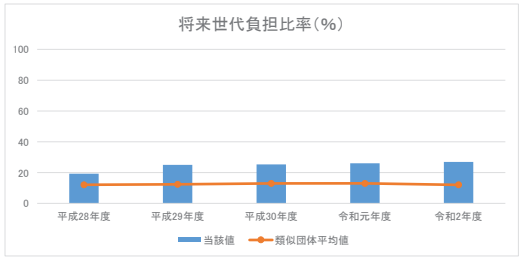
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	29,518	27,214	28,062	29,355	29,679
資産合計	44,853	44,321	45,381	47,343	48,201
当該値	65.8	61.4	61.8	62.0	61.6
類似団体平均値	76.1	75.8	75.6	75.8	77.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	7,203	9,294	9,672	10,471	11,126
有形・無形固定資産合計	37,385	37,127	38,202	40,243	41,412
当該値	19.3	25.0	25.3	26.0	26.9
類似団体平均値	12.1	12.4	12.9	13.0	12.0

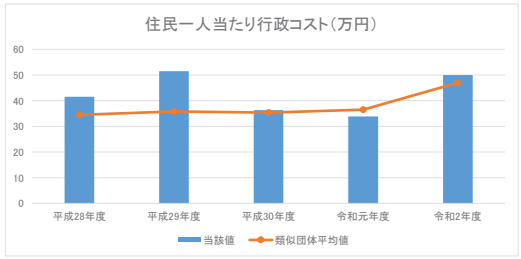
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

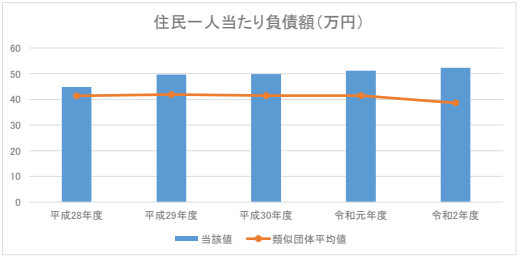
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,420,905	1,772,112	1,261,865	1,190,735	1,768,133
人口	34,228	34,388	34,788	35,125	35,394
当該値	41.5	51.5	36.3	33.9	50.0
類似団体平均値	34.5	35.8	35.4	36.5	47.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,533,384	1,710,644	1,731,922	1,798,807	1,852,213
人口	34,228	34,388	34,788	35,125	35,394
当該値	44.8	49.7	49.8	51.2	52.3
類似団体平均値	41.4	41.9	41.5	41.5	38.6

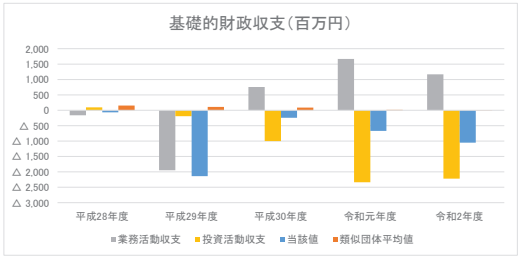


5. 受益者負担の状況

⑧基礎的財政収支（百万円）

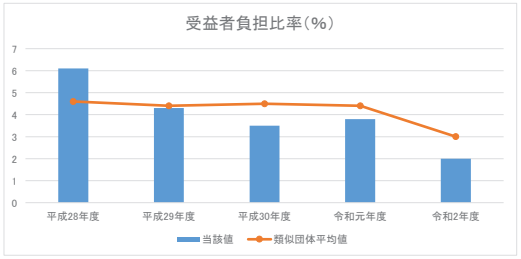
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	△ 159	△ 1,948	754	1,663	1,168
投資活動収支　※2	91	△ 192	△ 999	△ 2,336	△ 2,219
当該値	△ 68	△ 2,140	△ 245	△ 673	△ 1,051
類似団体平均値	155.8	108.8	87.1	16.8	△ 2.8

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	876	731	457	466	350
経常費用	14,396	16,971	13,110	12,139	17,867
当該値	6.1	4.3	3.5	3.8	2.0
類似団体平均値	4.6	4.4	4.5	4.4	3.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が増加しているが、いずれも新庁舎建設事業や小中学校の増築などにより資産が大きく増えていることが要因である。
歳入額対資産比率は大きく減少しているが、これは特別定額給付金事業補助金等の歳入の増によるものである。令和3年度は国費が減少するため、歳入額対資産比率については令和元年度と同等の水準まで増加する見込みである。
有形固定資産減価償却率の増加は、令和元年度までに取得した資産の減価償却が進んだことが要因である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が0.4ポイント減少しているが、これは大規模盛土造成地滑動崩落防止事業や新庁舎建設事業、小中学校の増築などにより資産が大きく増えていること及び純行政コストが新型コロナウイルス感染症対策費用や熊本地震関連費用の増により、純資産額の伸び率が縮小したことが要因である。令和3年度以降も純資産の伸び率は増加し、純資産比率は増加する見込みである。

将来世代負担比率が0.9ポイント増加しているが、熊本地震に係る災害復旧事業債等の起債により地方債残高が655百万円増加していることが主な要因である。令和3年度以降、熊本地震関連費用は減少するが、新庁舎建設、公共施設の大規模改修が控えているため、当面は地方債残高が増加し、将来世代負担比率も増加傾向が続く見込みである。

3. 行政コストの状況

新型コロナウイルス感染症対策経費や宅地耐震化推進事業（拡充事業）補助金が大きく増額し、純行政コストが大幅に増加している。令和3年度以降、新型コロナウイルス感染症対策経費及び熊本地震関連費用は減少し、住民一人当たり行政コストも改善する見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額が1.1万円増加しているが、熊本地震に係る災害復旧事業債等の起債により地方債残高が増加していることが主な要因である。令和3年度以降、熊本地震関連費用は減少するが、新庁舎建設、公共施設の大規模改修が控えているため、当面は地方債残高が増加し、住民一人当たり負債額も増加傾向が続く見込みである。
基礎的財政収支については、公共施設等整備費支出の減により投資活動収支は改善したものの、熊本地震関連費用を含む補助金等の増、特別交付税の減により業務活動収支が減となり、依然として類似団体平均値を大きく下回っている。令和3年度以降も熊本地震関連費用の減により業務活動収支は増加する見込みであるが、新庁舎の建設、公共施設の大規模改修が控えており、投資活動収支がさらにマイナスになる見込みであるため、当面基礎的財政収支は類似団体平均値を下回る見込みである。

5. 受益者負担の状況

特別定額給付金等の新型コロナウイルス感染症関連費等大幅な増により、経常費用が増額したことで、受益者負担比率が1.8ポイント減少した。令和3年度は新型コロナウイルス感染症関連経費の減により経常費用が減少することから、受益者負担比率は増加する見込みである。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　熊本県菊陽町

団体コード　434043

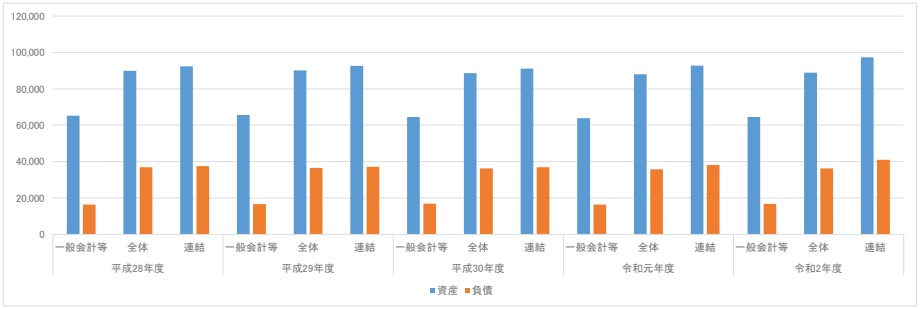
人口	42,841 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	212 人
面積	37.46 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	9,103,347 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅴ－2	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	10.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	65,278	65,631	64,464	63,910	64,576
	負債	16,430	16,655	16,844	16,436	16,729
全体	資産	89,926	90,186	88,677	87,996	88,900
	負債	36,869	36,568	36,288	35,741	36,276
連結	資産	92,367	92,575	91,108	92,744	97,290
	負債	37,560	37,195	36,926	38,136	41,043



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度から666百万円の増加(+1.0%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産工作物減価償却累計額(前年度比859百万円の減少)であり、道路・橋梁のインフラ資産の老朽化による減価償却費計上が要因である。資産総額の内、有形固定資産の割合が87.8%となっている。これらの資産は将来の支出(維持管理・更新費用)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度から293百万円の増加(+1.8%)となった。金額の変動がもっとも大きいものはその他(前年度比225百万円の増加)である。

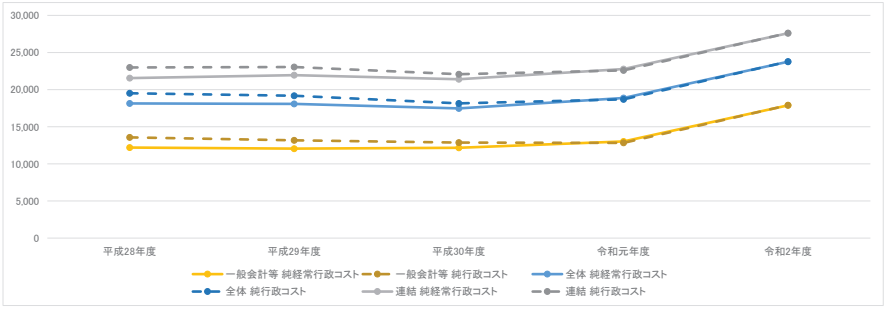
国民健康保険事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から904百万円増加(+1.0%)し、負債総額は前年度から535百万円増加(+1.5%)した。資産総額は下水道事業会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より24,324百万円多くなり、負債総額も19,547百万円多くなっている。

一部事務組合、第三セクターを加えた連結では、資産総額は前年度末から4,546百万円増加(+4.9%)し、負債総額は前年度末から2,907百万円増加(+7.6%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等に比べて32,714百万円多くなり、負債総額も一部事務組合等の地方債残高の増加から、24,314百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,202	12,054	12,179	13,009	17,883
	純行政コスト	13,577	13,162	12,868	12,824	17,902
全体	純経常行政コスト	18,133	18,080	17,471	18,863	23,761
	純行政コスト	19,515	19,186	18,149	18,674	23,779
連結	純経常行政コスト	21,563	21,950	21,399	22,768	27,599
	純行政コスト	22,991	23,055	22,077	22,580	27,622



分析：

一般会計等においては、経常費用は18,211百万円となり、前年度比4,790百万円の増加(+35.7%)となった。その内、経常費用に占める補助金等の費用は6,714百万円(36.9%)となっており、前年度と比べて4,438百万円増加(+195.0%)した。また、社会保障給付の費用は2,945百万円(16.2%)となっており、前年度と比べて268百万円増加(10.0%)した。特に補助金等が増加しており、新型コロナウイルスの特別定額給付金によるものである。また社会保障給付は令和2年度では増加し高齢者人口の増加に伴い該当支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他の経費の縮減に努める。

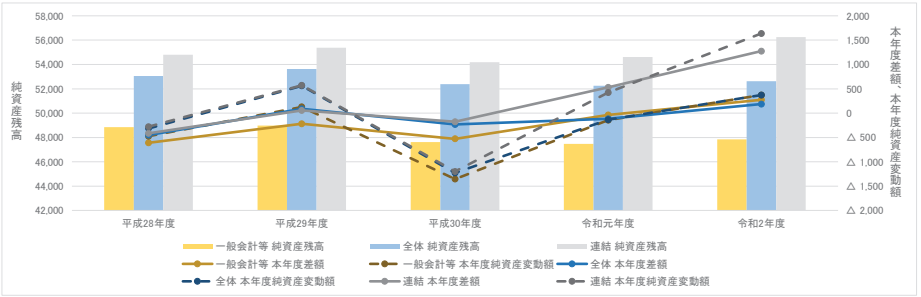
全体では、一般会計等に比べ、下水道事業の使用料金などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が982百万円多くなっている一方、国民健康保険税や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,364百万円多くなり、純行政コストは5,877百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象一部事務組合、第三セクター等の事業を計上し、経常収益が1,198百万円多くなり、移転費用が8,403百万円多くなっている。また経常費用が10,913百万円多くなり、純行政コストは9,720百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 610	△ 218	△ 528	△ 37	274
	本年度純資産変動額	△ 473	128	△ 1,356	△ 146	373
	純資産残高	48,848	48,976	47,620	47,474	47,847
全体	本年度差額	△ 451	90	△ 232	△ 117	187
	本年度純資産変動額	△ 314	562	△ 1,229	△ 135	370
	純資産残高	53,057	53,619	52,390	52,255	52,625
連結	本年度差額	△ 415	57	△ 176	531	1,276
	本年度純資産変動額	△ 278	573	△ 1,198	425	1,638
	純資産残高	54,807	55,381	54,182	54,608	56,246



分析：

一般会計等においては、税収等の財源18,176百万円が純行政コスト17,902百万円を上回ったことから、本年度差額は274百万円(前年度比311百万円増加)となり、純資産残高は373百万円の増加となった。

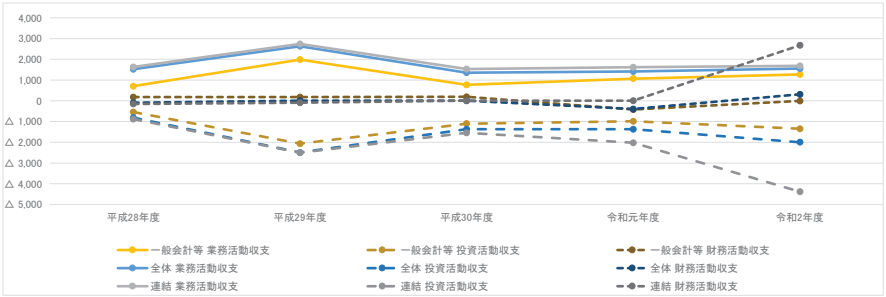
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,123百万円多くなっており、本年度差額は187百万円となり、純資産残高は370百万円の増加となった。

連結では、一般会計等と比べて財源が10,722百万円多くなっており、本年度差額は1,276百万円となり、純資産残高は1,638百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	708	1,986	773	1,070	1,276
	投資活動収支	△ 541	△ 2,063	△ 1,100	△ 988	△ 1,347
	財務活動収支	185	184	196	△ 419	△ 5
全体	業務活動収支	1,519	2,630	1,356	1,410	1,556
	投資活動収支	△ 810	△ 2,488	△ 1,371	△ 1,371	△ 1,995
	財務活動収支	△ 87	6	9	△ 392	315
連結	業務活動収支	1,631	2,745	1,532	1,625	1,686
	投資活動収支	△ 877	△ 2,504	△ 1,538	△ 2,022	△ 4,380
	財務活動収支	△ 152	△ 88	4	7	2,674



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は1,276百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△1,347百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△5百万円となっており、本年度資金残高は前年度から76百万円減少し703百万円となった。資産の投資規模に対する地方債発行よりも元金償還が多く、地方債の残高が減少した。引き続き健全な財政運営に努める。

全体では、業務活動収支は一般会計等より280百万円多い1,556百万円となっている。投資活動収支では、主に下水道事業における公共施等設整備を実施したため、△1,995百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから315百万円となり、本年度末資金残高は前年度から124百万円減少し、1,356百万円となった。

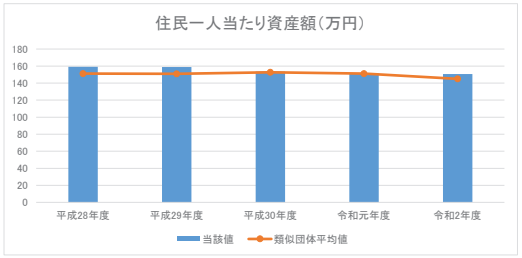
連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より410百万円多い1,686百万円となっている。投資活動収支では、菊池環境保全組合の新工場建設に伴う資産投資により△4,380百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから2,674百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から20百万円減少し、1,717百万円となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

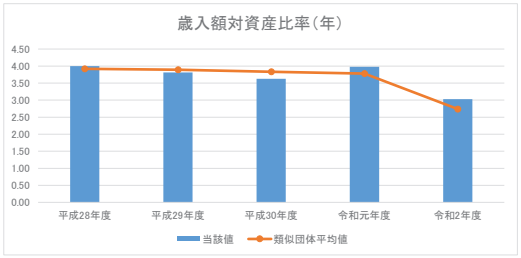
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,527,846	6,563,074	6,446,363	6,390,987	6,457,571
人口	41,026	41,320	41,976	42,306	42,841
当該値	159.1	158.8	153.6	151.1	150.7
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



②歳入額対資産比率（年）

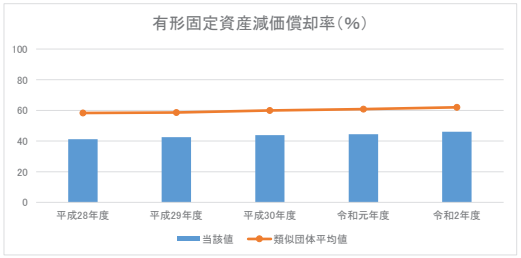
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	65,278	65,631	64,464	63,910	64,576
歳入総額	16,309	17,221	17,750	16,044	21,316
当該値	4.00	3.81	3.63	3.98	3.03
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	25,159	26,575	28,040	29,157	30,619
有形固定資産　※1	61,032	62,398	64,064	65,518	66,466
当該値	41.2	42.6	43.8	44.5	46.1
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

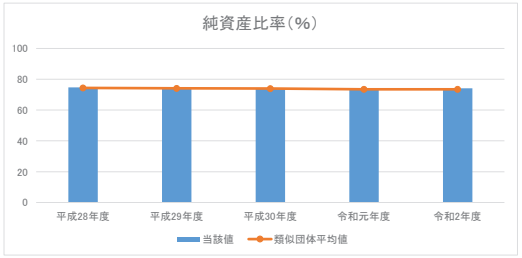
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

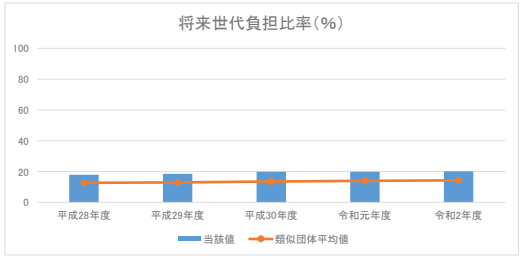
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	48,848	48,976	47,620	47,474	47,847
資産合計	65,278	65,631	64,464	63,910	64,576
当該値	74.8	74.6	73.9	74.3	74.1
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	10,381	10,551	11,114	11,095	11,469
有形・無形固定資産合計	57,789	57,177	55,808	56,060	56,748
当該値	18.0	18.5	19.9	19.8	20.2
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

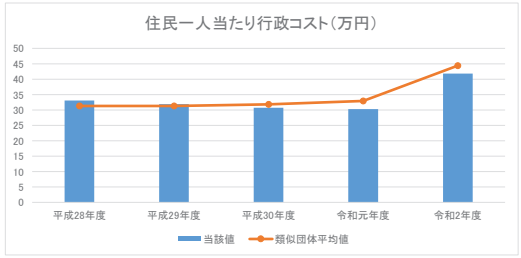
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

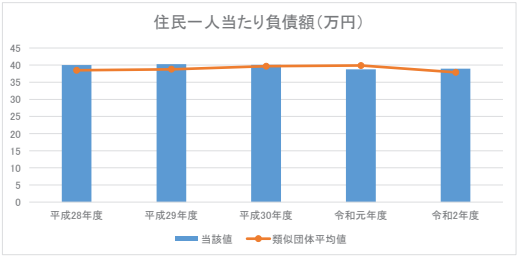
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,357,695	1,316,169	1,286,791	1,282,410	1,790,153
人口	41,026	41,320	41,976	42,306	42,841
当該値	33.1	31.9	30.7	30.3	41.8
類似団体平均値	31.3	31.3	31.8	32.9	44.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

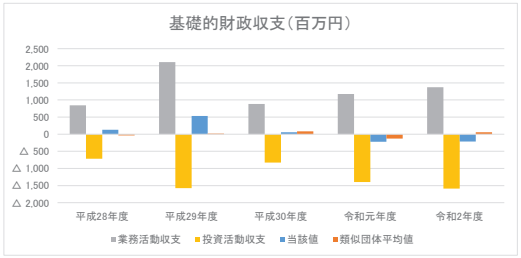
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,643,023	1,665,453	1,684,357	1,643,582	1,672,881
人口	41,026	41,320	41,976	42,306	42,841
当該値	40.0	40.3	40.1	38.8	39.0
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	847	2,109	886	1,177	1,375
投資活動収支　※2	△ 716	△ 1,577	△ 825	△ 1,394	△ 1,589
当該値	131	532	61	△ 217	△ 214
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.6

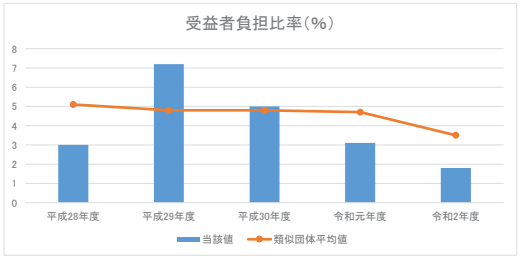
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	373	936	640	412	328
経常費用	12,575	12,990	12,819	13,421	18,211
当該値	3.0	7.2	5.0	3.1	1.8
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

直近5年間の住民一人当たりの資産額の残高は減少傾向にあり、令和元年度から令和2年度にかけて0.4万円減少した。類似団体と比較すると令和2年度から上回っている。

また、歳入額対資産比率は令和元年度から令和2年度にかけて0.95年減少したが、類似団体も大きく減少している。主な要因として、新型コロナウイルスの特別定額給付金やふるさと納税による歳入総額が増加した事が挙げられる。

有形固定資産減価償却率については、直近5年間では増加傾向だが、類似団体平均値を大きく下回っている。資産投資規模に対して人口増加が大きいため、住民一人当たりの資産額は減少しているように見えるものの、施設の老朽化は進んでいるため、公共施設等総合管理計画に基づき適切な資産整備に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は直近5年間では横ばいで類似団体平均値と同じ水準である。ただし、将来世代負担比率は増加傾向にあり、類似団体平均値を上回っている。将来世代負担比率は。施設投資に対する将来世代の負担を表しているため、人口増加に伴う施設の新規建設を行っている当町では増加している。

令和3年度においても、総合体育館新築工事や学校の増築工事等、大規模工事が実施されるため将来世代負担比率は増加する見込みである。

地方債の残高は減少しているため、引き続き現役世代の負担減に努めていく。

3. 行政コストの状況

令和元年度と比較すると令和2年度は住民一人当たりの行政コストは11.5万円増加しているが、主な要因として、新型コロナウイルスの特別定額給付金の補助金等の増加が挙げられる。

令和3年度以降は新型コロナウイルス対策の投資分に対する維持費用等の増大も見込まれるため、今後も注視してく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、令和元年度から2年度にかけて0.2万円増加した。地方債残高は減少したものの、リース資産の計上が行われたため、該当リース資産の将来支払う金額の負債のその他が225百万円増加した事が要因として挙げられる。

基礎的財政収支は令和元年度から令和2年度にかけて195百万円減少し、令和元年度から引き続き赤字となった。令和3年度においても菊陽杉並木公園拡張整備事業や都市防災総合推進事業による大規模工事が実施されるため、基礎的財政収支は赤字の見通しである。基礎的財政収支については大規模工事が実施されると赤字になる項目であるが、有効性のある事業については実施していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は、令和元年度と比較すると1.3%減少し、類似団体と比較すると下回っているが、施設の休館による使用料の減額が原因として挙げられる。

今後は、物価高による行政コストの増大が見込まれるため、施設の使用料を見直しの検討や各施設の維持管理料の抑制を図り、受益者負担割合の適正化に努めていく必要がある。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　熊本県南小国町

団体コード　434230

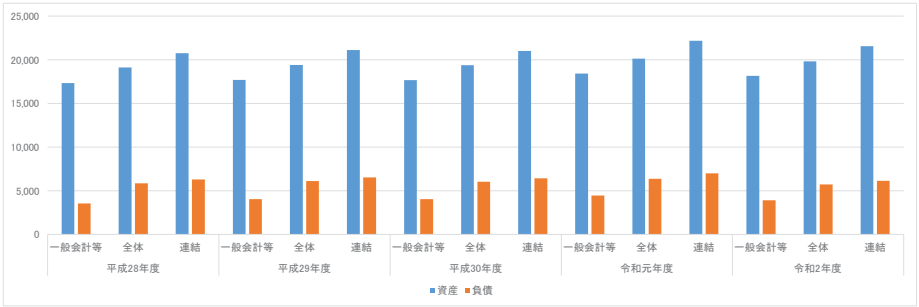
人口	3,927 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	75 人
面積	115.90 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,370,507 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－O	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	17,321	17,692	17,663	18,405	18,155
	負債	3,551	4,028	4,041	4,449	3,921
全体	資産	19,105	19,412	19,373	20,121	19,813
	負債	5,853	6,111	6,044	6,378	5,711
連結	資産	20,750	21,113	21,009	22,171	21,554
	負債	6,286	6,523	6,419	6,999	6,145

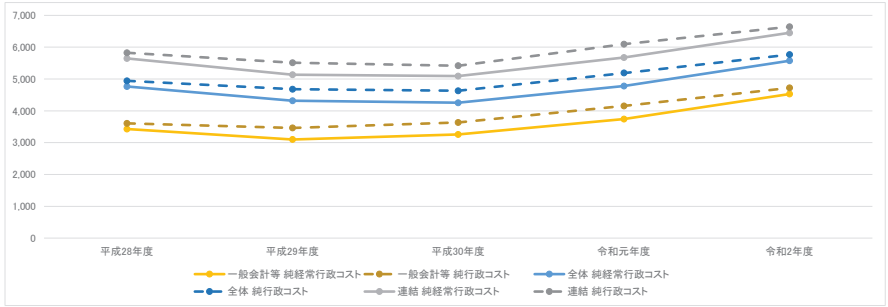


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度から250百万円の減少（△1.4%）となった。金額の変動が大きいものは基金（前年度比416百万円の増加）であり、ふるさと納税基金積立金が要因として挙げられる。資産総額の内、有形固定資産の割合が84.0%となっている。これらの資産は将来の支出（維持管理・更新費用）を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度から528百万円の減少（△11.9%）となった。金額の変動がもっとも大きいものは預り金（前年度比401百万円の減少）である。
　簡易水道事業会計、国民健康保険事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から308百万円減少（△1.5%）し、負債総額は前年度から667百万円減少（△10.5%）した。資産総額は水道事業会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より1,658百万円多くなり、負債総額も1,790百万円多くなっている。一部事務組合、第三セクターを加えた連結では、資産総額は前年度末から617百万円減少（△2.8%）し、負債総額は前年度末から854百万円減少（△12.2%）した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等に比べて3,399百万円多くなり、負債総額も一部事務組合等の地方債の増加から、2,224百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,430	3,099	3,256	3,740	4,528
	純行政コスト	3,607	3,462	3,633	4,152	4,720
全体	純経常行政コスト	4,769	4,315	4,256	4,777	5,574
	純行政コスト	4,946	4,679	4,632	5,189	5,767
連結	純経常行政コスト	5,645	5,133	5,093	5,678	6,453
	純行政コスト	5,825	5,513	5,417	6,094	6,643

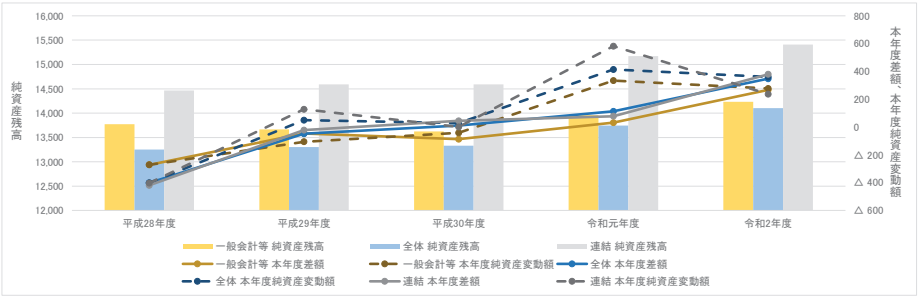


分析：
一般会計等においては、経常費用は4,667百万円となり、前年度比770百万円の増加（+19.8%）となった。その内、経常費用に占める補助金等の費用は1,510百万円（32.4%）となっており、前年度と比べて605百万円増加（+66.9%）した。また、社会保障給付の費用は238百万円（5.1%）となっており、前年度と比べて34百万円減少（△12.5%）した。特に補助金等が増加しており、新型コロナウイルスの特別定額給付金によるものである。
　全体では、一般会計等に比べ、簡易水道事業会計の使用料金などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が133百万円多くなっている一方、国民健康保険税や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が951百万円多くなり、純行政コストは1,047百万円多くなっている。
　連結では、一般会計等に比べて、連結対象一部事務組合、第三セクター等の事業を計上し、経常収益が281百万円多くなり、移転費用が1,455百万円多くなっている。また経常費用が2,206百万円多くなり、純行政コストは1,923百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 272	△ 46	△ 87	31	267
	本年度純資産変動額	△ 272	△ 106	△ 42	334	278
	純資産残高	13,770	13,664	13,622	13,956	14,234
全体	本年度差額	△ 402	△ 48	10	113	348
	本年度純資産変動額	△ 402	49	28	414	360
	純資産残高	13,252	13,301	13,329	13,743	14,103
連結	本年度差額	△ 419	△ 22	45	78	379
	本年度純資産変動額	△ 403	127	0	582	237
	純資産残高	14,463	14,590	14,590	15,172	15,409

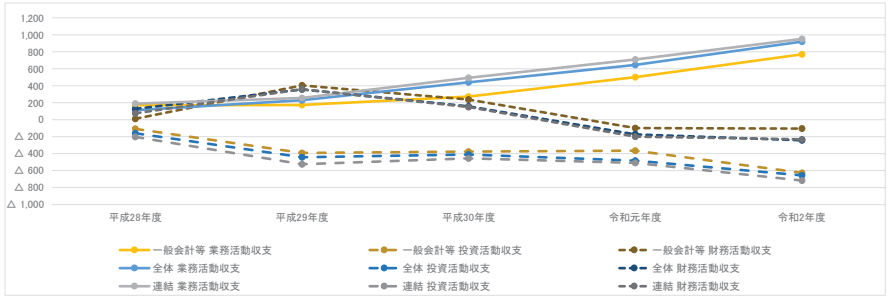


分析：
一般会計等においては、税収等の財源4,987百万円が純行政コスト4,720百万円を上回ったことから、本年度差額は267百万円（前年度比236百万円増加）となり、純資産残高は278百万円の増加となった。
　全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が401百万円多くなっており、本年度差額は348百万円となり、純資産残高は360百万円の増加となった。
　連結では、一般会計等と比べて財源が2,034百万円多くなっており、本年度差額は379百万円となり、純資産残高は237百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	170	173	273	502	770
	投資活動収支	△ 108	△ 392	△ 375	△ 366	△ 626
	財務活動収支	10	404	238	△ 98	△ 105
全体	業務活動収支	112	229	439	645	920
	投資活動収支	△ 160	△ 442	△ 411	△ 483	△ 656
	財務活動収支	128	356	158	△ 172	△ 243
連結	業務活動収支	189	257	493	710	952
	投資活動収支	△ 203	△ 525	△ 456	△ 509	△ 717
	財務活動収支	74	359	149	△ 201	△ 231



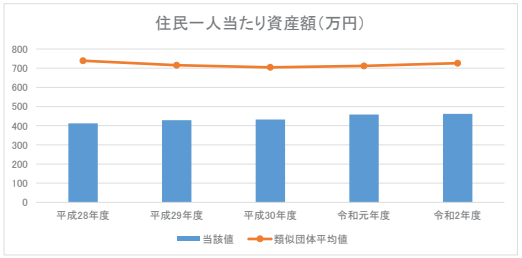
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は770百万円であり、投資活動収支については固定資産の基金の積立が多かったことから△626百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△105百万円となっており、本年度資金残高は前年度から39百万円増加し692百万円となった。引き続き地方債の償還に努めていく。
　全体では、業務活動収支は一般会計等より150百万円多い920百万円となっている。投資活動収支では、一般会計の投資活動収支の影響が大きかったため、△656百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△243百万円となり、本年度末資金残高は前年度から20百万円増加し、745百万円となった。
　連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より182百万円多い952百万円となっている。投資活動収支では△717百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△231百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から28百万円減少し、849百万円となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

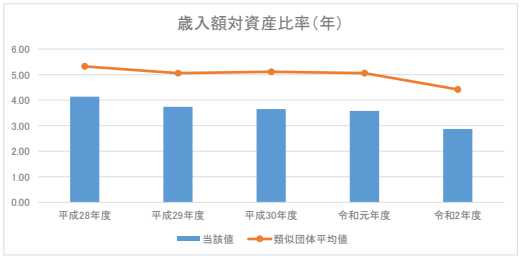
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,732,095	1,769,225	1,766,331	1,840,500	1,815,487
人口	4,205	4,126	4,080	4,019	3,927
当該値	411.9	428.8	432.9	457.9	462.3
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



②歳入額対資産比率（年）

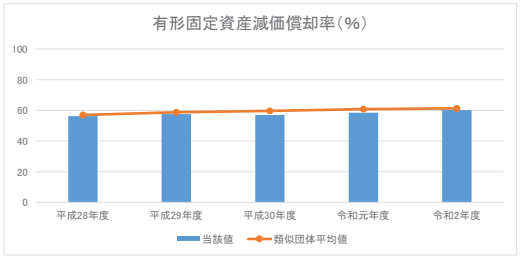
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	17,321	17,692	17,663	18,405	18,155
歳入総額	4,181	4,727	4,837	5,139	6,322
当該値	4.14	3.74	3.65	3.58	2.87
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	11,895	12,346	12,847	13,609	14,175
有形固定資産　※1	21,176	21,439	22,529	23,288	23,545
当該値	56.2	57.6	57.0	58.4	60.2
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

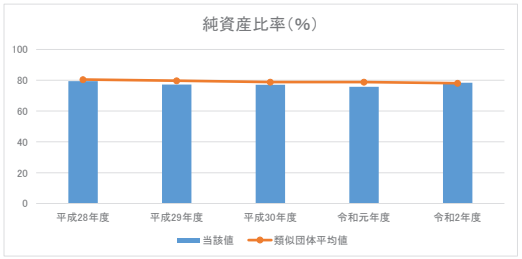
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

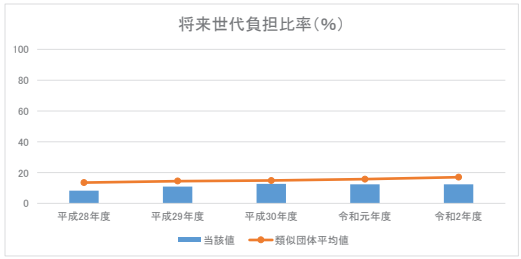
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	13,770	13,664	13,622	13,956	14,234
資産合計	17,321	17,692	17,663	18,405	18,155
当該値	79.5	77.2	77.1	75.8	78.4
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	1,261	1,689	1,961	1,923	1,884
有形・無形固定資産合計	15,235	15,540	15,579	15,544	15,253
当該値	8.3	10.9	12.6	12.4	12.4
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

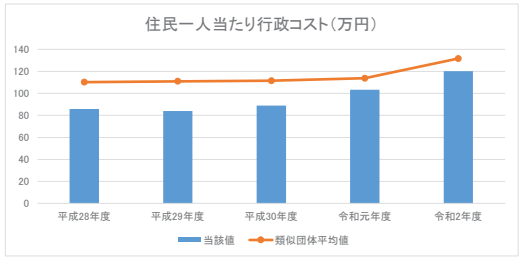
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

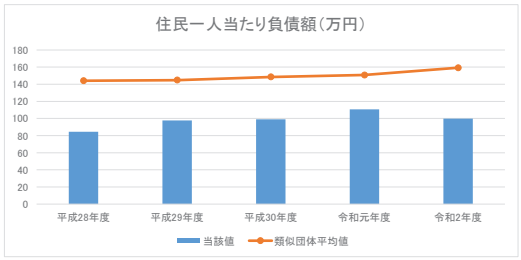
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	360,692	346,185	363,275	415,161	472,045
人口	4,205	4,126	4,080	4,019	3,927
当該値	85.8	83.9	89.0	103.3	120.2
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

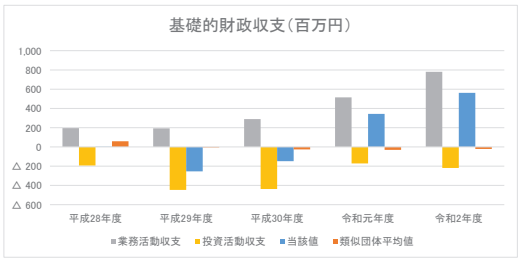
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	355,072	402,788	404,110	444,920	392,055
人口	4,205	4,126	4,080	4,019	3,927
当該値	84.4	97.6	99.0	110.7	99.8
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	194	192	289	515	780
投資活動収支　※2	△ 193	△ 447	△ 438	△ 171	△ 219
当該値	1	△ 255	△ 149	344	561
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

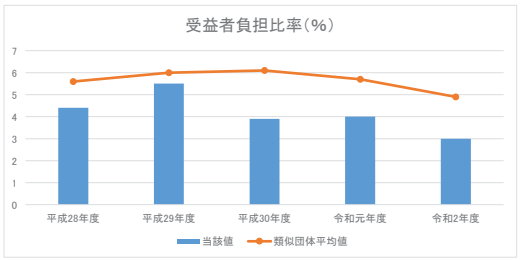
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	158	180	133	157	139
経常費用	3,589	3,279	3,389	3,897	4,667
当該値	4.4	5.5	3.9	4.0	3.0
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は直近5年間で増加傾向にある。令和元年度と令和2年度を比較すると4.4万円増加している。増加要因としてはふるさと納税基金の積立が主な要因として挙げられる。また歳入対資産比率では0.71年減少したが類似団体平均値よりも大きく下回っている。新型コロナウイルスの特別定額給付金やふるさと納税による歳入総額が増加した事が要因として挙げられる。資産老朽化により減価償却率が1.8%増加しているため、今後は公共施設等総合管理計画に基づき適切な資産整備に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は直近5年間では横ばいで類似団体とほぼ同じである。将来世代負担比率については直近5年ではやや増加傾向にあるが、類似団体よりも下回っている。令和2年度では地方債残高が減少となったため、引き続き現役世代の負担減に努めていく。

3. 行政コストの状況

令和元年度と比較すると令和2年度は住民一人当たりの行政コストは16.9万円増加しているが新型コロナウイルスの特別定額給付金の補助金等の増加が要因として上げられる。令和3年度以降は新型コロナウイルス対策の投資分に対する維持費用等の増大も見込まれるため今後も注視してく必要がある。

4. 負債の状況

令和元年度と比較すると令和2年度は住民一人当たりの負債額は10.9万円減少している。また、基礎的財政収支は217百万増加している。令和2年度では大規模工事がなかったため基礎的財政収支が増大した。今後も引き続き地方債に頼らない行政運営に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は令和元年度と比較すると1.0%減少した、類似団体と比較すると下回っている。物価高による行政コストの増大が見込まれるため施設の使用料を見直しの検討や各施設の維持管理料の抑制を図り受益者負担割合の適正化に努めていく必要がある。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　熊本県小国町

団体コード　434248

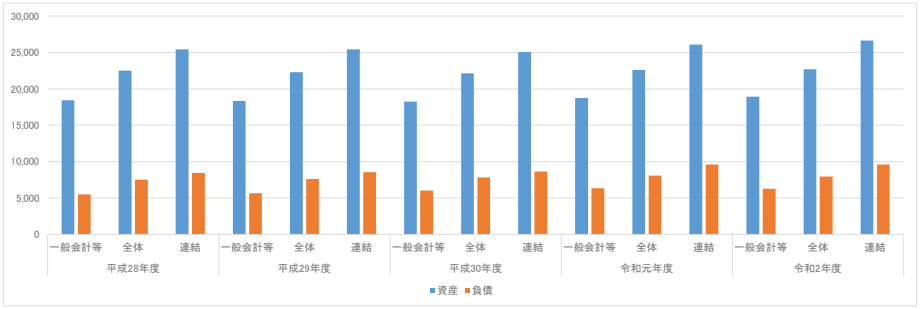
人口	6,910 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	109 人
面積	136.94 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,406,256 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－2	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	23.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	18,429	18,330	18,255	18,747	18,943
	負債	5,484	5,668	6,027	6,330	6,283
全体	資産	22,514	22,291	22,144	22,609	22,693
	負債	7,508	7,610	7,844	8,066	7,944
連結	資産	25,435	25,438	25,050	26,081	26,637
	負債	8,461	8,537	8,627	9,611	9,600

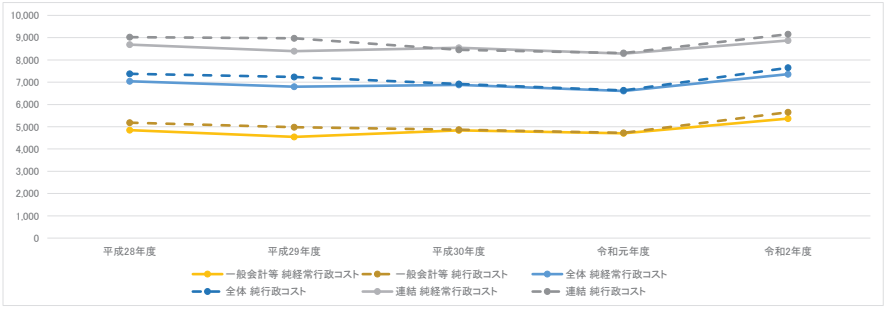


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度から196百万円の増加(+1.0%)となった。金額の変動が大きいものは工作物（前年度比490百万円の増加）町道はげ湯線道路改良工事などのインフラ工事のためである。資産総額の内、有形固定資産の割合が85.3%となっている。これらの資産は将来の支出（維持管理・更新費用）を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度から47百万円の減少（△0.7%）となった。金額の変動がもっとも大きいものは地方債（固定負債）（前年度比58百万円の減少）である。
　水道事業会計、国民健康保険事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から84百万円増加（+0.4%）し、負債総額は前年度から122百万円減少（△1.5%）した。資産総額は水道事業会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より3,750百万円多くなり、負債総額も1,661百万円多くなっている。
　一部事務組合、第三セクターを加えた連結では、資産総額は前年度末から556百万円増加（+2.1%）し、負債総額は前年度末から11百万円減少（△0.1%）した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等に比べて7,694百万円多くなり多くなり、負債総額も一部事務組合等の地方債が増加したため、3,317百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,852	4,544	4,836	4,701	5,366
	純行政コスト	5,181	4,978	4,872	4,726	5,652
全体	純経常行政コスト	7,046	6,801	6,881	6,606	7,361
	純行政コスト	7,375	7,237	6,917	6,631	7,647
連結	純経常行政コスト	8,692	8,395	8,541	8,284	8,873
	純行政コスト	9,021	8,969	8,453	8,308	9,155

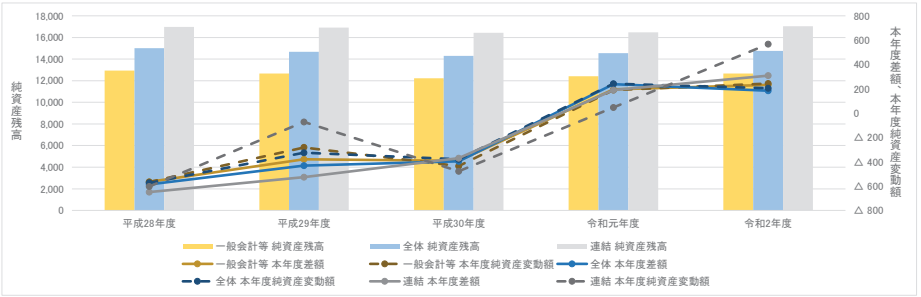


分析：
一般会計等においては、経常費用は5,570百万円となり、前年度比639百万円の増加(+13.0%)となった。その内、経常費用に占める補助金等の費用は1,895百万円(34.0%)となっており、前年度と比べて639百万円増加(+50.9%)した。また、社会保障給付の費用は466百万円(8.4%)となっており、前年度と比べて6百万円増加(1.3%)した。補助金等の増加については新型コロナウイルスの特別定額給付金によるものである。社会保障給付は令和2年度では増加し高齢者人口の増加に伴い該当支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他の経費の縮減に努める。
　全体では、一般会計等に比べ、水道事業会計の使用料金などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が162百万円多くなっている一方、国民健康保険税や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,764百万円多くなり、純行政コストは1,995百万円多くなっている。
　連結では、一般会計等に比べて、連結対象一部事務組合、第三セクター等の事業を計上し、経常収益が1,271百万円多くなり、移転費用が2,581百万円多くなっている。また経常費用が4,779百万円多くなり、純行政コストは3,503百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 565	△ 380	△ 392	196	232
	本年度純資産変動額	△ 566	△ 282	△ 435	190	243
	純資産残高	12,944	12,663	12,228	12,418	12,661
全体	本年度差額	△ 586	△ 432	△ 396	238	184
	本年度純資産変動額	△ 574	△ 325	△ 380	242	205
	純資産残高	15,006	14,681	14,301	14,543	14,748
連結	本年度差額	△ 649	△ 526	△ 371	189	308
	本年度純資産変動額	△ 603	△ 72	△ 478	47	567
	純資産残高	16,974	16,901	16,423	16,470	17,037

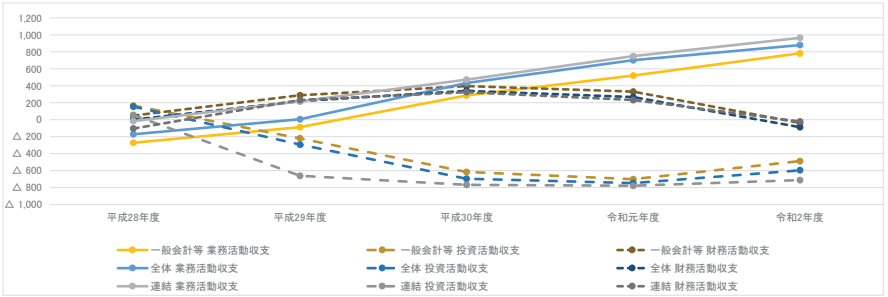


分析：
一般会計等においては、税収等の財源5,884百万円が純行政コスト5,652百万円を上回ったことから、本年度差額は232百万円（前年度比36百万円増加）となり、純資産残高は243百万円の増加となった。
　全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が766百万円多くなっており、本年度差額は184百万円となり、純資産残高は205百万円の増加となった。
　連結では、一般会計等と比べて財源が3,580百万円多くなっており、本年度差額は308百万円となり、純資産残高は567百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 272	△ 87	285	519	782
	投資活動収支	166	△ 220	△ 617	△ 701	△ 489
	財務活動収支	49	287	396	330	△ 38
全体	業務活動収支	△ 172	6	433	702	879
	投資活動収支	154	△ 293	△ 695	△ 747	△ 596
	財務活動収支	1	219	340	267	△ 88
連結	業務活動収支	△ 17	216	471	749	964
	投資活動収支	55	△ 662	△ 767	△ 778	△ 713
	財務活動収支	△ 105	231	324	232	△ 22



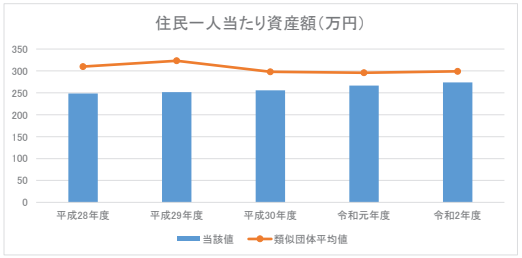
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は782百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△489百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△38百万円となっており、本年度資金残高は前年度から254百万円増加し719百万円となった。地方債の残高の減少に引き続き努めていく。
　全体では、業務活動収支は一般会計等より97百万円多い879百万円となっている。投資活動収支では、主に水道事業会計における公共施等設整備を実施したため、△596百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△88百万円となり、本年度末資金残高は前年度から195百万円増加し、1,368百万円となった。
　連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より182百万円多い964百万円となっている。投資活動収支では△713百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△22百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から267百万円増加し、1,637百万円となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

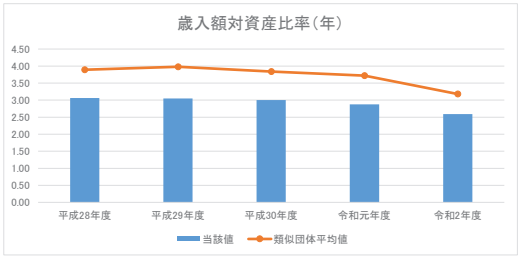
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,842,863	1,833,042	1,825,450	1,874,746	1,894,329
人口	7,420	7,279	7,136	7,036	6,910
当該値	248.4	251.8	255.8	266.5	274.1
類似団体平均値	309.8	323.2	298.0	295.9	299.2



②歳入額対資産比率（年）

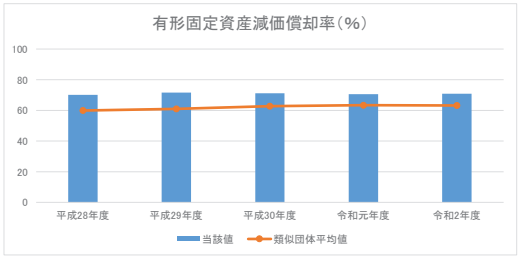
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	18,429	18,330	18,255	18,747	18,943
歳入総額	6,025	6,010	6,079	6,518	7,328
当該値	3.06	3.05	3.00	2.88	2.59
類似団体平均値	3.89	3.98	3.84	3.72	3.18



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	24,723	25,059	25,656	26,169	26,740
有形固定資産　※1	35,271	35,017	36,108	37,116	37,722
当該値	70.1	71.6	71.1	70.5	70.9
類似団体平均値	59.9	61.0	62.7	63.4	63.2

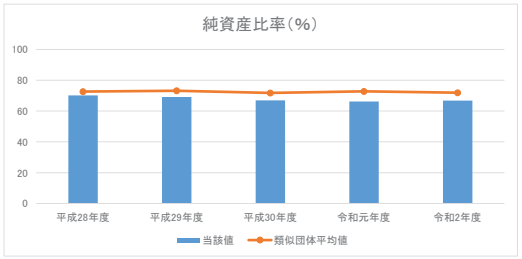
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

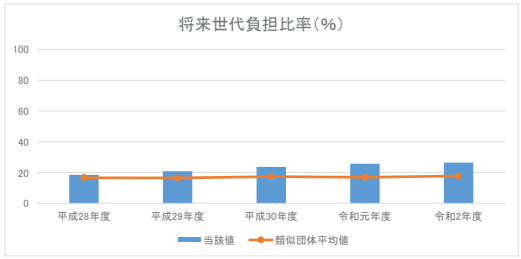
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	12,944	12,663	12,228	12,418	12,661
資産合計	18,429	18,330	18,255	18,747	18,943
当該値	70.2	69.1	67.0	66.2	66.8
類似団体平均値	72.7	73.2	71.8	72.8	72.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	3,054	3,374	3,817	4,226	4,281
有形・無形固定資産合計	16,490	16,176	16,130	16,405	16,177
当該値	18.5	20.9	23.7	25.8	26.5
類似団体平均値	16.7	16.5	17.4	16.9	17.8

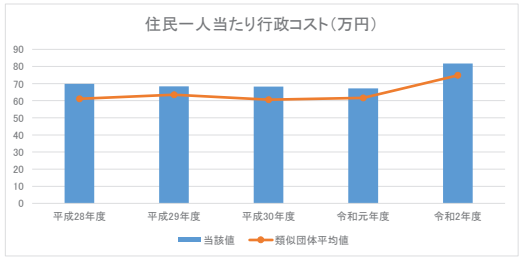
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

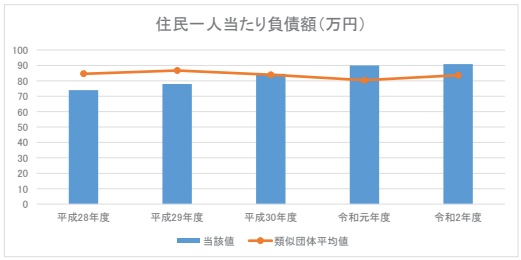
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	518,108	497,752	487,186	472,615	565,197
人口	7,420	7,279	7,136	7,036	6,910
当該値	69.8	68.4	68.3	67.2	81.8
類似団体平均値	61.1	63.5	60.6	61.6	74.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

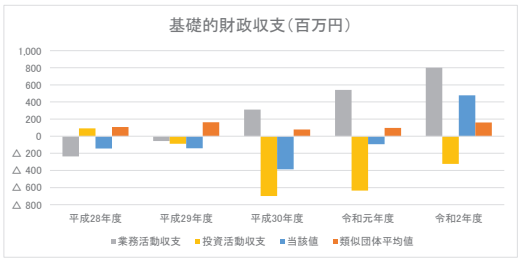
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	548,423	566,760	602,655	632,984	628,256
人口	7,420	7,279	7,136	7,036	6,910
当該値	73.9	77.9	84.5	90.0	90.9
類似団体平均値	84.6	86.7	84.0	80.4	83.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	△ 235	△ 55	311	541	800
投資活動収支　※2	92	△ 87	△ 698	△ 635	△ 323
当該値	△ 143	△ 142	△ 387	△ 94	477
類似団体平均値	106.9	163.0	78.4	96.2	159.7

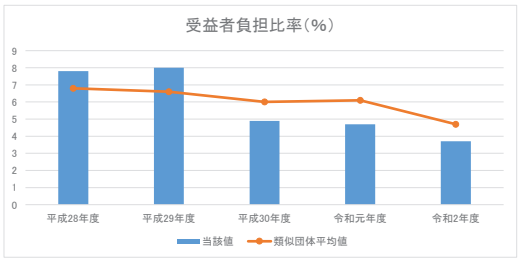
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	412	396	247	230	204
経常費用	5,264	4,941	5,083	4,931	5,570
当該値	7.8	8.0	4.9	4.7	3.7
類似団体平均値	6.8	6.6	6.0	6.1	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

令和元年度と比較すると令和2年度は住民一人当たりの資産額は7.6万増加しているが類似団体平均値よりも大きく下回っている。増加要因としては町道はげ湯線道路改良工事等のインフラ工事が要因として挙げられる。また歳入対資産比率では0.29年減少したが類似団体平均値よりも大きく下回っている。新型コロナウイルスの特別定額給付金による歳入総額が増加した事が要因として上げられる。資産整備により減価償却率が0.4%増加し引き続き類似団体平均値を上回った。類似団体と比較して老朽化が進んでいるため、今後は公共施設等総合管理計画に基づき適切な資産整備に努めていく。

2. 資産と負債の比率

令和元年度と比較すると令和2年度は純資産比率が0.6%増加し、将来世代負担比率は0.7%増加している。類似団体と比較すると純資産比率は下回り、将来世代負担比率は上回っているため地方債等の将来盛大の負担が大きい。過度に地方債に頼らない行政運営に努めていく。

3. 行政コストの状況

令和元年度と比較すると令和2年度は住民一人当たりの行政コストは14.6万円増加しているが補助金等の新型コロナウイルスの特別定額給付金の増加が要因として上げられる。令和3年度以降は新型コロナウイルス対策の投資分に対する物件費の増大も見込まれるため今後も注視して心必要がある。

4. 負債の状況

令和元年度と比較すると令和2年度は住民一人当たりの負債額は0.9万円増加している。また、基礎的財政収支は571百万増加している。地方債残高の減少により負債は減少しているものの、人口の減少により1人当たりの負債額が増加している。また大規模な投資も少なかったため、基礎的収支が黒字化した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は令和元年度と比較すると1.0%減少した、類似団体と比較すると下回っている。新型コロナウイルスによる施設の休館等による施設使用料の減少が要因として挙げられる。また今後は物価高による行政コストの増大が見込まれるため施設の使用料を見直しの検討や各施設の維持管理料の抑制を図り受益者負担割合の適正化に努めていく必要がある。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　熊本県産山村

団体コード　434256

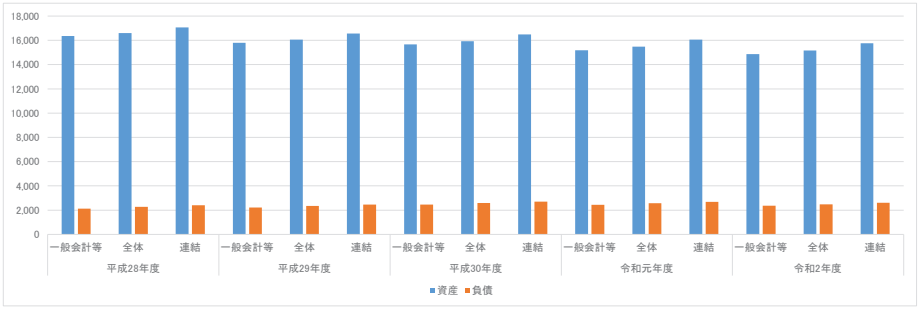
人口	1,442 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	38 人
面積	60.81 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,172,770 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	16,356	15,794	15,658	15,188	14,859
	負債	2,115	2,223	2,462	2,447	2,360
全体	資産	16,590	16,058	15,936	15,476	15,170
	負債	2,274	2,347	2,584	2,563	2,477
連結	資産	17,057	16,556	16,493	16,050	15,752
	負債	2,396	2,457	2,699	2,691	2,608



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度から329百万円の減少（△2.2%）となった。金額の変動が大きいものは工作物減価償却累計額（前年度比441百万円の減少）であり、インフラ資産である登録済みの道路の老朽化が要因として挙げられる。資産総額の内、有形固定資産の割合が91.5%となっている。これらの資産は将来の支出（維持管理・更新費用）を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度から87百万円の減少（△3.6%）となった。金額の変動がもっとも大きいものは退職手当引当金（前年度比108百万円の減少）である。

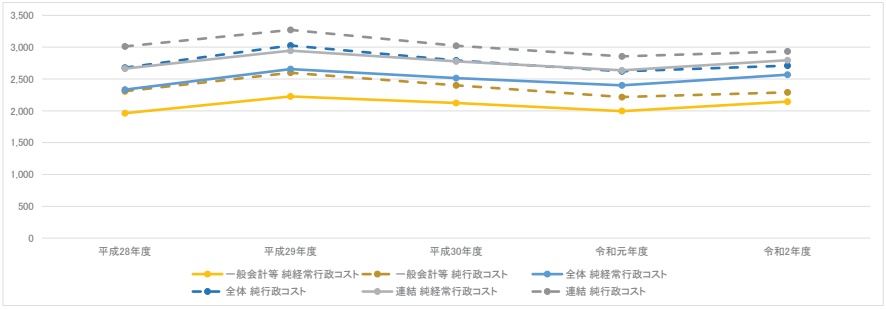
水道事業会計、国民健康保険事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から306百万円減少（△2.0%）し、負債総額は前年度から86百万円減少（△3.4%）した。資産総額は水道事業会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より311百万円多くなり、負債総額も117百万円多くなっている。

一部事務組合、第三セクターを加えた連結では、資産総額は前年度末から298百万円減少（△1.9%）し、負債総額は前年度末から83百万円減少（△3.1%）した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等に比べて893百万円多くなり、負債総額も一部事務組合等の地方債がある事から、248百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,963	2,226	2,124	1,997	2,145
	純行政コスト	2,309	2,598	2,399	2,217	2,289
全体	純経常行政コスト	2,333	2,656	2,515	2,401	2,567
	純行政コスト	2,679	3,027	2,791	2,621	2,711
連結	純経常行政コスト	2,663	2,946	2,776	2,637	2,794
	純行政コスト	3,013	3,272	3,023	2,856	2,934



分析：

一般会計等においては、経常費用は2,356百万円となり、前年度比249百万円の増加（+11.8%）となった。その内、経常費用に占める補助金等の費用は602百万円（25.6%）となっており、前年度と比べて189百万円増加（+45.8%）した。また、社会保障給付の費用は96百万円（4.1%）となっており、前年度と比べて6百万円減少（5.9%）した。特に補助金においては新型コロナウイルスの定額給付金による負担金及び補助金の増加の影響が大きい。

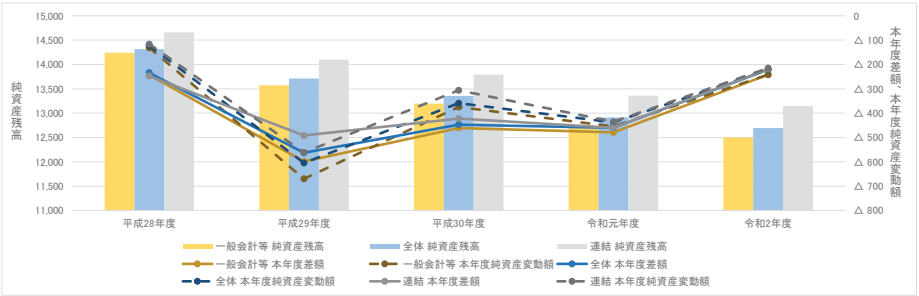
全体では、一般会計等に比べ、水道事業会計の使用料金などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が34百万円多くなっている一方、国民健康保険税や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が408百万円多くなり、純行政コストは422百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象一部事務組合、第三セクター等の事業を計上し、経常収益が154百万円多くなり、移転費用が549百万円多くなっている。また経常費用が803百万円多くなり、純行政コストは645百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 243	△ 599	△ 461	△ 479	△ 242
	本年度純資産変動額	△ 131	△ 670	△ 375	△ 455	△ 242
	純資産残高	14,240	13,571	13,195	12,740	12,498
全体	本年度差額	△ 234	△ 563	△ 447	△ 460	△ 221
	本年度純資産変動額	△ 122	△ 605	△ 359	△ 438	△ 221
	純資産残高	14,316	13,712	13,352	12,914	12,693
連結	本年度差額	△ 247	△ 492	△ 422	△ 460	△ 219
	本年度純資産変動額	△ 116	△ 562	△ 306	△ 435	△ 215
	純資産残高	14,661	14,099	13,793	13,358	13,144



分析：

一般会計等においては、税収等の財源2,048百万円が純行政コスト2,289百万円を下回ったことから、本年度差額は△242百万円（前年度比237百万円増加）となり、純資産残高は242百万円の減少となった。

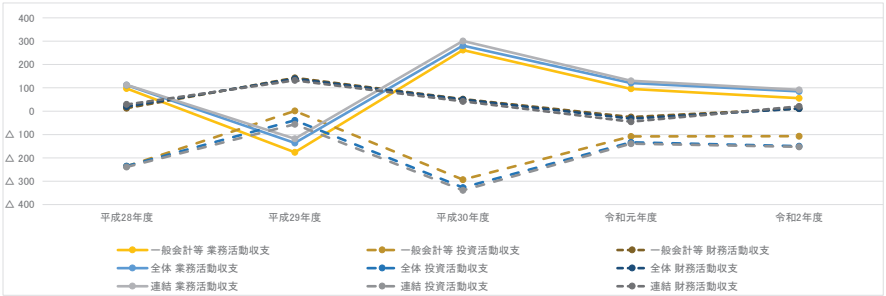
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が180百万円多くなっており、本年度差額は△221百万円となり、純資産残高は221百万円の減少となった。

連結では、一般会計等と比べて財源が668百万円多くなっており、本年度差額は△219百万円となり、純資産残高は215百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	97	△ 176	262	96	56
	投資活動収支	△ 236	1	△ 293	△ 108	△ 107
	財務活動収支	13	143	52	△ 25	11
全体	業務活動収支	112	△ 136	281	121	85
	投資活動収支	△ 235	△ 39	△ 327	△ 133	△ 150
	財務活動収支	20	139	50	△ 32	11
連結	業務活動収支	113	△ 118	301	130	92
	投資活動収支	△ 239	△ 56	△ 339	△ 139	△ 153
	財務活動収支	29	132	42	△ 45	21



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は56百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等行ったが、施設整備に対する投資金額が基本的には上回るため△107百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから11百万円となっており、本年度資金残高は前年度から40百万円減少し52百万円となった。令和2年度では定住促進団地整備事業の地方債発行額が大きかった。

全体では、業務活動収支は一般会計等より29百万円多い85百万円となっている。投資活動収支では、主に水道事業会計における公共施等設整備を実施したため、△150百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから11百万円となり、本年度末資金残高は前年度から54百万円減少し、78百万円となった。

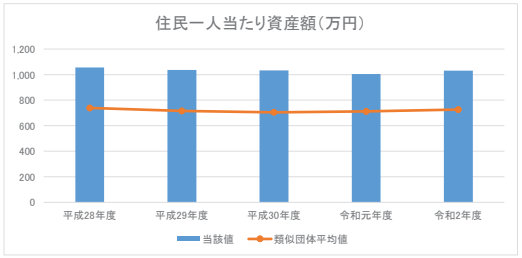
連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より36百万円多い92百万円となっている。投資活動収支では、主に全体と同様の理由から、△153百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから21百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から40百万円減少し、108百万円となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

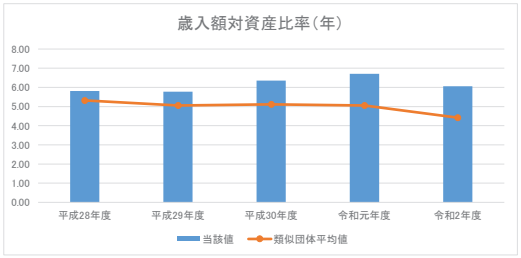
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,635,577	1,579,415	1,565,761	1,518,762	1,485,861
人口	1,549	1,523	1,517	1,512	1,442
当該値	1,055.9	1,037.0	1,032.1	1,004.5	1,030.4
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



②歳入額対資産比率（年）

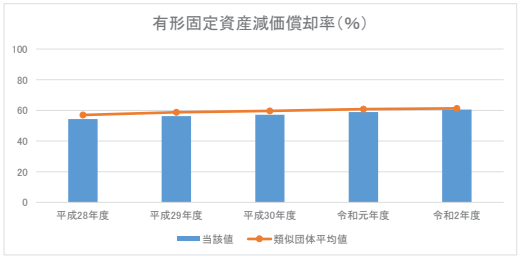
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	16,356	15,794	15,658	15,188	14,859
歳入総額	2,815	2,731	2,467	2,263	2,450
当該値	5.81	5.78	6.35	6.71	6.06
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	16,052	16,665	17,359	17,981	18,607
有形固定資産　※1	29,576	29,633	30,356	30,533	30,739
当該値	54.3	56.2	57.2	58.9	60.5
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

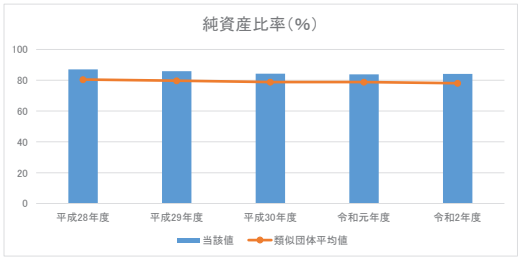
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

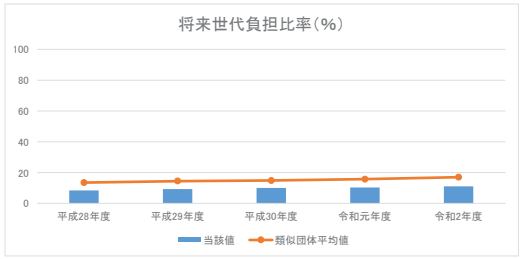
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	14,240	13,571	13,195	12,740	12,498
資産合計	16,356	15,794	15,658	15,188	14,859
当該値	87.1	85.9	84.3	83.9	84.1
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	1,247	1,359	1,431	1,443	1,493
有形・無形固定資産合計	14,844	14,554	14,356	13,970	13,610
当該値	8.4	9.3	10.0	10.3	11.0
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

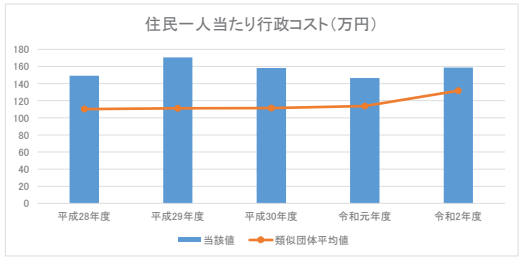
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

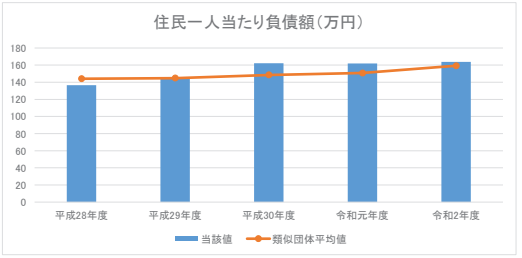
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	230,894	259,802	239,939	221,733	228,944
人口	1,549	1,523	1,517	1,512	1,442
当該値	149.1	170.6	158.2	146.6	158.8
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

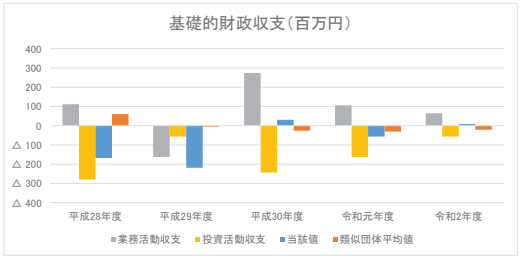
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	211,540	222,341	246,218	244,730	236,016
人口	1,549	1,523	1,517	1,512	1,442
当該値	136.6	146.0	162.3	161.9	163.7
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	112	△ 162	274	106	64
投資活動収支　※2	△ 280	△ 57	△ 243	△ 162	△ 56
当該値	△ 168	△ 219	31	△ 56	8
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

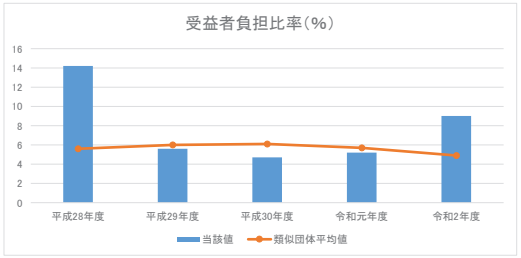
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	325	133	105	110	211
経常費用	2,288	2,359	2,229	2,107	2,356
当該値	14.2	5.6	4.7	5.2	9.0
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

直近5年間では住民一人当たりの資産額は類似団体共に横ばいであるが、平均値を大きく上回っている。人口が少ないため、住民一人当たりにすると額が大きくなる事が要因として挙げられる。また、歳入額対資産比率は令和元年度から令和2年度にかけて0.65年減少している。新型コロナウイルスの定額給付金による国庫支出金の増加が要因として挙げられる。有形固定資産減価償却率は5年間で増加傾向にあり、類似団体とほぼ同水準である。公共施設等総合管理計画に基づき適切な資産整備に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を上回っており、R元年度からR2年度にかけて0.2%増加した。また将来世代負担比率は令和元年度から令和2年度にかけて0.7%増加した。今後については、小さな拠点整備事業において、地方債発行や施設投資が行われるため、将来世代負担比率の増加が見込まれる。より一層健全な財政運営に努めていく。

3. 行政コストの状況

令和元年度と比較すると令和2年度は住民一人当たりの行政コストは12.2万円増加しているが新型コロナウイルスの特別定額給付金の補助金等の増加が要因として上げられる。令和3年度以降は新型コロナウイルス対策の投資分に対する維持費用等の増大も見込まれるため今後も注視して必要がある。

4. 負債の状況

令和元年度と比較すると令和2年度は住民一人当たりの負債額は1.8万円増加している。負債合計は減少しているが、人口が減少しているため住民一人当たりの負債額が増加している。また、基礎的財政収支は106百万増加し赤字が減少している。令和3年度以降は小さな拠点整備事業により基礎的収支が減少する見込みのためより一層財政運営の健全化に努めていく。

5. 受益者負担の状況

令和元年度から令和2年度にかけて受益者負担割合が4.8%増加している。退職手当引当金がR元年度から減少し、その減少分が経常収益に含まれる事が要因として挙げられる。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　熊本県高森町

団体コード　434281

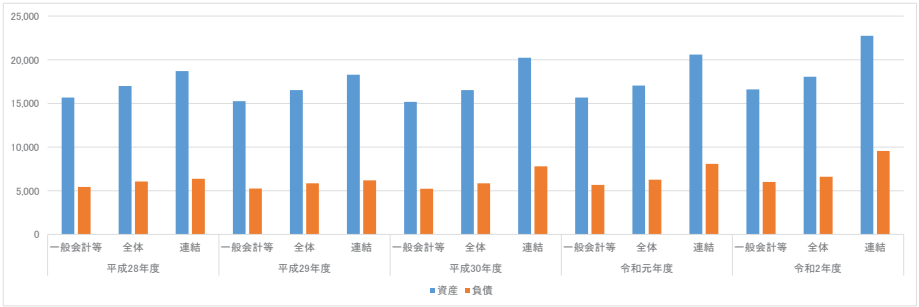
人口	6,253 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	84 人
面積	175.06 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,944,379 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費率	5.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	15,673	15,243	15,178	15,669	16,596
	負債	5,427	5,257	5,233	5,674	6,000
全体	資産	16,997	16,534	16,538	17,049	18,043
	負債	6,049	5,858	5,847	6,264	6,603
連結	資産	18,710	18,289	20,221	20,593	22,752
	負債	6,358	6,197	7,790	8,082	9,566

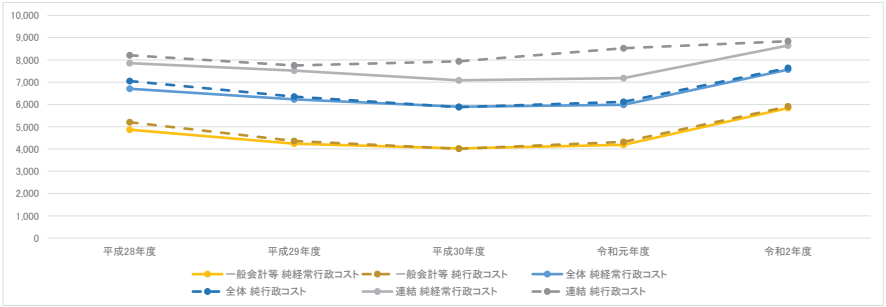


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度から927百万円の増加(+5.9%)となった。金額の変動が大きいものは工作物（前年度比1,155百万円の増加）であり、デジタル防災行政無線施設工事のためである。資産総額の内、有形固定資産の割合が77.7%となっている。これらの資産は将来の支出（維持管理・更新費用）を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度から326百万円の増加(+5.7%)となった。金額の変動がもっとも大きいものは地方債（固定負債）（前年度比356百万円の増加）である。
　水道事業会計、国民健康保険事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から994百万円増加(+5.8%)し、負債総額は前年度から339百万円増加(+5.4%)した。資産総額は水道事業会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より1,447百万円多くなり、負債総額も603百万円多くなっている。
　一部事務組合、第三セクターを加えた連結では、資産総額は前年度末から2,159百万円増加(+10.5%)し、負債総額は前年度末から1,484百万円増加(+18.4%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等に比べて6,156百万円多くなり多くなり、負債総額も一部事務組合等の地方債増加により、3,566百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,867	4,241	4,028	4,186	5,838
	純行政コスト	5,206	4,362	4,009	4,317	5,909
全体	純経常行政コスト	6,707	6,230	5,898	5,988	7,565
	純行政コスト	7,055	6,349	5,881	6,118	7,637
連結	純経常行政コスト	7,858	7,515	7,086	7,187	8,649
	純行政コスト	8,206	7,751	7,934	8,521	8,841

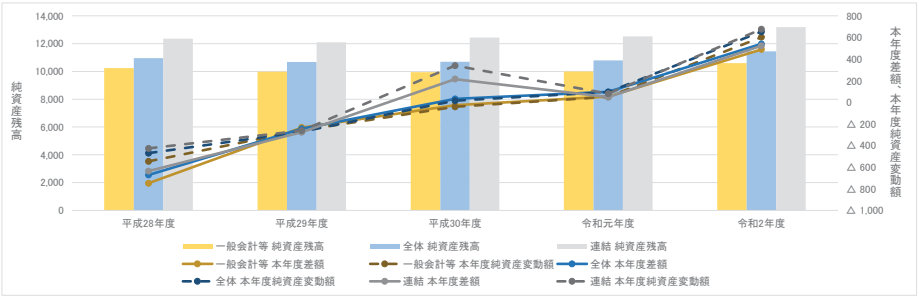


分析：
一般会計等においては、経常費用は6,034百万円となり、前年度比1,658百万円の増加(+37.9%)となった。その内、経常費用に占める補助金等の費用は1,956百万円（32.4%）となっており、前年度と比べて952百万円増加(+94.8%)した。また、社会保障給付の費用は448百万円（7.4%）となっており、前年度と比べて12百万円減少（2.6%）した。補助金等の増加については新型コロナウイルスの特別定額給付金によるものである。社会保障給付金については減少が続いている。
　全体では、一般会計等に比べ、水道事業会計の使用料金などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が126百万円多くなっている一方、国民健康保険税や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,623百万円多くなり、純行政コストは1,728百万円多くなっている。
　連結では、一般会計等に比べて、連結対象一部事務組合、第三セクター等の事業を計上し、経常収益が259百万円多くなり、移転費用が2,303百万円多くなっている。また経常費用が3,070百万円多くなり、純行政コストは2,932百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 748	△ 233	△ 26	52	489
	本年度純資産変動額	△ 546	△ 260	△ 42	50	602
	純資産残高	10,246	9,986	9,945	9,995	10,596
全体	本年度差額	△ 672	△ 245	31	96	541
	本年度純資産変動額	△ 470	△ 272	15	94	654
	純資産残高	10,948	10,676	10,691	10,786	11,439
連結	本年度差額	△ 636	△ 275	215	49	523
	本年度純資産変動額	△ 426	△ 261	340	79	676
	純資産残高	12,353	12,092	12,431	12,511	13,187

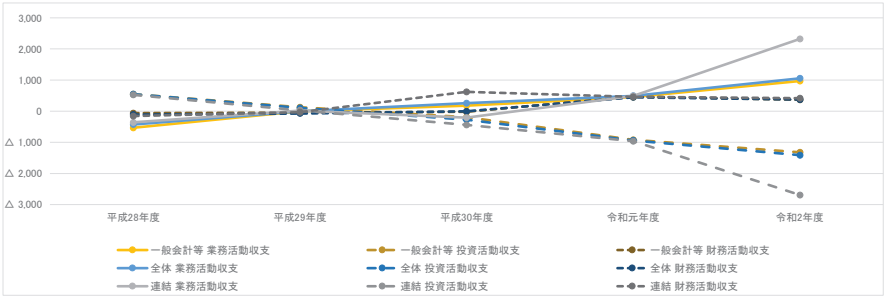


分析：
一般会計等においては、税収等の財源6,398百万円が純行政コスト5,909百万円を上回ったことから、本年度差額は489百万円（前年度比437百万円増加）となり、純資産残高は601百万円の増加となった。
　全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が663百万円多くなっており、本年度差額は541百万円となり、純資産残高は654百万円の増加となった。
　連結では、一般会計等と比べて財源が2,965百万円多くなっており、本年度差額は523百万円となり、純資産残高は676百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 532	0	180	454	970
	投資活動収支	547	128	△ 190	△ 918	△ 1,321
	財務活動収支	△ 61	△ 50	△ 16	470	364
全体	業務活動収支	△ 428	△ 4	260	494	1,056
	投資活動収支	547	104	△ 276	△ 938	△ 1,412
	財務活動収支	△ 109	△ 73	△ 4	446	376
連結	業務活動収支	△ 357	18	△ 207	489	2,323
	投資活動収支	525	29	△ 441	△ 962	△ 2,692
	財務活動収支	△ 155	△ 33	622	462	420



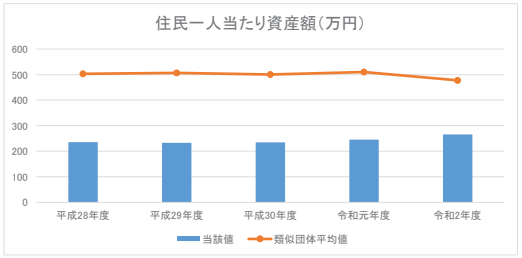
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は970百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△1,321百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから364百万円となっており、本年度資金残高は前年度から14百万円増加し209百万円となった。防災無線デジタル化が大きく影響しており、今後も創造的復興や町内橋梁の長寿命化事業を予定しており、地方債は増加する見込みである。
　全体では、業務活動収支は一般会計等より86百万円多い1,056百万円となっている。投資活動収支では、主に水道事業会計における公共施等設整備を実施したため、△1,412百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから376百万円となり、本年度末資金残高は前年度から20百万円増加し、286百万円となった。
　連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より1,353百万円多い2,323百万円となっている。投資活動収支では、△2,692百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから420百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から45百万円増加し、366百万円となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

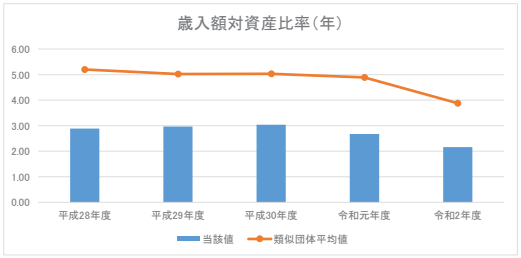
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,567,260	1,524,272	1,517,769	1,566,873	1,659,610
人口	6,662	6,547	6,458	6,374	6,253
当該値	235.3	232.8	235.0	245.8	265.4
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	477.6



②歳入額対資産比率（年）

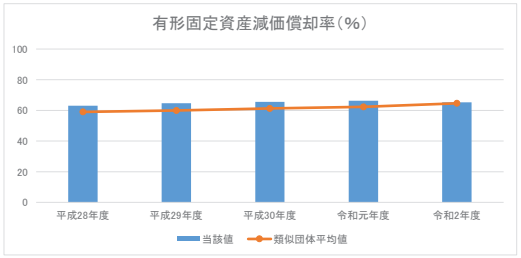
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	15,673	15,243	15,178	15,669	16,596
歳入総額	5,429	5,140	4,995	5,853	7,666
当該値	2.89	2.97	3.04	2.68	2.16
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	3.88



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	17,923	18,512	19,101	19,541	20,175
有形固定資産　※1	28,458	28,590	29,152	29,459	30,897
当該値	63.0	64.7	65.5	66.3	65.3
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	64.6

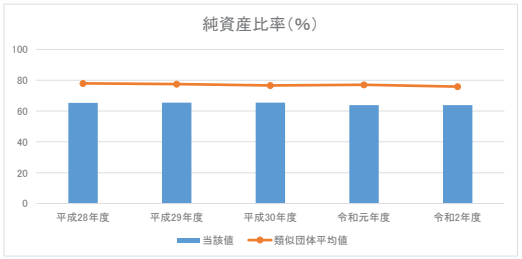
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

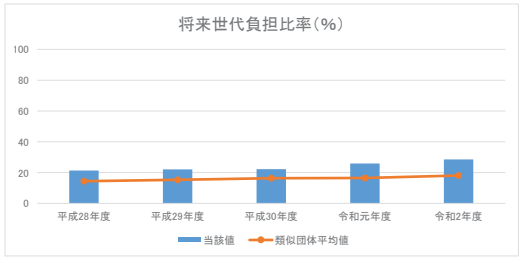
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	10,246	9,986	9,945	9,995	10,596
資産合計	15,673	15,243	15,178	15,669	16,596
当該値	65.4	65.5	65.5	63.8	63.8
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	75.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	2,674	2,657	2,689	3,237	3,680
有形・無形固定資産合計	12,522	12,072	12,108	12,502	12,922
当該値	21.4	22.0	22.2	25.9	28.5
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	18.1

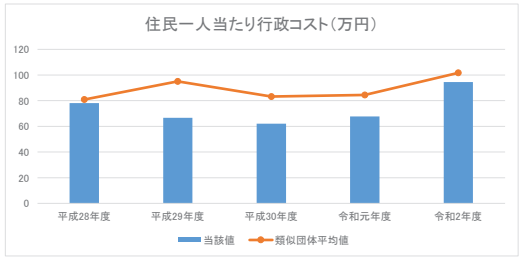
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

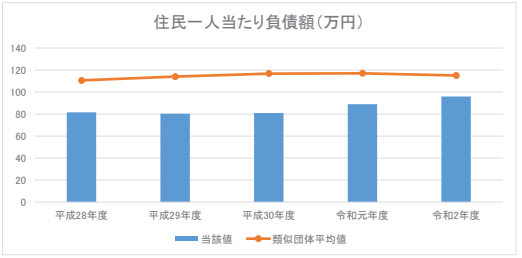
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	520,602	436,192	400,878	431,693	590,891
人口	6,662	6,547	6,458	6,374	6,253
当該値	78.1	66.6	62.1	67.7	94.5
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	101.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

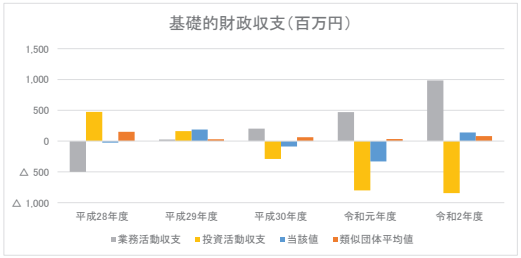
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	542,674	525,661	523,310	567,402	599,977
人口	6,662	6,547	6,458	6,374	6,253
当該値	81.5	80.3	81.0	89.0	96.0
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	115.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	△ 499	27	201	471	983
投資活動収支　※2	475	162	△ 291	△ 801	△ 845
当該値	△ 24	189	△ 90	△ 330	138
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	81.5

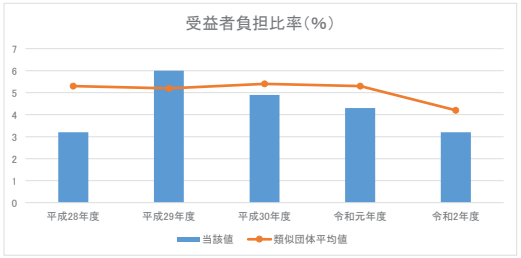
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	163	272	206	190	196
経常費用	5,030	4,513	4,234	4,376	6,034
当該値	3.2	6.0	4.9	4.3	3.2
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

令和元年度と比較すると令和2年度は住民一人当たりの資産額は19.6万増加しているが類似団体平均値よりも大きく下回っている。増加要因としてはデジタル防災無線整備が要因として挙げられる。また歳入対資産比率では0.52年減少したが類似団体平均値よりも大きく下回っている。新型コロナウイルスの特別定額給付金による歳入総額が増加した事が要因として上げられる。資産整備により減価償却率が1.0%減少し類似団体平均値を上回った。今後は公共施設等総合管理計画に基づき適切な資産整備に努めていく。

2. 資産と負債の比率

令和元年度と比較すると令和2年度は純資産比率が増減なし、将来世代負担比率は2.6%増加している。どちらも類似団体平均値と比較すると大きく差がある。資産投資に対する地方債を発行することで増加する指標となっている。過度に地方債に頼らない行政運営に努めていく。

3. 行政コストの状況

令和元年度と比較すると令和2年度は住民一人当たりの行政コストは26.8万円増加しているが新型コロナウイルスの特別定額給付金やふるさと納税関連の物件費の増加が要因として上げられる。令和3年度以降は新型コロナウイルス対策の投資分に対する維持費用等の増大も見込まれるため今後も注視してく必要がある。

4. 負債の状況

令和元年度と比較すると令和2年度は住民一人当たりの負債額は7.0万円増加している。また、基礎的財政収支は44百万減少している。令和2年度では防災行政無線デジタル化更新事業により基礎的財政収支が増大した。令和2年度では地方債に頼った行政運営を行っている。今後は地方債に頼らない行政運営に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は令和元年度と比較すると1.1%減少した、類似団体と比較するとしわ回っている。物価高による行政コストの増大が見込まれるため施設の使用料を見直しの検討や各施設の維持管理料の抑制を図り受益者負担割合の適正化に努めていく必要がある。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　熊本県西原村

団体コード　434329

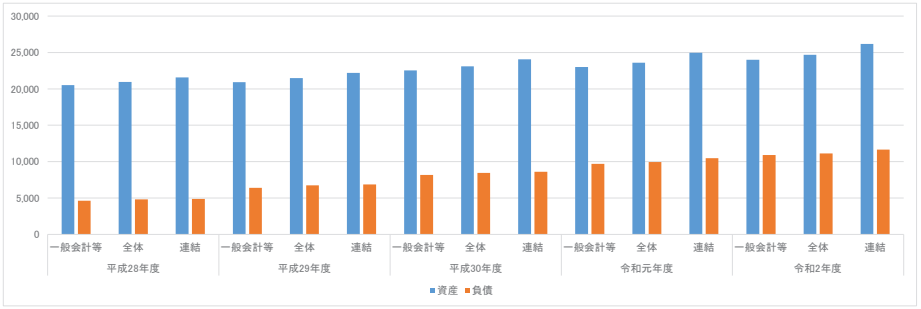
人口	6,749 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	86 人
面積	77.22 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,091,105 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－1	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	20,526	20,926	22,534	22,986	23,987
	負債	4,615	6,414	8,176	9,695	10,895
全体	資産	20,950	21,477	23,082	23,599	24,680
	負債	4,820	6,730	8,458	9,939	11,117
連結	資産	21,558	22,198	24,063	24,961	26,179
	負債	4,887	6,858	8,607	10,465	11,639

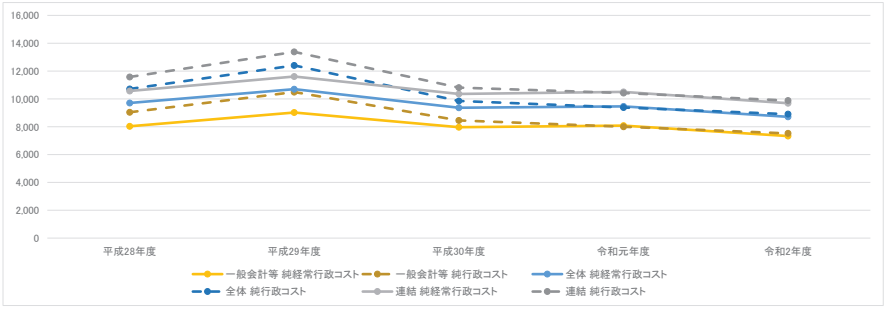


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度から1,001百万円の増加(+4.4%)となった。金額の変動が大きいものは建設仮勘定(前年度比1,067百万円の増加)であり、防災公園等整備事業による西原運動公園の複数年建設よるものである。資産総額の内、有形固定資産の割合が78.8%となっている。これらの資産は将来の支出(維持管理・更新費用)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度から1,200百万円の増加(+12.4%)となった。金額の変動がもっとも大きいものは地方債(固定負債)(前年度比1,067百万円の増加)である。
水道事業会計、国民健康保険事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から1,081百万円増加(+4.6%)し、負債総額は前年度から1,178百万円増加(+11.9%)した。資産総額は水道事業会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より693百万円多くなり、負債総額も222百万円多くなっている。
一部事務組合を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,218百万円増加(+4.9%)し、負債総額は前年度末から1,174百万円増加(+11.2%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等に比べて2,192百万円多くなり多くなり、負債総額も一部事務組合等の地方債がある事から、744百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,037	9,022	7,964	8,075	7,331
	純行政コスト	9,041	10,493	8,448	7,994	7,520
全体	純経常行政コスト	9,711	10,701	9,372	9,459	8,713
	純行政コスト	10,715	12,405	9,858	9,379	8,902
連結	純経常行政コスト	10,573	11,609	10,350	10,502	9,691
	純行政コスト	11,577	13,377	10,805	10,422	9,881

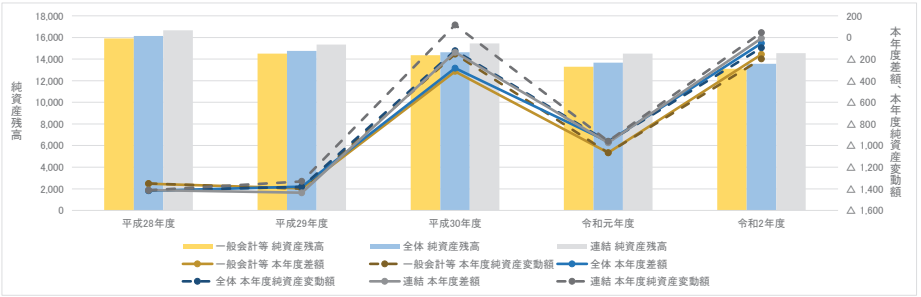


分析：
一般会計等においては、経常費用は7,515百万円となり、前年度比822百万円の減少(△9.9%)となった。その内、経常費用に占める補助金等の費用は1,460百万円(19.4%)となっており、前年度と比べて650百万円増加(+80.2%)した。また、社会保障給付の費用は352百万円(4.7%)となっており、前年度と比べて16百万円減少(4.3%)した。特に補助金等が増加しており、新型コロナウイルスの特別定額給付金によるものである。
全体では、一般会計等に比べ、水道事業会計の使用料金などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が108百万円多くなっている一方、国民健康保険税や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,376百万円多くなり、純行政コストは1,382百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象一部事務組合の事業を計上し、経常収益が185百万円多くなり、移転費用が2,158百万円多くなっている。また経常費用が2,546百万円多くなり、純行政コストは2,361百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,353	△ 1,396	△ 314	△ 1,066	△ 157
	本年度純資産変動額	△ 1,350	△ 1,399	△ 154	△ 1,067	△ 199
	純資産残高	15,911	14,512	14,358	13,291	13,092
全体	本年度差額	△ 1,418	△ 1,379	△ 283	△ 964	△ 54
	本年度純資産変動額	△ 1,415	△ 1,382	△ 123	△ 965	△ 96
	純資産残高	16,129	14,748	14,624	13,660	13,564
連結	本年度差額	△ 1,412	△ 1,436	△ 138	△ 974	△ 8
	本年度純資産変動額	△ 1,413	△ 1,331	116	△ 960	45
	純資産残高	16,670	15,340	15,456	14,496	14,541

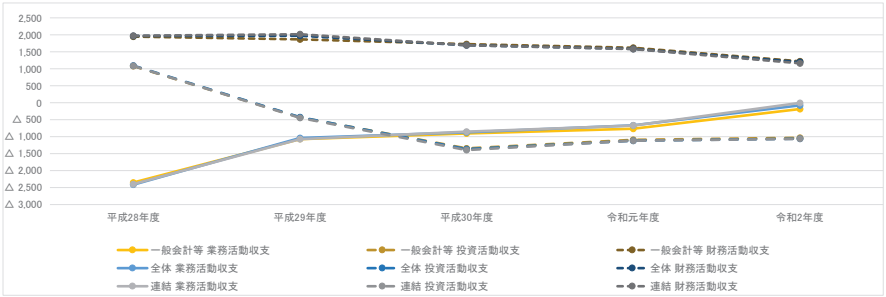


分析：
一般会計等においては、税収等の財源7,363百万円が純行政コスト7,520百万円を下回ったことから、本年度差額は157百万円(前年度比909百万円減少)となり、純資産残高は199百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が560百万円多くなっており、本年度差額は△54百万円となり、純資産残高は96百万円の減少となった。
連結では、一般会計等と比べて財源が2,511百万円多くなっており、本年度差額は△8百万円となり、純資産残高は45百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 2,351	△ 1,070	△ 908	△ 766	△ 186
	投資活動収支	1,079	△ 434	△ 1,345	△ 1,091	△ 1,035
	財務活動収支	1,947	1,867	1,725	1,620	1,220
全体	業務活動収支	△ 2,415	△ 1,038	△ 874	△ 665	△ 78
	投資活動収支	1,093	△ 424	△ 1,365	△ 1,121	△ 1,058
	財務活動収支	1,966	1,972	1,694	1,588	1,198
連結	業務活動収支	△ 2,397	△ 1,072	△ 855	△ 670	△ 5
	投資活動収支	1,086	△ 447	△ 1,395	△ 1,118	△ 1,063
	財務活動収支	1,972	2,017	1,695	1,582	1,161



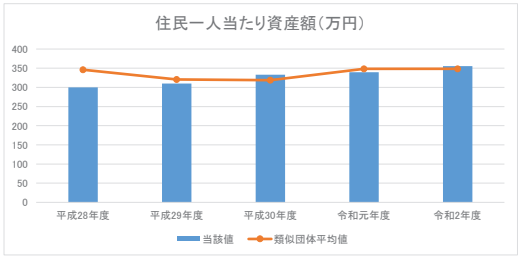
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は△186百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△1,035百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから1,220百万円となっており、本年度資金残高は前年度から1百万円減少し707百万円となった。宅地耐震化推進事業債による地方債残高の増加が特に影響している。
全体では、業務活動収支は一般会計等より108百万円多い△78百万円となっている。投資活動収支では、主に水道事業会計における公共施等設整備を実施したため、△1,058百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから1,198百万円となり、本年度末資金残高は前年度から63百万円増加し、1,161百万円となった。
連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より181百万円多い△5百万円となっている。投資活動収支では、△1,063百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから1,161百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から83百万円増加し、1,225百万円となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

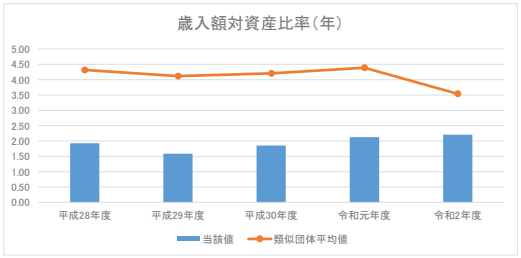
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,052,615	2,092,599	2,253,360	2,298,584	2,398,657
人口	6,845	6,755	6,764	6,764	6,749
当該値	299.9	309.8	333.1	339.8	355.4
類似団体平均値	346.1	320.5	318.8	348.2	348.5



②歳入額対資産比率（年）

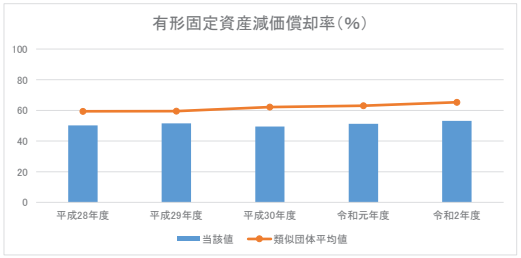
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	20,526	20,926	22,534	22,986	23,987
歳入総額	10,641	13,166	12,205	10,810	10,853
当該値	1.93	1.59	1.85	2.13	2.21
類似団体平均値	4.32	4.12	4.21	4.39	3.54



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	11,879	12,317	12,835	13,432	14,041
有形固定資産　※1	23,673	23,923	25,982	26,215	26,459
当該値	50.2	51.5	49.4	51.2	53.1
類似団体平均値	59.4	59.5	62.1	63.1	65.3

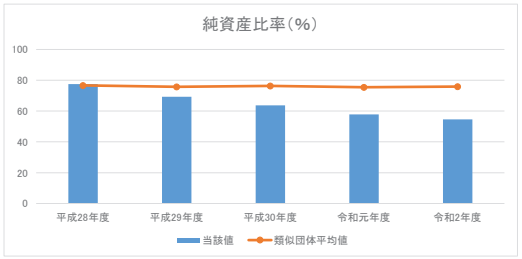
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

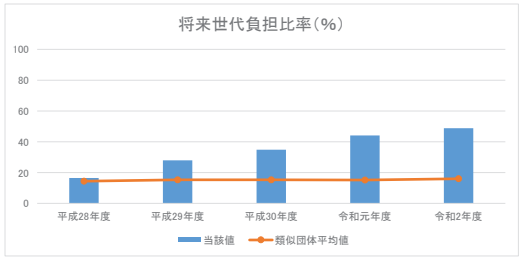
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	15,911	14,512	14,358	13,291	13,092
資産合計	20,526	20,926	22,534	22,986	23,987
当該値	77.5	69.3	63.7	57.8	54.6
類似団体平均値	76.7	75.7	76.3	75.5	75.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	2,785	4,668	6,390	8,014	9,235
有形・無形固定資産合計	16,902	16,732	18,340	18,156	18,911
当該値	16.5	27.9	34.8	44.1	48.8
類似団体平均値	14.4	15.3	15.3	15.2	16.0

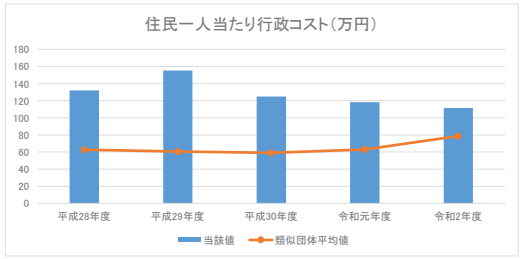
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

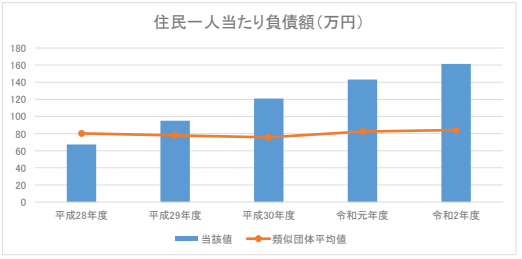
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	904,145	1,049,252	844,794	799,396	751,960
人口	6,845	6,755	6,764	6,764	6,749
当該値	132.1	155.3	124.9	118.2	111.4
類似団体平均値	62.7	60.6	59.1	62.9	78.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

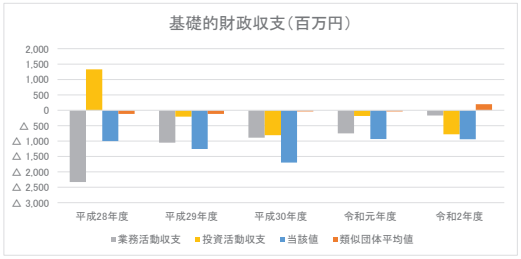
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	461,489	641,392	817,589	969,503	1,089,470
人口	6,845	6,755	6,764	6,764	6,749
当該値	67.4	95.0	120.9	143.3	161.4
類似団体平均値	80.3	78.0	75.7	82.5	84.2



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	△ 2,330	△ 1,051	△ 888	△ 751	△ 167
投資活動収支　※2	1,328	△ 209	△ 812	△ 186	△ 777
当該値	△ 1,002	△ 1,260	△ 1,700	△ 937	△ 944
類似団体平均値	△ 121.8	△ 120.6	△ 34.1	△ 38.9	199.9

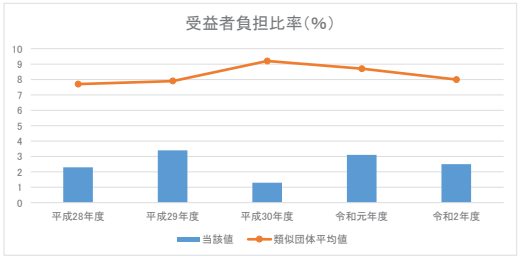
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	186	318	101	262	185
経常費用	8,223	9,339	8,064	8,337	7,515
当該値	2.3	3.4	1.3	3.1	2.5
類似団体平均値	7.7	7.9	9.2	8.7	8.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は直近5年間で増加傾向にある。令和元年度と令和2年度を比較すると15.6万円増加している。増加要因としては防災公園等整備事業による西原運動公園の建設仮勘定計上が挙げられる。また歳入対資産比率では全国的に新型コロナウイルスの定額給付金による歳入総額により減少傾向にあるが当村では0.08年増加した。令和元年度に繰越金と地方債発行額が大きかったため、令和2年度の国庫支出金の増加額の影響が少なく見えたためである。有形固定資産減価償却率は増加傾向にあるため、公共施設等総合管理計画に基づき適切に施設更新に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は減少傾向にあるものの、類似団体平均値よりも大きく下回っており、将来世代負担比率は増加傾向かつ類似団体平均値よりも大きく上回っている。震災の対応による地方債発行や資産に対する投資に対する影響がかなり大きい事が考えられる。将来の負担が大きいため、公共施設等総合管理計画を基に適切な施設更新に努める。

3. 行政コストの状況

令和元年度と比較すると令和2年度は住民一人当たりの行政コストは3.8万円減少している。令和元年度は宅地耐震化推進事業の影響で維持補修費等がかなり大きかったため、新型コロナウイルスの特別定額給付金の補助金等の増加の影響がかなり少なく見えるためである。令和3年度以降は新型コロナウイルス対策の投資分に対する維持費用等の増大も見込まれるため今後も注視してく必要がある。

4. 負債の状況

令和元年度と比較すると令和2年度の住民一人当たりの負債額は18.1万円増加している。また、基礎的財政収支は7百万減少し引き続き赤字となっているが減少傾向にある。必要な事業として各年度震災対応による大規模工事が実施されているため、基礎的財政収支の数値は引き続き注視していく。より一層財政運営の健全化を進めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は令和元年度と比較すると0.6%減少した、類似団体と比較すると下回っている。新型コロナウイルスによる施設の休館等にとる使用料の減収が要因としてあげられる。今後は物価高による行政コストの増大が見込まれるため施設の使用料を見直しの検討や各施設の維持管理料の抑制を図り受益者負担割合の適正化に努めていく必要がある。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　熊本県南阿蘇村

団体コード　434337

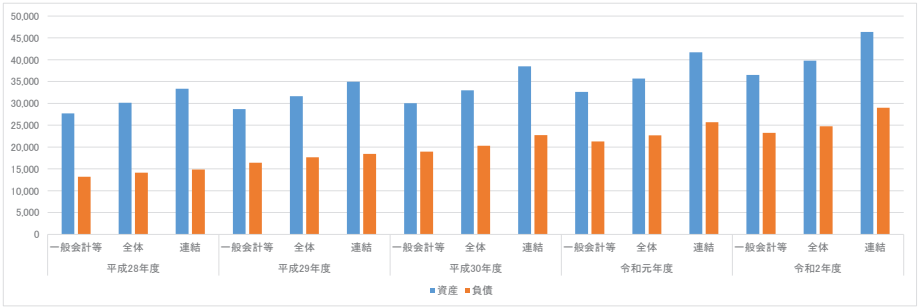
人口	10,373 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	166 人
面積	137.32 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,478,620 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－O	実質公債費率	9.2 %
		将来負担比率	50.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	27,722	28,707	30,046	32,631	36,521
	負債	13,225	16,408	18,958	21,315	23,247
全体	資産	30,126	31,629	32,987	35,678	39,763
	負債	14,123	17,639	20,292	22,698	24,759
連結	資産	33,376	34,981	38,516	41,703	46,352
	負債	14,844	18,417	22,726	25,686	29,014



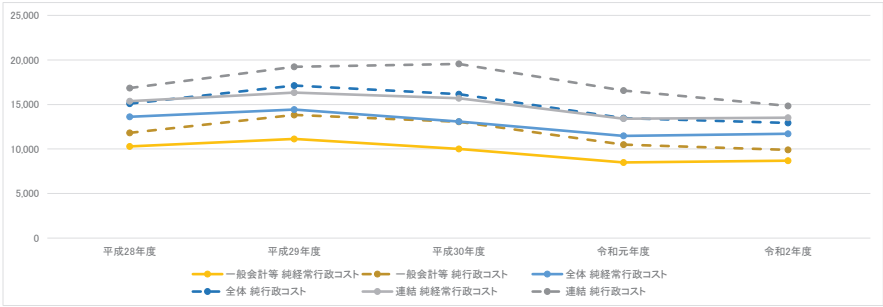
分析：

「一般会計等」においては、資産額は令和元年度から3,890百万円（11.92%）増加した。これは、インフラ資産に係る工作物（＋1,835百万円）や、白水小学校（旧白水中学校）、LOOPみなみあそ（旧久木野庁舎）など建物（＋1,153百万円）の整備に伴う増加である。
この結果、総資産のうち81.2%が有形固定資産となった。公共施設の維持管理には多額の費用を要しているため、老朽化が進行している施設は集約も含め、最低限かつ効率的な改修を図り持続的な運営を推進する。負債額も同1,932百万円（9.06%）増加。公共施設などの整備に伴い、特に地方債（固定負債分）が1,291百万円増加した。
また、水道事業会計、国民健康保険事業会計などを加えた「全体」では、資産額は4,085百万円（11.45%）、負債額は2,061百万円（9.08%）の増加、さらに一部事務組合や第三セクターを加えた「連結」では、資産額は4,649百万円（11.15%）、負債額は3,328百万円（12.96%）増加した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,285	11,133	10,002	8,493	8,694
	純行政コスト	11,806	13,829	13,057	10,483	9,902
全体	純経常行政コスト	13,612	14,430	13,091	11,471	11,717
	純行政コスト	15,083	17,126	16,151	13,460	12,926
連結	純経常行政コスト	15,367	16,334	15,706	13,401	13,518
	純行政コスト	16,838	19,226	19,548	16,571	14,838



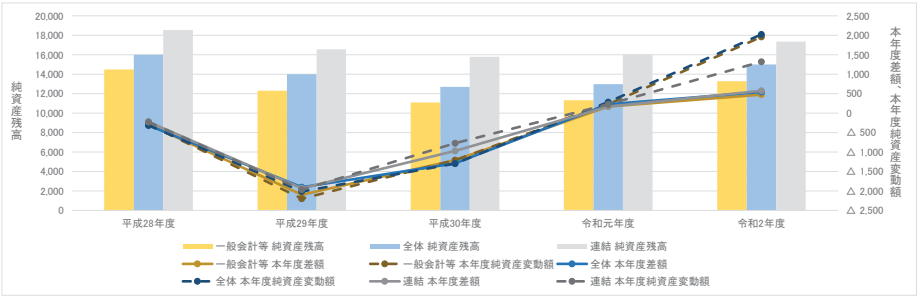
分析：

「一般会計等」においては、新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金による補助金等（＋952百万円）の大幅な増加に伴い、経常費用は391百万円（4.48%）増加した。
純経常行政コストも201百万円（2.37%）の増加となったが、災害復旧事業費を含め多くの項目で費用が減少した結果、純行政コストは581百万円（5.54%）減少した。引き続き費用の削減を推進していく。
また、水道事業会計、国民健康保険事業会計などを加えた「全体」では、「一般会計等」の影響が大きく、純経常行政コストは246百万円（2.14%）増加したが、純行政コストは534百万円（3.97%）減少した。一部事務組合や第三セクターを加えた「連結」でも同様に、純経常行政コストは117百万円（0.87%）の増加、純行政コストは1,733百万円（10.46%）の減少となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 293	△ 2,097	△ 1,208	170	475
	本年度純資産変動額	△ 293	△ 2,198	△ 1,210	227	1,958
	純資産残高	14,497	12,299	11,088	11,315	13,273
全体	本年度差額	△ 313	△ 1,904	△ 1,293	228	542
	本年度純資産変動額	△ 312	△ 2,014	△ 1,295	285	2,023
	純資産残高	16,004	13,990	12,695	12,980	15,004
連結	本年度差額	△ 224	△ 1,933	△ 972	171	575
	本年度純資産変動額	△ 228	△ 1,967	△ 774	227	1,321
	純資産残高	18,532	16,565	15,790	16,017	17,338



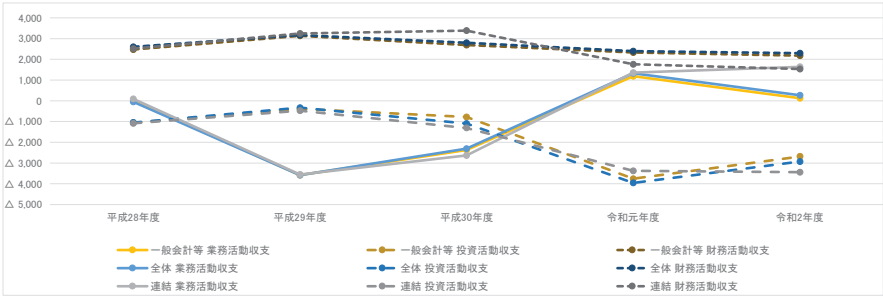
分析：

「一般会計等」においては、税収や国県等補助金がわずかに減少したが、純行政コストの減少額などが上回ったため、純資産残高は1,958百万円（17.30%）増加した。
また、水道事業会計、国民健康保険事業会計などを加えた「全体」も、同様に純資産残高は2,024百万円（15.59%）、さらに一部事務組合や第三セクターを加えた「連結」も1,321百万円（8.25%）増加した。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 8	△ 3,579	△ 2,370	1,188	123
	投資活動収支	△ 1,057	△ 387	△ 783	△ 3,752	△ 2,682
	財務活動収支	2,474	3,133	2,685	2,328	2,178
全体	業務活動収支	△ 50	△ 3,583	△ 2,309	1,328	264
	投資活動収支	△ 1,046	△ 328	△ 1,095	△ 3,958	△ 2,927
	財務活動収支	2,604	3,171	2,801	2,391	2,297
連結	業務活動収支	93	△ 3,552	△ 2,634	1,360	1,637
	投資活動収支	△ 1,086	△ 475	△ 1,308	△ 3,373	△ 3,439
	財務活動収支	2,518	3,247	3,384	1,764	1,534



分析：

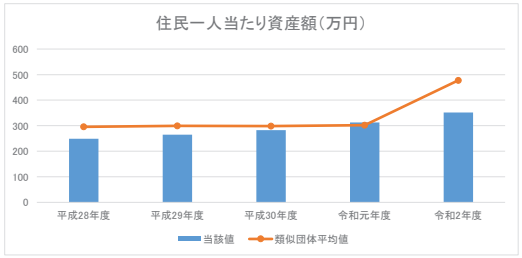
「一般会計等」において、業務活動収支は、税収や国県等補助金がわずかに減少したが、多くの項目で費用が削減されたため、臨時的な収支と合わせると123百万円のプラスとなった。投資活動収支では、公共施設の整備に多額の費用を要していることから、2,682百万円支出が超過し、一方、財務活動収支は、その整備などに充てられた地方債の発行額が償還額を上回ったため、2,178百万円の収入超過となった。この結果、令和2年度の収支は−381百万円、資金残高は551百万円となった。
また、水道事業会計、国民健康保険事業会計などを加えた「全体」でも同様に、業務活動収支264百万円、投資活動収支−2,927百万円、財務活動収支2,297百万円。よって、令和2年度の収支は−365百万円、資金残高は911百万円。さらに一部事務組合や第三セクターを加えた「連結」は、業務活動収支1,637百万円、投資活動収支−3,439百万円、財務活動収支1,534百万円。したがって、令和2年度の収支は−268百万円、資金残高は1,382百万円となった。
各指標から分かるとおり、特にインフラも含めた公共施設の整備には多額の費用を要しているため、最低限かつ効率的な維持管理を徹底し、持続的な運営を図るとともに、その他経常的な経費についても一層の削減を推進していく。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

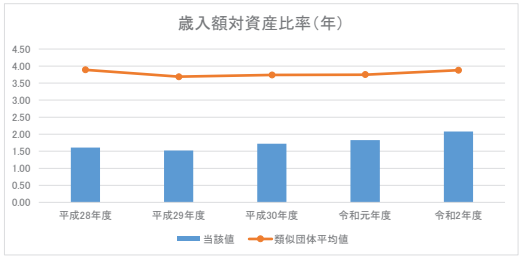
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,772,174	2,870,669	3,004,599	3,263,057	3,652,076
人口	11,115	10,846	10,619	10,444	10,373
当該値	249.4	264.7	282.9	312.4	352.1
類似団体平均値	295.6	299.2	298.9	301.7	477.6



②歳入額対資産比率（年）

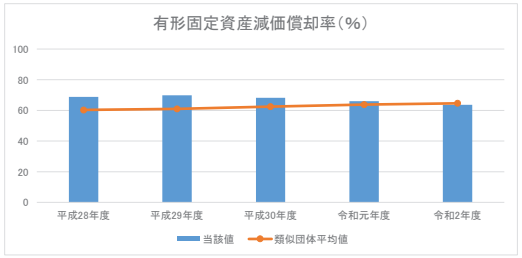
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	27,722	28,707	30,046	32,631	36,521
歳入総額	17,265	18,861	17,482	17,809	17,527
当該値	1.61	1.52	1.72	1.83	2.08
類似団体平均値	3.89	3.69	3.74	3.75	3.88



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	38,610	39,161	39,612	40,597	41,189
有形固定資産　※1	56,114	55,991	58,105	61,539	64,786
当該値	68.8	69.9	68.2	66.0	63.6
類似団体平均値	60.3	61.0	62.5	63.8	64.6

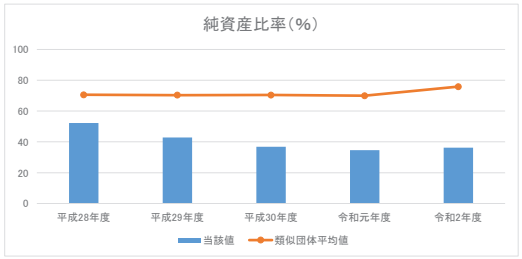
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

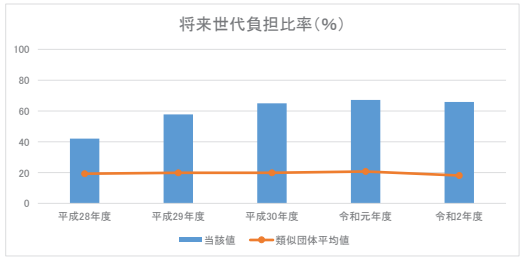
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	14,497	12,299	11,088	11,315	13,273
資産合計	27,722	28,707	30,046	32,631	36,521
当該値	52.3	42.8	36.9	34.7	36.3
類似団体平均値	70.6	70.4	70.5	70.0	75.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	8,870	12,046	14,797	17,251	19,545
有形・無形固定資産合計	21,138	20,844	22,771	25,708	29,679
当該値	42.0	57.8	65.0	67.1	65.9
類似団体平均値	19.3	19.9	19.8	20.7	18.1

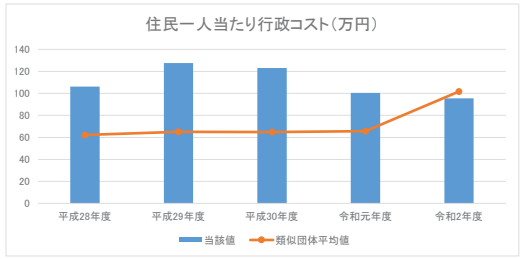
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

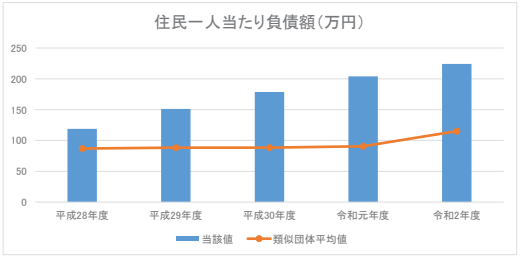
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,180,608	1,382,874	1,305,678	1,048,293	990,157
人口	11,115	10,846	10,619	10,444	10,373
当該値	106.2	127.5	123.0	100.4	95.5
類似団体平均値	62.2	65.0	64.8	65.7	101.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

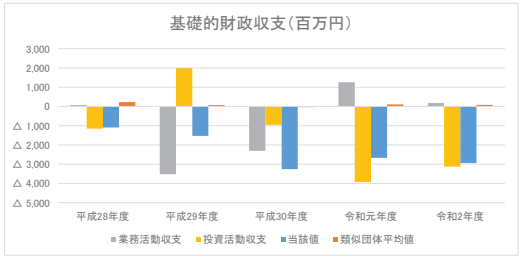
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,322,473	1,640,816	1,895,757	2,131,536	2,324,726
人口	11,115	10,846	10,619	10,444	10,373
当該値	119.0	151.3	178.5	204.1	224.1
類似団体平均値	86.9	88.4	88.2	90.5	115.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	63	△ 3,511	△ 2,302	1,251	180
投資活動収支　※2	△ 1,154	1,983	△ 951	△ 3,922	△ 3,125
当該値	△ 1,091	△ 1,528	△ 3,253	△ 2,671	△ 2,945
類似団体平均値	226.0	72.6	△ 37.6	108.2	81.5

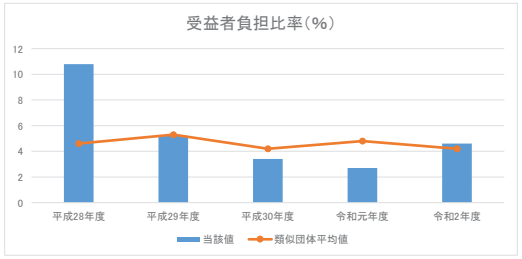
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,245	610	349	234	423
経常費用	11,530	11,743	10,351	8,726	9,117
当該値	10.8	5.2	3.4	2.7	4.6
類似団体平均値	4.6	5.3	4.2	4.8	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

人口は減少している一方、資産額は増加傾向にあり、令和2年度では白水小学校（旧白水中学校）、LOOPみなみあそ（旧久木野庁舎）などの建物や、インフラ資産に係る工作物の整備に伴い、令和元年度から3,890百万円（11.92%）増加した。

①住民一人当たりの資産額や、②歳入額対資産比率は増加、③有形固定資産減価償却率は改善しているものの、公共施設の維持管理には多額の費用を要するため、老朽化が進行している施設は集約も含め、最低限かつ効率的な改修を図り持続的な運営を推進する。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率、⑤将来世代負担比率ともに、令和元年度から良化しているものの、公共施設の整備に要する費用は、地方債を発行し賄っており、その発行額が償還額を上回っている。

資産の状況とも重複するが、公共施設の整備には多額の費用を要するため、最低限かつ効率的な維持管理を徹底し、持続的な運営を図る。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストは、近年減少傾向にある。これは、災害復旧事業費の減少を含め、多くの項目で費用を削減した結果であり、引き続きこの取組を進めていく。

4. 負債の状況

資産額は増加傾向で、資産のうち81.2%が有形固定資産である。その整備には多額の費用を要するため、地方債を発行し賄っており、その発行額が償還額を上回っている。そのため、⑦住民一人当たり負債額は増加傾向で、⑧基礎的財政収支はマイナスが続いている。

今後も公共施設の整備には一定規模の費用（起債）が見込まれるため、最低限かつ効率的な維持管理を徹底するとともに、その他経常的な経費についても一層の削減を推進していく。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均と同程度ではあるものの、公共施設の維持管理に多額の費用を要している一方、会議室や体育館、グラウンドなどの使用料を村民から徴収していない状況である。

各施設の維持管理費や稼働状況等を調査、分析のうえ、適切な使用料を算出し、利用者には相応の負担をいただくよう取組を進めていく。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　熊本県御船町

団体コード　434418

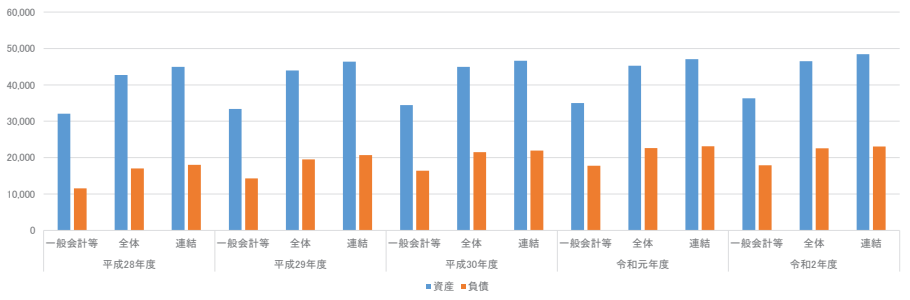
人口	16,975 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	174 人
面積	99.03 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,196,762 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－２	実質公債費率	10.1 %
		将来負担比率	77.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	32,101	33,383	34,417	34,974	36,274
	負債	11,571	14,303	16,383	17,804	17,915
全体	資産	42,715	43,970	44,922	45,236	46,501
	負債	17,017	19,538	21,498	22,611	22,539
連結	資産	44,950	46,403	46,616	47,075	48,429
	負債	18,034	20,673	21,927	23,100	23,059



分析：

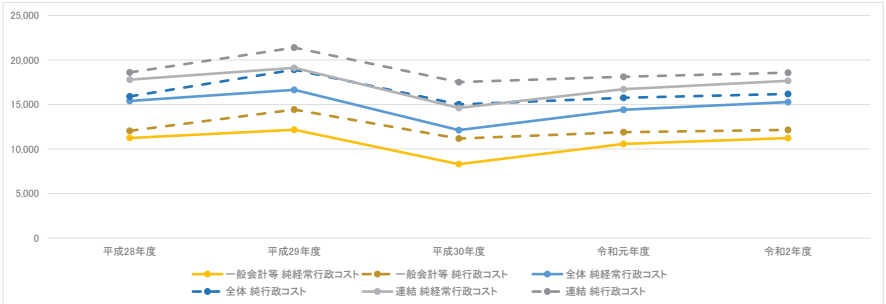
一般会計等において、前年度から資産総額が13億円、負債総額も1億1,100万円増加した。主な要因は、財政調整基金への積立額が増加したことに伴い「流動資産」のうち「基金」が2億8,629千円増加したこと、平成28年熊本地震からの災害復旧工事等に伴う地方債の償還が開始したため、「流動負債」のうち「1年内償還予定地方債」が1億8,643万円増加したことが要因である。熊本地震からの災害復旧工事は、令和2年度において概ね事業が完了したため、地方債の借入は抑制されると考えられるが、近年の豪雨災害等を鑑みると、地方債の借入が増加する可能性がある。今後も基金を積立て、災害等の不測の事態に備える。

全体は、前年度から資産総額が12億6,500万円増加している。また、連結では、前年度から資産総額が13億5,400万円増加している。主な要因は、一般会計等における熊本地震に係る災害復旧事業費及び復興事業費等が増加しているためである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,242	12,164	8,297	10,571	11,223
	純行政コスト	12,037	14,426	11,174	11,893	12,151
全体	純経常行政コスト	15,392	16,646	12,125	14,415	15,260
	純行政コスト	15,900	18,908	15,003	15,746	16,188
連結	純経常行政コスト	17,779	19,113	14,616	16,721	17,659
	純行政コスト	18,598	21,381	17,513	18,102	18,577



分析：

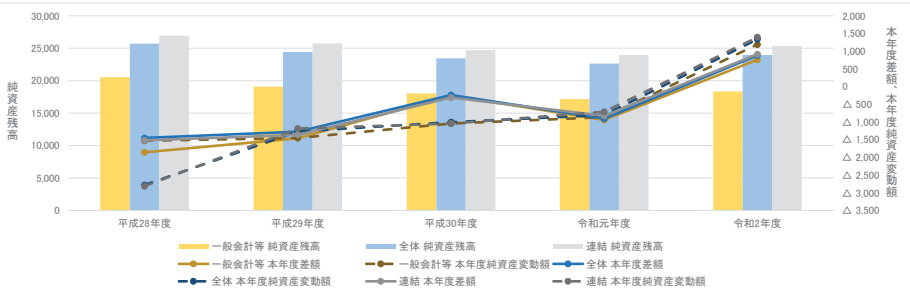
一般会計等において、純経常行政コストは、前年度から6億5,200万円増加した。特に移転費用が18億345万円増加しており、主な要因としては、新型コロナウイルス感染症による影響のために実施された特別定額給付金事業（16億8,950万円）である。また、純経常行政コストについては、特別定額給付金の皆減により減少する見込みであるが、新型コロナウイルス感染症の影響等により引き続き高い水準を維持する見込みである。

全体においては、純経常行政コストが前年度から8億4,500万円増加しており、連結においても、純経常行政コストが9億3,800万円増加している。主な要因としては、一般会計等において、新型コロナウイルス感染症の影響により移転費用が増加しているためである。、

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,858	△ 1,458	△ 248	△ 940	761
	本年度純資産変動額	△ 1,531	△ 1,450	△ 1,046	△ 864	1,189
	純資産残高	20,530	19,080	18,034	17,170	18,359
全体	本年度差額	△ 1,451	△ 1,274	△ 241	△ 906	881
	本年度純資産変動額	△ 2,781	△ 1,266	△ 1,008	△ 799	1,338
	純資産残高	25,698	24,432	23,424	22,625	23,963
連結	本年度差額	△ 1,519	△ 1,361	△ 307	△ 828	915
	本年度純資産変動額	△ 2,814	△ 1,187	△ 1,041	△ 714	1,395
	純資産残高	26,917	25,730	24,689	23,975	25,370



分析：

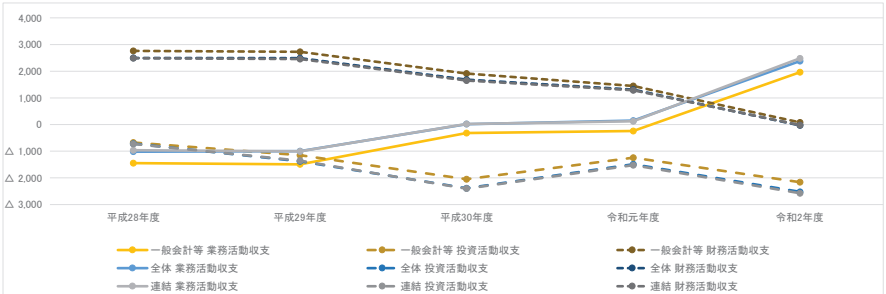
一般会計等においては、税収等の財源（129億1,243万円）が純行政コスト（121億5,109万円）を上回ったことから、本年度差額は7億6,134万円となり、純資産残高は11億8,897万円の増加となった。今後も内部管理経費の削減、公立保育園の民営化、公共施設等総合管理計画に沿って町有施設の縮小に努め、町の財政担当と総合計画や行財政改革担当が連携しながら、より一層施策の重点化、効率化を図り、歳入・歳出の一体的な改革を実践し、無駄のない効率的な財政運営を行っていくことで、純資産残高を増やしていく。

全体では純資産額が11億8,900万円、連結では純資産額が13億9,500万円増加しており、一般会計等の純資産増加額が大きく影響している。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 1,449	△ 1,493	△ 318	△ 246	1,961
	投資活動収支	△ 674	△ 1,151	△ 2,049	△ 1,247	△ 2,161
	財務活動収支	2,761	2,728	1,915	1,446	80
全体	業務活動収支	△ 1,019	△ 1,001	16	146	2,379
	投資活動収支	△ 714	△ 1,381	△ 2,391	△ 1,493	△ 2,522
	財務活動収支	2,495	2,487	1,683	1,308	△ 34
連結	業務活動収支	△ 962	△ 1,004	19	124	2,483
	投資活動収支	△ 728	△ 1,355	△ 2,401	△ 1,522	△ 2,574
	財務活動収支	2,486	2,456	1,646	1,283	△ 21



分析：

一般会計等について、投資活動収支は熊本地震関連事業による支出が原因で21億6,100万円の不足が発生しており、これを補てんするため地方債の発行を行った。現在行政活動に必要な資金を基金の取崩と地方債の発行収入により確保している状況であるため、今後内部管理経費の削減、町の財政担当と総合計画や行財政改革担当が連携しながら、より一層施策の重点化、効率化を図ることで、歳入、歳出の一体的な改革を実践し、無駄のない効率的な財政運営を行っていく必要がある。

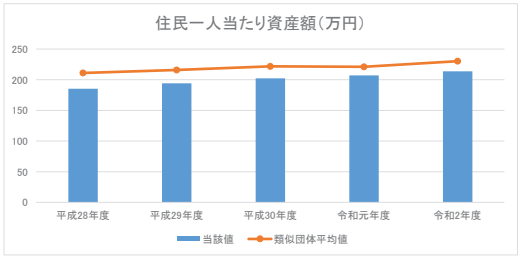
全体では投資活動収支は25億2,200万円の不足、連結では投資活動収支は25億7,400万円の不足となっており、一般会計等の投資活動収支の不足額が大きな影響を占めている。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

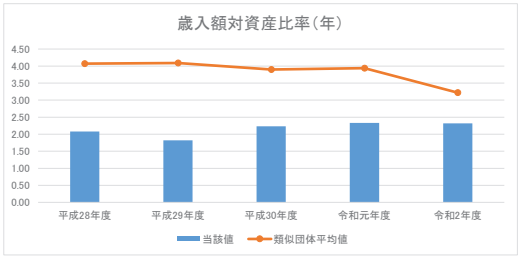
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,210,094	3,338,295	3,441,713	3,497,399	3,627,412
人口	17,320	17,183	17,013	16,892	16,975
当該値	185.3	194.3	202.3	207.0	213.7
類似団体平均値	211.0	215.9	221.9	221.2	230.2



②歳入額対資産比率（年）

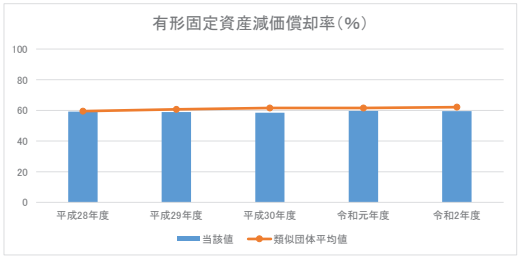
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	32,101	33,383	34,417	34,974	36,274
歳入総額	15,464	18,332	15,415	14,999	15,647
当該値	2.08	1.82	2.23	2.33	2.32
類似団体平均値	4.07	4.09	3.90	3.94	3.22



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	30,219	31,216	32,471	33,910	35,484
有形固定資産　※1	51,010	53,014	55,577	56,794	59,637
当該値	59.2	58.9	58.4	59.7	59.5
類似団体平均値	59.5	60.7	61.6	61.5	62.1

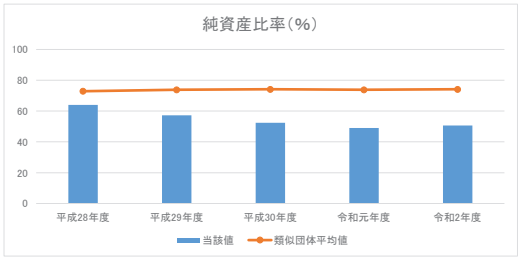
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

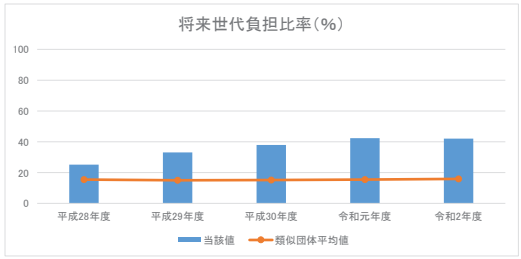
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	20,530	19,080	18,034	17,170	18,359
資産合計	32,101	33,383	34,417	34,974	36,274
当該値	64.0	57.2	52.4	49.1	50.6
類似団体平均値	72.9	73.8	74.2	73.9	74.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	7,381	10,070	11,930	13,406	13,537
有形・無形固定資産合計	29,440	30,409	31,452	31,672	32,187
当該値	25.1	33.1	37.9	42.3	42.1
類似団体平均値	15.5	15.0	15.1	15.4	15.9

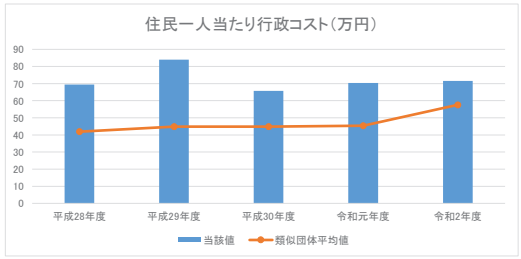
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

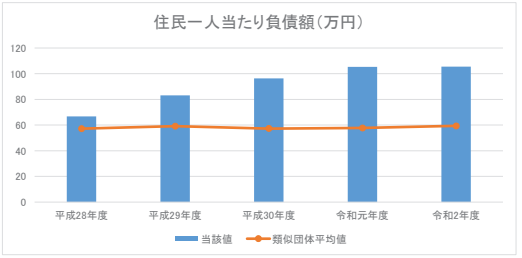
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,203,653	1,442,570	1,117,390	1,189,280	1,215,109
人口	17,320	17,183	17,013	16,892	16,975
当該値	69.5	84.0	65.7	70.4	71.6
類似団体平均値	41.9	44.9	44.9	45.4	57.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

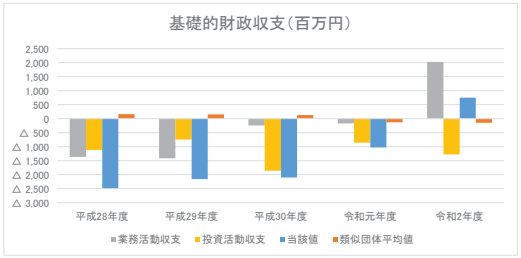
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,157,118	1,430,276	1,638,273	1,780,414	1,791,529
人口	17,320	17,183	17,013	16,892	16,975
当該値	66.8	83.2	96.3	105.4	105.5
類似団体平均値	57.2	59.2	57.3	57.7	59.4



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	△ 1,363	△ 1,411	△ 241	△ 173	2,028
投資活動収支　※2	△ 1,119	△ 747	△ 1,857	△ 856	△ 1,273
当該値	△ 2,482	△ 2,158	△ 2,098	△ 1,029	755
類似団体平均値	160.7	152.5	131.3	△ 130.7	△ 142.1

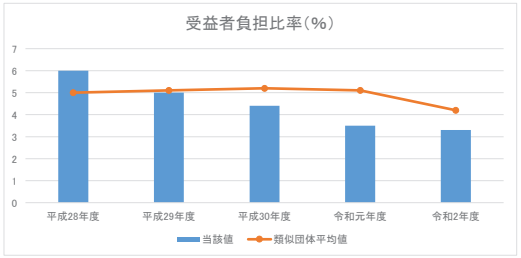
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	718	640	384	389	387
経常費用	11,960	12,804	8,681	10,960	11,610
当該値	6.0	5.0	4.4	3.5	3.3
類似団体平均値	5.0	5.1	5.2	5.1	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については類似団体平均値と比較すると若干下回っている。有形固定資産減価償却率が回復した要因は、平成28年熊本地震からの復旧・復興事業において資産が増加したためである。

また、歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っていることから、資産形成状況が非常に悪いことが見て取れる。

加えて、全体的に資産の減価償却が進んでいることから、引続き公共施設等総合管理計画に沿って、町有施設の縮小や長寿命化等、公共施設の適正な管理を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と比較すると大きく下回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均値と比較すると大きく上回っている。

主な要因は、平成28年の熊本地震からの復旧・復興事業費により大幅に増加し、標準財政規模以上の歳出事業が続いているためである。

今後も災害からの復旧・復興事業は続くため、地方債残高が増加していく可能性が高い。可能な限り既存事業・新規事業のあり方を検討し、事業費の削減に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を上回っており、主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響による特別定額給付金等によるものである。

今後、特別定額給付金が1年度限りの事業であるため、行政コストが減少すると考えられる。また、熊本地震からの復旧・復興事業費が減少することでも行政コストが減少することが考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を大きく上回っており、主な要因は、平成28年熊本地震に係る災害復旧・復興経費が増額になっていることである。また、基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、7億5,500万円となっている。類似団体平均値を上回っているが、今後も、町の財政担当と総合計画や行財政改革と連携しながら、より一層施策の重点化、効率化を図ることで、無駄のない財政運営を行っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値と比較すると下回っている。経常経費が高くなる一方で、経常収益が横ばいであることから、他団体との均衡を図るためにも、事業の峻別を図り、経常経費を削減する必要がある。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　熊本県嘉島町

団体コード　434426

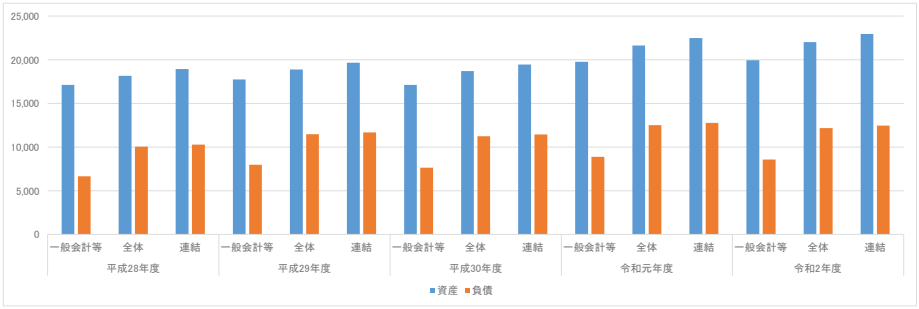
人口	9,766 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	81 人
面積	16.65 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,983,792 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－２	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	62.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	17,131	17,734	17,126	19,752	19,933
	負債	6,656	7,968	7,645	8,894	8,579
全体	資産	18,152	18,876	18,712	21,628	22,028
	負債	10,048	11,472	11,242	12,520	12,182
連結	資産	18,936	19,655	19,452	22,471	22,958
	負債	10,270	11,688	11,441	12,781	12,469

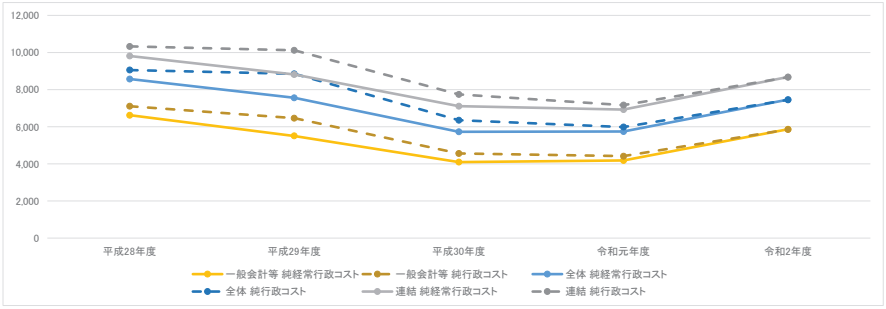


分析：
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から181百万円の増加(+0.9%)となった。金額の変動が大きいものとしては、事業用資産と基金であり、事業用資産においては、嘉島西小学堂保育施設や嘉島西小学校増築工事等による資産の取得等により、前年度比で169百万円増加している。基金は、特定目的基金を積み立てたこと等により、前年度比で163百万円増加している。負債総額は、前年度末から315百万円の減少（△3.5%）となっている。特に預り金が前年度比で355百万円減少しているため、負債総額の減少の大きな要因となった。
・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から400百万円増加（+1.8%）し、負債総額は前年度末から338百万円減少（△2.7%）した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて2,095百万円多くなるが、負債総額も3,603百万円多くなっている。
・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から487百万円増加（+2.2%）し、負債総額は前年度末から312百万円減少（△2.4%）した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて3,025百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、3,890百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,625	5,506	4,095	4,180	5,862
	純行政コスト	7,106	6,461	4,557	4,418	5,851
全体	純経常行政コスト	8,573	7,563	5,728	5,743	7,466
	純行政コスト	9,054	8,855	6,355	5,982	7,451
連結	純経常行政コスト	9,813	8,821	7,114	6,925	8,684
	純行政コスト	10,331	10,116	7,745	7,164	8,664

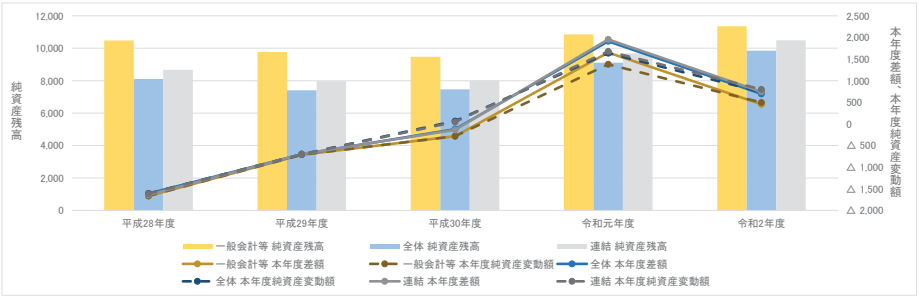


分析：
・一般会計等においては、経常費用は5,987百万円となり、前年度比1,407百万円の増加(+30.7%)となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策事業のため、移転費用としての補助金等の支出が増加（前年度比+1,005百万円）したためである。また、経常費用における割合は、業務費用より移転費用のほうが1,009百万円多くなっており、補助金等や社会保障給付が純行政コストに占める割合が非常に大きくなっている。
・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が164百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,409百万円多くなり、純行政コストにおいても1,600百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が204万円多くなっている一方、移転費用が2,351百万円多くなっているなど、経常費用が3,025百万円多くなり、純行政コストは2,813百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,666	△ 711	△ 285	1,651	452
	本年度純資産変動額	△ 1,666	△ 710	△ 285	1,377	495
	純資産残高	10,476	9,766	9,481	10,858	11,353
全体	本年度差額	△ 1,609	△ 702	△ 119	1,911	696
	本年度純資産変動額	△ 1,609	△ 700	67	1,637	739
	純資産残高	8,104	7,404	7,471	9,108	9,847
連結	本年度差額	△ 1,639	△ 697	△ 136	1,954	740
	本年度純資産変動額	△ 1,612	△ 700	44	1,679	799
	純資産残高	8,666	7,967	8,011	9,690	10,489

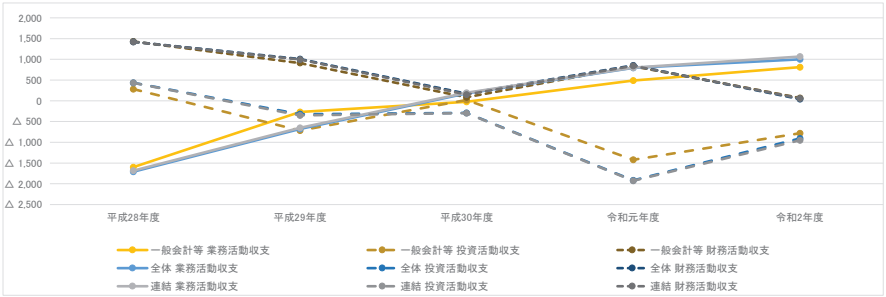


分析：
・一般会計等においては、財源（6,303百万円）が純行政コスト（5,851百万円）を上回っており、本年度差額は452百万円（前年度比△1,199百万円）となり、純資産残高は495百万円の増加となった。令和元年度、令和2年度と純資産残高が増加しているが、平成28年熊本地震による災害復旧事業の対策経費のピークが落ち着き、純行政コストが減少したこと、定住促進対策による人口増加により、財源としての税収等が一定程度確保されていることが要因と考えられる。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,844百万円多くなっており、本年度差額は696百万円となり、純資産残高は739百万円の増加となった。
・連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,101百万円多くなっており、本年度差額は740百万円となり、純資産残高は799百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 1,599	△ 270	△ 22	489	812
	投資活動収支	283	△ 716	21	△ 1,421	△ 783
	財務活動収支	1,431	911	84	833	71
全体	業務活動収支	△ 1,709	△ 680	179	792	1,000
	投資活動収支	436	△ 321	△ 291	△ 1,917	△ 908
	財務活動収支	1,422	1,009	171	854	41
連結	業務活動収支	△ 1,684	△ 653	192	801	1,067
	投資活動収支	433	△ 349	△ 296	△ 1,927	△ 951
	財務活動収支	1,421	994	152	842	59



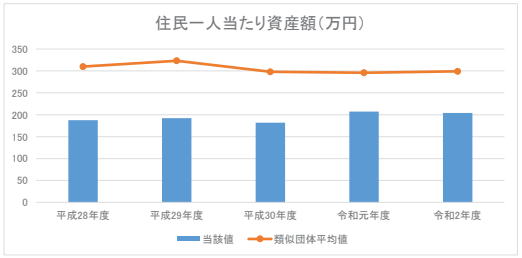
分析：
・一般会計等においては、業務活動収支は812百万円であったが、投資活動収支については学校教育施設整備事業や土地区画整理事業による公共施設等の整備を行ったことから、△783百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、71百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から100百万円減少し、534百万円となった。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入等が特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より188百万円多い1,000百万円となっている。投資活動収支では、簡易水道事業、公共下水道事業において、公共施設等整備支出が計上されていることから、△908百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから41百万円となり、本年度末資金残高は前年度から133百万円増加し、679百万円となった。
・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等よ255百万円多い1,067百万円となっている。投資活動収支では、全体と同様に、公共施設等整備支出が計上されていることから、△951百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、59百万円となり、本年度末資金残高は前年度から175百万円増加し、783百万円となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

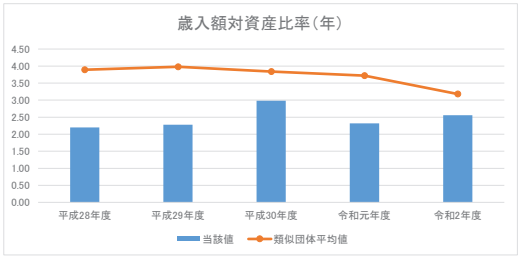
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,713,149	1,773,367	1,712,572	1,975,223	1,993,266
人口	9,126	9,225	9,426	9,537	9,766
当該値	187.7	192.2	181.7	207.1	204.1
類似団体平均値	309.8	323.2	298.0	295.9	299.2



②歳入額対資産比率（年）

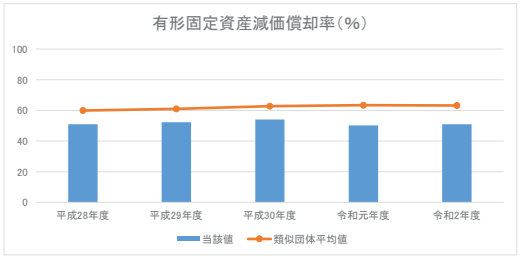
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	17,131	17,734	17,126	19,752	19,933
歳入総額	7,804	7,765	5,749	8,511	7,780
当該値	2.20	2.28	2.98	2.32	2.56
類似団体平均値	3.89	3.98	3.84	3.72	3.18



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	11,798	12,280	12,764	13,260	13,762
有形固定資産　※1	23,195	23,499	23,643	26,413	26,994
当該値	50.9	52.3	54.0	50.2	51.0
類似団体平均値	59.9	61.0	62.7	63.4	63.2

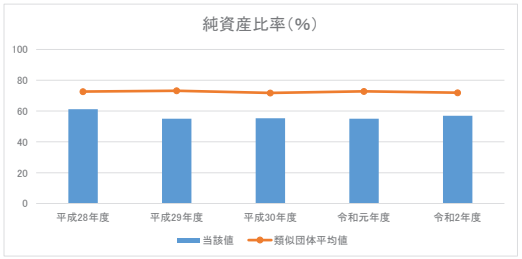
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

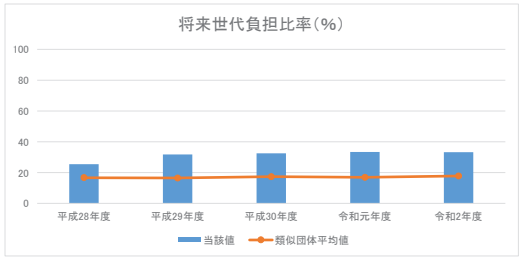
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	10,476	9,766	9,481	10,858	11,353
資産合計	17,131	17,734	17,126	19,752	19,933
当該値	61.2	55.1	55.4	55.0	57.0
類似団体平均値	72.7	73.2	71.8	72.8	72.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	3,693	4,578	4,654	5,533	5,622
有形・無形固定資産合計	14,485	14,401	14,304	16,580	16,900
当該値	25.5	31.8	32.5	33.4	33.3
類似団体平均値	16.7	16.5	17.4	16.9	17.8

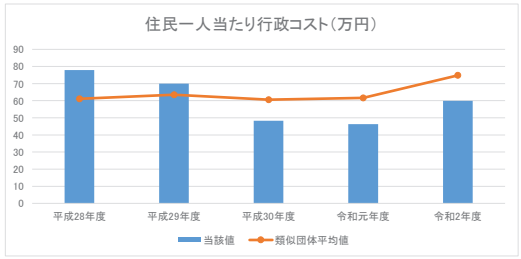
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

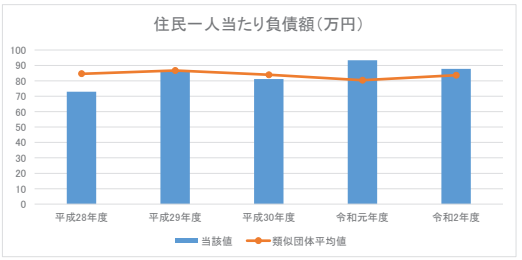
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	710,577	646,142	455,687	441,785	585,076
人口	9,126	9,225	9,426	9,537	9,766
当該値	77.9	70.0	48.3	46.3	59.9
類似団体平均値	61.1	63.5	60.6	61.6	74.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

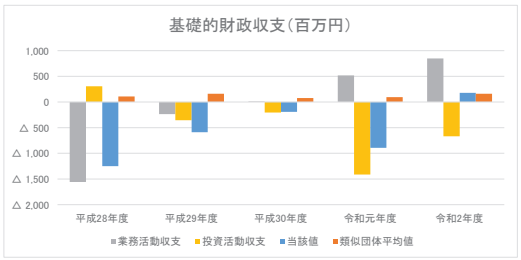
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	665,570	796,758	764,494	889,396	857,922
人口	9,126	9,225	9,426	9,537	9,766
当該値	72.9	86.4	81.1	93.3	87.8
類似団体平均値	84.6	86.7	84.0	80.4	83.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	△ 1,559	△ 234	13	520	847
投資活動収支　※2	308	△ 355	△ 206	△ 1,412	△ 670
当該値	△ 1,251	△ 589	△ 193	△ 892	177
類似団体平均値	106.9	163.0	78.4	96.2	159.7

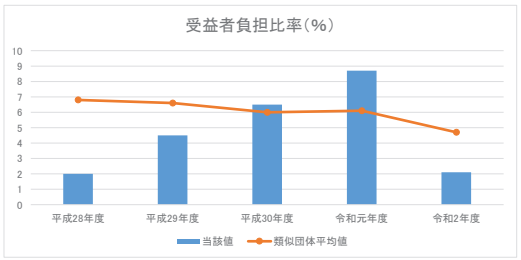
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	138	257	286	400	125
経常費用	6,763	5,763	4,382	4,580	5,987
当該値	2.0	4.5	6.5	8.7	2.1
類似団体平均値	6.8	6.6	6.0	6.1	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額（歳入額対資産比率）は、保有する施設数が少なく、類似団体平均を下回っている。本年度においては、資産合計が前年度より181百万円増加しており、主な要因は、学校施設等の整備事業や運動公園整備事業が影響していると考えられる。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を大きく下回っているが、既存資産の老朽化により、前年度より0.8%増加している。今後数年間は、前述の大型事業が拡充していくため、有形固定資産減価償却率の伸びが低調であることが予想される。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも低いが、負債の大半は、災害復旧事業債や運動公園整備等、新規整備資産の起債によるものと思われる。また、純資産比率は前年度比で2.0%増加しているものの、引き続き大型の公共事業が継続しするため、計画的な財政運営に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回る結果となり、前年度より0.1%減少している。平成28年熊本地震に係る災害復旧事業債の元金償還が開始されているものの、住民のニーズを優先した事業の選択に重点を置き、起債の発行に努めたい。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っており、前年度比で13.6万円の増加となっている。これは新型コロナウイルス感染症対策事業のため、事業に伴う物件費、補助金の増加により、純行政コストが大幅に増加したためである。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度比で5.5万円減少している。主な要因としては地方債の増加及び人口の増加によるものである。今後も人口は増加傾向であり、将来世代の負担のバランスを考慮していく必要がある。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、177百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均よりも下回り、前年度比で6.6%減少している。経常収益のその他が前年度比で274百万円減少するとともに、経常費用が新型コロナウイルス感染症対策事業等のため、1,407百万円増加したためである。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　熊本県益城町

団体コード　434434

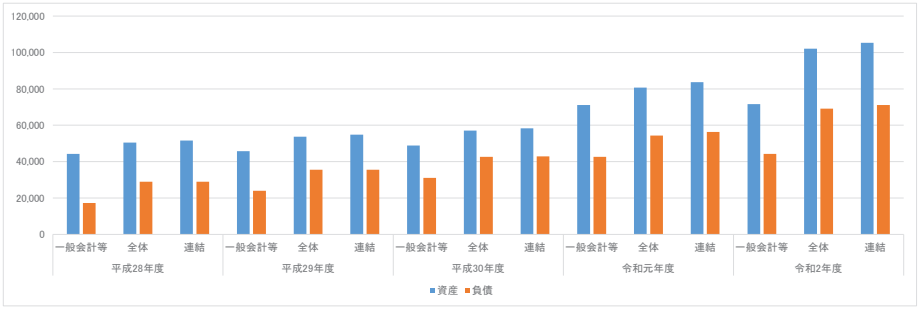
人口	33,357 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	300 人
面積	65.68 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	8,266,083 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅴ－2	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	32.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	44,193	45,703	48,814	71,073	71,562
	負債	17,263	24,016	31,124	42,579	44,289
全体	資産	50,448	53,745	57,076	80,659	102,103
	負債	28,938	35,528	42,635	54,381	69,068
連結	資産	51,543	54,831	58,335	83,696	105,329
	負債	29,000	35,584	42,898	56,361	71,113

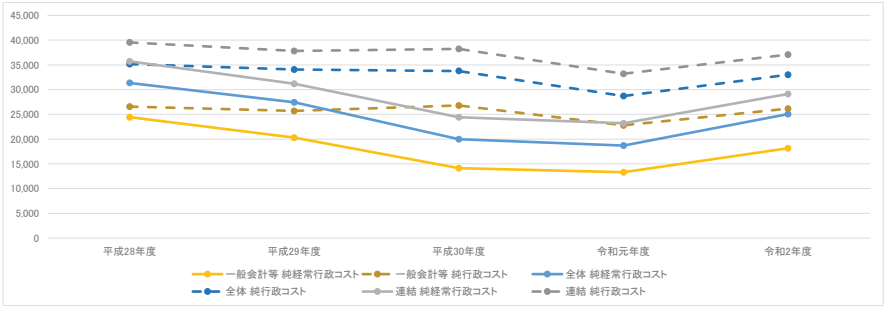


分析：
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から489百万円の増加(+0.7%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が88.3%となっており、これからの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
・一般会計等においては、負債総額が前年度から1,710百万円増加(+4.0%)しているが、固定負債が5,539百万円増(+15.1%)、流動負債3,828百万円減(−35.2%)となった。
・水道事業、下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から21,444百万円増加(+26.6%)した。一般会計等以外の固定資産中、物品が増加している。
・連結では、一般廃棄物処理施設等を所有している益城・嘉島・西原衛生施設組合等の一部事務組合及び土地開発公社を加えると、資産合計が前年度末から21,633百万円(+25.8%)の増加(基金491百万円増)、負債合計14,752百万円の増加(地方債等5,270百万円増)となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,436	20,308	14,116	13,312	18,174
	純行政コスト	26,575	25,679	26,803	22,791	26,136
全体	純経常行政コスト	31,349	27,425	19,976	18,696	25,049
	純行政コスト	35,162	34,075	33,769	28,704	33,023
連結	純経常行政コスト	35,718	31,168	24,419	23,205	29,121
	純行政コスト	39,535	37,818	38,214	33,214	37,096

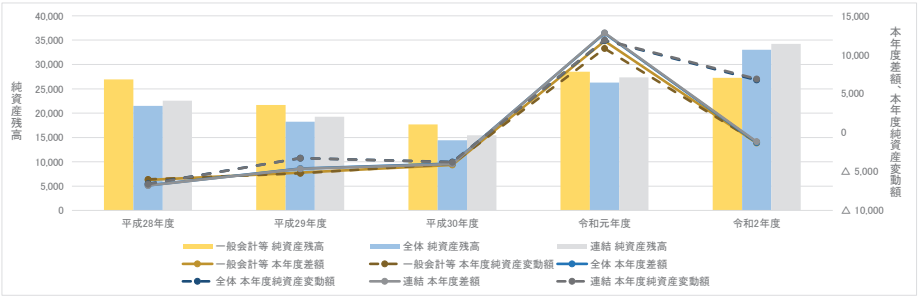


分析：
・一般会計等においては、経常費用は18,986百万円となり、前年度比4,970百万円増(+35.4%)となっている。これは、移転費用中補助金等が特別定額給付金の3,320百万増となったことによる。経常収益は、812百万円(+108百万円)。臨時損失は、災害復旧事業費が1,551百万円減となったこともあり、8,131百万円(▲1,592百万円)となっている。新型コロナ関連の補助金が大きく影響しているため、来年度以降の行政コストは減少が見込まれる。
・全体では、経常費用が26,760百万円(対前年度+6,525百万円)、経常収益が1,711百万円(対前年度+173百万円)、純行政コストは33,023百万円(対前年度+4,319百万円)となっている。
・連結では、経常費用が31,001百万円(対前年度+5,968百万円)、経常収益が1,880百万円(対前年度52百万円)、純行政コストは37,096百万円(対前年度3,882百万円)となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 6,082	△ 5,146	△ 4,169	11,762	△ 1,333
	本年度純資産変動額	△ 6,009	△ 5,244	△ 3,996	10,804	△ 1,222
	純資産残高	26,931	21,687	17,691	28,495	27,273
全体	本年度差額	△ 6,785	△ 4,624	△ 3,989	12,750	△ 1,285
	本年度純資産変動額	△ 6,584	△ 3,292	△ 3,776	11,837	6,757
	純資産残高	21,509	18,217	14,441	26,278	33,035
連結	本年度差額	△ 6,794	△ 4,654	△ 4,028	12,805	△ 1,178
	本年度純資産変動額	△ 6,622	△ 3,296	△ 3,809	11,897	6,882
	純資産残高	22,542	19,246	15,438	27,335	34,217

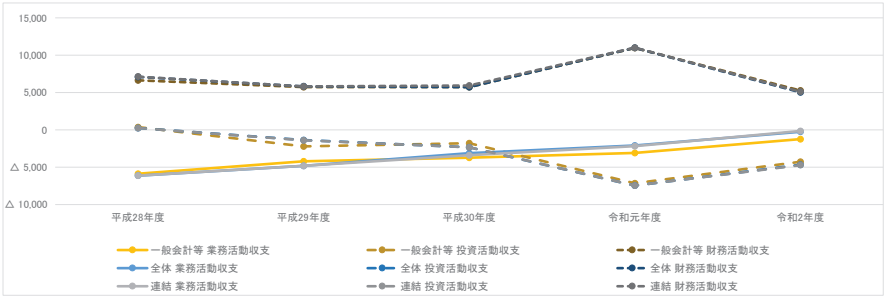


分析：
・一般会計等においては、税収等の財源(24,802百万円)が純行政コスト(▲26,136百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,333百万円となり、純資産残高27,273百万円となった。災害復旧事業もピークを越え、純行政コストの減少も見込まれるが、支出面では補助費等の移転費用の見直しに加え、収入面では税収等の増加を図ることも検討する。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税、介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて3,080百万円多くなっており、今年度差額は▲1,285百万円、純資産残高は33,035百万円となっている。
・連結では、財源35,918百万円が純行政コスト▲37,096百万円を下回り、本年度差額▲1,178百万円、本年度末純資産残高34,217百万円となっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 5,872	△ 4,217	△ 3,729	△ 3,100	△ 1,237
	投資活動収支	372	△ 2,202	△ 1,775	△ 7,150	△ 4,271
	財務活動収支	6,633	5,737	5,732	10,959	5,269
全体	業務活動収支	△ 6,137	△ 4,808	△ 3,118	△ 2,099	△ 257
	投資活動収支	248	△ 1,363	△ 2,341	△ 7,466	△ 4,665
	財務活動収支	7,096	5,832	5,735	10,984	5,026
連結	業務活動収支	△ 6,128	△ 4,822	△ 3,399	△ 2,189	△ 149
	投資活動収支	248	△ 1,389	△ 2,342	△ 7,457	△ 4,712
	財務活動収支	7,134	5,828	5,939	11,008	5,105



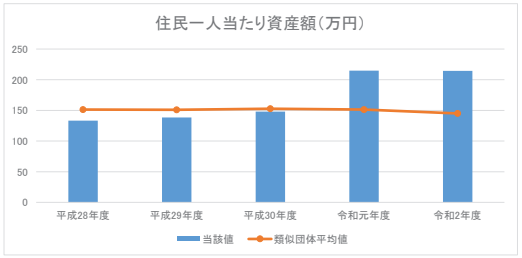
分析：
・一般会計等においては、業務活動収支は▲1,237百万円(業務支出17,171百万円、業務収入13,679百万円、臨時支出8,123百万円、臨時収入10,378百万円)となっている。投資活動収支は▲4,271百万円(投資活動支出5,991百万円、投資活動収入1,720百万円)となっている。財務活動収支は5,269百万円(財務活動支出1,440百万円、財務活動収入6,709百万円)となっている。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があるが、補助金等の移転費用支出も多いことから、業務活動収支が一般会計等に比べ980百万円多い▲257百万円となっている。本年度末資金残高は3,941百万円となっている。
・連結では、衛生施設組合等の一部事務組合の収支が含まれ、業務活動収支で一般会計等より1,088百万円多い▲149百万円となり、投資活動収支では国県補助金収入があるものの

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

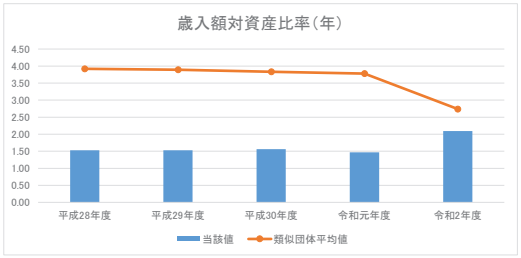
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,419,342	4,570,324	4,881,437	7,107,337	7,156,165
人口	33,205	33,054	32,967	33,099	33,357
当該値	133.1	138.3	148.1	214.7	214.5
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



②歳入額対資産比率（年）

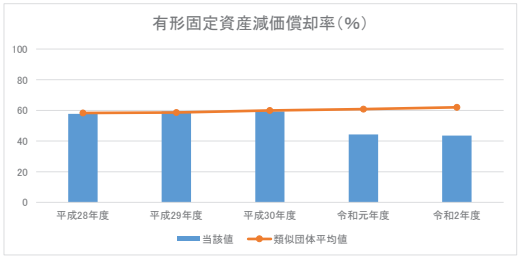
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	44,193	45,703	48,814	71,073	71,562
歳入総額	28,832	29,886	31,275	48,494	34,188
当該値	1.53	1.53	1.56	1.47	2.09
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	31,726	32,060	32,290	33,308	34,897
有形固定資産　※1	54,923	53,959	54,380	75,179	80,304
当該値	57.8	59.4	59.4	44.3	43.5
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

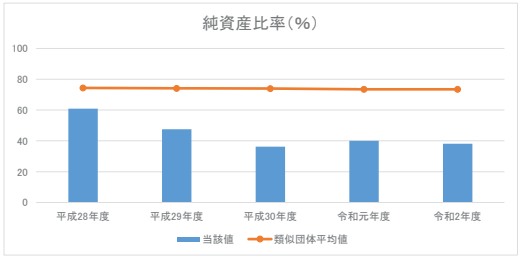
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

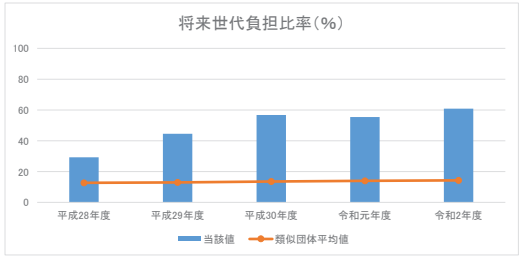
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	26,931	21,687	17,691	28,495	27,273
資産合計	44,193	45,703	48,814	71,073	71,562
当該値	60.9	47.5	36.2	40.1	38.1
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	11,072	16,663	22,132	33,131	38,404
有形・無形固定資産合計	37,884	37,474	38,952	59,821	63,163
当該値	29.2	44.5	56.8	55.4	60.8
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

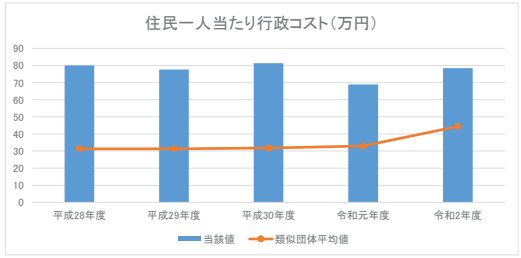
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

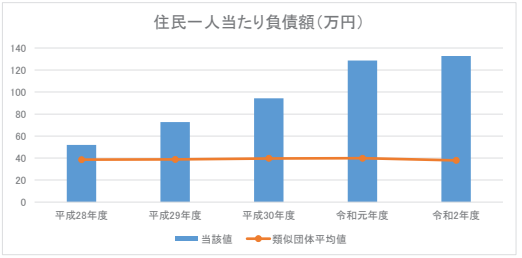
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,657,485	2,567,909	2,680,345	2,279,148	2,613,576
人口	33,205	33,054	32,967	33,099	33,357
当該値	80.0	77.7	81.3	68.9	78.4
類似団体平均値	31.3	31.3	31.8	32.9	44.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

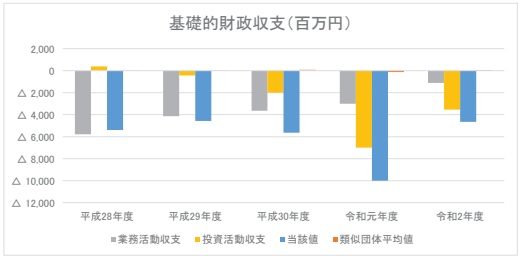
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,726,262	2,401,617	3,112,355	4,257,861	4,428,907
人口	33,205	33,054	32,967	33,099	33,357
当該値	52.0	72.7	94.4	128.6	132.8
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	△ 5,779	△ 4,132	△ 3,642	△ 3,002	△ 1,116
投資活動収支　※2	392	△ 443	△ 2,002	△ 6,997	△ 3,534
当該値	△ 5,387	△ 4,575	△ 5,644	△ 9,999	△ 4,650
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.6

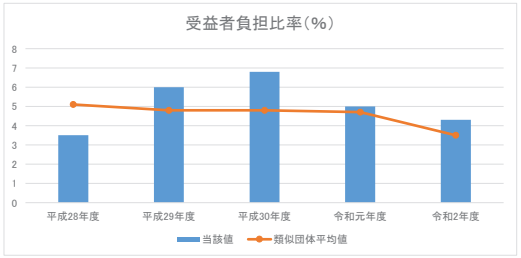
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	896	1,285	1,029	704	812
経常費用	25,332	21,593	15,146	14,015	18,986
当該値	3.5	6.0	6.8	5.0	4.3
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

・熊本地震からの復旧・復興に伴う、災害公営住宅整備が完了した昨年度、住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回り、本年度もこれを維持した形になっている。今後の役場庁舎等の再建も住民一人当たり資産額の増加につながると見込まれる。
・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っているが、熊本地震に係る復旧・復興整備関連収入が徐々に落ち着きつつあり、災害復旧事業の財源となる国県補助金や町債等の歳入が減ったため、昨年度より上昇している。
・有形固定資産減価償却率については、復旧・復興事業の進捗に伴い、公共施設等の資産の除却、新規取得が進んだため類似団体平均を下回ることとなった。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率が類似団体平均を大きく下回っているのは、熊本地震からの復旧・復興事業により固定資産等形成分が増加した一方で、その財源となった地方債等の負債も増えたためである。
・将来世代負担比率についても、熊本地震からの復旧・復興事業の財源として借り入れた地方債残高が大きいことが影響し、類似団体平均を大きく上回ることとなっている。
・今後も継続する復旧・復興事業を見据え、使用料等改定、ふるさと納税の拡充、企業誘致等による歳入増及び定員の見直し、施設の適正管理等の歳出減につながる施策を実施していくなかで、現世代と将来世代の負担の均衡を図らなければならない。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、昨年度より増加しているが、類似団体平均も上昇しており、新型コロナ関連事業が影響している。災害復旧事業は、令和元年度をピークにその財源として借り入れた地方債の償還等負債が増加するため、関連事業の事業量減少に伴って人件費等行政コストにかかる各費用の見直しが必須となる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額が類似団体平均を大きく上回っているのは、熊本地震からの復旧・復興事業の財源として借り入れた地方債の残高が大きいことが影響しているが、前年度との比較では、負債合計の増加に対して、人口の増加分があるため、住民一人当たり負債額の増加は抑えられている。数値改善のためには、基金の活用と併せて、歳入増・歳出減の取組が必要となる。
・基礎的財政収支は、類似団体平均を大きく下回っているが、昨年度と比較すると数値が改善されている。これは、業務活動収支、投資活動収支ともに熊本地震からの復旧・復興事業の支出がピークを越えつつあることによるが、今後も支出の見直し、収入増の取組を実施して類似団体平均へ向けて改善を目指す。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、昨年度と比較すると0.7ポイント減少したが、類似団体平均も1.2ポイント減少しているため、その差が広がっている。今後も使用料等の経常収益と業務費用等の経常費用のあり方適正化に向けた取組を継続して実施する。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　熊本県甲佐町

団体コード　434442

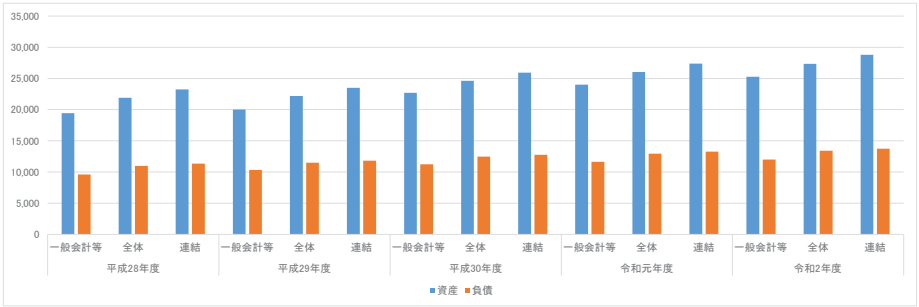
人口	10,445 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	116 人
面積	57.93 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,821,263 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－２	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	53.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	19,449	20,024	22,703	24,015	25,270
	負債	9,593	10,335	11,226	11,634	12,008
全体	資産	21,902	22,183	24,637	26,020	27,359
	負債	10,997	11,510	12,486	12,940	13,414
連結	資産	23,248	23,504	25,925	27,392	28,799
	負債	11,341	11,822	12,776	13,253	13,755



分析：

・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,255百万円の増加(+5.8%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、事業用資産は町営住宅の建替えや集会所等の整備、庁舎や生涯学習センター、総合保健福祉センターの屋上防水外壁改修工事等を行ったためである。インフラ資産においても、安津橋総合運動公園の整備など、災害復旧事業に伴う資産の増加が要因となっている。資産形成にあたっては、地方債発行を財源としていることもあり、負債総額も前年度末から374百万円の増加(+3.2%)となった。

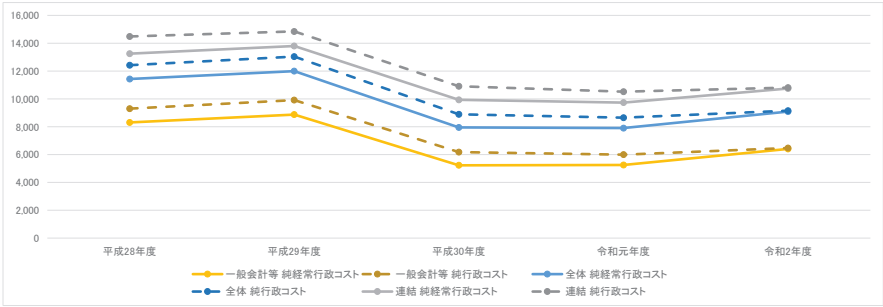
・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,339百万円増加(+5.1%)し、負債総額は前年度末から474百万円増加(+3.7%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて2,089百万円多くなるが、負債総額も1,406百万円多くなっている。

・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,407百万円増加(+5.1%)し、負債総額は前年度末から502百万円増加(+3.8%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて3,529百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、1,747百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,314	8,873	5,229	5,251	6,400
	純行政コスト	9,293	9,914	6,183	5,994	6,475
全体	純経常行政コスト	11,436	11,995	7,944	7,907	9,083
	純行政コスト	12,416	13,040	8,900	8,652	9,158
連結	純経常行政コスト	13,245	13,800	9,937	9,734	10,746
	純行政コスト	14,492	14,850	10,908	10,519	10,816



分析：

・一般会計等においては、経常費用は6,615百万円となり、前年度比1,175百万円の増加(+21.6%)となった。内訳として、物件費の増加(+139百万円)や補助金等の増加(+1,166百万円)などがあるが、主にGIGAスクール構想の実施や、新型コロナウイルス感染症対策事業によるものである。災害復旧事業については、令和元年度で大半が完了しているため、臨時損失は97百万円となり、前年度比685万円の減少(▲87.6%)となった。

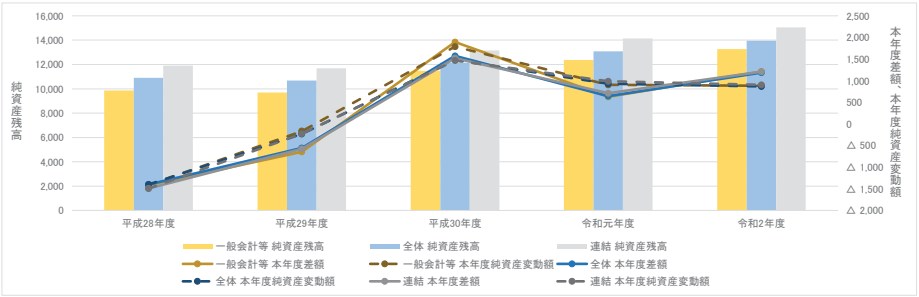
・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が160百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,523百万円多くなり、純行政コストは2,683百万円多くなっている。

・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が196万円多くなっている一方、人件費が272百万円多くなっているなど、経常費用が4,541百万円多くなり、純行政コストは4,341百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,414	△ 646	1,894	628	1,213
	本年度純資産変動額	△ 1,413	△ 166	1,788	903	882
	純資産残高	9,856	9,689	11,477	12,380	13,263
全体	本年度差額	△ 1,401	△ 557	1,574	645	1,186
	本年度純資産変動額	△ 1,401	△ 232	1,478	928	865
	純資産残高	10,905	10,673	12,151	13,080	13,945
連結	本年度差額	△ 1,491	△ 575	1,519	709	1,206
	本年度純資産変動額	△ 1,494	△ 225	1,467	989	905
	純資産残高	11,907	11,683	13,149	14,139	15,044



分析：

・一般会計等においては、税収等の財源(7,688百万円)が純行政コスト(6,475百万円)を上回っており、本年度差額は1,213百万円(前年度比+585百万円)となり、純資産残高は882百万円の増加となった。本年度は、新型コロナウイルス感染症対策事業を行ったため、国県等補助金などの財源が前年度より増加し、それら補助金等や一般財源を活用して多数の資産形成を行っているため、純資産残高が増加していることが考えられる。

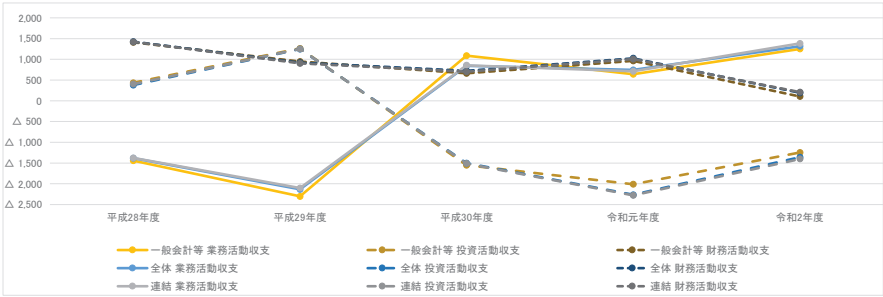
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,656百万円多くなっており、本年度差額は1,186百万円となり、純資産残高は865百万円の増加となった。

・連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,334百万円多くなっており、本年度差額は1,206百万円となり、純資産残高は905百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 1,444	△ 2,301	1,089	641	1,250
	投資活動収支	432	1,265	△ 1,550	△ 2,011	△ 1,244
	財務活動収支	1,410	947	663	965	104
全体	業務活動収支	△ 1,382	△ 2,132	843	743	1,315
	投資活動収支	378	1,248	△ 1,504	△ 2,263	△ 1,362
	財務活動収支	1,426	921	723	1,026	194
連結	業務活動収支	△ 1,376	△ 2,102	857	714	1,384
	投資活動収支	404	1,251	△ 1,510	△ 2,278	△ 1,401
	財務活動収支	1,423	901	699	1,009	210



分析：

・一般会計等においては、業務活動収支は1,250百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等の整備や基金の積立等を行ったことから、▲1,244百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、104百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から111百万円増加し、518百万円となった。災害復旧事業債の本格償還が順次開始されたため、今後は財務活動収支がマイナスで推移することが考えられる。

・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入等が特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より65百万円多い1,315百万円となっている。投資活動収支では、▲1,362百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから,194百万円となり、本年度末資金残高は前年度から147百万円増加し、809百万円となった。

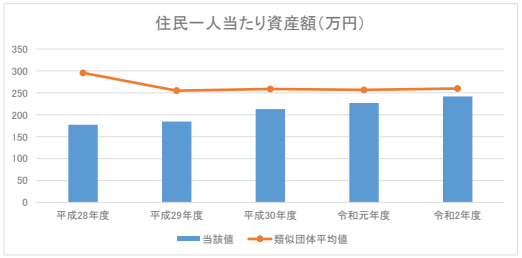
・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より134百万円多い1,384百万円となっている。投資活動収支では、▲1,401百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、210百万円となり、本年度末資金残高は一般会計等前年度から192百万円増加し、946百万円となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

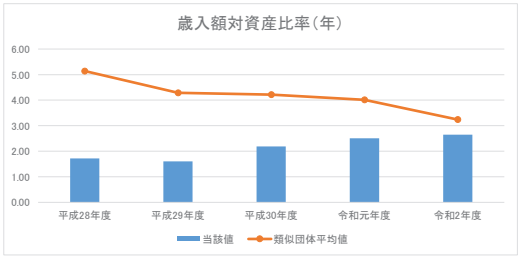
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,944,916	2,002,403	2,270,301	2,401,462	2,527,013
人口	10,972	10,839	10,654	10,587	10,445
当該値	177.3	184.7	213.1	226.8	241.9
類似団体平均値	295.7	255.0	258.9	256.6	260.0



②歳入額対資産比率（年）

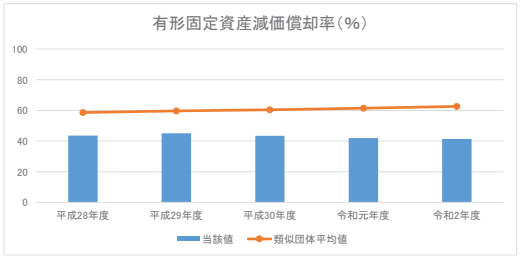
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	19,449	20,024	22,703	24,015	25,270
歳入総額	11,278	12,508	10,356	9,567	9,524
当該値	1.72	1.60	2.19	2.51	2.65
類似団体平均値	5.14	4.29	4.22	4.01	3.24



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	9,932	10,491	10,951	11,311	11,862
有形固定資産　※1	22,782	23,281	25,230	27,011	28,714
当該値	43.6	45.1	43.4	41.9	41.3
類似団体平均値	58.6	59.7	60.4	61.4	62.6

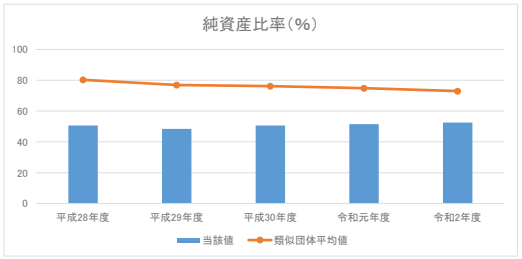
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

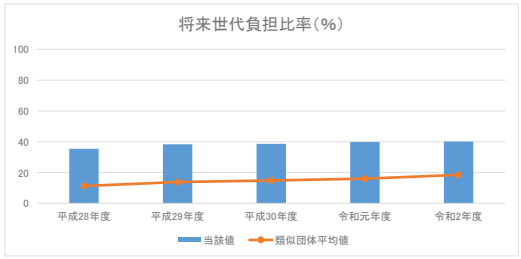
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	9,856	9,689	11,477	12,380	13,263
資産合計	19,449	20,024	22,703	24,015	25,270
当該値	50.7	48.4	50.6	51.6	52.5
類似団体平均値	80.3	76.9	76.2	74.9	73.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	6,195	6,795	7,572	8,352	8,812
有形・無形固定資産合計	17,455	17,716	19,542	20,999	21,953
当該値	35.5	38.4	38.7	39.8	40.1
類似団体平均値	11.3	13.9	14.8	16.1	18.5

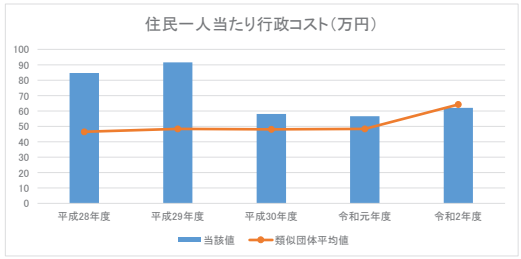
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

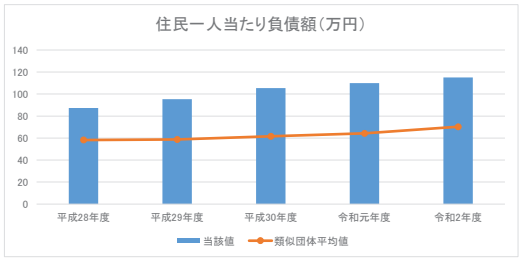
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	929,286	991,438	618,333	599,403	647,544
人口	10,972	10,839	10,654	10,587	10,445
当該値	84.7	91.5	58.0	56.6	62.0
類似団体平均値	46.5	48.3	48.1	48.3	64.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

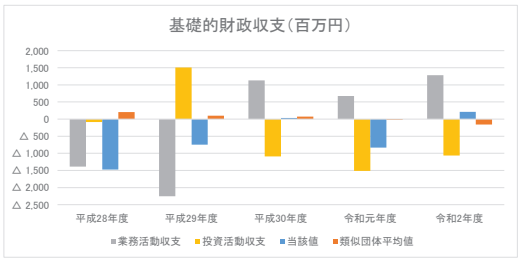
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	959,349	1,033,465	1,122,561	1,163,423	1,200,762
人口	10,972	10,839	10,654	10,587	10,445
当該値	87.4	95.3	105.4	109.9	115.0
類似団体平均値	58.2	58.8	61.6	64.3	70.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	△ 1,390	△ 2,254	1,130	676	1,281
投資活動収支　※2	△ 84	1,505	△ 1,093	△ 1,510	△ 1,066
当該値	△ 1,474	△ 749	37	△ 834	215
類似団体平均値	205.0	101.8	71.3	△ 18.4	△ 160.7

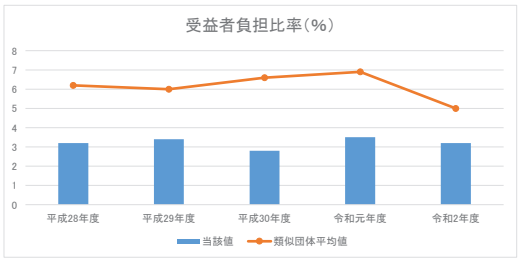
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	271	312	149	189	214
経常費用	8,585	9,185	5,378	5,440	6,615
当該値	3.2	3.4	2.8	3.5	3.2
類似団体平均値	6.2	6.0	6.6	6.9	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。災害復旧事業を行っていることから施設の更新がなされていること等から、前年度より15.1万円増加しており、類似団体との差も年々縮小傾向にある。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にある。前年度より0.6%下降しているが、これは新規取得資産が、減価償却分を上回ったためと考えられる。今後は取得した資産の減価償却も始まっていくため、点検・診断などの計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、平成28年熊本地震に伴う災害復旧事業債及び過疎対策事業債、公営住宅建設事業債等である。

・将来世代負担比率についても、類似団体平均を大幅に上回っており、平成28年度以降増加傾向にある。新規に発行する地方債の借り入れについては計画的に行うほか、交付税措置の高い地方債を借りるなど、将来世代の負担の平準化や減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、前年度より5.4万円増加している。災害復旧事業に伴う大幅な行政コストの増加のピークは脱したものの、新型コロナウイルス感染症対策事業やGIGAスクール構想の実施等により、引き続き行政コストが増加していると言えるため、行財政改革への取組を通じて財政の健全化を図る。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大幅に上回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から5.1万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、適切な財政運営に努める。

・基礎的財政収支は、業務活動収支においての黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、215百万円となっている。今後、収入については、新型コロナウイルス感染症の影響による税収の減が予想される。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体よりも低くなっており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常収益、経常費用ともに前年度より減少（▲0.3%）しており、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるには、更なる行財政改革の推進が求められる。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　熊本県山都町

団体コード　434477

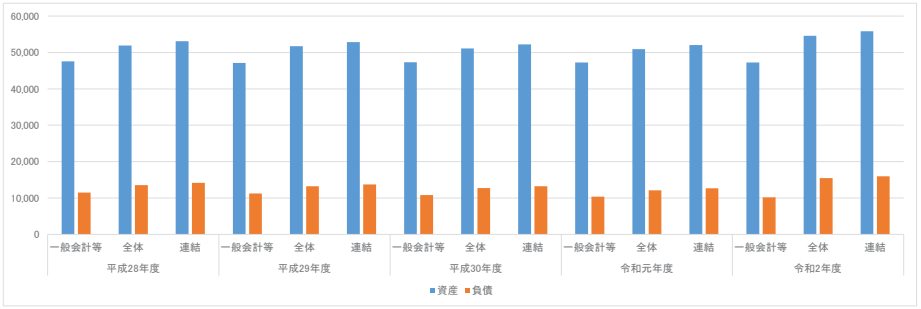
人口	14,367 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	212 人
面積	544.67 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	7,366,767 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－０	実質公債費率	4.8 %
		将来負担比率	6.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	47,583	47,148	47,315	47,229	47,249
	負債	11,509	11,251	10,805	10,407	10,189
全体	資産	51,938	51,699	51,099	50,893	54,606
	負債	13,570	13,229	12,721	12,117	15,448
連結	資産	53,106	52,840	52,227	52,053	55,840
	負債	14,167	13,760	13,231	12,702	16,000



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から20百万円の増加（+0.04%）となった。固定資産に係る投資及び出資金や基金が増加したことが要因である。負債総額については、前年度から218百万円の減少（▲2.1%）となっており、その中でも地方債は、137百万円の減少となっている。これは、町村合併以降、起債の借入額が償還額を上回らないようにしてきたことが影響しているが、現在、九州中央自動車道『矢部IC（仮）』の開通を見据えた大型事業をいくつか同時に進めていることから、地方債の増加が見込まれる。そのため、負債の増加も注視しながら適切な財政運営を行う必要がある。

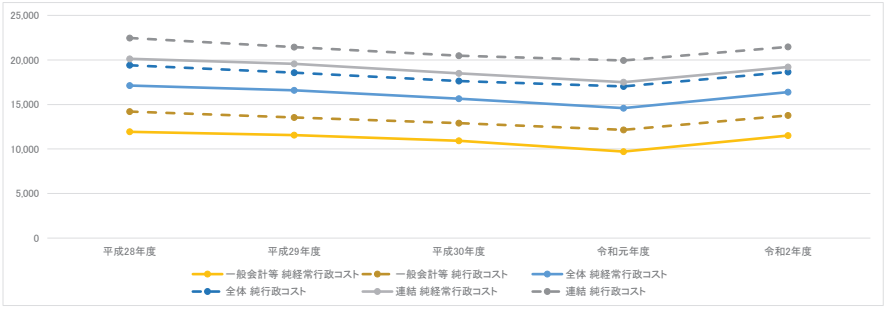
特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,713百万円増加（+7.2%）し、負債総額も前年度末から3,331百万円増加（+7.3%）した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上したことにより、7,357百万円多くなるが、負債総額も5,259百万円多くなっている。

一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から3,787百万円増加（+7.3%）し、負債総額も3,298百万円増加（+26%）した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて8,591百万円多くなるが、負債額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、5,811百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,931	11,566	10,916	9,713	11,515
	純行政コスト	14,205	13,540	12,894	12,151	13,776
全体	純経常行政コスト	17,126	16,590	15,651	14,592	16,382
	純行政コスト	19,402	18,563	17,631	17,030	18,645
連結	純経常行政コスト	20,129	19,554	18,492	17,503	19,197
	純行政コスト	22,464	21,432	20,478	19,941	21,459



分析：

一般会計等においては、経常費用は11,931百万円となり、前年度と比較して1,648百万円の増加（+16%）となった。人件費、物件費等の業務費用及び補助金等の移転費用において、共に増加しており、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、特別定額給付金の給付等による補助費等の増加が影響し、補助金等が前年度と比較して1,011百万円の増加となった。新型コロナウイルス感染症の影響が続く間は補助金等額は多くなることが予測される。

また、災害復旧事業費については、前年度と比較して302百万円の減少となったが、毎年損発する豪雨災害等の影響が今後も懸念される。

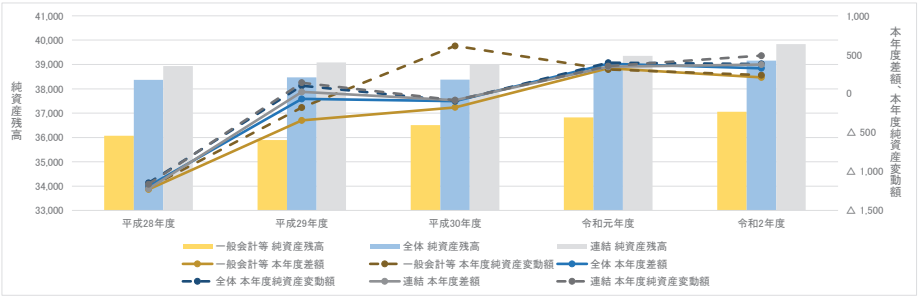
全体では、一般会計等に比べて、特別会計に係る使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が1,064百万円多くなっている一方で、移転費用が4,368百万円多くなっており、純行政コストは、4,869百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が1,428百万円多くなっている一方、補助金等が7,903百万円多くなっているなど、経常費用が9,110百万円多くなり、純行政コストは7,683百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,230	△ 343	△ 176	326	208
	本年度純資産変動額	△ 1,207	△ 177	614	311	238
	純資産残高	36,074	35,897	36,511	36,822	37,060
全体	本年度差額	△ 1,187	△ 67	△ 96	384	327
	本年度純資産変動額	△ 1,146	102	△ 92	398	382
	純資産残高	38,368	38,470	38,378	38,776	39,158
連結	本年度差額	△ 1,221	22	△ 83	347	374
	本年度純資産変動額	△ 1,162	141	△ 84	355	489
	純資産残高	38,939	39,080	38,996	39,351	39,840



分析：

一般会計等においては、財源（13,984百万円）が純行政コスト（▲13,776百万円）を上回り、本年度差額は208百万円（前年度比▲118百万円）となり、純資産残高は238百万円の増加となった。税収等においても212百万円の増加となったが、今後も引き続き税収等の確保に努めていく。

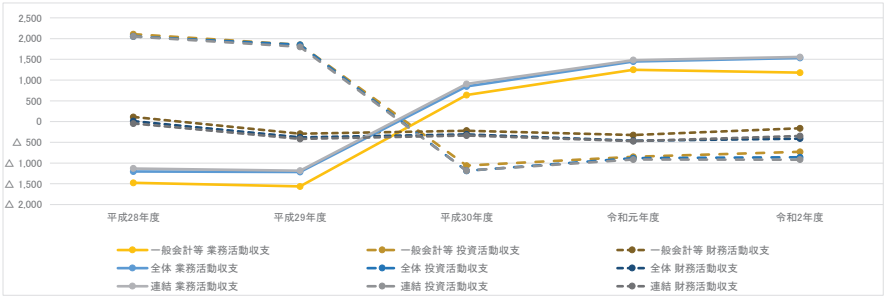
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,988百万円多くなっており、本年度差額も327百万円と、一般会計等と比較すると119百万円多く、純資産残高は382百万円の増加となった。

連結については、一部事務組合等の歳入が按分され含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,849百万円多くなっており、本年度差額も374百万円であり一般会計等と比較すると166百万円多く、純資産残高は489百万円の増額となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 1,474	△ 1,562	639	1,248	1,180
	投資活動収支	2,107	1,848	△ 1,060	△ 851	△ 731
	財務活動収支	112	△ 291	△ 219	△ 324	△ 164
全体	業務活動収支	△ 1,202	△ 1,215	846	1,446	1,532
	投資活動収支	2,052	1,848	△ 1,186	△ 880	△ 859
	財務活動収支	11	△ 378	△ 308	△ 461	△ 410
連結	業務活動収支	△ 1,130	△ 1,184	909	1,482	1,558
	投資活動収支	2,050	1,799	△ 1,182	△ 914	△ 917
	財務活動収支	△ 45	△ 420	△ 338	△ 471	△ 349



分析：

一般会計等においては、業務活動収支が前年度と比較して▲68百万円となった。臨時収入が1,217百万円増加するなど収入も増加したものの、移転費用支出が前年度と比較して1,315百万円増加しており、業務支出が1,680百万円の増加となっている。災害復旧事業費支出は、前年度と比較して302百万円減少したものの、毎年損発する豪雨災害等の影響が今後も懸念される。投資活動経費については、▲731百万円と、前年度と比較して120百万円となったものの、総合体育館の建設や道の駅建設などの大型事業を進めており、今後は、公共施設等整備費支出が増加することが見込まれるため、国県補助収入の確保に努めていく。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから▲164百万円となった。本年度末資金残高は前年度から286百万円増加し、824百万円となっている。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より352百万円多い1,532百万円となり、投資的活動収支は▲859百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから▲410百万円となり、本年度末資金残高は263百万円増加し、2,082百万円となった。

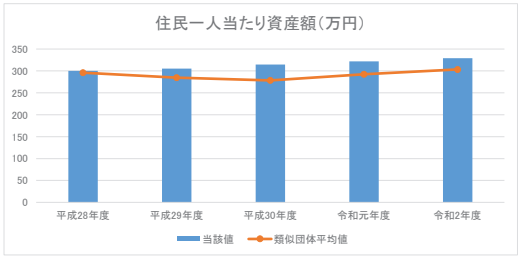
連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方で、人件費や物件費等も按分され含まれることから、業務活動収支は、一般会計等より378百万円多い1,558百万円となり、投資活動収支は▲917百万円となっている。また、財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから▲349百万円となり、本年度末資金残高は前年度から292百万円増加し、2,450百万円となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

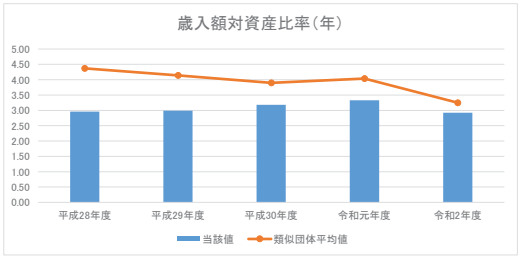
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,758,317	4,714,803	4,731,538	4,722,897	4,724,900
人口	15,848	15,442	15,027	14,677	14,367
当該値	300.2	305.3	314.9	321.8	328.9
類似団体平均値	296.0	284.8	278.4	292.6	303.5



②歳入額対資産比率（年）

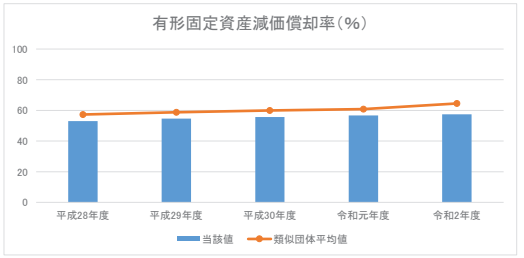
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	47,583	47,148	47,315	47,229	47,249
歳入総額	16,085	15,754	14,887	14,203	16,197
当該値	2.96	2.99	3.18	3.33	2.92
類似団体平均値	4.37	4.14	3.90	4.04	3.25



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	42,535	44,127	45,520	47,038	48,223
有形固定資産　※1	80,260	80,876	81,730	82,963	83,943
当該値	53.0	54.6	55.7	56.7	57.4
類似団体平均値	57.3	58.8	59.9	60.8	64.5

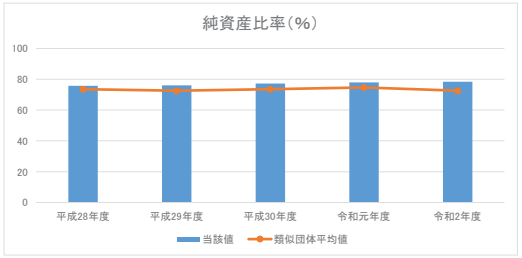
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

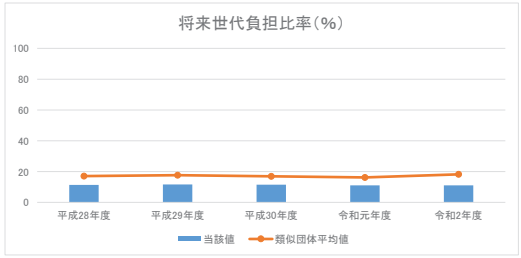
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	36,074	35,897	36,511	36,822	37,060
資産合計	47,583	47,148	47,315	47,229	47,249
当該値	75.8	76.1	77.2	78.0	78.4
類似団体平均値	73.5	72.6	73.5	74.7	72.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	4,983	5,040	4,921	4,741	4,739
有形・無形固定資産合計	44,014	43,290	42,842	42,657	42,555
当該値	11.3	11.6	11.5	11.1	11.1
類似団体平均値	17.0	17.6	16.9	16.2	18.2

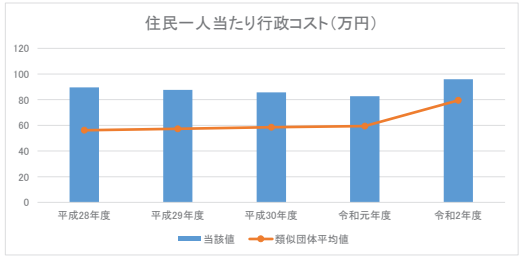
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

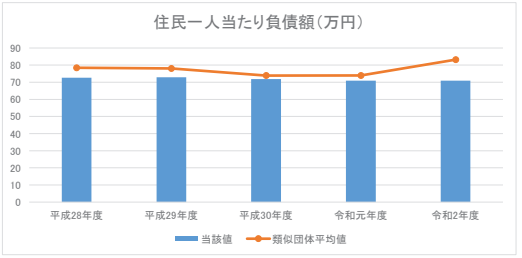
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,420,462	1,353,997	1,289,384	1,215,116	1,377,600
人口	15,848	15,442	15,027	14,677	14,367
当該値	89.6	87.7	85.8	82.8	95.9
類似団体平均値	56.2	57.3	58.5	59.4	79.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

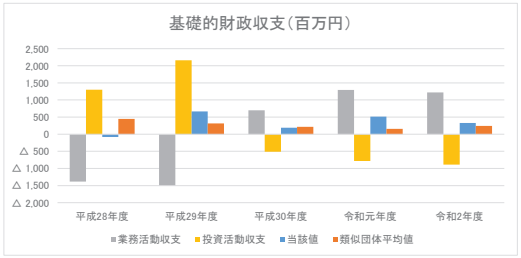
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,150,885	1,125,084	1,080,454	1,040,733	1,018,900
人口	15,848	15,442	15,027	14,677	14,367
当該値	72.6	72.9	71.9	70.9	70.9
類似団体平均値	78.5	78.1	73.9	74.0	83.2



⑧基礎的財政収支（百万円）

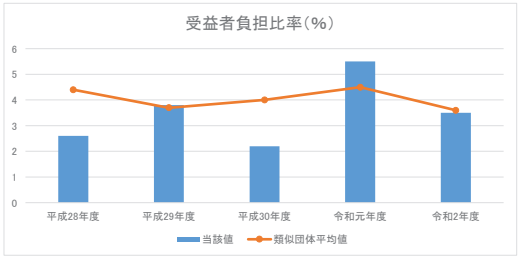
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	△ 1,383	△ 1,489	698	1,296	1,219
投資活動収支　※2	1,301	2,157	△ 508	△ 785	△ 890
当該値	△ 82	668	190	511	329
類似団体平均値	449.0	318.9	215.3	158.5	242.4

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	314	455	243	570	416
経常費用	12,246	12,021	11,159	10,283	11,931
当該値	2.6	3.8	2.2	5.5	3.5
類似団体平均値	4.4	3.7	4.0	4.5	3.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、平成28年度以降増加傾向にあり、平成28年度から令和2年度にかけて、28.7万円増加している。特に、人口が平成28年度から令和2年度までに1,481人減少していることから、このまま人口減少が続く場合には、今後も増加していくことが予想される。

歳入額対資産額比率は、令和元年度と比較して0.41年の減少となっている。
要因としては、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による特別定額給付金事業実施に係る国庫補助金等により歳入総額が大幅に増加したことが挙げられる。

有形固定資産減価償却率については、令和元年度と比較して0.7%の増加となっている。
要因としては、公営住宅の整備・改修事業や役場蘇陽支所をはじめとした空調設備の更新、学校施設の情報通信ネットワーク整備などによる取得価格額等の増加等が挙げられる。
今後も、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画等に基づいて、公共施設等の適正管理を推進していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

令和2年度の純資産比率については、純行政コストが、徴収等・国県等補助金などの財源を下回ったことから純資産が増加し、令和元年度と比較して0.4%の増加となった。令和2年度においては、地方債残高が減少したことや公営住宅整備等により有形固定資産が増加したことが要因と考えられる。

また、将来世帯負担比率も同要因により平成28年度と比較すると0.2%の減少となり、約11%台で推移している。
しかしながら、現在、九州中央道『矢部IC（仮）』の開通に向けて、いくつかの大型事業を進めているため、今後、地方債残高は増加する見込みであり、将来世帯負担比率も増加傾向になることが予測される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、令和元年と比較して13.1万円の増加となっている。
要因としては、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、特別定額給付金の給付等による補助費等の増加や小中学校のGIGAスクール構想に伴う物件費の増加等が挙げられる。
新型コロナウイルス感染症の影響等も続いていることから、今後もしばらくの間は増加傾向となると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、平成28年度から減少傾向にあり、令和元年度と比較して横ばいとなっている。
地方債償還が進んだことにより、地方債残高が減少している一方で、人口も減少していることが要因と考えられる。
また、現在、九州中央道『矢部IC（仮）』の開通に向けて、いくつかの大型事業を進めているため、今後、地方債残高は増加する見込みであり、人口も減少傾向にあることを考えると、今後、住民一人当たりの負債額は増加傾向になると考えられる。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字部分が業務活動収支の黒字部分を下回ったため、329百万円となっている。
投資的活動収支が赤字となっていることについては、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行っているためと考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和元年度と比較して2.0%の減少となっている。
特に経常費用が令和元年度より1,648百万円増加しており、新型コロナウイルス感染症が未だ終息していない中、今後も経常費用が増加傾向となることが考えられる。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　熊本県氷川町

団体コード　434680

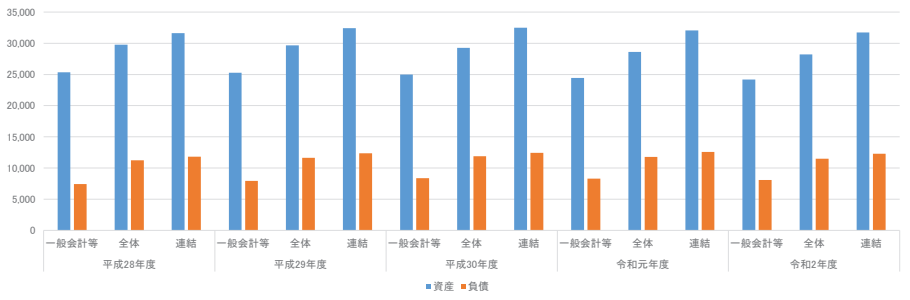
人口	11,551 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	116 人
面積	33.36 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,179,894 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ－O	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	44.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	25,361	25,283	24,978	24,448	24,201
	負債	7,424	7,942	8,353	8,314	8,085
全体	資産	29,787	29,666	29,265	28,604	28,217
	負債	11,247	11,628	11,873	11,763	11,474
連結	資産	31,620	32,427	32,480	32,060	31,724
	負債	11,819	12,370	12,446	12,561	12,280



分析：

・一般会計等においては、資産総額が前年度末から247百万円の減少（▲1.0%）、負債総額が229百万円の減少（▲2.8%）となっている。資産の減少要因としては、減価償却が進んだことによる事業用資産の減少（▲53百万円）、インフラ資産の減少（▲186百万円）、財政調整基金の減少（▲298百万円）などがある。平成28年度以降、資産総額は年々減少傾向にあり、資産総額のうち87.1%の割合を占める有形固定資産の減価償却が急速に進行しており、公共施設等総合管理計画を前提とした施設マネジメントを積極的に実行していく必要がある。

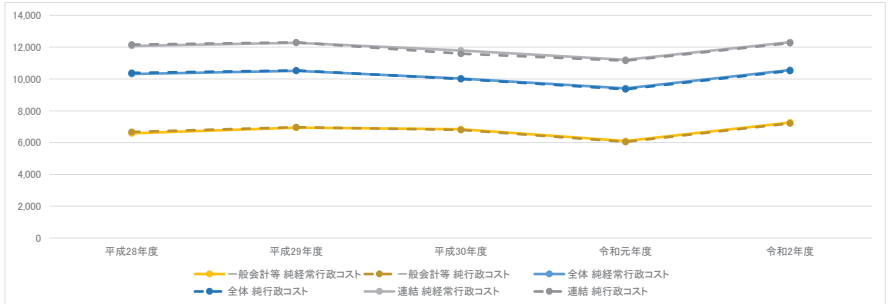
・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から387百万円減少（▲1.4%）し、負債総額は前年度末から289百万円減少（▲2.5%）した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて4,016百万円多くなるが、負債総額も3,389百万円多くなっている。

・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から336百万円減少（▲1.0%）し、負債総額においては前年度末から281百万円減少（▲2.2%）した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて7,523百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、4,195百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,588	6,944	6,840	6,099	7,262
	純行政コスト	6,664	6,968	6,802	6,047	7,208
全体	純経常行政コスト	10,318	10,514	10,035	9,411	10,565
	純行政コスト	10,386	10,538	9,999	9,354	10,514
連結	純経常行政コスト	12,084	12,275	11,795	11,208	12,315
	純行政コスト	12,165	12,304	11,596	11,151	12,257



分析：

・一般会計等においては、経常費用は7,369百万円となり、前年度比1,161百万円の増加となった。補助金等（前年度比+1,144百万円）や職員給与費（前年度比91百万円）が増加したためであるが、新型コロナウイルス感染症対策事業によるものである。補助金等の大幅な増加があったものの、一部事務組合や各種団体への負担金・補助金は削減の取組を継続しており、物件費等についても前年度比79百万円減少したため、引き続きその他の経費の縮減に努める。

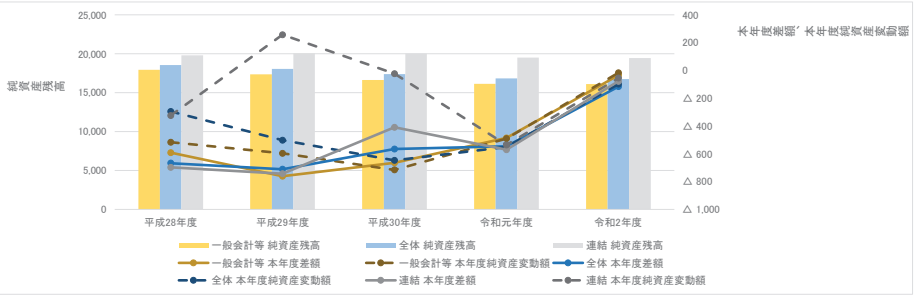
・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が161百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,951百万円多くなり、純行政コストにおいても3,306百万円多くなっている。

・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が510万円多くなっている一方、人件費が449百万円多くなっているなど、経常費用が4,161百万円多くなり、純行政コストは5,049百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 591	△ 761	△ 664	△ 486	△ 35
	本年度純資産変動額	△ 517	△ 596	△ 716	△ 491	△ 17
	純資産残高	17,937	17,341	16,625	16,134	16,116
全体	本年度差額	△ 667	△ 711	△ 566	△ 546	△ 117
	本年度純資産変動額	△ 295	△ 502	△ 647	△ 551	△ 99
	純資産残高	18,540	18,038	17,392	16,841	16,742
連結	本年度差額	△ 697	△ 743	△ 409	△ 570	△ 78
	本年度純資産変動額	△ 325	257	△ 23	△ 536	△ 55
	純資産残高	19,801	20,058	20,035	19,499	19,444



分析：

・一般会計等においては、税収等の財源（7,173百万円）が純行政コスト（7,208百万円）を下回ったため、本年度差額は▲35百万円となり、純資産残高は18百万円の減少となった。前年度と比較し、純行政コストが1,161百万円増加したものの、財源も1,612百万円増加しており、特に本年度は、新型コロナウイルス感染症対策事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上されていることが大きな要因である。また、平成28年度以降、純資産残高の減少傾向は続いている。

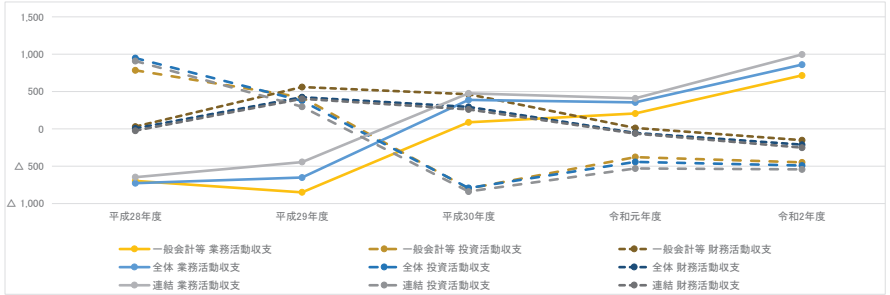
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,281百万円多くなっており、本年度差額は▲117百万円となり、純資産残高は99百万円の減少となった。

・連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,006百万円多くなっており、本年度差額は▲78百万円となり、純資産残高は55百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 696	△ 850	89	205	716
	投資活動収支	784	421	△ 799	△ 377	△ 448
	財務活動収支	29	560	463	11	△ 151
全体	業務活動収支	△ 727	△ 651	389	355	860
	投資活動収支	948	377	△ 792	△ 442	△ 490
	財務活動収支	7	424	294	△ 54	△ 211
連結	業務活動収支	△ 647	△ 444	476	410	996
	投資活動収支	909	296	△ 838	△ 529	△ 541
	財務活動収支	△ 23	403	260	△ 62	△ 251



分析：

・一般会計等においては、業務活動収支は716百万円であったが、投資活動収支については地方債を財源とした公共施設等の整備を行ったことから、▲448百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲151百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から117百万円増加し、424百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。

・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入等が特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より144百万円多い860百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等の起債の影響があるものの、▲490百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲211百万円となり、本年度末資金残高は前年度から160百万円増加し、923百万円となった。財務活動収支における赤字は、下水道事業特別会計が地方債償還を多く行ったためと考えられる。

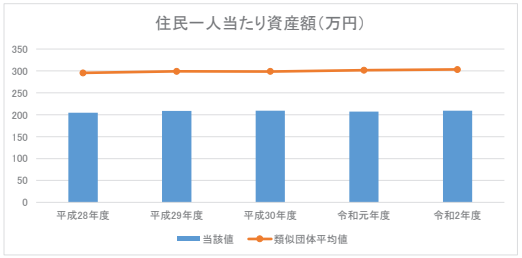
・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より280百万円多い996百万円となっている。投資活動収支では、全体と同様に一般会計等の起債の影響があるものの、▲541百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲251百万円となり、本年度末資金残高は前年度から202百万円増加し、1,257百万円となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

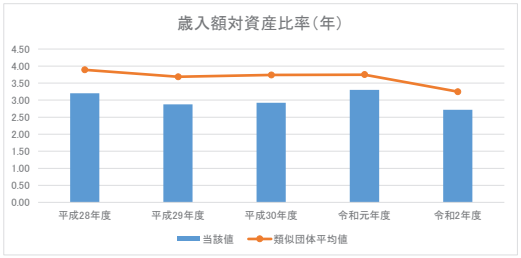
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,536,094	2,528,287	2,497,808	2,444,795	2,420,096
人口	12,381	12,114	11,934	11,791	11,551
当該値	204.8	208.7	209.3	207.3	209.5
類似団体平均値	295.6	299.2	298.9	301.7	303.5



②歳入額対資産比率（年）

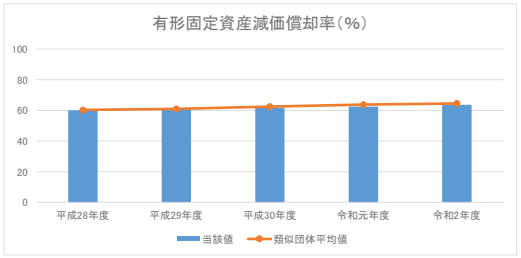
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	25,361	25,283	24,978	24,448	24,201
歳入総額	7,919	8,787	8,557	7,407	8,898
当該値	3.20	2.88	2.92	3.30	2.72
類似団体平均値	3.89	3.69	3.74	3.75	3.25



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	25,994	26,750	27,549	28,419	29,463
有形固定資産　※1	43,270	44,004	44,779	45,534	46,283
当該値	60.1	60.8	61.5	62.4	63.7
類似団体平均値	60.3	61.0	62.5	63.8	64.5

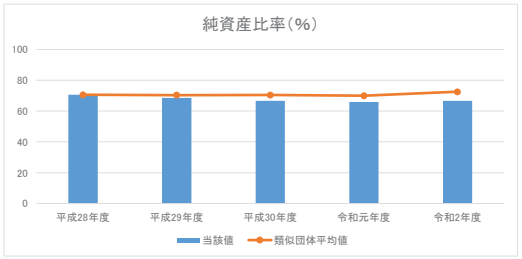
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

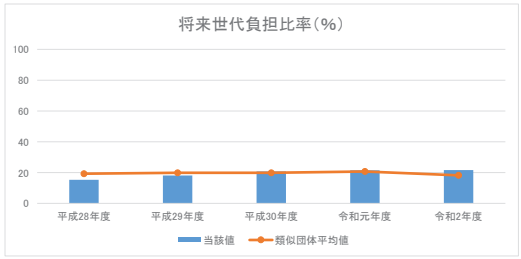
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	17,937	17,341	16,625	16,134	16,116
資産合計	25,361	25,283	24,978	24,448	24,201
当該値	70.7	68.6	66.6	66.0	66.6
類似団体平均値	70.6	70.4	70.5	70.0	72.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	3,292	3,899	4,429	4,566	4,555
有形・無形固定資産合計	21,473	21,494	21,409	21,229	21,086
当該値	15.3	18.1	20.7	21.5	21.6
類似団体平均値	19.3	19.9	19.8	20.7	18.2

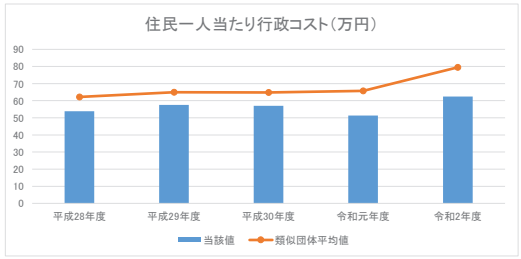
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

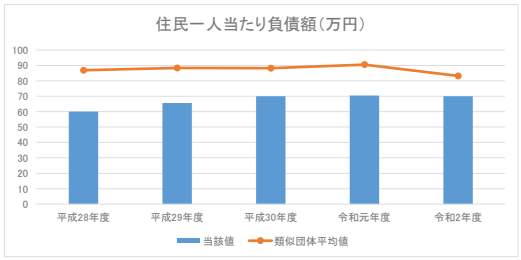
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	666,425	696,751	680,177	604,714	720,787
人口	12,381	12,114	11,934	11,791	11,551
当該値	53.8	57.5	57.0	51.3	62.4
類似団体平均値	62.2	65.0	64.8	65.7	79.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

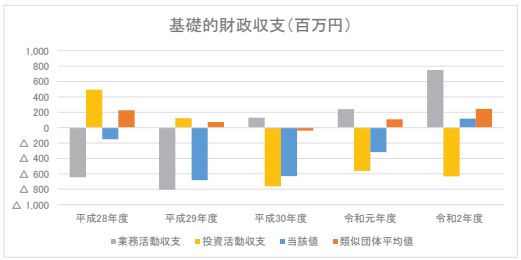
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	742,377	794,203	835,342	831,442	808,459
人口	12,381	12,114	11,934	11,791	11,551
当該値	60.0	65.6	70.0	70.5	70.0
類似団体平均値	86.9	88.4	88.2	90.5	83.2



⑧基礎的財政収支（百万円）

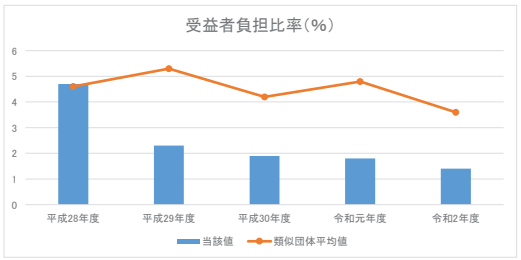
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	△ 643	△ 804	130	242	748
投資活動収支　※2	492	123	△ 760	△ 561	△ 632
当該値	△ 151	△ 681	△ 630	△ 319	116
類似団体平均値	226.0	72.6	△ 37.6	108.2	242.4

※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	325	161	132	109	106
経常費用	6,913	7,105	6,972	6,208	7,369
当該値	4.7	2.3	1.9	1.8	1.4
類似団体平均値	4.6	5.3	4.2	4.8	3.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っている。しかし有形固定資産減価償却率については、類似団体と同水準にあるため、合併以前に整備した旧町村に存在する公共施設等の老朽化が進んでいると思われる。（有形固定資産減価償却率は前年度より1.3%増加し、平成28年度より毎年増加傾向）　公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均より6.0%低く、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少しているものの、資産合計も減少したことから、昨年度より0.6%増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費や物件費等の経常費用の更なる削減などにより、行政コストの削減に努めつつ、財源の確保も進めていく。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を3.4%上回る結果となり、前年度比においても0.1%増加している。平成28年度以降の地方債残高の推移としては令和元年度でピークアウトしているものの、有形・無形固定資産は減少傾向にある。将来世代の負担減少のため、新規に発行する地方債の抑制を検討していく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、前年度比で11.1万円の増加となっている。これは、移転費用における補助金等が新型コロナウイルス感染症対策事業等により前年度より大幅に増加しているためである。引き続き行財政改革への取組を通じて、経費削減に取り組む。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に下回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から約0.5万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債の適正な運用に努める。

・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、116百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体よりも下回っており、行政サービス提供に対する直接的な割合が比較的低くなっている。また、平成28年度以降は年々減少傾向にあり、特に経常収益の減少が顕著であるため、平成31年10月に施行された消費税増税や、新型コロナウイルス感染症の影響も鑑みて、今後の公共施設等の使用料の見直しも検討していく。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　熊本県芦北町

団体コード　434825

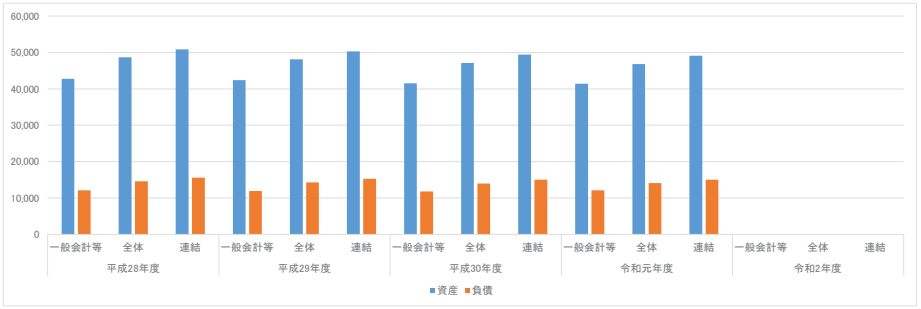
人口	16,556 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	195 人
面積	234.01 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,257,445 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－２	実質公債費率	4.0 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	42,742	42,383	41,512	41,385	
	負債	12,097	11,927	11,834	12,090	
全体	資産	48,649	48,146	47,107	46,809	
	負債	14,617	14,273	13,998	14,078	
連結	資産	50,835	50,286	49,428	49,123	
	負債	15,588	15,280	15,063	15,024	

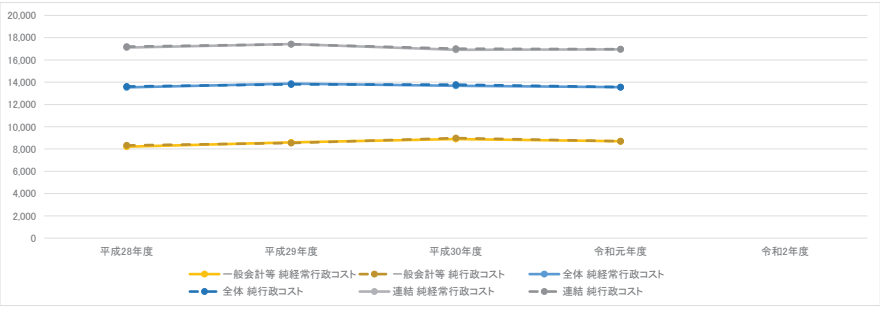


分析：

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,208	8,604	8,893	8,696	
	純行政コスト	8,326	8,537	8,984	8,708	
全体	純経常行政コスト	13,535	13,872	13,687	13,550	
	純行政コスト	13,611	13,806	13,781	13,563	
連結	純経常行政コスト	17,111	17,426	16,910	16,949	
	純行政コスト	17,185	17,407	17,005	16,964	

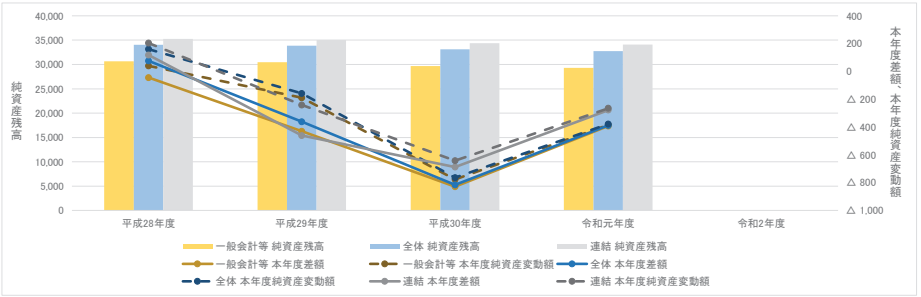


分析：

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 44	△ 430	△ 829	△ 393	
	本年度純資産変動額	40	△ 190	△ 777	△ 384	
	純資産残高	30,645	30,455	29,678	29,295	
全体	本年度差額	76	△ 362	△ 816	△ 388	
	本年度純資産変動額	160	△ 159	△ 764	△ 378	
	純資産残高	34,032	33,873	33,109	32,731	
連結	本年度差額	118	△ 461	△ 688	△ 278	
	本年度純資産変動額	204	△ 241	△ 642	△ 265	
	純資産残高	35,247	35,006	34,364	34,093	

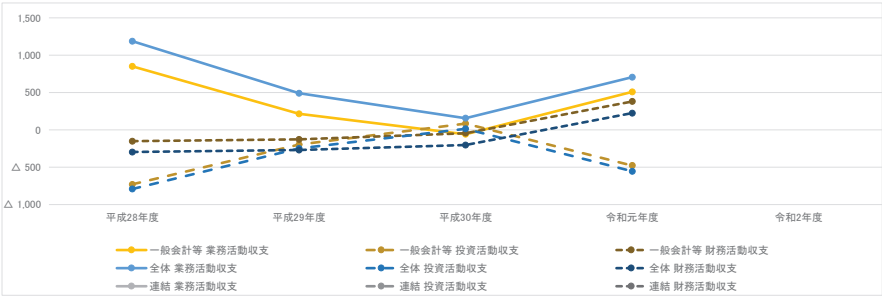


分析：

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	851	215	△ 59	509	
	投資活動収支	△ 729	△ 196	84	△ 477	
	財務活動収支	△ 151	△ 127	△ 44	380	
全体	業務活動収支	1,188	492	156	705	
	投資活動収支	△ 792	△ 249	14	△ 554	
	財務活動収支	△ 296	△ 270	△ 203	225	
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



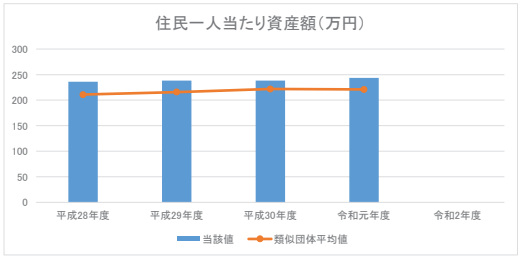
分析：

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

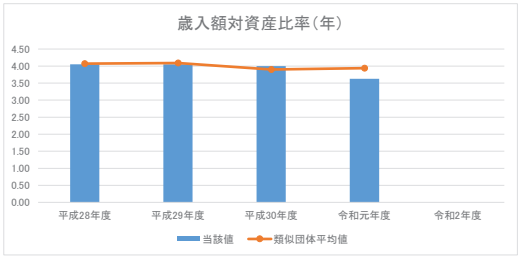
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,274,199	4,238,281	4,151,183	4,138,500	
人口	18,117	17,789	17,421	16,983	
当該値	235.9	238.3	238.3	243.7	
類似団体平均値	211.0	215.9	221.9	221.2	



②歳入額対資産比率（年）

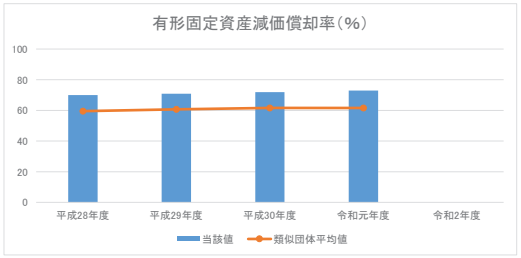
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	42,742	42,383	41,512	41,385	
歳入総額	10,556	10,467	10,374	11,392	
当該値	4.05	4.05	4.00	3.63	
類似団体平均値	4.07	4.09	3.90	3.94	



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	59,940	61,042	62,143	63,257	
有形固定資産　※1	85,650	86,196	86,440	86,724	
当該値	70.0	70.8	71.9	72.9	
類似団体平均値	59.5	60.7	61.6	61.5	

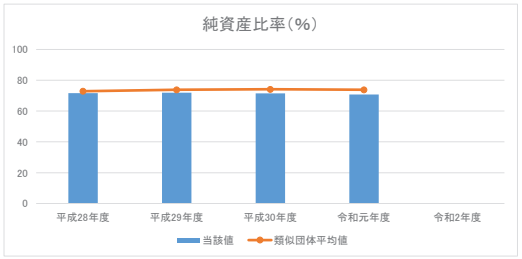
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

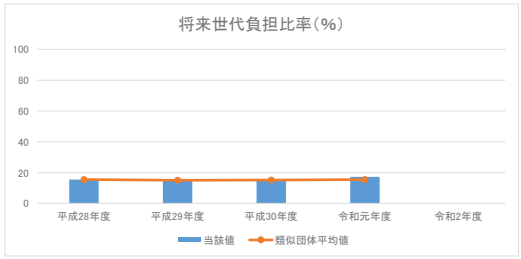
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	30,645	30,455	29,678	29,295	
資産合計	42,742	42,383	41,512	41,385	
当該値	71.7	71.9	71.5	70.8	
類似団体平均値	72.9	73.8	74.2	73.9	



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	5,580	5,515	5,560	6,116	
有形・無形固定資産合計	36,147	36,034	35,476	35,513	
当該値	15.4	15.3	15.7	17.2	
類似団体平均値	15.5	15.0	15.1	15.4	

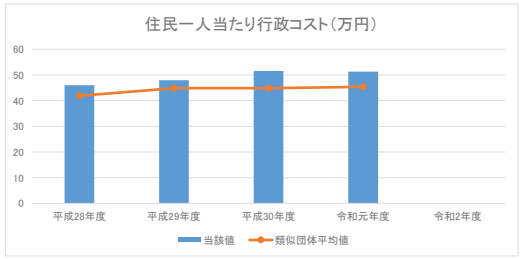
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

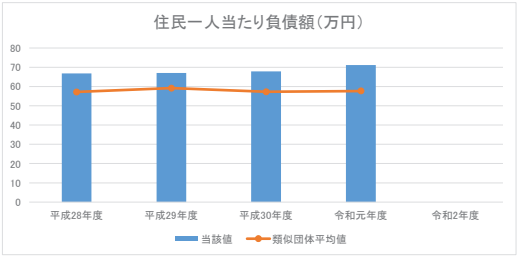
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	832,567	853,708	898,440	870,800	
人口	18,117	17,789	17,421	16,983	
当該値	46.0	48.0	51.6	51.3	
類似団体平均値	41.9	44.9	44.9	45.4	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

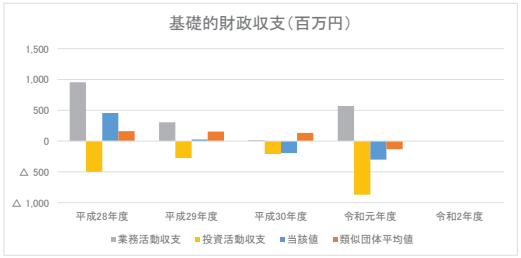
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,209,666	1,192,746	1,183,375	1,209,000	
人口	18,117	17,789	17,421	16,983	
当該値	66.8	67.0	67.9	71.2	
類似団体平均値	57.2	59.2	57.3	57.7	



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	955	303	15	571	
投資活動収支　※2	△ 500	△ 277	△ 211	△ 871	
当該値	455	26	△ 196	△ 300	
類似団体平均値	160.7	152.5	131.3	△ 130.7	

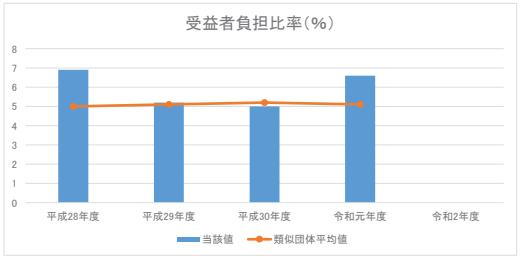
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	607	474	470	615	
経常費用	8,815	9,078	9,364	9,311	
当該値	6.9	5.2	5.0	6.6	
類似団体平均値	5.0	5.1	5.2	5.1	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

2. 資産と負債の比率

3. 行政コストの状況

4. 負債の状況

5. 受益者負担の状況

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　熊本県津奈木町

団体コード　434841

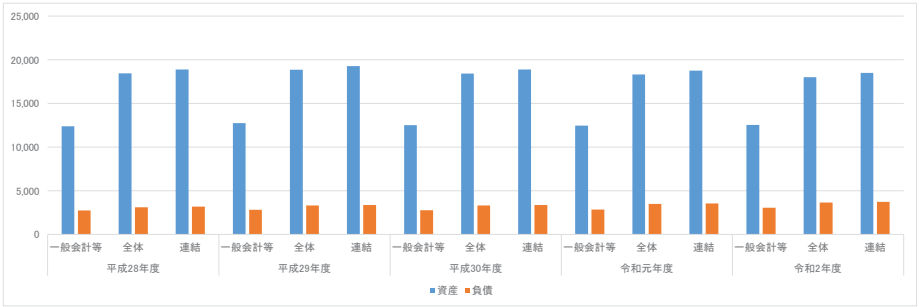
人口	4,460 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	64 人
面積	34.08 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,030,898 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－1	実質公債費率	1.9 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	12,369	12,733	12,507	12,466	12,532
	負債	2,735	2,815	2,762	2,858	3,059
全体	資産	18,450	18,849	18,429	18,301	18,010
	負債	3,103	3,316	3,316	3,486	3,650
連結	資産	18,881	19,267	18,877	18,766	18,499
	負債	3,178	3,370	3,374	3,544	3,721



分析：

・一般会計等においては、資産総額が前年度末から66百万円の増加(+0.5%)となった。固定資産は、償却資産における資産の新規取得以上に減価償却が進んだこと等により、前年度より102百万円減少している。一方、流動資産は、現金預金が前年度より154百万円増加したこと等により、前年度より167百万円増加することとなった。負債については、負債総額は前年度末から201百万円の増加(+7.0%)となった。主な要因として、令和2年7月豪雨災害による災害復旧事業債の新規発行等により、地方債等の増加（前年度比66百万円）がある。

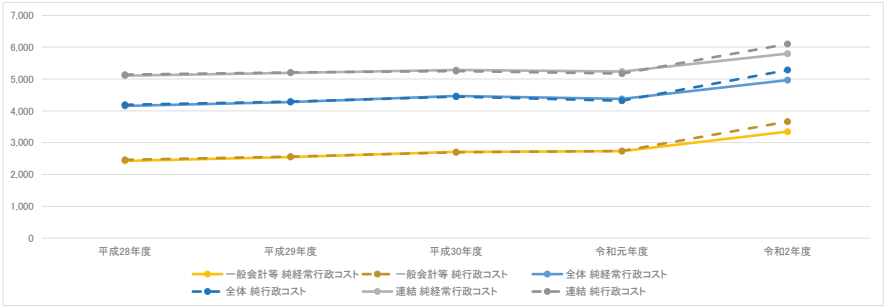
・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から291百万円減少（▲0.6%)し、負債総額は前年度末から164百万円の増加(+4.7%)となった。資産総額は、簡易水道事業におけるインフラ資産や宅地造成事業にかかる土地などの資産を計上していることにより、一般会計等に比べて5,478百万円多くなるが、負債総額も591百万円多くなっている。

・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から267百万円減少（▲1.4%)し、負債総額は前年度末から177百万円増加(+5.0%)となった。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて5,967百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、662百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,426	2,548	2,711	2,731	3,346
	純行政コスト	2,462	2,560	2,695	2,738	3,661
全体	純経常行政コスト	4,154	4,278	4,466	4,372	4,966
	純行政コスト	4,190	4,291	4,445	4,318	5,282
連結	純経常行政コスト	5,105	5,191	5,285	5,236	5,798
	純行政コスト	5,139	5,204	5,250	5,168	6,100



分析：

・一般会計等においては、経常費用は3,483百万円となり、前年度比611百万円の増加(+21.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,829百万円、補助金や社会保障給付などの移転費用は1,654百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっているが、特に物件費が前年度より133百万円増加している。また、本年度は新型コロナウイルス感染症対策事業のため、補助金等の支出が大幅に増加(1,122百万円、前年度比+469百万円)した。今後も高齢化の進展や新型コロナウイルス感染症の影響等により、補助金や社会保障給付の増加傾向が続くことが予想されるため、諸経費の抑制に努める。

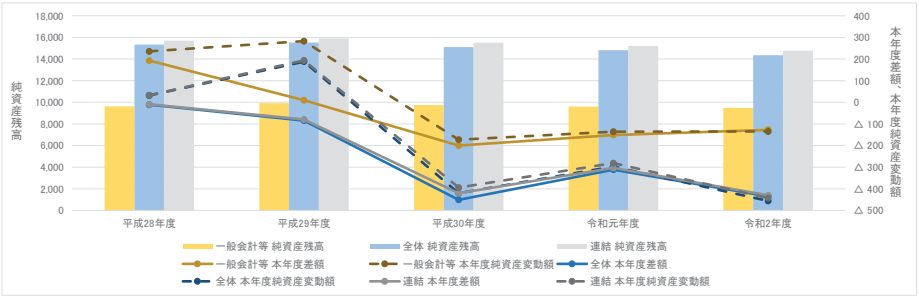
・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が92百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,236百万円多くなり、純行政コストは1,621百万円多くなっている。

・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が217万円多くなっている一方、物件費等が597百万円多くなっているなど、経常費用が2,669百万円多くなり、純行政コストは2,439百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	193	10	△ 200	△ 151	△ 127
	本年度純資産変動額	236	283	△ 173	△ 136	△ 135
	純資産残高	9,635	9,918	9,745	9,608	9,473
全体	本年度差額	△ 11	△ 85	△ 451	△ 312	△ 435
	本年度純資産変動額	32	188	△ 420	△ 297	△ 456
	純資産残高	15,347	15,533	15,113	14,816	14,360
連結	本年度差額	△ 9	△ 79	△ 420	△ 303	△ 430
	本年度純資産変動額	33	194	△ 394	△ 281	△ 443
	純資産残高	15,703	15,897	15,503	15,222	14,779



分析：

・一般会計等においては、財源(3,534百万円)が純行政コスト(3,661百万円)を下回ったことから、本年度差額は△127百万円（前年度比24百万円増加）となり、純資産残高は135百万円の減少となった。特に本年度は、新型コロナウイルス感染症対策事業や令和2年7月豪雨災害対策事業などにより、財源に当該補助金の額が計上されたものの、人件費や物件費等の増加要因もあり、純行政コストが財源以上に大きくなった。

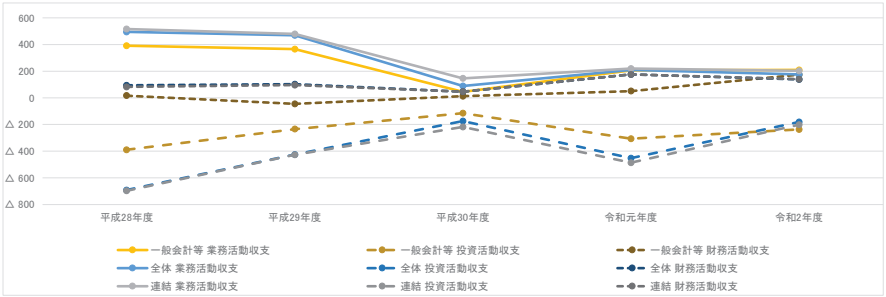
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,313百万円多くなったものの、純行政コストも一般会計等と比べて1,621百万円増加しており、本年度差額は▲435百万円となり、純資産残高は456百万円の減少となった。

・連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,136百万円多くなっているものの、純行政コストも一般会計等と比べて2,439百万円増加しており、本年度差額は▲430百万円となり、純資産残高は443百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	391	365	45	207	209
	投資活動収支	△ 389	△ 234	△ 115	△ 306	△ 237
	財務活動収支	17	△ 45	13	51	174
全体	業務活動収支	495	469	89	209	176
	投資活動収支	△ 691	△ 425	△ 174	△ 452	△ 180
	財務活動収支	94	103	46	176	138
連結	業務活動収支	516	480	146	220	203
	投資活動収支	△ 697	△ 427	△ 218	△ 486	△ 201
	財務活動収支	83	96	46	176	140



分析：

・一般会計等においては、業務活動収支は209百万円であったが、投資活動収支については、庁舎の外壁改修工事や学校施設の空調設備設置等から、▲237百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、174百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から146百万円増加し、296百万円となった。

・全体では、簡易水道事業以外の特別会計において、業務支出を業務収入が上回り、業務活動収支は一般会計等より33百万円少ない176百万円となっている。投資活動収支では、国民健康保険事業において、基金の取り崩しを行ったため、一般会計等より少ない57百万円少ない▲180百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、138百万円となり、本年度末資金残高は前年度から134百万円増加し、657百万円となった。

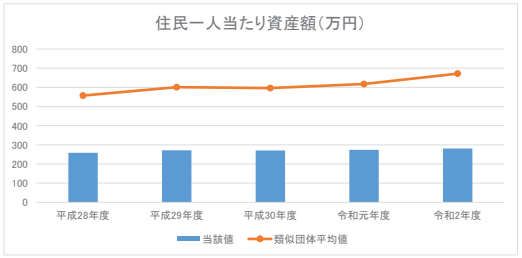
・連結では、全体における業務活動収支の赤字が一部事務組合及び第三セクターの業務活動収支の黒字分を吸収できず、業務活動収支は一般会計等より6百万円少ない203百万円となっている。投資活動収支では、水俣芦北広域行政事務組合にて芦北消防署の訓練塔建設工事を行い、▲201百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、140百万円となり、本年度末資金残高は前年度から141百万円増加し、806百万円となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

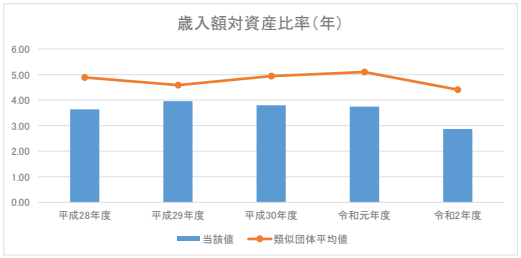
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,236,944	1,273,274	1,250,689	1,246,595	1,253,171
人口	4,785	4,692	4,614	4,545	4,460
当該値	258.5	271.4	271.1	274.3	281.0
類似団体平均値	557.3	601.3	596.0	617.8	671.5



②歳入額対資産比率（年）

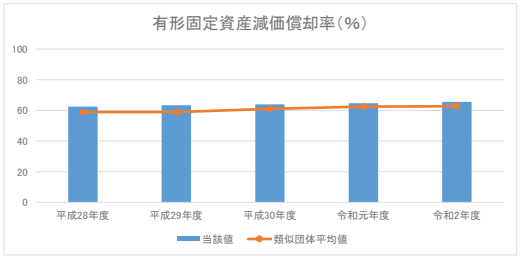
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	12,369	12,733	12,507	12,466	12,532
歳入総額	3,396	3,218	3,287	3,327	4,372
当該値	3.64	3.96	3.80	3.75	2.87
類似団体平均値	4.89	4.59	4.94	5.10	4.41



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	10,852	11,188	11,517	11,876	12,254
有形固定資産　※1	17,354	17,663	17,994	18,373	18,695
当該値	62.5	63.3	64.0	64.6	65.5
類似団体平均値	58.9	58.9	61.0	62.4	62.7

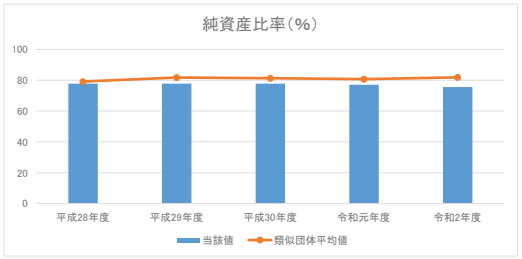
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

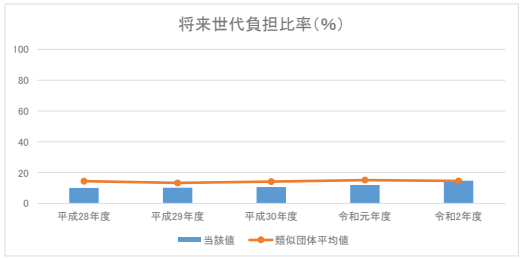
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	9,635	9,918	9,745	9,608	9,473
資産合計	12,369	12,733	12,507	12,466	12,532
当該値	77.9	77.9	77.9	77.1	75.6
類似団体平均値	79.2	81.8	81.3	80.7	81.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	883	908	935	1,051	1,294
有形・無形固定資産合計	8,863	8,919	8,805	8,842	8,803
当該値	10.0	10.2	10.6	11.9	14.7
類似団体平均値	14.4	13.3	14.1	15.1	14.6

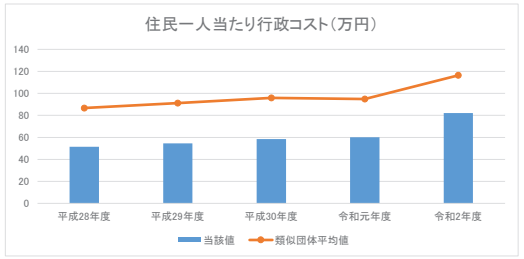
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

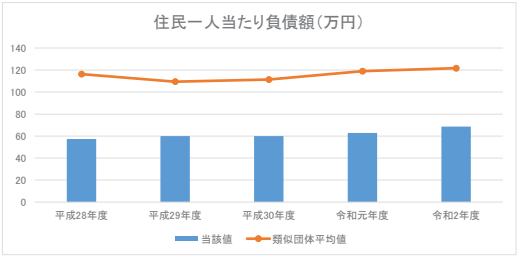
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	246,163	256,041	269,453	273,776	366,122
人口	4,785	4,692	4,614	4,545	4,460
当該値	51.4	54.6	58.4	60.2	82.1
類似団体平均値	86.7	91.1	95.8	94.8	116.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

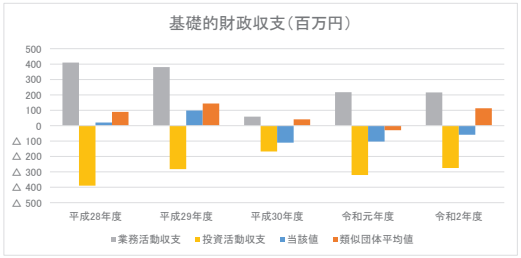
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	273,498	281,509	276,228	285,756	305,859
人口	4,785	4,692	4,614	4,545	4,460
当該値	57.2	60.0	59.9	62.9	68.6
類似団体平均値	116.2	109.4	111.3	119.0	121.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	410	381	58	217	216
投資活動収支　※2	△ 389	△ 282	△ 168	△ 320	△ 275
当該値	21	99	△ 110	△ 103	△ 59
類似団体平均値	90.0	143.8	40.9	△ 29.9	112.8

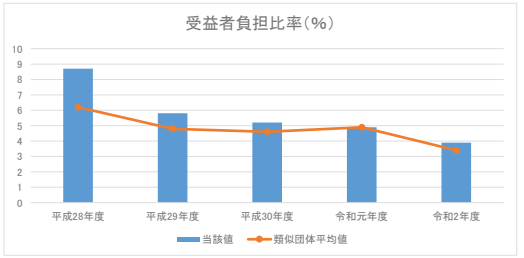
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	231	157	150	141	137
経常費用	2,657	2,705	2,861	2,872	3,483
当該値	8.7	5.8	5.2	4.9	3.9
類似団体平均値	6.2	4.8	4.6	4.9	3.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を大きく下回っている。本年度においては人口が減少したものの、資産合計は増加しており、住民一人当たり資産額は前年度より6.7万円増加する結果となった。

・歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回る結果となった。本年度は新型コロナウイルス感染症対策事業による財源充当等により、歳入総額が大幅に増加（前年度比1,045百万円の増加）したため、前年度より0.88年減少している。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値よりも2.8%高くなっており、前年度比で0.9%増加している。平成28年度以降、依然として有形固定資産減価償却率が増加傾向にあり、公共施設等の老朽化が懸念される。公共施設等総合管理計画をはじめとした各種マネジメントにおいて、具体的な長寿命化や更新対策を実行していく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均値よりも低く、前年度比で1.5%減少した。償却資産の老朽化が進行するとともに、令和2年7月豪雨災害による新規起債発行のためである。資産の状況においても述べたように、公共施設等の老朽化に伴い、維持補修費及び減価償却費が増加することが想定されるため、対策を検討していく必要がある。

・将来世代負担比率は、類似団体平均値を0.1%上回り、前年度比で2.8%増加している。平成28年度以降、地方債残高が増加しており、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っているが、昨年度から21.9万円増加している。本年度は新型コロナウイルス感染症対策事業による補助金支出、令和2年7月豪雨災害による災害復旧事業費が増加しているためと考えられる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく下回っている。本年度においては人口が減少したものの、負債合計は増加しており、住民一人当たり負債額は前年度より5.7万円増加する結果となった。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲59百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、福浦漁港物揚場工事等を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均値より0.5%上回り、前年度比で1.0%減少した。本年度は新型コロナウイルス感染症対策事業による補助金支出のため経常費用が増加したためである。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　熊本県錦町

団体コード　435015

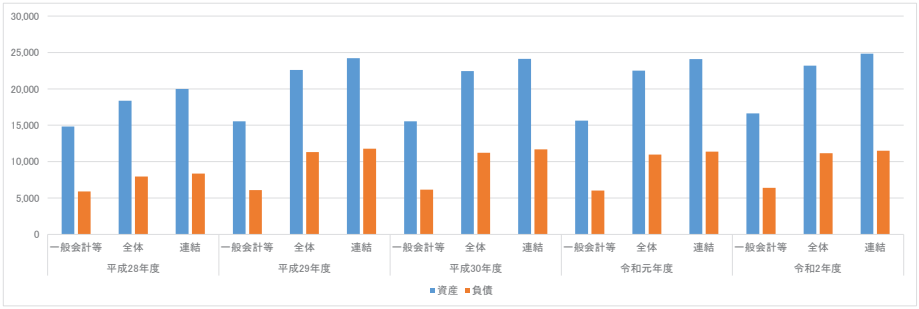
人口	10,549 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
面積	85.04 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,383,240 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－１	実質公債費率	8.9 %
		将来負担比率	63.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	14,826	15,528	15,545	15,645	16,633
	負債	5,918	6,078	6,144	6,039	6,404
全体	資産	18,366	22,603	22,456	22,504	23,192
	負債	7,946	11,308	11,214	10,976	11,168
連結	資産	20,001	24,209	24,122	24,086	24,824
	負債	8,362	11,784	11,695	11,373	11,502



分析：

・一般会計等においては、資産総額が前年度末から988百万円増の16,633百万円となった。今後の公共施設の大量更新に備えた公共施設整備基金への積み立てを行った事等により、基金が約363百万円増加した事、令和2年7月豪雨災害の影響による特別交付税の増により現金預金が約206百万円増加した事、人吉海軍航空基地資料館の竣工により当該建物及び付属設備が事業用資産に新たに約451百万円計上された事が主な要因である。インフラ資産については、引き続き、町道改良工事を実施したものの、災害復旧事業を優先施工した事により、建設改良事業の執行が滞った結果、資産の取得額が減価償却による資産の減少額を下回り、約55百万円減少している。また、負債総額については、365百万円の増となった。地方債の償還により令和元年度に減少に転じたものの、令和2年7月豪雨災害の影響で多額の地方債を借入れた事により、地方債が約333百万円増加した事で、増加に転じている。

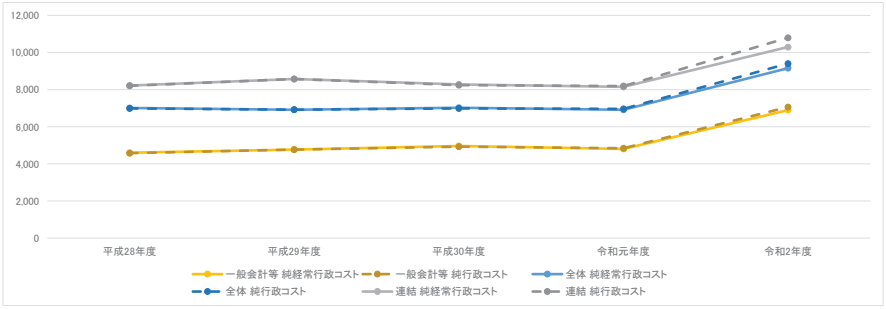
・各特別会計を加えた全体では、水道管や下水道管等のインフラ資産を計上している事等により、一般会計等に比べて資産総額が6,559百万円多くなっており、そのインフラ資産整備に地方債を充当している事から、負債総額も同様に4,764百万円多くなっている。

・一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等が保有する資産を計上している事で、一般会計等に比べて資産総額が8,191百万円多くなっており、負債総額も引当金や地方債を計上している事で5,098百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,601	4,767	4,960	4,803	6,897
	純行政コスト	4,577	4,767	4,922	4,846	7,066
全体	純経常行政コスト	7,009	6,919	7,023	6,915	9,156
	純行政コスト	6,986	6,920	6,985	6,958	9,407
連結	純経常行政コスト	8,224	8,568	8,276	8,149	10,297
	純行政コスト	8,202	8,569	8,238	8,191	10,797



分析：

・一般会計等純行政コストは、新型コロナウイルス感染症拡大及び令和2年7月豪雨の影響により、前年度から2,220百万円増加し、7,066百万円となった。補助金等については、新型コロナウイルス感染症対策の為の各種補助金及び特別定額給付金が影響し、1,477百万円増加している。また、令和2年7月豪雨で被災した住居及び事業所の災害等廃棄物処理事業に取り組んだ事等により、物件費も約411百万円増加しており、経常費用全体は約2,084百万円増の7,123百万円となった。物件費・補助金等・人件費・災害復旧事業費の増加が著しいが、それ以外の科目については、概ね前年度と同程度である。しかしながら、社会保障給付については約18百万円増と微増ではあるものの、増加している。消費税引上げによる地方消費税交付金の社会保障財源上乗せにより、一定の歳入は見込めるものの、高齢化の進展により、これから数年間は社会保障給付費が増加を続けていくものと思われるため、地方単独事業の見直しを行い、引き続き経費の抑制に努めていく必要がある。

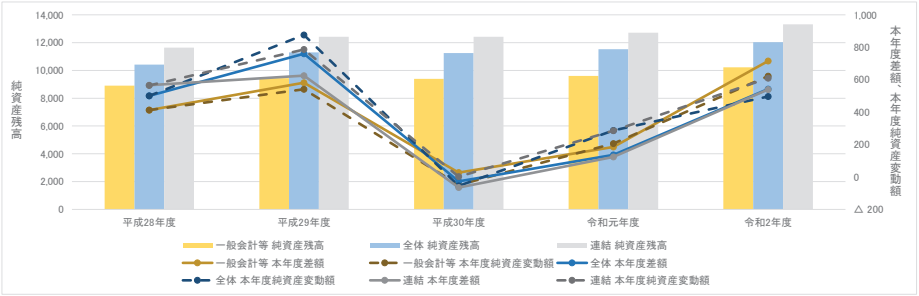
・各特別会計を加えた全体では、水道事業及び下水道事業の料金を使用料及び手数料に計上している事により、一般会計等より経常収益が190百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金に計上しているため、移転費用も1,992百万円多くなり、純行政コストは2,341百万円多くなっている。

・一部事務組合等を加えた連結では、一般会計等に加えて、連結対象一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が364百万円多くなっている。また、人件費を取り込む事により、業務費用も950百万円多くなり、純行政コストは3,731百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	412	581	27	185	715
	本年度純資産変動額	412	541	△ 49	206	622
	純資産残高	8,908	9,449	9,400	9,606	10,228
全体	本年度差額	501	760	△ 27	136	542
	本年度純資産変動額	501	876	△ 55	287	496
	純資産残高	10,420	11,296	11,241	11,528	12,024
連結	本年度差額	566	625	△ 65	124	540
	本年度純資産変動額	565	786	2	285	609
	純資産残高	11,639	12,425	12,428	12,713	13,322



分析：

・一般会計等においては、税収等及び国県等補助金の財源7,781百万円が純行政コスト7,066百万円を上回り、本年度差額は715百万円となった。これにより、純資産残高は前年度から622百万円増加し、10,228百万円となった。本年度差額の増は特別交付税の増（前年度比488百万円増）によるところが大きく、令和2年7月豪雨の影響により、令和3年度以降は多額の災害復旧事業費が臨時損失に計上される見込みであり、特別交付税も多くは見込めないため、純資産残高は今後減少していくものと見込んでいる。

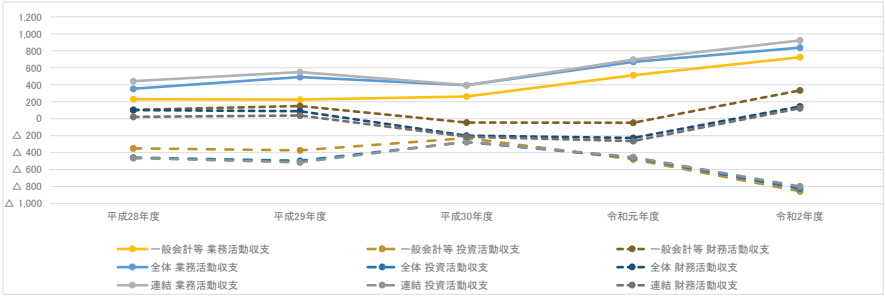
・各特別会計を加えた全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が財源に含まれる事から、一般会計等と比べて財源が2,168百万円多くなっており、純資産残高は一般会計等比で1,796百万円多い12,024百万円となった。

・一部事務組合等を加えた連結では、熊本県後期高齢者医療広域連合が受ける国県等補助金等が財源に含まれる事から、一般会計等と比べて財源が3,556百万円多くなっており、純資産残高は一般会計等比で3,094百万円多い13,322百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	230	225	262	511	724
	投資活動収支	△ 349	△ 373	△ 229	△ 481	△ 855
	財務活動収支	104	149	△ 46	△ 48	333
全体	業務活動収支	353	490	394	669	837
	投資活動収支	△ 458	△ 495	△ 275	△ 459	△ 825
	財務活動収支	102	89	△ 201	△ 227	144
連結	業務活動収支	442	549	395	696	922
	投資活動収支	△ 465	△ 514	△ 270	△ 453	△ 798
	財務活動収支	21	38	△ 212	△ 264	123



分析：

・一般会計等においては、業務活動収支は724百万円であったが、投資活動収支については、地方債を発行して公共施設整備及び災害復旧事業を行ったため、855百万円の赤字となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回った事から、333百万円の黒字となっており、本年度末資金残高は前年度から202百万円増加し、381百万円となった。ここ数年は、地方債発行収入が地方債償還支出を下回っていたが、令和2年7月豪雨の影響により、地方債発行収入が地方債償還支出を上回り、地方債残高は333百万円増加した。経常的な活動に係る経費は税収等で賄えているものの、令和2年7月豪雨の影響により多額の繰越事業を抱えている状況であり、令和3年度以降も財務活動収支黒字の状況が続くと見込まれ、施設の更新整備に当たっては、これまで以上に慎重な判断が必要となってくると見込んでいる。

・各特別会計を加えた全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれる事、水道料金等の使用料収入がある事等から、業務活動収支は一般会計等より113百万円多い837百万円の黒字となった。投資活動収支825百万円の赤字、財務活動収支144百万円の黒字となり、本年度末資金残高は前年度から156百万円増加し,517百万円となった。

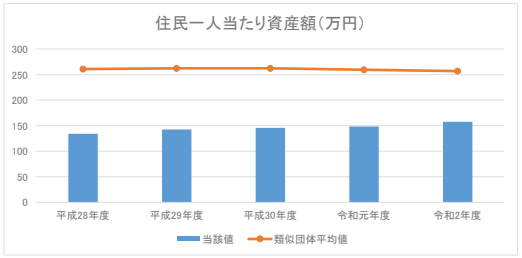
・一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等が受ける国県等補助金等が業務収入に含まれるため、業務活動収支922百万円の黒字、投資活動収支798百万円の赤字、財務活動収支123百万円の黒字となり、本年度末資金残高は前年度から248百万円増加し697百万円となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

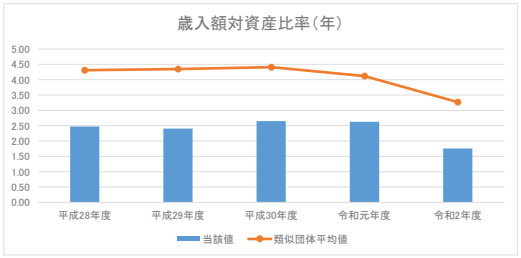
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,482,603	1,552,760	1,554,476	1,564,521	1,663,272
人口	11,048	10,882	10,671	10,552	10,549
当該値	134.2	142.7	145.7	148.3	157.7
類似団体平均値	260.8	262.3	262.3	259.5	256.8



②歳入額対資産比率（年）

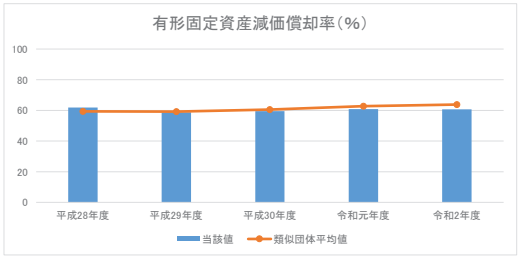
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	14,826	15,528	15,545	15,645	16,633
歳入総額	5,998	6,452	5,869	5,942	9,437
当該値	2.47	2.41	2.65	2.63	1.76
類似団体平均値	4.31	4.35	4.41	4.12	3.27



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	13,139	13,569	14,044	14,525	15,015
有形固定資産　※1	21,225	23,061	23,605	23,843	24,733
当該値	61.9	58.8	59.5	60.9	60.7
類似団体平均値	59.3	59.2	60.6	62.7	63.8

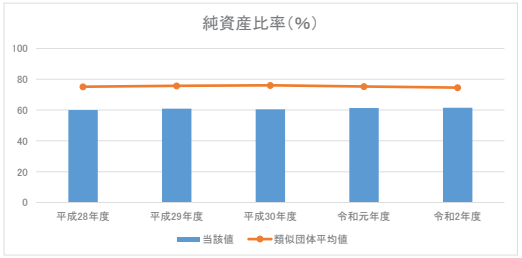
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

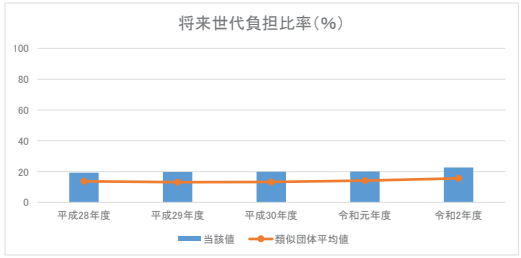
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	8,908	9,449	9,400	9,606	10,228
資産合計	14,826	15,528	15,545	15,645	16,633
当該値	60.1	60.9	60.5	61.4	61.5
類似団体平均値	75.2	75.7	76.1	75.3	74.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	2,426	2,599	2,581	2,602	3,012
有形・無形固定資産合計	12,582	13,227	13,021	13,002	13,299
当該値	19.3	19.7	19.8	20.0	22.7
類似団体平均値	13.7	13.1	13.2	14.1	15.6

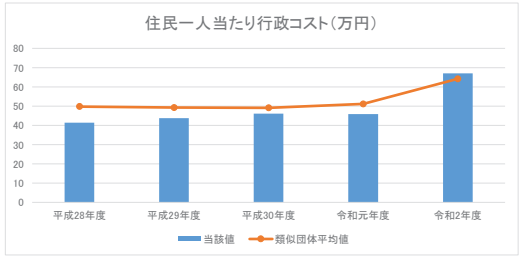
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

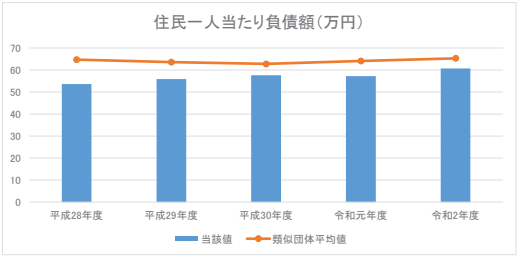
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	457,747	476,712	492,218	484,605	706,590
人口	11,048	10,882	10,671	10,552	10,549
当該値	41.4	43.8	46.1	45.9	67.0
類似団体平均値	49.8	49.3	49.1	51.1	64.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

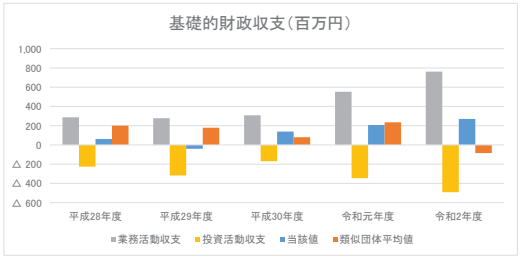
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	591,826	607,836	614,440	603,892	640,440
人口	11,048	10,882	10,671	10,552	10,549
当該値	53.6	55.9	57.6	57.2	60.7
類似団体平均値	64.7	63.6	62.8	64.1	65.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	287	277	309	553	762
投資活動収支　※2	△ 226	△ 318	△ 170	△ 345	△ 491
当該値	61	△ 41	139	208	271
類似団体平均値	200.0	179.7	78.9	235.3	△ 83.9

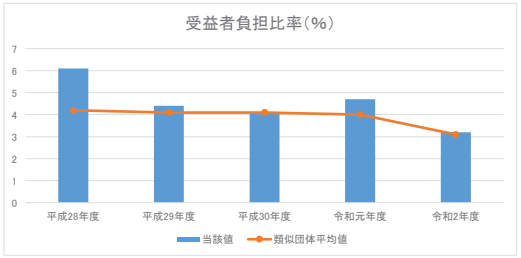
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	298	217	214	235	226
経常費用	4,899	4,984	5,174	5,038	7,123
当該値	6.1	4.4	4.1	4.7	3.2
類似団体平均値	4.2	4.1	4.1	4.0	3.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

資産形成に係る各指標（住民一人当たり資産額・歳入額対資産比率）については、基金の増、人吉海軍航空基地資料館関連施設の新規計上があり、資産総額は大きく増加したものの、これまで資本投下を最小限に抑制してきた事もあり、類似団体平均を大きく下回っている。保有資産をオーバースペックとならないよう、引き続き公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づいた施設管理・最適化に努めていく。

また、資産の老朽化の度合いを示す有形固定資産減価償却率についても、人吉海軍航空基地資料館竣工に伴い、当該施設及び関連施設約451百万円が新規に資産計上された事から、前年度比で0.2%減少し、類似団体比では低い比率となった。当該施設の取得価格の大部分を占める資料館本館については、耐用年数が50年であるものの、令和3年度以降の単年度減価償却額は約25百万円であり、平成30年度に竣工した鏡大橋の単年度減価償却額約30百万円に近い額が有形固定資産減価償却率に反映されてくるため、既存施設の長寿命化を図りながら比率をコントロールしていく必要がある。

本町では、多額の更新コストを要する橋梁について、橋梁長寿命化計画に基づく全橋梁（136橋梁）点検を実施している。平成28年度に開始した橋梁点検は、現在、2サイクル目に入っており、早急に修繕が必要な4橋梁については、令和2年度から補修補強に既に取り掛かっている。今後、他の橋梁も修繕が見込まれる事から、道路メンテナンス事業補助、公共施設等適正管理推進事業債、公共事業等債を活用しながら事業を実施し、一般財源相当額については公共施設整備基金を取り崩しながら計画的な維持管理に努めていく。

なお、歳入額対資産比率については大きく減少しているが、新型コロナウイルス感染症対応や令和2年7月豪雨の影響で、歳入総額が大幅に増加した事が要因である。

2. 資産と負債の比率

現役世代以前の負担割合を示す純資産比率は、類似団体に比して低い比率に、将来世代の負担割合を示す将来世代負担比率は高い比率となった。

本町の純資産変動計算書を見ると、道路改良事業等の各種公共事業や新型コロナウイルス感染症対応事業を国・県補助金を活用しながら実施できた事、新型コロナウイルス感染症対応及び令和2年7月豪雨により純行政コストが大幅に増加したものの、特別交付税を始めとした一般財源相当額について一定の水準を確保できた事で、固定資産等形成分の変動額665百万円の増、余剰分43百万円の減となり、純資産は622百万円増加した。このことから、令和2年度は将来世代が利用可能な資産を蓄積した1年であったといえる。

今後の課題として、本町では据置期間の設定が限度年数で設定してあるものが多く、累積償還・償却額の差額が生じ、将来世代負担比率に影響を与えているため、形成資産の性質を見ながら据置期間年数を見直していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体に比して高い数値となった。

純行政コストは、新型コロナウイルス感染症対応及び令和2年7月豪雨により大幅に増加した。物件費、補助金等、人件費及び災害復旧事業費の増加が著しいが、それ以外の科目については、概ね前年度と同程度である。特別定額給付金を始めとした新型コロナウイルス感染症対策事業により、全国的に純行政コストが大幅に増加しているが、本町はそれに加え、令和2年7月豪雨による財政需要が増加した事で、他団体よりも行政コストが増加しており、一過性のものと見ている。社会保障給付費については、社会保障財源上乗せがあるものの、今後注視が必要であり、引き続き経費の抑制に努めていく必要がある。

なお、他会計繰出金については545百万円であり、前年度比2百万減と微減であるものの、今後、下水道事業が令和4年度の償還ピークを迎えるにつれ増加していくものと見込んでいる。下水道事業については、令和5年度に地方公営企業法の財務規定適用企業に移行する予定であり、保有資産総量の把握及び適切な料金収入の確保に努め、一般会計からの基準外繰入を抑制していく方針である。水道事業も含めた今後の公営企業の経営に当たっては、資産形成の抑制や料金見直しはもとより、施設のダウンサイジング等の最適化も積極的に実施し、収益体制強化を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体に比して低い数値となったものの、令和2年7月豪雨の影響により、多額の地方債を起こした事で、類似団体平均との差が縮まっている。地方債については、資金手当のみの地方債は原則発行しない事としているが、世代間負担公平性の観点から、大きな公共投資については例外的に地方債を発行する現行の地方債発行方針に沿って、引き続き世代間負担の平準化に努める。

基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回り、271百万円の黒字となった。

地方債を発行して、公共施設整備を行ったため、基金取崩収入及び積立支出を除いた投資活動収支で491百万円の赤字が生じている。

一方、支払利息支出を除いた業務活動収支については、令和2年7月豪雨による特別交付税の増（前年度比488百万円増）が影響し、762百万円の黒字となり、経常的な支出は税収等の収入で賄えている状況である。業務活動収支中の各支出には、令和2年7月豪雨の影響を大きく受けた人件費、物件費、補助金等支出及び災害復旧事業費支出が含まれており、多額の一般財源を要したが、国・県の手厚い財政支援や特別交付税の増額交付があったことで基礎的な行政機能を維持することが出来た1年であったといえる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益の9百万円減少に加え、算出式の分母である経常費用が2,085百万円増加した事で、前年度比1.5%の減となり、類似団体平均を若干上回ったものの、類似団体平均値と同水準となった。経常費用の増は、令和2年7月豪雨及び新型コロナウイルス感染症対応に係るものであり、一過性のものである。また、経常収益については、株式会社通信事業費（町のインターネット接続サービス事業）において、令和2年7月豪雨の影響により、数か月間回線の断線が発生したことにより、約5,1百万円使用料を減免した事、体育施設等を避難所として使用した事で、一時一般の利用に供しなかった事により、前年度比で9百万円減少した。インターネット接続サービス事業については、令和3年度に機器のリプレイスを実施し、回線速度の向上を図った事と民間事業者のADSLサービスが終了する事が影響し、順調に加入者数を増やしてきている。今後、加入者の増によりインターネット使用料は増加していくと見込んでおり、引き続き、インターネット接続サービスの加入者増の取り組みや未利用土地利活用の一環である土地の貸付による財産収入の増を図り、加えて、受益者負担の原則を踏み、使用料を徴している施設の稼働率、回転率を踏まえながら、費用に応じた受益者負担を求めていく。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　熊本県多良木町

団体コード　435058

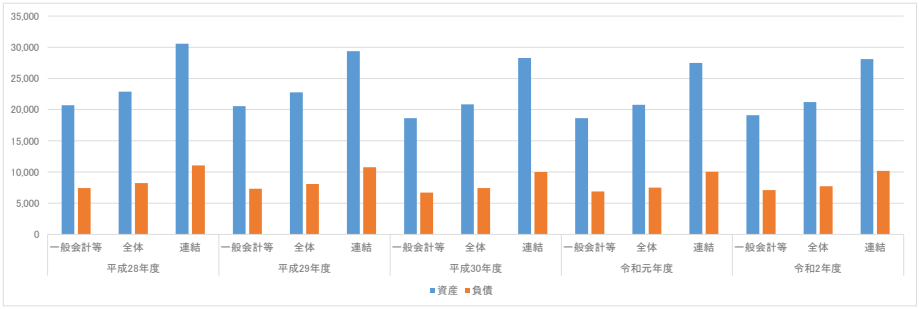
人口	9,227 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	102 人
面積	165.86 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,001,737 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－０	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	31.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	20,717	20,545	18,651	18,656	19,094
	負債	7,422	7,333	6,709	6,877	7,119
全体	資産	22,869	22,788	20,854	20,781	21,210
	負債	8,239	8,094	7,426	7,514	7,711
連結	資産	30,573	29,373	28,292	27,501	28,115
	負債	11,040	10,769	10,022	10,049	10,205



分析：

・一般会計等においては、資産総額が前年度末から438百万円の増加(+2.3%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産の工作物(前年度比+555百万円)や、その他特定目的基金の積立による基金(前年度比+247百万円)などがある。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が78.0%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画等に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額は前年度から242百万円増加(+3.5%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、固定負債としての地方債(前年度比+197百万円)である。今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。

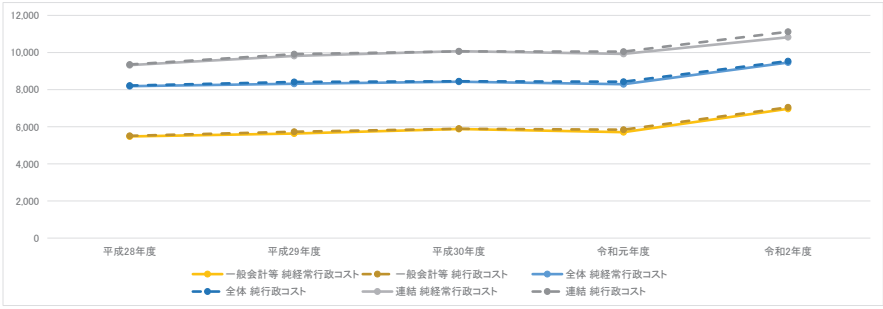
・全体では、資産総額は前年度末から429百万円増加(+2.1%)し、負債総額は前年度末から197百万円増加(+2.6%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて2,116百万円多くなるが、負債総額も592百万円多くなっている。

・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から614百万円増加(+2.2%)し、負債総額は前年度末から156百万円増加(+1.6%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて9,021百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、3,086百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,478	5,636	5,875	5,709	6,967
	純行政コスト	5,512	5,734	5,896	5,839	7,046
全体	純経常行政コスト	8,186	8,311	8,428	8,294	9,460
	純行政コスト	8,220	8,409	8,449	8,425	9,540
連結	純経常行政コスト	9,321	9,817	10,070	9,924	10,822
	純行政コスト	9,355	9,915	10,063	10,052	11,118



分析：

・一般会計等においては、経常費用は7,159百万円となり、前年度比1106百万円の増加(+18.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,026百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,133百万円であり、移転費用のほうが業務費用よりも多い。経常費用のうち、最も金額の大きい移転費用の内訳は、本年度、新型コロナウイルス感染症対策事業としての補助金支出のため昨年度より949百万円増加しており、その他の経費の縮減が求められる。

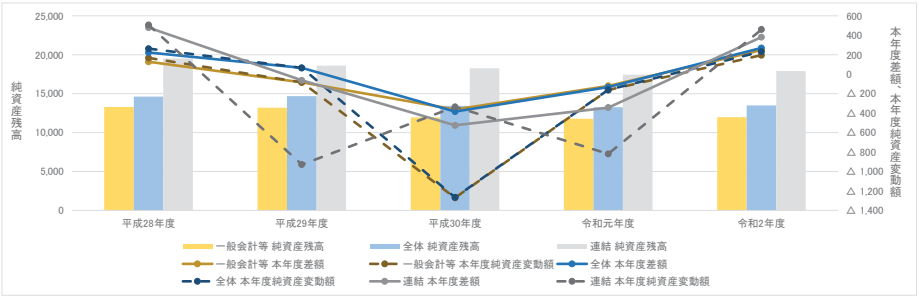
・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が163百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,393百万円多くなり、純行政コストは2,494百万円多くなっている。

・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が3,023百万円多くなっている一方、物件費が883百万円多くなっているなど、経常費用が6,879百万円多くなり、純行政コストは4,072百万円多くなっている。経常費用は、熊本県後期高齢者医療広域連合や球磨郡公立多良木病院の割合が大きく、医療福祉に係る支出がコスト上昇の要因と思われる。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	127	△ 84	△ 363	△ 120	248
	本年度純資産変動額	167	△ 84	△ 1,270	△ 163	196
	純資産残高	13,296	13,212	11,942	11,779	11,975
全体	本年度差額	223	65	△ 384	△ 133	270
	本年度純資産変動額	263	65	△ 1,266	△ 161	233
	純資産残高	14,629	14,694	13,428	13,267	13,499
連結	本年度差額	479	△ 62	△ 525	△ 343	382
	本年度純資産変動額	507	△ 929	△ 334	△ 818	459
	純資産残高	19,533	18,604	18,270	17,452	17,911



分析：

・一般会計等においては、財源(7,295百万円)が純行政コスト(7,046百万円)を上回る結果となり、本年度差額は248百万円(前年度比+368百万円)となり、純資産残高は196百万円の増加となった。特に本年度は、新型コロナウイルス感染症対策事業のため、財源としての国県等補助金が計上されており、これまで減少傾向にあった純資産が増加に転じることとなった。

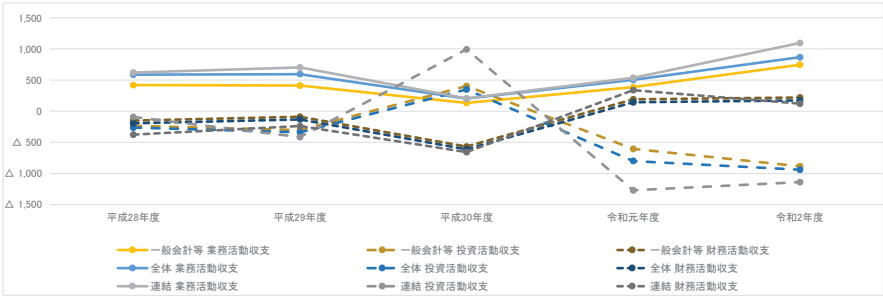
・全体においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が976百万円多くなっており、本年度差額は270百万円となり、純資産残高は233百万円の増加となった。

・連結においては、一部事務組合等の歳入が含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,205百万円多くなっており、本年度差額は382百万円となり、純資産残高は459百万円の増加となった。本年度より一般財団法人 たらぎまちづくり推進機構が連結対象となったことも増加の要因となっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	419	414	133	386	747
	投資活動収支	△ 235	△ 302	404	△ 605	△ 885
	財務活動収支	△ 149	△ 89	△ 568	190	220
全体	業務活動収支	588	596	203	504	868
	投資活動収支	△ 264	△ 340	349	△ 800	△ 940
	財務活動収支	△ 196	△ 131	△ 612	145	173
連結	業務活動収支	619	704	206	536	1,096
	投資活動収支	△ 93	△ 415	994	△ 1,270	△ 1,139
	財務活動収支	△ 377	△ 238	△ 657	338	123



分析：

・一般会計等においては、業務活動収支は747百万円であったが、投資活動収支については、防災行政無線のデジタル化事業など、公共施設等整備を実施したことから、▲885百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債支出を上回ったことから、220百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から82百万円増加し、454百万円となった。

・全体では、業務活動収支は一般会計等より121百万円多い868百万円となっている。投資活動収支では、水道事業における配水設備の更新や浄水設備の更正、介護保険特別会計の基金積立金支出により、▲940百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債支出を上回ったことから、173百万円となり、本年度末資金残高は前年度から101百万円増加し、896百万円となった。

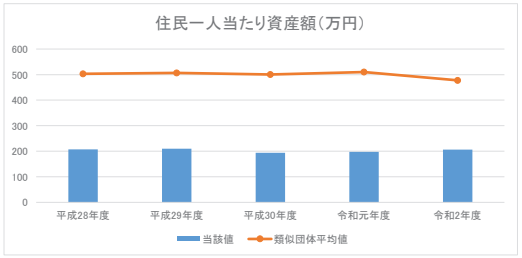
・連結では、一部事務組合収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費等も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より349百万円多い1,096百万円となっている。投資活動収支では、球磨郡公立多良木病院の器械備品購入等により、▲1,139百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債支出を上回ったことから、123百万円となり、本年度末資金残高は前年度から84百万円減少し、2,322百万円となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

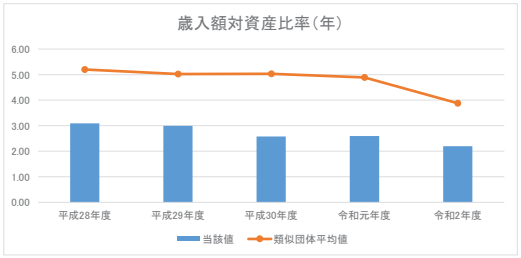
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,071,746	2,054,495	1,865,112	1,865,609	1,909,403
人口	9,986	9,775	9,591	9,429	9,227
当該値	207.5	210.2	194.5	197.9	206.9
類似団体平均値	503.4	506.6	500.6	510.0	477.6



②歳入額対資産比率（年）

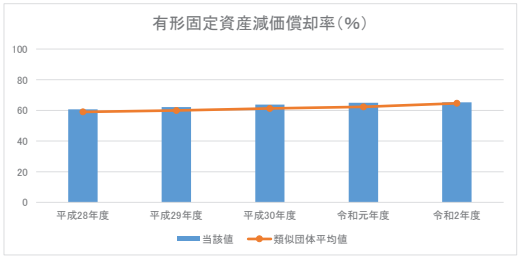
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	20,717	20,545	18,651	18,656	19,094
歳入総額	6,703	6,868	7,223	7,179	8,696
当該値	3.09	2.99	2.58	2.60	2.20
類似団体平均値	5.20	5.02	5.03	4.89	3.88



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	19,268	19,854	20,421	20,985	21,623
有形固定資産　※1	31,755	31,991	32,012	32,263	33,120
当該値	60.7	62.1	63.8	65.0	65.3
類似団体平均値	59.0	60.0	61.2	62.3	64.6

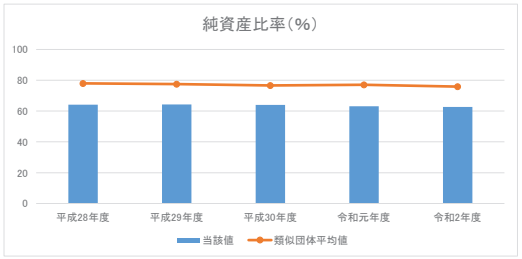
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

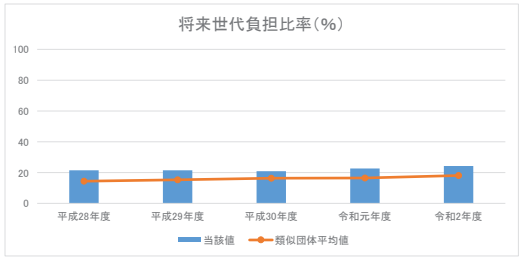
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	13,296	13,212	11,942	11,779	11,975
資産合計	20,717	20,545	18,651	18,656	19,094
当該値	64.2	64.3	64.0	63.1	62.7
類似団体平均値	78.0	77.5	76.7	77.1	75.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	3,346	3,286	3,115	3,347	3,624
有形・無形固定資産合計	15,583	15,282	14,887	14,806	14,894
当該値	21.5	21.5	20.9	22.6	24.3
類似団体平均値	14.4	15.3	16.4	16.5	18.1

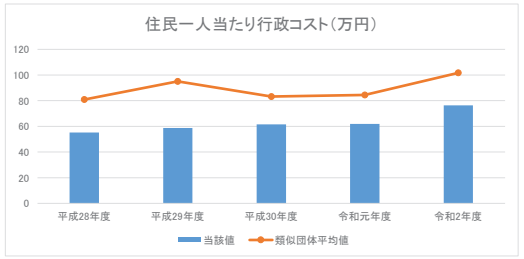
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

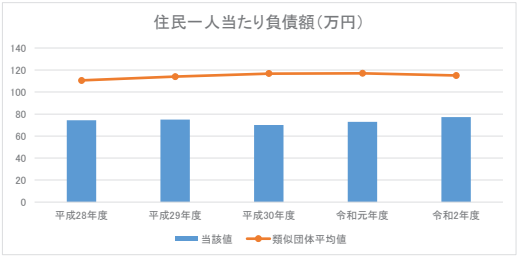
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	551,159	573,360	589,576	583,926	704,621
人口	9,986	9,775	9,591	9,429	9,227
当該値	55.2	58.7	61.5	61.9	76.4
類似団体平均値	80.9	95.0	83.3	84.5	101.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

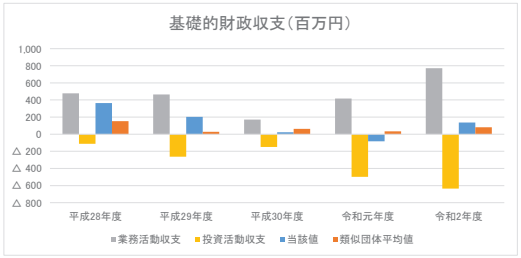
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	742,189	733,323	670,896	687,735	711,887
人口	9,986	9,775	9,591	9,429	9,227
当該値	74.3	75.0	70.0	72.9	77.2
類似団体平均値	110.6	114.1	116.8	117.0	115.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	478	465	172	417	772
投資活動収支　※2	△ 113	△ 263	△ 148	△ 499	△ 635
当該値	365	202	24	△ 82	137
類似団体平均値	152.0	28.1	61.7	32.9	81.5

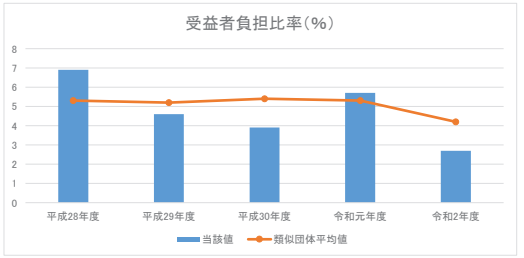
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	407	269	241	344	193
経常費用	5,885	5,905	6,116	6,053	7,159
当該値	6.9	4.6	3.9	5.7	2.7
類似団体平均値	5.3	5.2	5.4	5.3	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく下回っているが、前年度より9.0万円増加している。老朽化した施設も多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき公共施設等の適正管理に努める。
・歳入額対資産比率については、類似団体より低い水準にある。しかしながら、平成28年度以降、歳入総額は年々増加傾向にあり、地方債の発行総額も防災行政無線のデジタル化事業や、中学校改築事業などの大型事業による起債が見込まれるため、計画的な地方債の発行に努める。
・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を0.7%上回っており、前年度と比較しても0.3%増加している。平成28年度以降は増加傾向にあり、公共施設等の老朽化に伴い、財政負担が今後益々増加していくことが予想される。点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理と施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも13.2%下回っており、前年度より0.4%減少している。また、平成28年度以降、減少傾向にある。今後も地方債を財源とした大型事業が控えており、資産は増加すると考えられるが、純資産比率は減少することが予想される。
・将来世代負担比率については、地方債残高は平成28年度以降最も高くなっているが、令和元年度、令和2年度で実施した防災行政無線のデジタル化事業により増加した。類似団体平均も依然として6.2%上回っており、計画的な起債の発行、必要に応じた適切な基金の積み増し等の財政運営が必要である。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を大きく下回っているが、前年度より14.5万円増加している。本年度は新型コロナウイルス感染症対策事業のため、大きく純行政コストが増加することとなったが、高齢者人口の増加に伴い、社会保障給付費用が今後も増加することが見込まれるため、引き続きその他経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、地方債の新規発行により前年度より4.3万円増加しているが、類似団体平均を37.9万円と大幅に下回っている。
・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分を投資活動収支の赤字を上回ったため、137百万円となっている。業務活動収支については、税収等収入をはじめとした業務収入の増加、臨時収入の増加等により、前年度より355百万円増加している。投資活動収支については、前年度より136百万円赤字幅が増加し、公共施設等整備費支出の増加や基金積立を実施したことなどにより▲635百万円となっている。
基礎的財政収支は本年度で黒字となったものの、業務支出は税収等収入をはじめとした業務収入で賄えておらず、地方債に依存する形になっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を1.5%下回っている。経常収益は前年度より151百万円減少し、経常費用は1,106百万円増加している。本年度は新型コロナウイルス感染症対策事業による補助金等支出が増加したものの、本町における経常費用のうち補助金等の支出が占める割合はもとより多いことから、負担金及び補助金が効果的かつ効率的に活用されているか、適正化を検討していく必要がある。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　熊本県湯前町

団体コード　435066

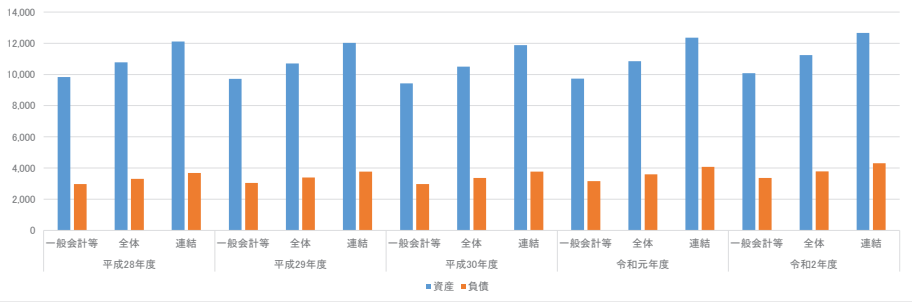
人口	3,752 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	60 人
面積	48.37 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,949,685 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－０	実質公債費率	4.6 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	9,840	9,714	9,435	9,732	10,079
	負債	2,974	3,041	2,976	3,163	3,366
全体	資産	10,781	10,700	10,501	10,857	11,244
	負債	3,307	3,388	3,358	3,593	3,790
連結	資産	12,117	12,022	11,876	12,354	12,660
	負債	3,687	3,774	3,770	4,079	4,313

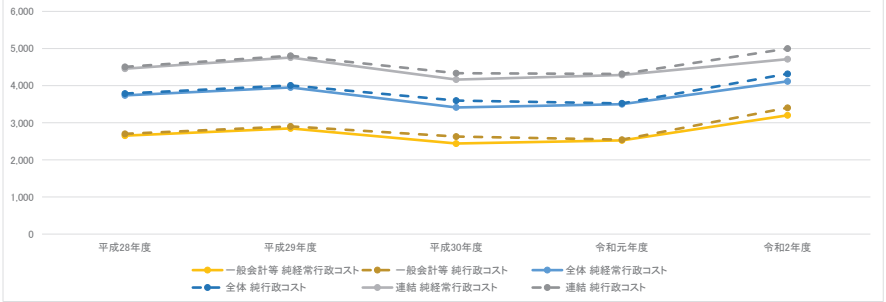


分析：
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から347百万円の増加(+3.5%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が73.4%となっており、これらの資産は更新等の支出を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努める。
・水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から387百万円増加し、負債総額も197百万円増加した。資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて1,165百万円多くなるが、負債総額も上水道管の耐震化のための布設替えに地方債を充当したこと等から、424百万円多くなっている。
・一部事務組合等を加えた連結では、総資産額は306百万円増加し、負債総額も234百万円増加した。資産総額は、上球磨消防組合や球磨郡公立多良木病院等が保有している資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2,581百万円多くなるが、負債総額も上球磨消防組合の庁舎建設等に係る地方債借入れ等により947百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,651	2,849	2,441	2,522	3,200
	純行政コスト	2,702	2,902	2,629	2,545	3,404
全体	純経常行政コスト	3,738	3,951	3,412	3,498	4,115
	純行政コスト	3,788	4,003	3,600	3,521	4,319
連結	純経常行政コスト	4,456	4,757	4,163	4,287	4,712
	純行政コスト	4,506	4,803	4,337	4,314	4,998

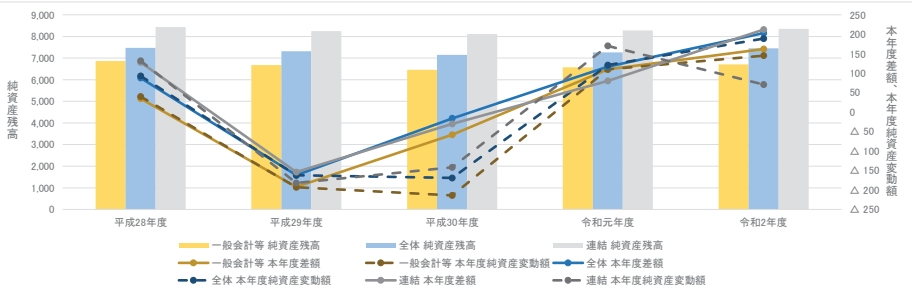


分析：
・一般会計等においては、経常費用は3,297百万円となり、前年度比603百万円の増加(+22.3%)となった。指定管理者制度等を導入しているため、人件費に比べ物件費等の金額が大きくなっている。
・全体では、一般会計等に比べ994百万円大きくなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が873百万円多くなり、純行政コストは915百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等に比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,007百万円多くなっている一方、人件費が447百万円多くなっているなど、経常費用が2,519百万円多くなり、純行政コストは1,594百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	35	△ 192	△ 58	110	162
	本年度純資産変動額	40	△ 193	△ 214	110	145
	純資産残高	6,866	6,673	6,459	6,569	6,713
全体	本年度差額	88	△ 162	△ 16	117	203
	本年度純資産変動額	93	△ 162	△ 169	121	189
	純資産残高	7,474	7,312	7,143	7,264	7,453
連結	本年度差額	128	△ 154	△ 30	80	212
	本年度純資産変動額	132	△ 182	△ 142	170	71
	純資産残高	8,430	8,248	8,106	8,276	8,346

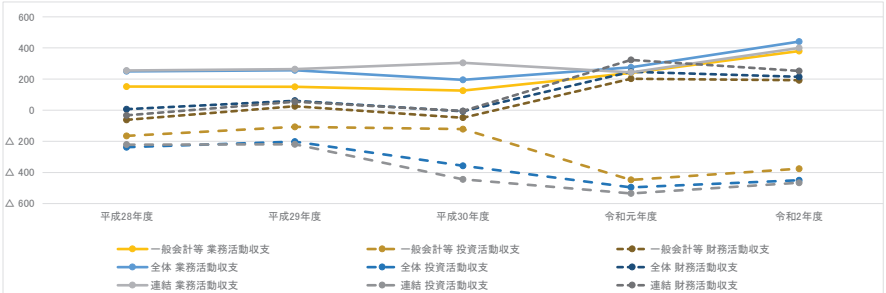


分析：
・一般会計においては、税収等の財源(3,566百万円)が純行政コスト(3,404百万円)を上回ったことから、本年度差額は162百万円(前年度比+52百万円)となり、純資産残高は162百万円の増加となった。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が956百万円多くなっており、本年度差額は203百万円となり、純資産残高は189百万円の増加となった。
・連結では、熊本県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,644百万円多くなっており、本年度差額は212百万円となり、純資産残高は70百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	152	150	126	239	380
	投資活動収支	△ 165	△ 107	△ 121	△ 448	△ 376
	財務活動収支	△ 62	25	△ 48	202	192
全体	業務活動収支	250	257	195	275	441
	投資活動収支	△ 238	△ 202	△ 357	△ 496	△ 450
	財務活動収支	6	61	△ 7	247	215
連結	業務活動収支	255	264	304	243	400
	投資活動収支	△ 221	△ 219	△ 444	△ 535	△ 466
	財務活動収支	△ 33	55	△ 5	323	252



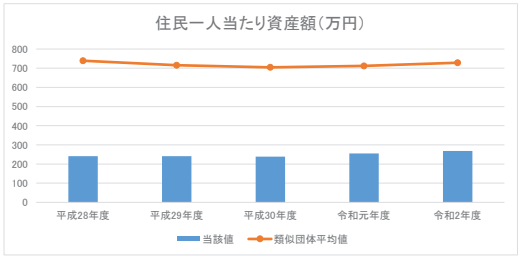
分析：
・一般会計等においては、業務活動収支は380百万円であったが、投資活動収支については、▲376百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が償還額を上回ったことから、192百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から196百万円増加し、397百万円となった。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より166百万円多い441百万円となっている。投資活動収支では、投資活動収支では、▲450百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を上回ったことから、215百万円となり、本年度末資金残高は前年度から206百万円増加し、741百万円となった。
・連結では、公立多良木病院における入院・外来収益等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より20百万円多い400百万円となっている。投資活動収支では、▲466百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が償還額を上回ったことから、252百万円となり、本年度末資金残高は前年度から182百万円増加し、1,039百万円となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

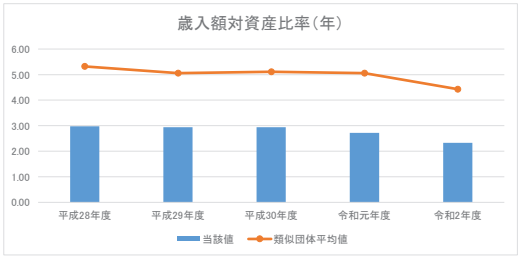
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	983,994	971,397	943,526	973,152	1,007,900
人口	4,084	4,030	3,953	3,809	3,752
当該値	240.9	241.0	238.7	255.5	268.6
類似団体平均値	739.1	715.9	704.5	711.6	728.8



②歳入額対資産比率（年）

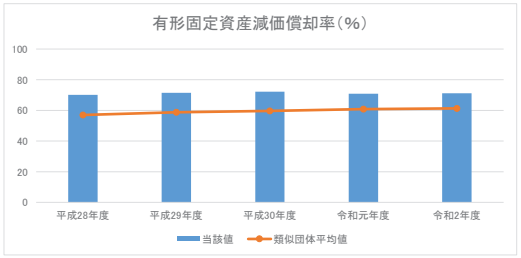
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	9,840	9,714	9,435	9,732	10,079
歳入総額	3,306	3,309	3,206	3,574	4,333
当該値	2.98	2.94	2.94	2.72	2.33
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.43



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	12,388	12,724	13,036	13,358	13,733
有形固定資産　※1	17,661	17,818	18,061	18,856	19,303
当該値	70.1	71.4	72.2	70.8	71.1
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

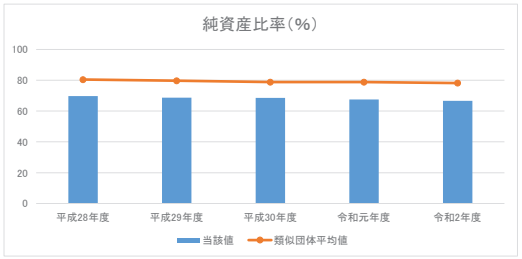
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

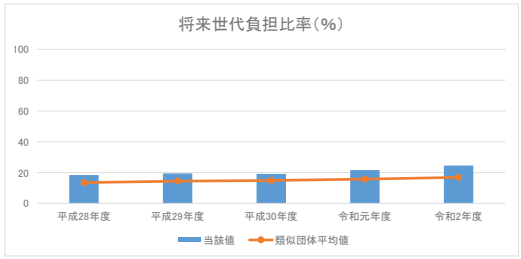
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	6,866	6,673	6,459	6,569	6,713
資産合計	9,840	9,714	9,435	9,732	10,079
当該値	69.8	68.7	68.5	67.5	66.6
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	1,296	1,344	1,323	1,576	1,822
有形・無形固定資産合計	7,041	6,928	6,894	7,273	7,406
当該値	18.4	19.4	19.2	21.7	24.6
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	16.9

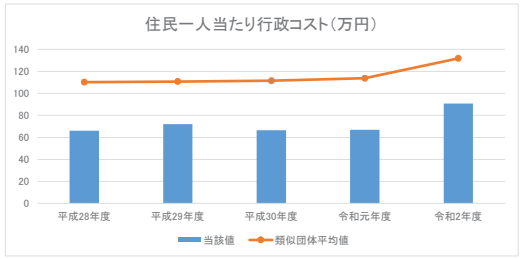
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

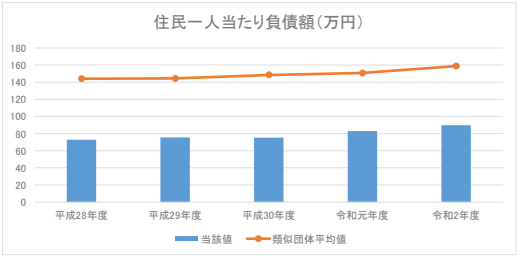
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	270,154	290,155	262,895	254,525	340,400
人口	4,084	4,030	3,953	3,809	3,752
当該値	66.1	72.0	66.5	66.8	90.7
類似団体平均値	110.2	110.8	111.5	113.7	131.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

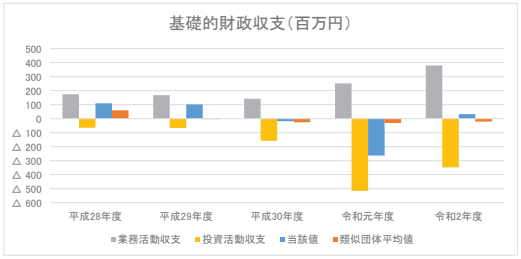
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	297,393	304,066	297,616	316,286	336,600
人口	4,084	4,030	3,953	3,809	3,752
当該値	72.8	75.5	75.3	83.0	89.7
類似団体平均値	144.1	144.5	148.6	150.9	158.9



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	174	168	142	252	380
投資活動収支　※2	△ 64	△ 67	△ 159	△ 515	△ 348
当該値	110	101	△ 17	△ 263	32
類似団体平均値	59.7	△ 3.2	△ 25.4	△ 30.4	△ 20.5

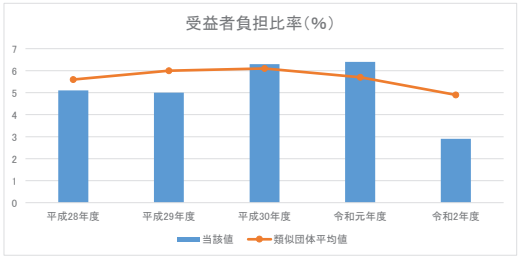
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	142	151	163	172	97
経常費用	2,793	3,000	2,605	2,694	3,297
当該値	5.1	5.0	6.3	6.4	2.9
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や用悪水路のうち取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。また、資産合計は微増している。
・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っている。本町の公共施設は老朽化した施設が多く、今後は長寿命化に伴い地方債の借入れも増加するものと考える。
・有形固定資産減価償却率については、昭和56年度に小学校が、昭和59年度に中学校が整備され、整備から30年以上が経過している。また、平成9年度にゆのまえ温泉湯楽里が整備され、整備から20年以上が経過するなど、更新時期を迎えた施設が多く、類似団体平均より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、改修など長寿命化を進めている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率については、類似団体平均を下回っているが、令和元年度に地方債の借入れを行い湯楽里の長寿命化を図ったため、純資産は増加したが、負債も増加した。今後も長寿命化が予定されているため横ばいで推移するものと考える。
・将来世代負担比率については、類似団体平均を上回っており、また、開始時点と比べて6.2%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行い将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を下回っているが、純行政コストは令和2年度は増加（85,875万円）している。特に補助金等の移転費用が増加しているため、制度の見直し等を行い削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額については、類似団体平均を下回っている。これは、地方債借入れの抑制を行ってきた結果であるが、本町には老朽化した施設等が多くあり、長寿命化や防災・減災の取り組みを行っていかなければならず、それに伴い地方債借入れも増加してくると考える。
・基礎的財政収支については、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲348百万円となっている。これは、地方債を発行して、公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、平成30年度及び令和元年度は類似団体平均を上回っていたが、令和2年度は下回った。特に経常収益が昨年度から75百万円減少している。今後も定員管理計画や公共施設等総合管理計画に基づき経常費用の抑制に努める。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　熊本県水上村

団体コード　435074

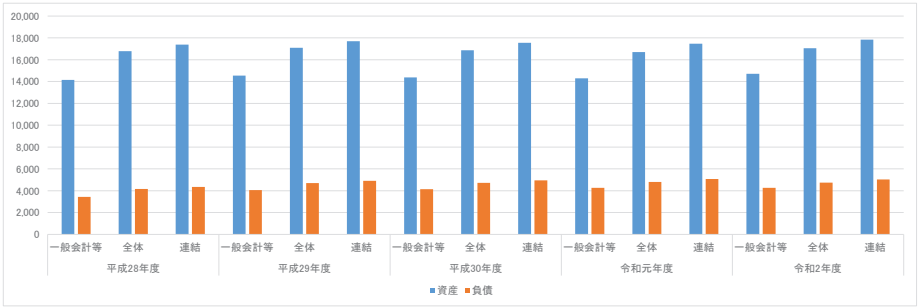
人口	2,135 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	51 人
面積	190.96 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,853,979 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－O	実質公債費率	9.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	14,155	14,539	14,377	14,295	14,716
	負債	3,446	4,053	4,136	4,263	4,263
全体	資産	16,790	17,102	16,859	16,704	17,048
	負債	4,173	4,706	4,732	4,799	4,746
連結	資産	17,376	17,687	17,542	17,473	17,841
	負債	4,354	4,903	4,948	5,085	5,030



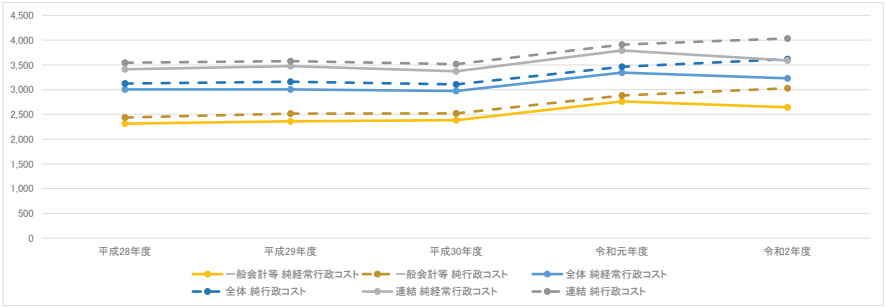
分析：

・一般会計等においては、資産総額が前年度末から421百万円の増加(+2.9%)となった。主な要因として、現金預金の458百万増(+45.8%)である。
また、資産総額のうち有形固定資産の割合が71.3%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、
公共施設等総合管理計画及び順次施設類型ごとに策定していく個別施設計画等に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
・簡易水道特別会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から344百万円増(+2.1%)し、負債総額は前年度末から53百万円減(−1.1%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて2,332百万円多くなるが、負債総額も483百万円多くなっている。
・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から368百万円増(+2.1%)し、資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて3,125百万円多くなるが負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、767百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,313	2,360	2,384	2,762	2,644
	純行政コスト	2,436	2,513	2,518	2,880	3,028
全体	純経常行政コスト	3,003	3,006	2,972	3,344	3,229
	純行政コスト	3,125	3,159	3,106	3,462	3,617
連結	純経常行政コスト	3,413	3,477	3,371	3,791	3,590
	純行政コスト	3,542	3,575	3,515	3,910	4,035



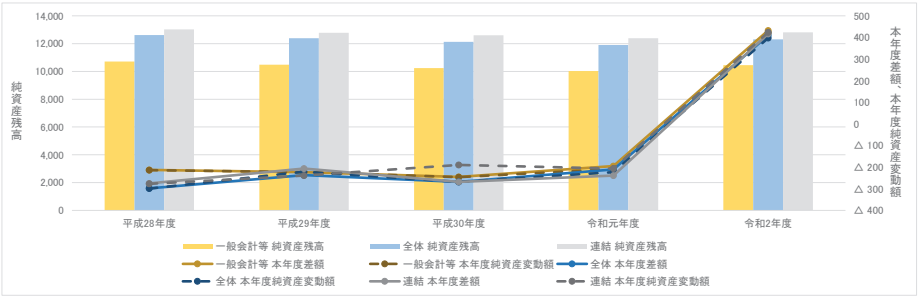
分析：

行政コスト計算書について、
・一般会計等のにおける純経常行政コストは前年度末から118百万円減(−4.3%)となっており、補助金等が189百万円減(−20.5%)となったことが要因としてあげられる。純行政コストは前年度末から148百万円(5.1%増)となっており、災害復旧事業費が271百万円増となったことが要因であった。
・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が61百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が468百万円多くなり、純行政コストは589百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が321百万円多くなっている一方、物件費が137百万円多くなっているなど、経常費用が1,266百万円多くなり、純行政コストは1,007百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 213	△ 223	△ 245	△ 195	432
	本年度純資産変動額	△ 214	△ 223	△ 246	△ 208	421
	純資産残高	10,709	10,486	10,240	10,032	10,453
全体	本年度差額	△ 298	△ 237	△ 268	△ 210	409
	本年度純資産変動額	△ 299	△ 221	△ 268	△ 223	397
	純資産残高	12,617	12,396	12,128	11,905	12,302
連結	本年度差額	△ 275	△ 206	△ 268	△ 239	416
	本年度純資産変動額	△ 277	△ 239	△ 190	△ 206	423
	純資産残高	13,023	12,784	12,594	12,389	12,811



分析：

・一般会計等は、財源(3,460百万円)が純行政コスト3,028百万円)を上回る結果となり
本年度差額は432百万円、純資産残高は421百万円となった。

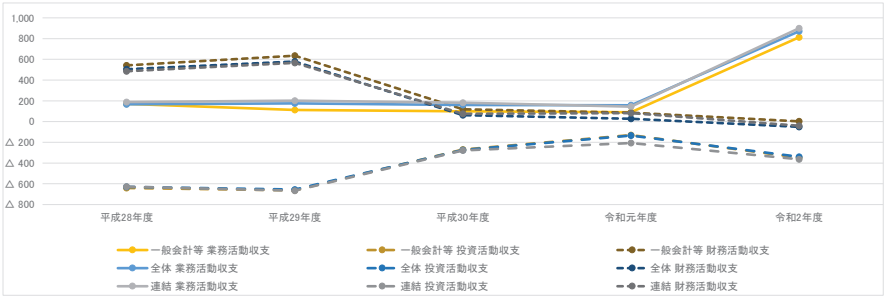
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が186百万円多くなっており、本年度差額は409百万円となり、純資産残高は397百万円となった。

・連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて税収等が391百万円多くなっており、本年度差額は416百万円となり、純資産残高は423百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	171	111	98	90	813
	投資活動収支	△ 640	△ 663	△ 270	△ 130	△ 349
	財務活動収支	541	635	118	85	2
全体	業務活動収支	167	176	160	157	871
	投資活動収支	△ 629	△ 655	△ 275	△ 135	△ 339
	財務活動収支	504	579	61	26	△ 51
連結	業務活動収支	189	202	182	144	900
	投資活動収支	△ 628	△ 666	△ 279	△ 207	△ 363
	財務活動収支	485	566	75	82	△ 40



分析：

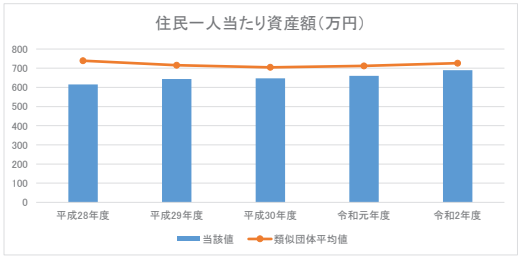
・一般会計等においては、業務活動収支は813百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、△349百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、2百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から466百万円増し、828百万円となった。
・全体では、国民健康保険税等が収入に含まれること等特別会計の収入が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より58百万円増の871百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲51百万円となり本年度末資金残高は前年度から481百万円増し930百万円となった。
・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より87百万円多い900百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲40百万円となり、本年度末資金残高は前年度から557百万円増し、1,053百万円となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

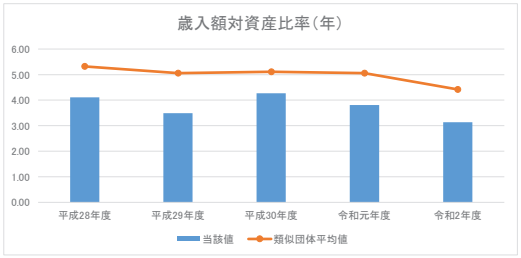
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,415,502	1,453,909	1,437,664	1,429,473	1,471,600
人口	2,302	2,258	2,221	2,166	2,135
当該値	614.9	643.9	647.3	660.0	689.3
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



②歳入額対資産比率（年）

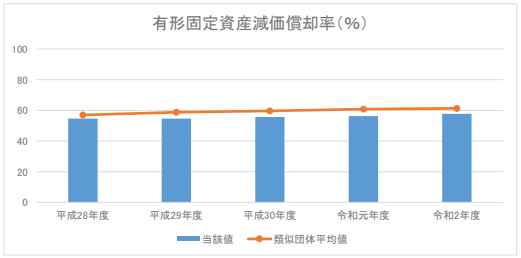
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	14,155	14,539	14,377	14,295	14,716
歳入総額	3,440	4,171	3,370	3,748	4,685
当該値	4.11	3.49	4.27	3.81	3.14
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	10,639	11,040	11,458	11,718	12,257
有形固定資産　※1	19,479	20,190	20,558	20,799	21,252
当該値	54.6	54.7	55.7	56.3	57.7
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

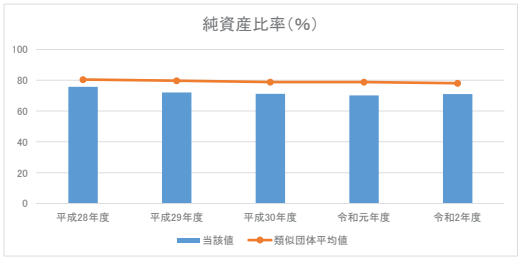
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

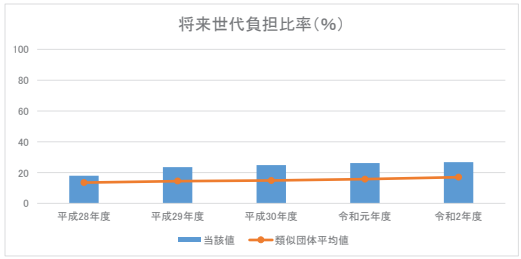
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	10,709	10,486	10,240	10,032	10,453
資産合計	14,155	14,539	14,377	14,295	14,716
当該値	75.7	72.1	71.2	70.2	71.0
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	1,830	2,488	2,631	2,764	2,816
有形・無形固定資産合計	10,179	10,566	10,548	10,543	10,490
当該値	18.0	23.5	24.9	26.2	26.8
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

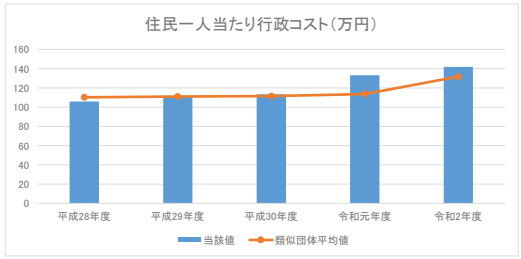
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

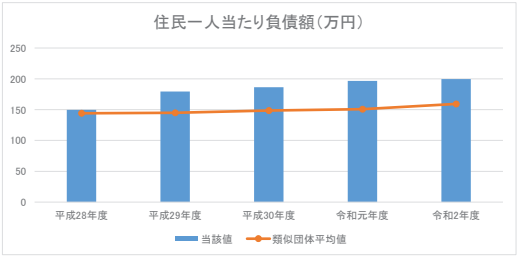
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	243,558	251,308	251,808	288,027	302,800
人口	2,302	2,258	2,221	2,166	2,135
当該値	105.8	111.3	113.4	133.0	141.8
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

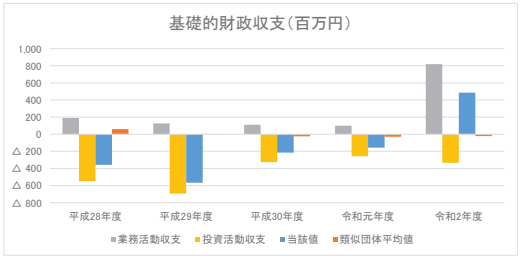
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	344,562	405,316	413,639	426,261	426,300
人口	2,302	2,258	2,221	2,166	2,135
当該値	149.7	179.5	186.2	196.8	199.7
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	191	127	110	100	820
投資活動収支　※2	△ 549	△ 694	△ 326	△ 258	△ 335
当該値	△ 358	△ 567	△ 216	△ 158	485
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

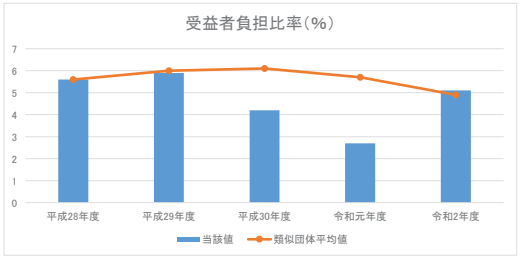
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	136	147	104	78	142
経常費用	2,449	2,507	2,488	2,841	2,786
当該値	5.6	5.9	4.2	2.7	5.1
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っている。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているが、新しい施設が比較的多いわけではないため、既存の資産についての適切なマネジメントを検討していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、類似団体平均値が高い水準にある。
（社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す）将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。令和元年度においては地方債償還より地方債発行が多くなっていることもあり、地方債残高の増加が将来世代負担比率の増加の一端となっている。令和2年度以降も同傾向にあるため、財政計画の見直しを積極的に行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、令和元年度と比較し、大きく増加しているが、行政コストのうち、災害復旧事業費が増加要因となっており、令和2年7月豪雨の影響によるものであるため、令和3年度以降は減少する見込み。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。
また、基礎的財政収支においては、業務活動収支が前年度から720百万円増となったことにより、基礎的財政収支が485百万円となった。税収入が増えたことが大きな要因となり、
類似団体平均を上回った。投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を発行し、公共施設等の必要な整備を行った結果である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、住民サービスの満足度や財源等も考慮し、適正な受益者負担を検討していく。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　熊本県相良村

団体コード　435104

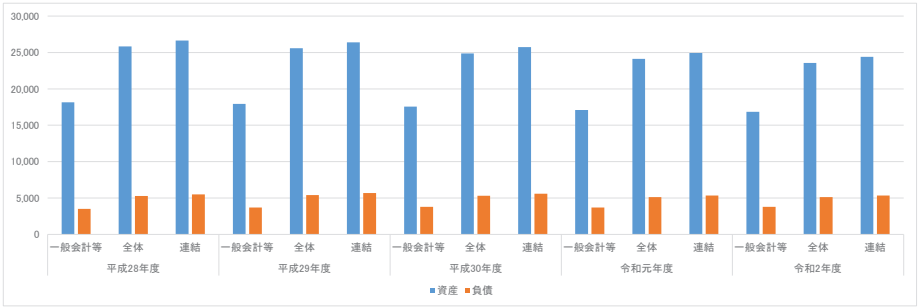
人口	4,260 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	60 人
面積	94.54 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,192,550 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－O	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	2.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	18,157	17,945	17,569	17,083	16,858
	負債	3,515	3,699	3,775	3,696	3,783
全体	資産	25,834	25,576	24,880	24,113	23,562
	負債	5,272	5,408	5,320	5,133	5,131
連結	資産	26,653	26,377	25,744	24,916	24,408
	負債	5,502	5,676	5,588	5,355	5,335



分析：

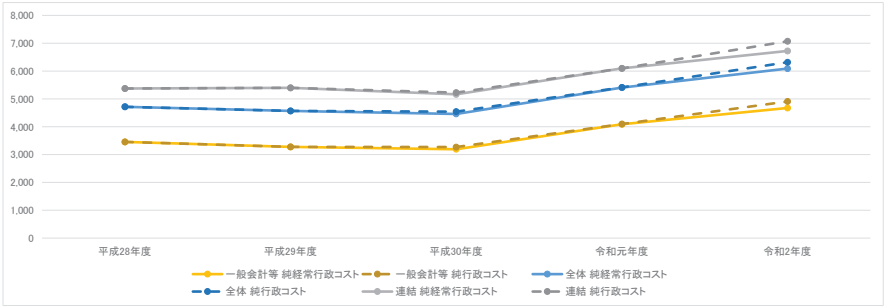
全体的に資産においては減少傾向にあり、一般会計等においては、前年度から資産総額が225百万円の減少となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が9割弱を占めており、これらの資産は将来の維持管理・更新費用を伴うものであるため、公共施設総合管理計画及び個別施設計画等に基づき、適切なマネジメントに努める。とりわけ、学校教育系施設は建築年度が近いことから、大規模改修又は長寿命化の時期が重なり、多大な支出が予測されるため、中長期的な視点から費用の平準化に努める。

負債総額においては、一般会計等は前年度から87百万円増加。負債のうち最も割合を占めるのは地方債で、令和2年7月豪雨の影響により、災害復旧事業関連の起債が大幅に増加。最も比重が大きいのは災害対策債で、令和2年度は93.8百万円を借り入れ、280.7百万円を繰り越した。繰越額が大きいため、今後も災害対策債の比重は大きいものと推測する。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,458	3,277	3,191	4,091	4,674
	純行政コスト	3,458	3,277	3,272	4,094	4,908
全体	純経常行政コスト	4,719	4,571	4,459	5,408	6,090
	純行政コスト	4,718	4,572	4,542	5,411	6,317
連結	純経常行政コスト	5,373	5,394	5,165	6,097	6,723
	純行政コスト	5,372	5,395	5,225	6,100	7,071



分析：

全体的な傾向として、前年度に引き続き、純経常行政コスト、純行政コストともに大幅な増加となった。

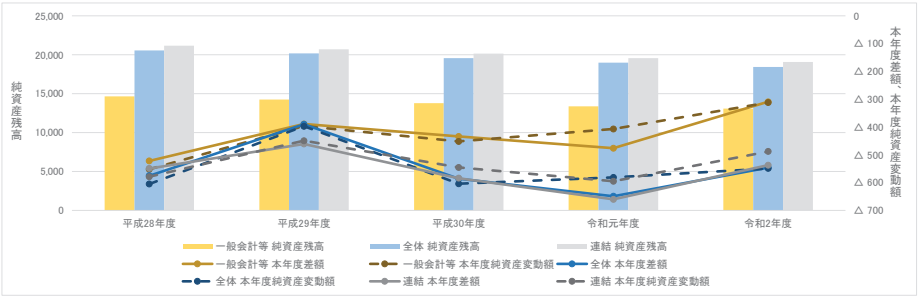
一般会計等の純経常行政コストにおいては、経常費用は4,756百万円となり、前年度比541百万円の増加となった。これは、区長・班長報酬が非常勤報酬から委託料に変更になったことや、ふるさと納税の寄附額が増加し、それに伴う謝礼経費を要したことなど、物件費の増加に起因する。(対前年度比+526百万円)

純行政コストについては、令和2年7月豪雨の影響により、災害復旧事業費が前年度比192百万円増加し、純行政コストも前年度比814百万円の増となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 522	△ 389	△ 434	△ 476	△ 309
	本年度純資産変動額	△ 552	△ 396	△ 452	△ 407	△ 312
	純資産残高	14,643	14,246	13,794	13,387	13,075
全体	本年度差額	△ 575	△ 390	△ 586	△ 649	△ 546
	本年度純資産変動額	△ 605	△ 397	△ 604	△ 581	△ 549
	純資産残高	20,562	20,164	19,560	18,979	18,430
連結	本年度差額	△ 549	△ 461	△ 584	△ 660	△ 537
	本年度純資産変動額	△ 579	△ 449	△ 545	△ 595	△ 488
	純資産残高	21,150	20,701	20,156	19,561	19,073



分析：

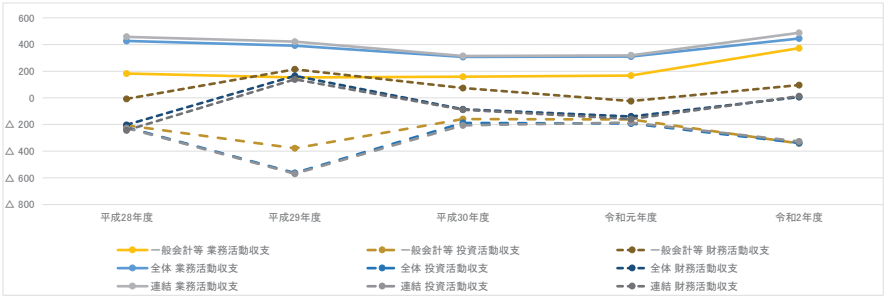
一般会計等の本年度差額は△309百万円で、前年度比167百万円の赤字減少となった。令和2年7月豪雨により純行政コストは増加しているが、災害復旧事業等による国県補助金収入が前年度比529百万円増加。税収等は災害減免により減少が予想されたが、前年度比451百万円増加となった。よって、財源が大幅に増加し、本年度差額の赤字幅縮小に起因している。

今後も災害復旧事業や学校教育施設をはじめとする公共施設の更新に多額の費用を要するため、財源の確保と純行政コストの縮減に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	183	153	159	167	373
	投資活動収支	△ 206	△ 378	△ 159	△ 162	△ 342
	財務活動収支	△ 8	214	74	△ 24	96
全体	業務活動収支	427	392	307	310	445
	投資活動収支	△ 222	△ 563	△ 188	△ 193	△ 339
	財務活動収支	△ 202	165	△ 85	△ 139	6
連結	業務活動収支	458	422	314	319	488
	投資活動収支	△ 226	△ 569	△ 206	△ 185	△ 327
	財務活動収支	△ 243	139	△ 89	△ 159	13



分析：

一般会計等については、財務活動収支が起債の償還額が発行額を下回ったことから黒字(96百万円)に転換し、前年度から収支のバランスが変わっている。これは、令和2年7月豪雨により災害対策債を発行したことに起因する。

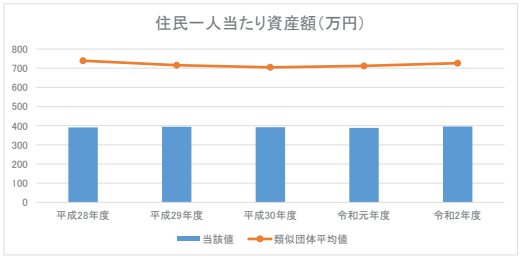
全体、連結についても同様の収支バランスに転換しているが、一般会計等と同じく、豪雨により上下水道設備の復旧に起債を発行していることによる。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

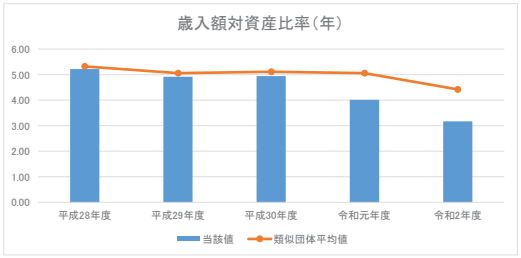
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,815,749	1,794,542	1,756,857	1,708,307	1,685,778
人口	4,643	4,554	4,485	4,398	4,260
当該値	391.1	394.1	391.7	388.4	395.7
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



②歳入額対資産比率（年）

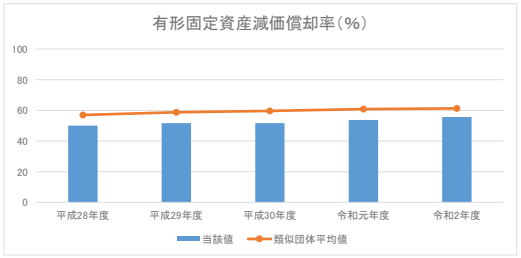
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	18,157	17,945	17,569	17,083	16,858
歳入総額	3,480	3,646	3,560	4,258	5,313
当該値	5.22	4.92	4.94	4.01	3.17
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	13,717	14,346	14,900	15,614	16,319
有形固定資産　※1	27,455	27,728	28,841	29,092	29,278
当該値	50.0	51.7	51.7	53.7	55.7
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

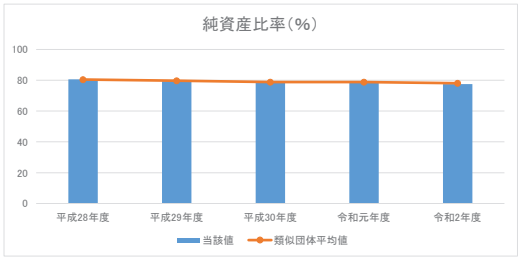
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

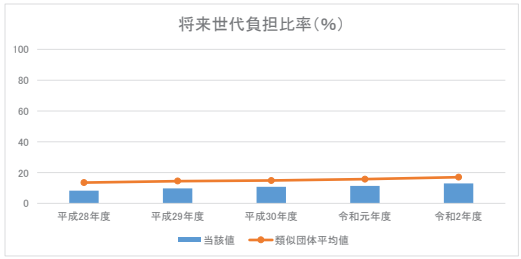
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	14,643	14,246	13,794	13,387	13,075
資産合計	18,157	17,945	17,569	17,083	16,858
当該値	80.6	79.4	78.5	78.4	77.6
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	1,315	1,561	1,675	1,718	1,887
有形・無形固定資産合計	16,037	15,898	15,614	15,172	14,633
当該値	8.2	9.8	10.7	11.3	12.9
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

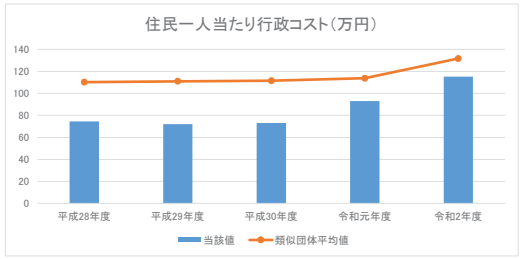
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

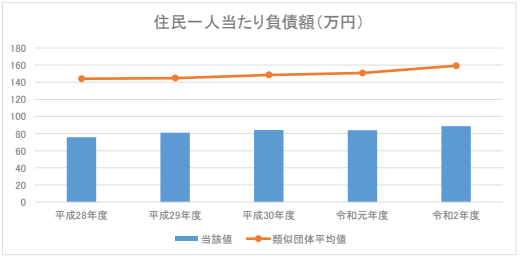
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	345,842	327,742	327,233	409,432	490,782
人口	4,643	4,554	4,485	4,398	4,260
当該値	74.5	72.0	73.0	93.1	115.2
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

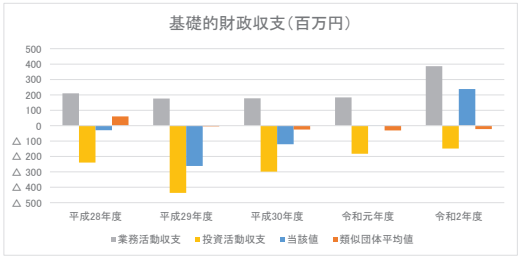
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	351,491	369,917	377,456	369,572	378,264
人口	4,643	4,554	4,485	4,398	4,260
当該値	75.7	81.2	84.2	84.0	88.8
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	210	176	178	183	387
投資活動収支　※2	△ 240	△ 437	△ 299	△ 182	△ 149
当該値	△ 30	△ 261	△ 121	1	238
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

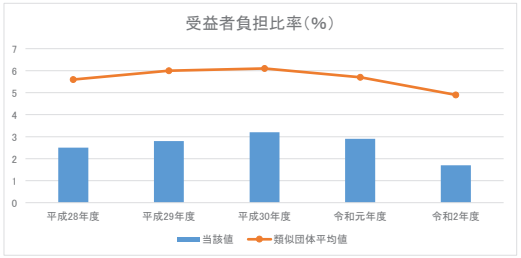
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	89	96	106	123	82
経常費用	3,547	3,374	3,297	4,215	4,756
当該値	2.5	2.8	3.2	2.9	1.7
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
資産総額及び人口は減少傾向にあるが、資産総額の減少率が人口減少率を上回るため、住民一人当たりの資産額はH29年度から減少傾向にある。資産の9割弱を有形固定資産が占めることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、長寿命化や建替、廃止等の適切なマネジメントを行い、資産額の減少を抑制する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度同様類似団体平均と同水準で推移している。急激に低下していかないよう、資産と負債のバランスを注視し、行政コストの削減、税収確保に努める。
社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、逓増傾向にあり、類似団体平均との差も縮小傾向にある。豪雨災害により今後も増加が見込まれるが、それ以外の起債事業については、事業内容を精査し、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、R2年度も類似団体を下回っているが、豪雨災害の影響により年度間で比較すると前年度から22.1万円の増加となった。これは、豪雨災害復旧事業の臨時損失の増に起因するが、その他の点でも、減価償却費が全体の約15%を占めていることから、適切な公共施設マネジメントに努める。
また、社会保障給付は全体の6.3%程度だが、高齢化等により今後もウェイトを占めていくものと思われる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を下回るが、急激な負債の増加にならないよう、新規に発行する地方債の抑制に努める。
基礎的財政収支においては、豪雨災害による臨時支出の増加により、業務活動収支が前年度比204百万円増加した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、経常収益は新型コロナウイルスの影響による公共施設使用料の収益減少等により、前年度比41百万円の減少となった。反対に経常費用は増加傾向にあるため、受益者負担比率が前年度から1.2%減少となった。未だ類似団体と大きな乖離が見られ、なおかつ、新型コロナウイルス感染症の影響は今後も続くと見込まれる。
今後は公共施設等の使用料の見直し等により受益者負担の適正に努め、公共施設については集約化・複合化も視野に経常費用の圧縮に努める。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　熊本県五木村

団体コード　435112

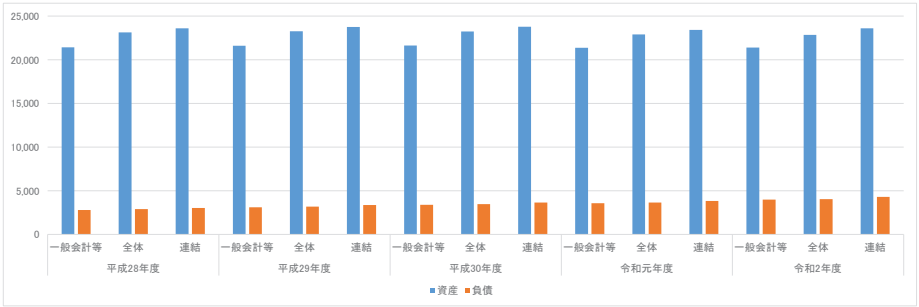
人口	1,033 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	43 人
面積	252.92 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,325,857 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－0	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	21,431	21,606	21,635	21,367	21,385
	負債	2,804	3,106	3,379	3,566	3,984
全体	資産	23,134	23,251	23,234	22,899	22,854
	負債	2,896	3,190	3,456	3,638	4,050
連結	資産	23,587	23,749	23,780	23,422	23,597
	負債	3,041	3,372	3,653	3,832	4,307



分析：

・一般会計等においては、資産総額が前年度末から18百万円の増加(+0.1%)となった。有形固定資産については、新規資産の取得額(建設仮勘定の本勘定振替は除く。)が、減価償却による資産の減少を下回り169百万円の減少となったものの、現金預金が大幅に増加(前年度比296百万円)した。また、負債総額が前年度から418百万円増加(+11.7%)しているが、負債の増加額のうち最も金額の大きいものは、緊急防災・減災事業債及び過疎対策事業債等の発行に伴う固定負債としての地方債の増加(前年度比299百万円)である。

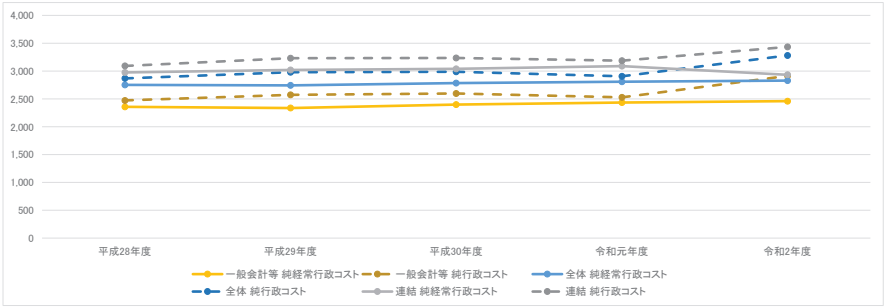
・簡易水道特別会計や農業集落排水特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から45百万円減少(▲0.2%)し、負債総額は前年度末から412百万円増加(+11.3%)した。資産総額は、簡易水道特別会計等の資産を計上していることにより、一般会計等に比べて1,469百万円多くなるが、負債総額も66百万円多くなっている。

・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から175百万円増加(+0.7%)し、負債総額は前年度末から475百万円増加(+12.4%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて2,212百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、323百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,356	2,336	2,399	2,434	2,460
	純行政コスト	2,473	2,574	2,599	2,529	2,913
全体	純経常行政コスト	2,751	2,743	2,786	2,809	2,829
	純行政コスト	2,868	2,980	2,986	2,905	3,281
連結	純経常行政コスト	2,975	3,020	3,041	3,089	2,933
	純行政コスト	3,092	3,233	3,235	3,185	3,434



分析：

・一般会計等においては、経常費用は2,606百万円となり、前年度比59百万円の増加(+2.3%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは物件費や減価償却費を含む物件費等(1,341百万円、前年度比▲267百万円)であり、純行政コストの約46%を占めている。老朽化した施設の集約化・複合化を検討するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

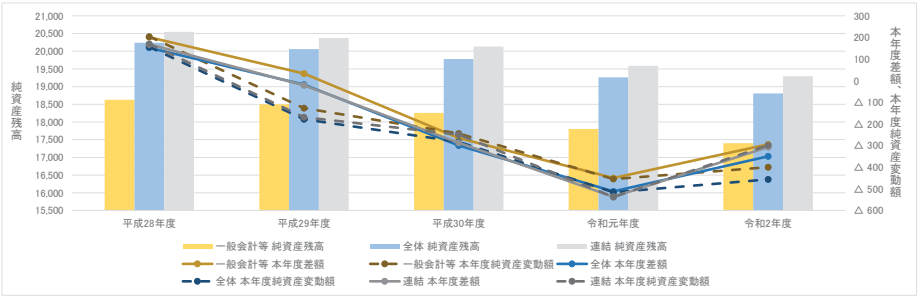
・全体では、一般会計等に比べて、簡易水道事業特別会計等にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が16百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が261百万円多くなり、純行政コストは369百万円多くなっている。

・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が383百万円多くなっている一方、物件費等が234百万円多くなっているなど、経常費用が856百万円多くなり、純行政コストは521百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	201	33	△ 265	△ 450	△ 294
	本年度純資産変動額	204	△ 127	△ 244	△ 455	△ 400
	純資産残高	18,627	18,500	18,256	17,801	17,400
全体	本年度差額	152	△ 18	△ 300	△ 512	△ 350
	本年度純資産変動額	156	△ 178	△ 283	△ 516	△ 457
	純資産残高	20,238	20,061	19,778	19,261	18,804
連結	本年度差額	168	△ 21	△ 287	△ 537	△ 307
	本年度純資産変動額	170	△ 169	△ 249	△ 538	△ 299
	純資産残高	20,546	20,376	20,127	19,589	19,290



分析：

・一般会計等においては、税収等の財源(2,619百万円)が純行政コスト(2,913百万円)を下回ったことから、本年度差額は△294百万円(前年度比156百万円減少)となり、本年度純資産残高は400百万円の減少となった。本年度は、新型コロナウイルス感染症対策事業の充当のため、財源が大幅に増加しているものの、補助金等や減価償却費等の増加により純行政コストも増加している。平成28年度以降、純資産残高が年々減少傾向にある。

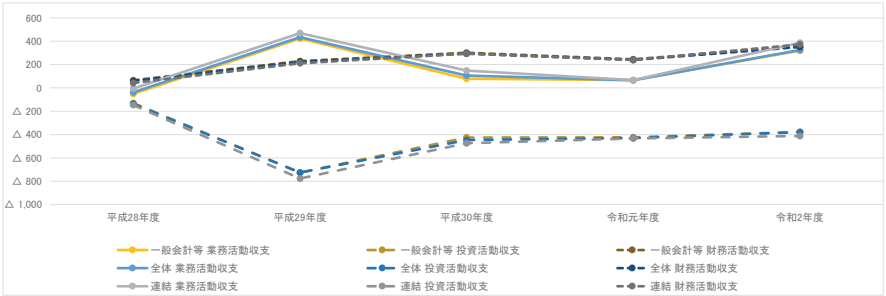
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が119百万円多くなっており、本年度差額は△350百万円となり、純資産残高は457百万円の減少となった。

・連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が508百万円多くなっているが、本年度差額は△307百万円となり、純資産残高は299百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	△ 51	423	79	67	318
	投資活動収支	△ 131	△ 726	△ 425	△ 424	△ 378
	財務活動収支	65	229	301	245	356
全体	業務活動収支	△ 38	434	106	65	324
	投資活動収支	△ 136	△ 726	△ 448	△ 429	△ 379
	財務活動収支	59	222	294	239	350
連結	業務活動収支	△ 6	469	148	67	387
	投資活動収支	△ 147	△ 777	△ 475	△ 433	△ 413
	財務活動収支	42	211	293	239	372



分析：

・一般会計等においては、業務活動収支が318百万円であったが、投資活動収支については、道路改良工事や防災行政無線デジタル化整備工事等による公共施設整備費支出や基金積立金支出などから、△378百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、356百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から296百万円増加し、351百万円となった。

・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること等特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれるものの、業務活動収支は一般会計等より6百万円多い、324百万円となっている。投資活動収支では上述の一般会計等における公共施設整備費支出や基金積立金支出のため、△379百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから350百万円となり、本年度末資金残高は前年度から295百万円増加し、359百万円となった。

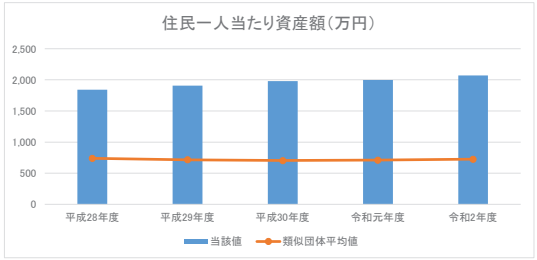
・連結では、一部事務組合の収入の一部を業務収入に含む一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれるため、業務活動収支は一般会計等より69百万円多い387百万円となった。投資活動収支は、一般会計等における公共施設整備費支出や基金積立金支出のため、△413百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったため、372百万円となり、本年度末資金残高は前年度から346百万円増加し、528百万円となった。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

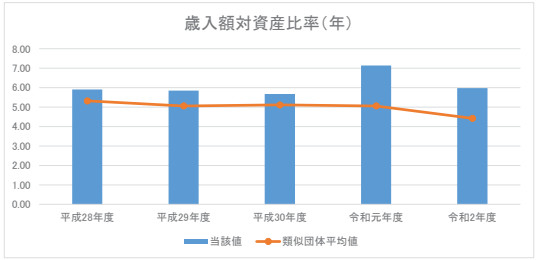
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,143,107	2,160,575	2,163,519	2,136,719	2,138,482
人口	1,164	1,133	1,092	1,069	1,033
当該値	1,841.2	1,907.0	1,981.2	1,998.8	2,070.2
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	726.3



②歳入額対資産比率（年）

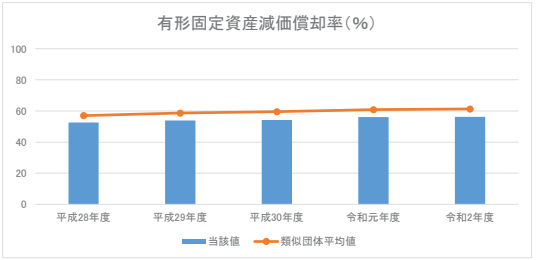
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	21,431	21,606	21,635	21,367	21,385
歳入総額	3,627	3,696	3,815	2,994	3,585
当該値	5.91	5.85	5.67	7.14	5.97
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	4.42



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	14,922	15,577	16,255	16,881	17,483
有形固定資産　※1	28,391	28,904	30,004	30,081	31,084
当該値	52.6	53.9	54.2	56.1	56.2
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	61.3

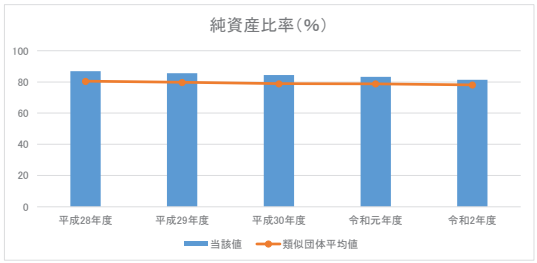
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

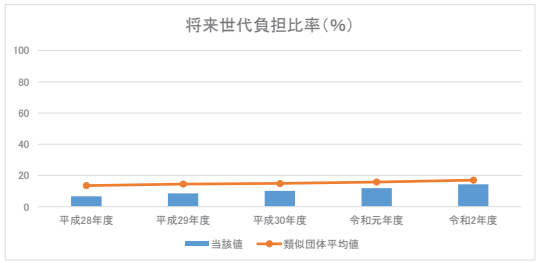
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	18,627	18,500	18,256	17,801	17,400
資産合計	21,431	21,606	21,635	21,367	21,385
当該値	86.9	85.6	84.4	83.3	81.4
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	78.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	1,241	1,592	1,929	2,226	2,639
有形・無形固定資産合計	18,748	18,823	18,892	18,668	18,499
当該値	6.6	8.5	10.2	11.9	14.3
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	17.0

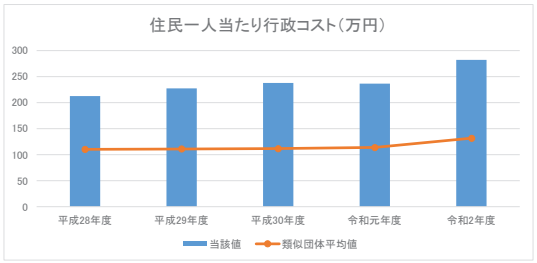
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

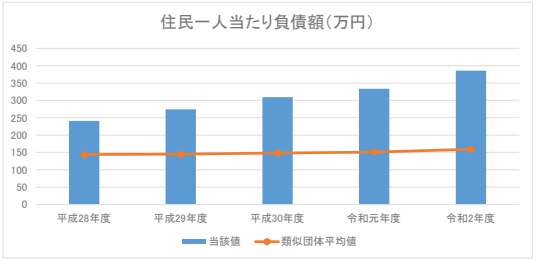
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	247,290	257,374	259,949	252,943	291,308
人口	1,164	1,133	1,092	1,069	1,033
当該値	212.4	227.2	238.0	236.6	282.0
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	131.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

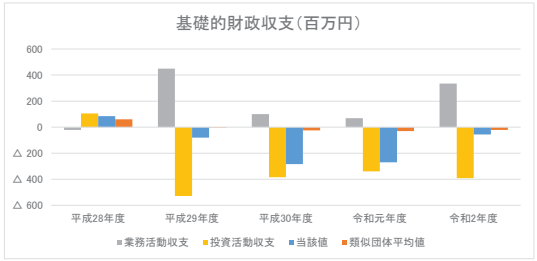
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	280,415	310,595	337,921	356,645	398,444
人口	1,164	1,133	1,092	1,069	1,033
当該値	240.9	274.1	309.5	333.6	385.7
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	159.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	△ 21	449	101	69	334
投資活動収支　※2	106	△ 529	△ 385	△ 339	△ 391
当該値	85	△ 80	△ 284	△ 270	△ 57
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 21.8

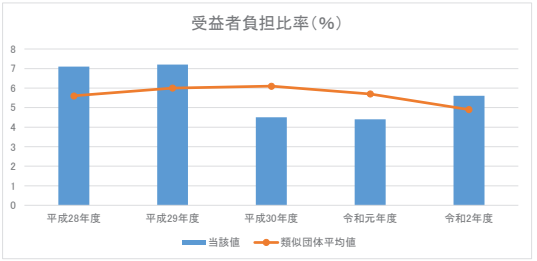
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	179	182	113	113	146
経常費用	2,535	2,518	2,512	2,547	2,606
当該値	7.1	7.2	4.5	4.4	5.6
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は人口に対して、類似団体平均値を大きく上回っているが、これは人口が少ないためである。公共施設総合管理計画における更新費用推計等も活用しながら、選択と集中の視点をもって事業の取捨選択を行い、事業量の管理を行っていく必要がある。
・歳入額対資産費率においては、昨年度より1.17年減少しており、歳入総額の増加は新型コロナウイルス感染症対策事業による補助金等収入の影響が大きいと考えられる。
・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回っているものの、本村の有形固定資産減価償却率は年々増加傾向にあり、平成28年度と比較すると、3.6%増加している。本村の公共施設は木造建築による施設が多く、耐用年数も20年～25年と比較的短い資産が多いこともあり、今後急激に減価償却率が増加していくことが考えられるため、施設マネジメントの考え方より、適切な資産の維持管理を図る必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均値より高くなっているが、類似団体より地方債の借り入れが少なく、国県の補助事業による財源充当の影響が大きいと考えられる。しかしながら、緊急防災・減災事業債及び過疎対策事業債といった地方債の借り入れ増加に伴い、純資産比率が年々減少傾向にある。
・（社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す）将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているものの、地方債残高の増加に伴い、当該比率も増加傾向にある。財政健全化のため、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高総枠管理に努めていく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値より大きく上回っているため、純行政コストで大きな割合を占める物件費及び減価償却費において、維持管理費の縮減や施設の廃止、集約化等を検討し、公共施設の適正管理に勤めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく上回っている。負債は緊急防災・減災事業債及び過疎対策事業債といった地方債の借り入れにより、増加傾向にある。
・基礎的財政収支においては、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△57百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、、投資活動に充当する国県等補助金収入が少なく、地方債を充当しているためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている。経常収益が前年度より33百万円増加しているものの、経常費用が年々増加しており、今後は新型コロナウイルス感染症の影響等も鑑みて、税負担の公平性・公正性や透明性の確保を進めていく。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　熊本県山江村

団体コード　435121

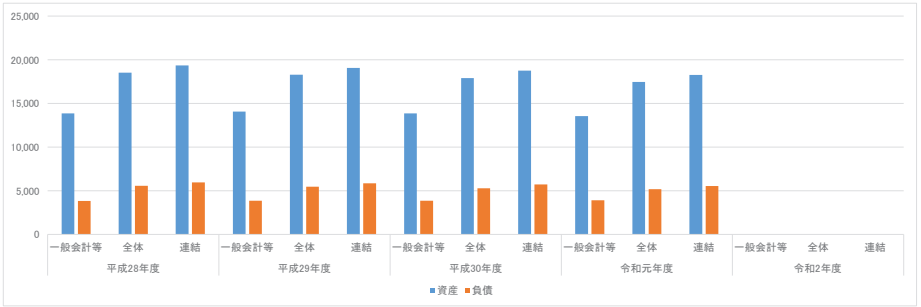
人口	3,404 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	56 人
面積	121.19 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,949,086 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅰ－O	実質公債費率	11.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	13,856	14,075	13,852	13,553	
	負債	3,839	3,861	3,854	3,896	
全体	資産	18,528	18,283	17,886	17,447	
	負債	5,574	5,453	5,284	5,169	
連結	資産	19,341	19,071	18,751	18,258	
	負債	5,945	5,845	5,722	5,548	

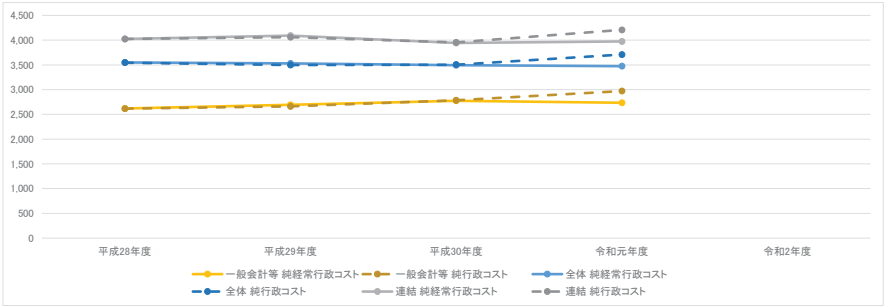


分析：

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,619	2,693	2,774	2,736	
	純行政コスト	2,616	2,660	2,785	2,971	
全体	純経常行政コスト	3,549	3,530	3,494	3,474	
	純行政コスト	3,546	3,497	3,505	3,709	
連結	純経常行政コスト	4,025	4,092	3,943	3,973	
	純行政コスト	4,022	4,060	3,954	4,208	

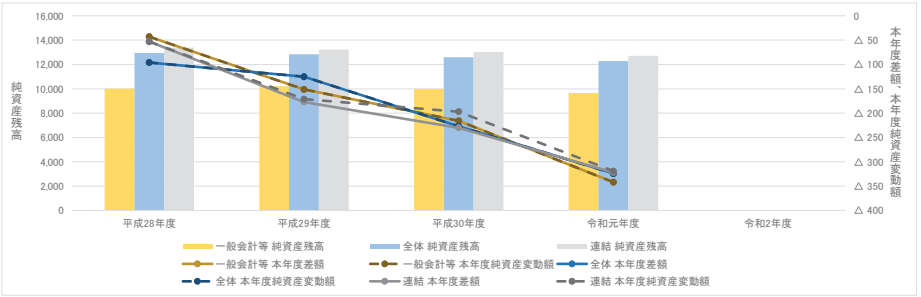


分析：

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 43	△ 151	△ 216	△ 342	
	本年度純資産変動額	△ 43	△ 151	△ 216	△ 342	
	純資産残高	10,017	10,214	9,998	9,657	
全体	本年度差額	△ 96	△ 125	△ 227	△ 324	
	本年度純資産変動額	△ 96	△ 125	△ 227	△ 324	
	純資産残高	12,955	12,829	12,602	12,278	
連結	本年度差額	△ 53	△ 177	△ 230	△ 322	
	本年度純資産変動額	△ 53	△ 171	△ 197	△ 319	
	純資産残高	13,396	13,226	13,029	12,710	

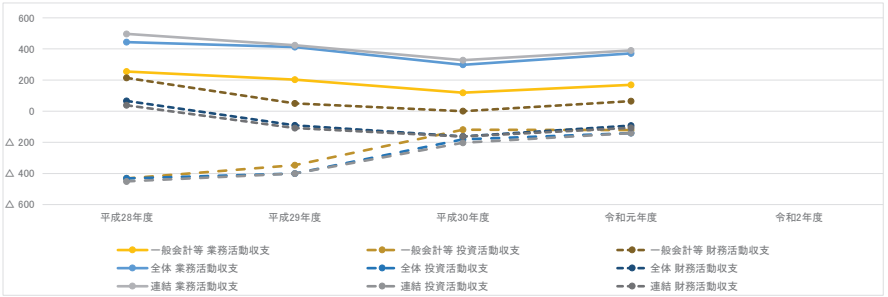


分析：

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	255	203	119	169	
	投資活動収支	△ 432	△ 347	△ 119	△ 121	
	財務活動収支	214	50	0	65	
全体	業務活動収支	444	412	298	372	
	投資活動収支	△ 432	△ 401	△ 181	△ 141	
	財務活動収支	66	△ 91	△ 162	△ 92	
連結	業務活動収支	497	424	328	391	
	投資活動収支	△ 451	△ 401	△ 203	△ 141	
	財務活動収支	38	△ 109	△ 163	△ 107	



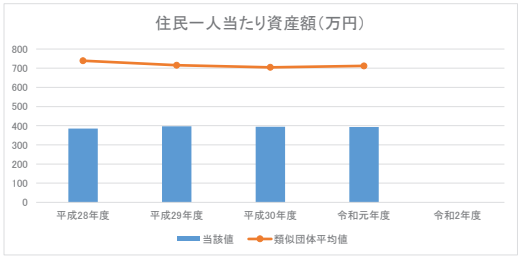
分析：

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

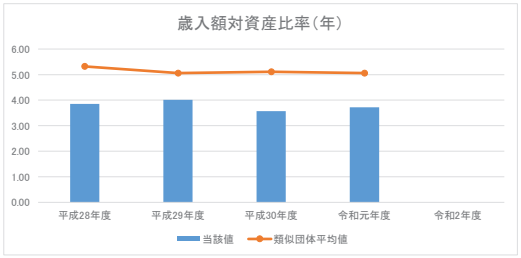
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,385,625	1,407,477	1,385,194	1,355,262	
人口	3,600	3,542	3,514	3,442	
当該値	384.9	397.4	394.2	393.7	
類似団体平均値	739.1	716.2	704.5	711.6	



②歳入額対資産比率（年）

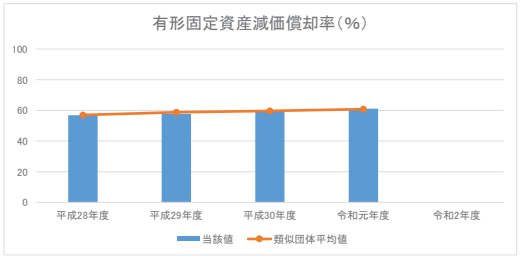
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	13,856	14,075	13,852	13,553	
歳入総額	3,603	3,512	3,883	3,645	
当該値	3.85	4.01	3.57	3.72	
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.06	



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	9,796	10,466	10,958	11,450	
有形固定資産　※1	17,225	18,146	18,442	18,736	
当該値	56.9	57.7	59.4	61.1	
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.8	

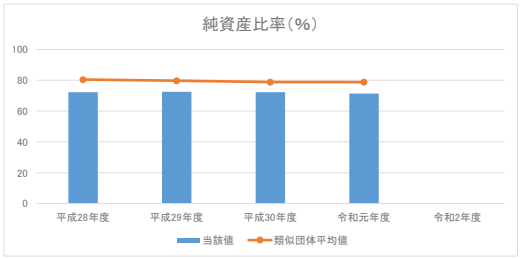
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

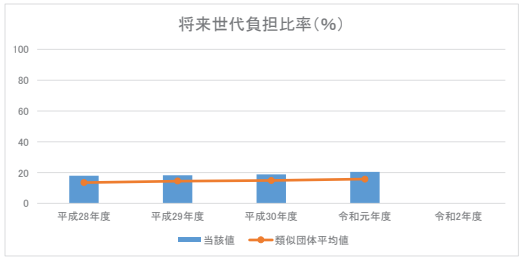
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	10,017	10,214	9,998	9,657	
資産合計	13,856	14,075	13,852	13,553	
当該値	72.3	72.6	72.2	71.3	
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.8	



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	1,998	2,080	2,118	2,245	
有形・無形固定資産合計	11,071	11,384	11,290	11,014	
当該値	18.0	18.3	18.8	20.4	
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	

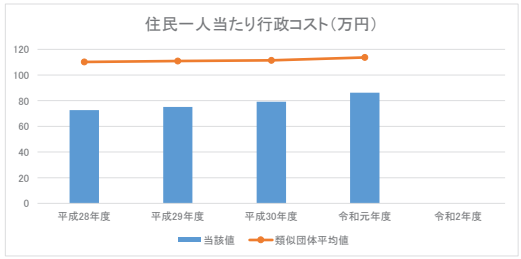
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

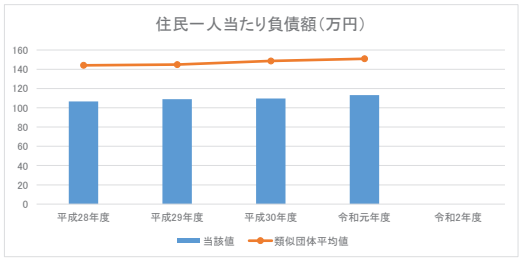
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	261,634	265,998	278,466	297,147	
人口	3,600	3,542	3,514	3,442	
当該値	72.7	75.1	79.2	86.3	
類似団体平均値	110.2	111.0	111.5	113.7	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

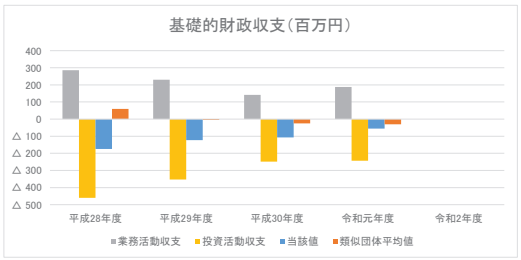
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	383,937	386,095	385,364	389,599	
人口	3,600	3,542	3,514	3,442	
当該値	106.6	109.0	109.7	113.2	
類似団体平均値	144.1	144.9	148.6	150.9	



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	286	230	142	188	
投資活動収支　※2	△ 460	△ 353	△ 249	△ 243	
当該値	△ 174	△ 123	△ 107	△ 55	
類似団体平均値	59.7	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	

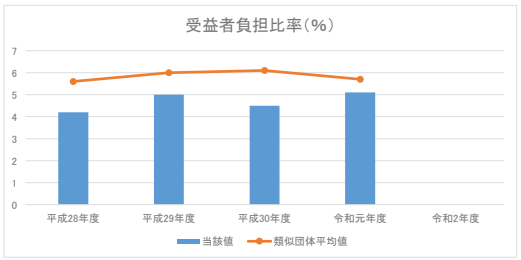
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	115	141	131	147	
経常費用	2,734	2,834	2,904	2,883	
当該値	4.2	5.0	4.5	5.1	
類似団体平均値	5.6	6.0	6.1	5.7	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

2. 資産と負債の比率

3. 行政コストの状況

4. 負債の状況

5. 受益者負担の状況

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　熊本県球磨村

団体コード　435139

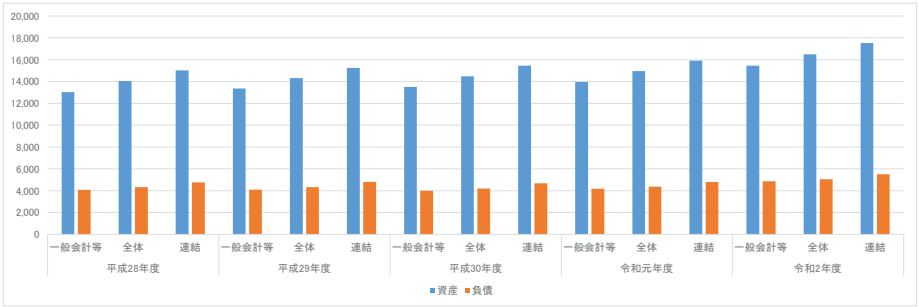
人口	3,368 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	67 人
面積	207.58 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,305,439 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－1	実質公債費率	5.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	13,029	13,355	13,513	13,969	15,468
	負債	4,072	4,101	4,000	4,192	4,873
全体	資産	14,047	14,316	14,488	14,959	16,492
	負債	4,324	4,331	4,205	4,369	5,046
連結	資産	15,031	15,245	15,468	15,913	17,536
	負債	4,760	4,803	4,688	4,805	5,519



分析：

一般会計等の資産が前年度比1,499百万円増加した要因は、令和2年7月豪雨災害に伴う基金の増加（1,056百万円）や現金預金の増加（437百万円）によるものである。また、一般会計等における負債も681百万円増加したが、地方債の増加が主な要因となっており、災害復旧等の財源として起債した。今後豪雨災害からの復旧・復興事業に取り組んでいくこととしており、その財源は地方債も活用していく予定であることから、負債は増加していくことが懸念される。

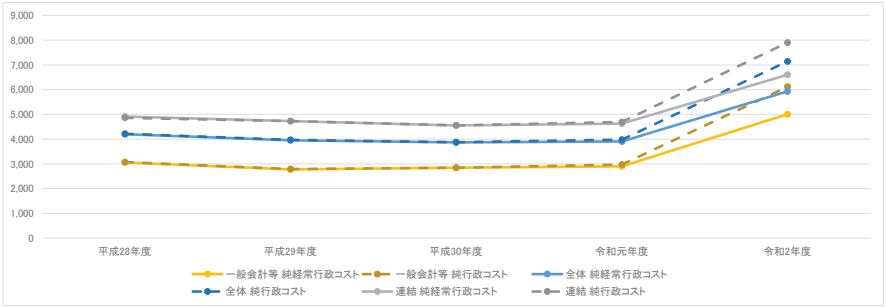
全体会計においては、簡易水道特別会計で橋りょうの本復旧が後年度行われる予定であり、復旧事業費の増加が予想される。

連結会計においては、人吉下球磨消防組合のうち、本村に所在する西分署が令和2年7月豪雨災害により被災したため、令和3年度以降に庁舎建て替えが予定されており、起債等を行う見込みである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,057	2,774	2,843	2,902	5,006
	純行政コスト	3,074	2,790	2,849	2,970	6,116
全体	純経常行政コスト	4,202	3,953	3,868	3,909	5,929
	純行政コスト	4,216	3,969	3,874	3,977	7,143
連結	純経常行政コスト	4,908	4,730	4,551	4,627	6,599
	純行政コスト	4,861	4,725	4,556	4,691	7,904



分析：

一般会計等における純行政コストは令和2年7月豪雨災害と新型コロナウイルス感染症対応に伴い3,146百万円増加した。物件費の増加要因は、維持補修（329百万円）、災害ごみ仮置き場管理事業（606百万円）が挙げられる。補助金等の増加要因は特別定額給付金事業（469百万円）、新型コロナウイルス感染症対策関連事業（26百万円）、中長期派遣職員人件費等負担金（87百万円）が挙げられる。また、臨時損失では災害復旧費の増加が顕著である。令和3年度以降も豪雨災害や新型コロナウイルス感染症対応に伴い、行政コストも増加することが予想される。

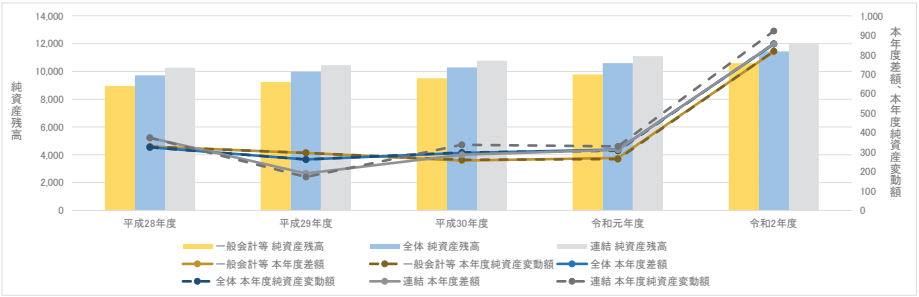
全体会計においては、簡易水道特別会計で災害復旧費が103百万円増加したこと等から行政コストが増加した。

連結会計においては人吉球磨広域行政組合における災害復旧事業費が103百万円増加し行政コストが増加した。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	328	296	256	270	816
	本年度純資産変動額	328	296	260	264	818
	純資産残高	8,957	9,253	9,513	9,777	10,595
全体	本年度差額	324	262	295	313	854
	本年度純資産変動額	324	262	298	307	857
	純資産残高	9,723	9,985	10,283	10,590	11,446
連結	本年度差額	373	190	286	312	856
	本年度純資産変動額	373	172	337	329	922
	純資産残高	10,271	10,443	10,779	11,108	12,017



分析：

一般会計等においては、地方交付税（特別）やふるさと応援災害復興復旧寄附金など、税収等が2,389百万円増加し、加えて国県等補助金は災害等廃棄物処理事業補助金（673百万円）や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（224百万円）が増加したことから、純資産残高が大幅に増加した。今後は豪雨災害等により人口減少に拍車がかかり、税収の大幅な増加は見込めないため、国県等の補助金を有効活用しつつ、不要な事業費を見極める必要がある。

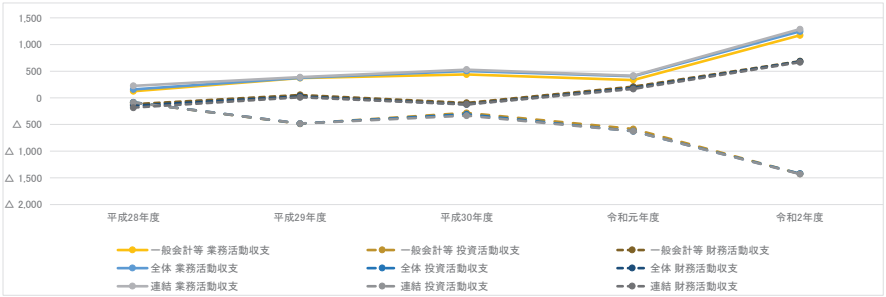
全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計で財源が純行政コストを上回り、本年度末純資産残高が増加した。介護保険及び国民健康保険特別会計では、今後も保険料等の値上げを抑制するためにも基金を取り崩しての運営となる見込みである。なお、簡易水道特別会計では橋りょうの本復旧が後年度予定されており、配水管布設替工事による有形固定資産が増加する見込みである。

連結会計においては、財源が純行政コストを上回ったため、純資産残高が前年度比909百万円増加した。人吉下球磨消防組合では計画的に有形固定資産を更新していく予定であることから、ほぼ横ばいで推移すると予想される。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	124	371	438	335	1,173
	投資活動収支	△ 85	△ 484	△ 281	△ 584	△ 1,424
	財務活動収支	△ 119	55	△ 93	211	687
全体	業務活動収支	158	374	505	406	1,246
	投資活動収支	△ 83	△ 481	△ 306	△ 624	△ 1,421
	財務活動収支	△ 148	30	△ 119	184	680
連結	業務活動収支	225	389	530	416	1,289
	投資活動収支	△ 86	△ 480	△ 332	△ 625	△ 1,428
	財務活動収支	△ 183	9	△ 123	167	668



分析：

一般会計等における業務活動収支は業務費用支出が2,069百万円増加、業務収入が3,480百万円増加した。投資活動収支は投資活動支出の基金積立金が985百万円増加、投資活動収入は315百万円の減少となった。今後も継続的な公共施設の整備は実施していくが、計画的に進め、それに伴う財源は交付税措置がある有利な地方債を活用していく予定である。

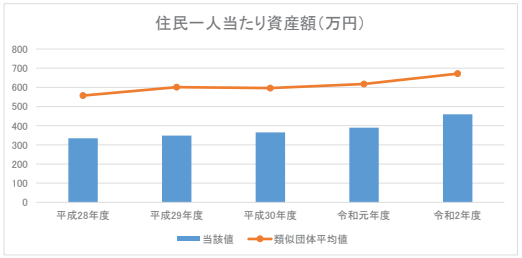
全体会計では、国民健康保険特別会計において業務支出が62百万円増加したのに対し、業務収入が65百万円増加したため、業務活動収支が3百万円増加した。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

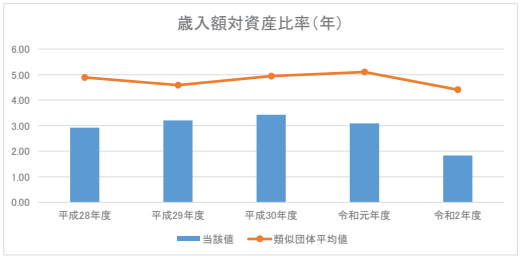
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,302,897	1,335,456	1,351,300	1,396,851	1,546,824
人口	3,898	3,839	3,699	3,585	3,368
当該値	334.2	347.9	365.3	389.6	459.3
類似団体平均値	557.3	601.3	596.0	617.8	671.5



②歳入額対資産比率（年）

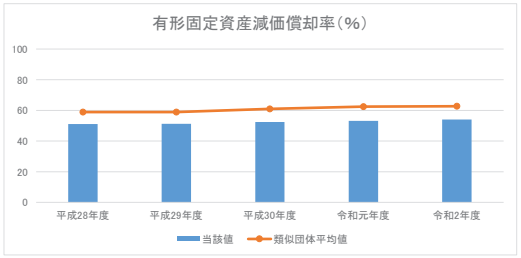
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	13,029	13,355	13,513	13,969	15,468
歳入総額	4,455	4,164	3,945	4,525	8,460
当該値	2.92	3.21	3.43	3.09	1.83
類似団体平均値	4.89	4.59	4.94	5.10	4.41



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	9,326	9,753	10,184	10,624	10,791
有形固定資産　※1	18,244	19,017	19,436	19,962	19,935
当該値	51.1	51.3	52.4	53.2	54.1
類似団体平均値	58.9	58.9	61.0	62.4	62.7

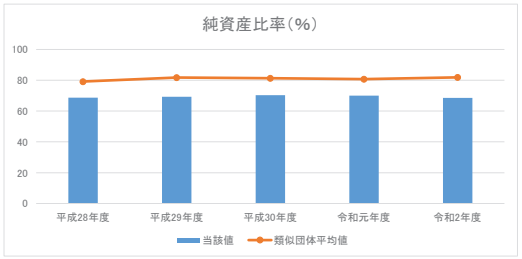
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

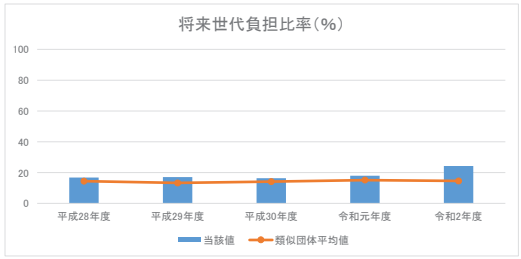
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	8,957	9,253	9,513	9,777	10,595
資産合計	13,029	13,355	13,513	13,969	15,468
当該値	68.7	69.3	70.4	70.0	68.5
類似団体平均値	79.2	81.8	81.3	80.7	81.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	1,834	1,925	1,878	2,161	2,929
有形・無形固定資産合計	10,947	11,340	11,446	12,055	12,052
当該値	16.8	17.0	16.4	17.9	24.3
類似団体平均値	14.4	13.3	14.1	15.1	14.6

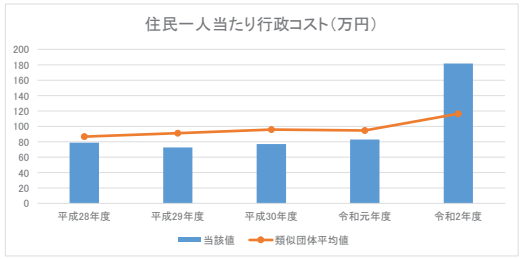
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

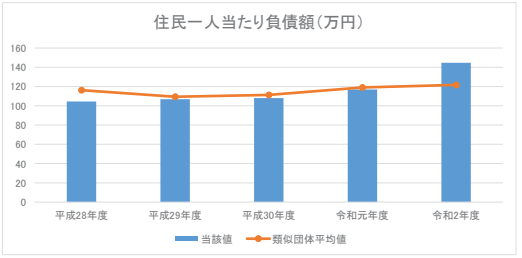
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	307,419	279,000	284,900	297,014	611,626
人口	3,898	3,839	3,699	3,585	3,368
当該値	78.9	72.7	77.0	82.8	181.6
類似団体平均値	86.7	91.1	95.8	94.8	116.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

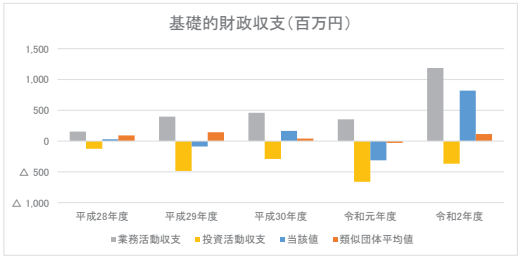
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	407,169	410,112	400,000	419,152	487,297
人口	3,898	3,839	3,699	3,585	3,368
当該値	104.5	106.8	108.1	116.9	144.7
類似団体平均値	116.2	109.4	111.3	119.0	121.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	155	396	458	352	1,186
投資活動収支　※2	△ 124	△ 485	△ 291	△ 663	△ 367
当該値	31	△ 89	167	△ 311	819
類似団体平均値	90.0	143.8	40.9	△ 29.9	112.8

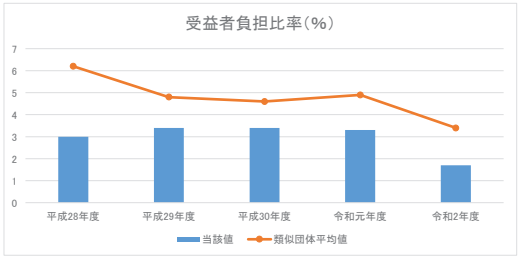
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	95	99	101	99	88
経常費用	3,152	2,873	2,944	3,000	5,094
当該値	3.0	3.4	3.4	3.3	1.7
類似団体平均値	6.2	4.8	4.6	4.9	3.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

令和2年度は基金や現金預金の増加により資産が前年度比149,973万円増加した。
今後、令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興事業に取り組んでいくこととしているが、被災した村有施設の除去等により資産は一旦減少することが見込まれる。しかし、災害公営住宅の建設など復興施策次第では増加する可能性もある
また、災害に伴い人口減少に拍車がかかり、加えて公共施設の老朽化も目立ってきているため、公共施設の集約化や複合化も含めた適正な施設管理の検討を行っていく。

2. 資産と負債の比率

令和2年7月豪雨災害に伴い基金や現金預金が増加したことにより資産は増加した。
今後、災害からの復旧・復興事業に取り組んでいくこととしているが、その財源は地方債を活用していく予定であることから負債の増加が懸念される。今後は地方債残高の抑制を念頭に置きながら地方債活用事業を実施し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

令和2年7月豪雨災害と新型コロナウイルス感染症対応に伴い前年度比314,612万円と大幅に増加した。令和3年度以降も新型コロナウイルス感染症対応関連事業に加え令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興関連事業を行うことから、行政コストは類似団体平均値よりも高くなることが予想されるため、事業に優先順位をつけ、真に必要な事業を実施していく。

4. 負債の状況

負債合計は地方債等が前年度比64,700万円増加したこと等により前年度比68,145万円と大幅に増加し、住民一人当たりの負債額が前年比27.8万円増加した。今後は令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興事業に財源として地方債を活用する予定であることから、地方債残高の増加とともに、住民一人当たりの負債額も増加すると思われる。
業務活動収支については、業務支出が2,069百万円増加、業務収入が3,480百万円増加となり、業務活動収支は前年度比834百万円の増加となった。投資活動収支については、投資活動収入が164百万円減少するとともに、投資活動支出も460百万円減少したことから、投資活動収支は前年度比296百万円の赤字減少となった。このことにより基礎的財政収支は大きく増加し類似団体平均値も大きく上回った。

5. 受益者負担の状況

経常収益が減少する中で経常費用における人件費が225百万円、物件費等が1140百万円増加したことから受益者負担比率は前年度比1.6%の減少となり、類似団体平均値を下回った。
今後受益者負担の公平性からも使用料及び手数料等の見直しを検討していかなければならない。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　　熊本県あさぎり町

団体コード　435147

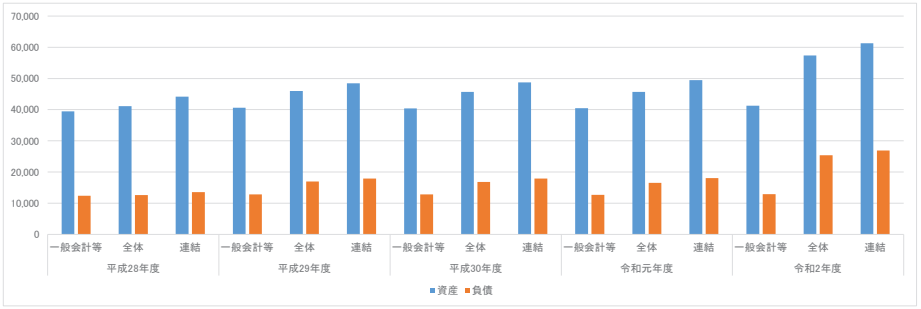
人口	15,098 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	162 人
面積	159.56 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,427,828 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－０	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	39,459	40,640	40,423	40,496	41,288
	負債	12,395	12,797	12,845	12,681	12,877
全体	資産	41,104	46,004	45,687	45,678	57,370
	負債	12,590	16,939	16,826	16,496	25,353
連結	資産	44,169	48,459	48,760	49,488	61,288
	負債	13,549	17,917	17,890	18,028	26,886



分析：

一般会計等では、資産総額が前年度と比較して792百万円増加（1.9%）し、負債総額は196百万円増加（1.5%）した。増加した主な要因はふれあい福祉センター、町営住宅二子団地及び商工コミュニティセンターポッポー館の改修工事などによるものである。また、本町の資産総額に占める有形固定資産割合は前年度と比較して減少（1.1%）した。今後も公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の統廃合や集約化を進めるとともに、少子高齢化による公共施設の利用需要を見極めながら施設の適正管理に努める。

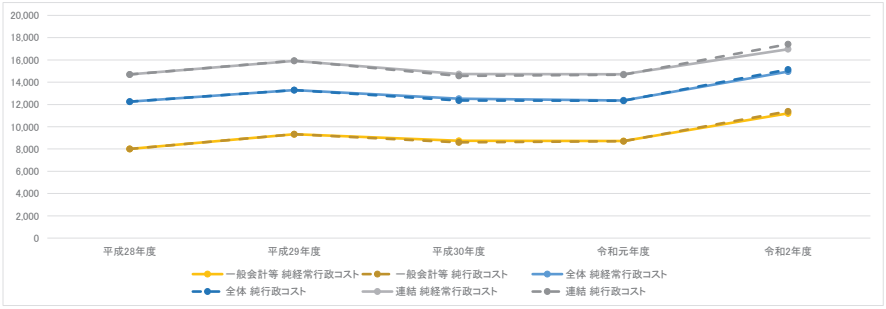
特別会計を加えた全体会計では、資産総額は前年度と比較して11,692百万円増加（25.6%）し、負債総額は前年度と比較して8,857百万円増加（53.7%）した。主な要因としては、令和2年度から下水道事業特別会計が地方公営企業法を適用したことに伴い、資産及び負債を計上したことによる大幅な増額となった。

一部事務組合を加えた連結会計では、資産総額は前年度と比較して11,800百万円増加（23.8%）し、負債総額は前年度と比較して8,858百万円の増加（49.1%）となった。主な要因としては、上球磨消防組合の消防ポンプ自動車事業及び庁舎等建設事業があげられるが、大幅に増加した要因は、全体会計でも記述したとおりである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,007	9,329	8,749	8,725	11,203
	純行政コスト	8,006	9,337	8,592	8,693	11,388
全体	純経常行政コスト	12,254	13,290	12,517	12,367	14,955
	純行政コスト	12,252	13,301	12,360	12,335	15,146
連結	純経常行政コスト	14,701	15,917	14,727	14,714	16,960
	純行政コスト	14,699	15,929	14,565	14,681	17,414



分析：

一般会計等では、経常費用は11,591百万円となった。今後も継続して大きな金額の計上が見込まれるのは減価償却費（1,306百万円、前年度比33百万円増加）であり、純行政コストの11.4%を占めている。令和2年度においては、維持補修費にかかった経費が元年度と比較して259百万円（270%）増加しており、計画的な施設の改修工事や突発的な修繕などが前年度よりも多かったことが要因と思われる。また、臨時損失である災害復旧事業費については、前年度と比較して136百万円（367%）増加しており、災害復旧事業による職員手当の支給、委託や復旧工事の施工が要因である。

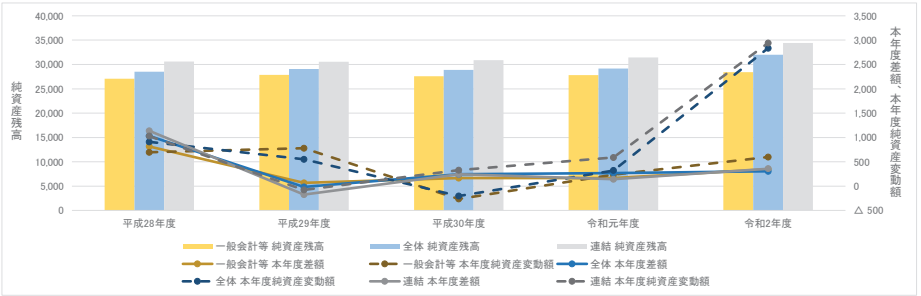
全体会計では、令和2年度から下水道事業特別会計が地方公営企業法を適用したことに伴い、前年度と比較して経常収益が176百万円（25.5%）増加し、経常費用も2,764百万円（21.1%）増加した。

連結会計は、連結対象企業等の事業収益を計上しており、前年度と比較して経常収益が222百万円（12.5%）増加し、経常費用も2,467百万円（14.9%）増加した。また、同決算年度の一般会計と比較して経常収益が1,615百万円多く、経常費用も7,372百万円多くなった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	814	67	167	165	347
	本年度純資産変動額	694	779	△ 265	237	596
	純資産残高	27,064	27,843	27,578	27,815	28,411
全体	本年度差額	1,031	△ 17	245	270	304
	本年度純資産変動額	911	551	△ 204	321	2,836
	純資産残高	28,514	29,065	28,861	29,181	32,017
連結	本年度差額	1,136	△ 174	243	141	358
	本年度純資産変動額	1,028	△ 79	329	590	2,942
	純資産残高	30,620	30,541	30,870	31,460	34,402



分析：

一般会計等では、財源（11,735百万円）が純行政コスト（11,388百万円）を上回っており、本年度差額は347百万円となり、純資産残高は596百万円の増加となった。なお、純資産比率は68.8%となっており、類似団体平均値と比較すると低くなっている。

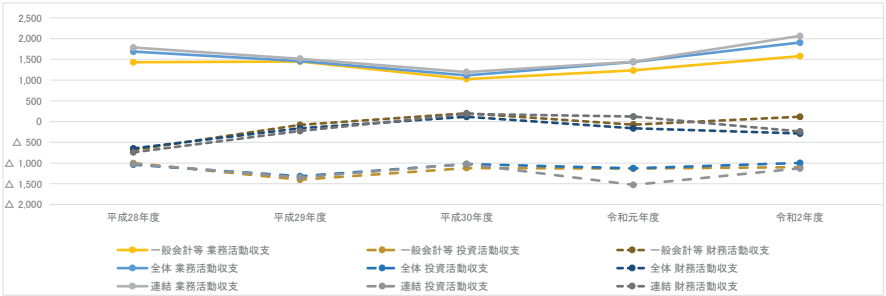
全体会計では、財源（15,450百万円）が純行政コスト（15,146百万円）を上回っており、本年度差額は304百万円となり、純資産残高は2,836百万円の増加となった。

連結会計では、財源（17,772百万円）が純行政コスト（17,414百万円）を上回っており、本年度差額は358百万円となり、純資産残高は2,942百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,430	1,448	1,024	1,232	1,577
	投資活動収支	△ 1,000	△ 1,402	△ 1,119	△ 1,131	△ 1,100
	財務活動収支	△ 684	△ 79	200	△ 72	118
全体	業務活動収支	1,689	1,458	1,113	1,436	1,906
	投資活動収支	△ 1,037	△ 1,317	△ 1,024	△ 1,124	△ 997
	財務活動収支	△ 647	△ 163	116	△ 161	△ 286
連結	業務活動収支	1,787	1,515	1,193	1,440	2,065
	投資活動収支	△ 1,021	△ 1,344	△ 1,022	△ 1,526	△ 1,127
	財務活動収支	△ 742	△ 225	184	121	△ 238



分析：

一般会計では、業務活動収支は前年度と比較して345百万円（28%）増加した。主なものとして、業務費用支出では、新型コロナ対策及び災害復旧対策の事業費が大幅に増え、前年度に比べて700百万円増加（22%）した。また、臨時支出では災害復旧事業費が前年度に比べて136百万円（367%）増加し、臨時収入も前年度に比べて2,454百万円増加（1,177%）増加した。投資活動収支は、公共施設等整備を積極的に行ったことにより△1,100百万円となった。財務活動収支は118百万円となったが、これは公共施設整備等や災害復旧事業費の財源として、例年よりも多くの地方債を借り入れる必要があったためであり、前年度と比較して157百万円増の地方債借入となっている。

全体会計では、業務活動収支は前年度と比較して470百万円増加した。主なものとして、業務収入では、下水道事業が企業会計に移行したことに伴い下水道料金等を計上したため、前年度と比較して598百万円（4.6%）増加した。財務活動では水道事業や下水道事業における地方債の償還が加わったことにより△286百万円となった。

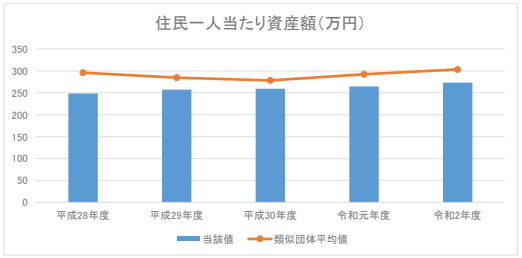
連結会計では、業務活動収支は前年度と比較して625百万円増加した。投資活動収支は△1,127百万円となったが、投資にかかる支出が増えたためと思われる。財務活動収支では△238百万円となっており、地方債償還額が地方債収入を上回っている状況である。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

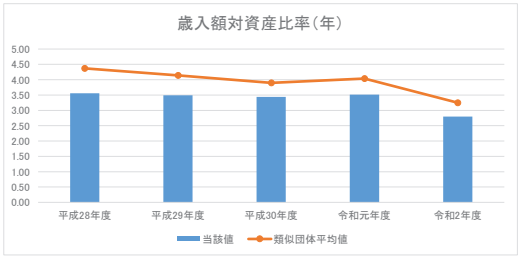
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,945,877	4,063,965	4,042,285	4,049,603	4,128,837
人口	15,888	15,787	15,571	15,302	15,098
当該値	248.4	257.4	259.6	264.6	273.5
類似団体平均値	296.0	284.8	278.4	292.6	303.5



②歳入額対資産比率（年）

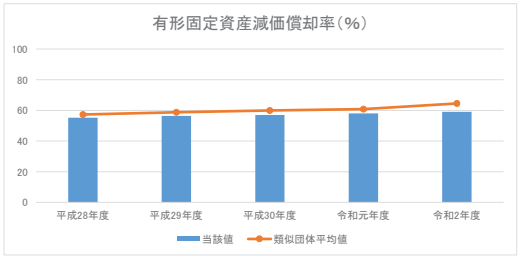
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	39,459	40,640	40,423	40,496	41,288
歳入総額	11,094	11,656	11,750	11,553	14,764
当該値	3.56	3.49	3.44	3.51	2.80
類似団体平均値	4.37	4.14	3.90	4.04	3.25



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	29,571	30,717	31,767	32,897	34,278
有形固定資産　※1	53,562	54,504	55,745	56,754	58,104
当該値	55.2	56.4	57.0	58.0	59.0
類似団体平均値	57.3	58.8	59.9	60.8	64.5

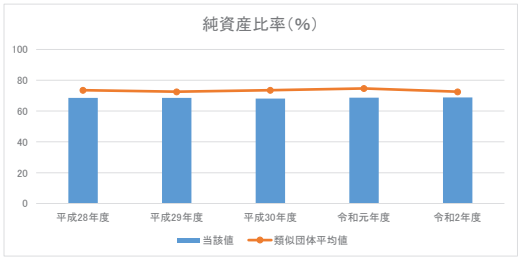
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

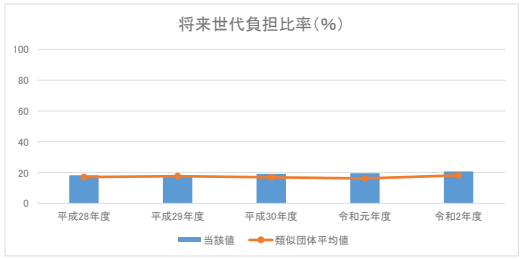
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	27,064	27,843	27,578	27,815	28,411
資産合計	39,459	40,640	40,423	40,496	41,288
当該値	68.6	68.5	68.2	68.7	68.8
類似団体平均値	73.5	72.6	73.5	74.7	72.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1	5,327	5,374	5,724	5,867	6,229
有形・無形固定資産合計	29,129	29,768	29,917	29,873	29,997
当該値	18.3	18.1	19.1	19.6	20.8
類似団体平均値	17.0	17.6	16.9	16.2	18.2

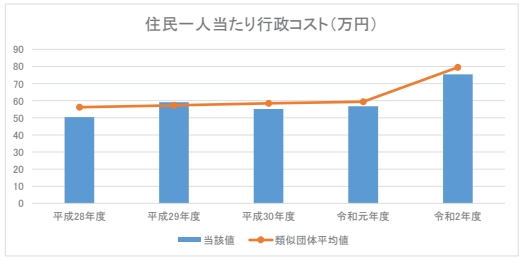
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

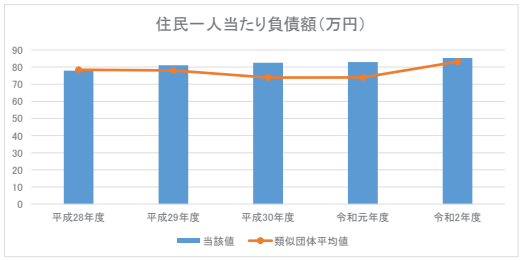
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	800,582	933,737	859,206	869,256	1,138,780
人口	15,888	15,787	15,571	15,302	15,098
当該値	50.4	59.1	55.2	56.8	75.4
類似団体平均値	56.2	57.3	58.5	59.4	79.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

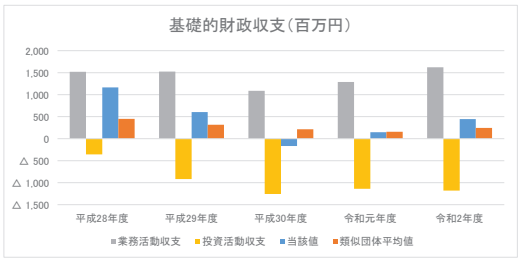
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,239,523	1,279,679	1,284,476	1,268,078	1,287,716
人口	15,888	15,787	15,571	15,302	15,098
当該値	78.0	81.1	82.5	82.9	85.3
類似団体平均値	78.5	78.1	73.9	74.0	83.2



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1	1,520	1,524	1,089	1,287	1,624
投資活動収支　※2	△ 356	△ 918	△ 1,255	△ 1,141	△ 1,179
当該値	1,164	606	△ 166	146	445
類似団体平均値	449.0	318.9	215.3	158.5	242.4

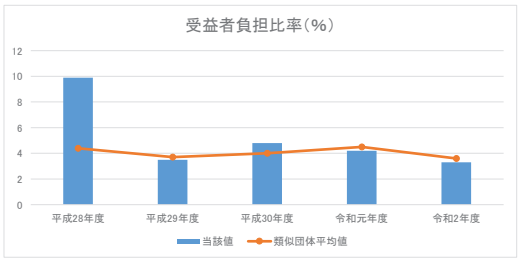
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	880	341	442	379	388
経常費用	8,887	9,670	9,191	9,104	11,591
当該値	9.9	3.5	4.8	4.2	3.3
類似団体平均値	4.4	3.7	4.0	4.5	3.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、本町は合併前に整備した類似施設を有しているものの、例年類似団体よりも下回っている。令和2年度においては、資産合計の増加及び人口減少により、住民一人あたりの資産額は前年度と比較して、8.9万円増加した。

歳入額対資産比率については、例年類似団体を下回る結果となっており、近年では同じ傾向である。約3年分の歳入総額に相当する資産を本町は有していることになる。

有形固定資産減価償却率については、年々増加している。これは施設の老朽化を占めす一つの指標になっており、本町でも当該値が増加しているため、老朽化が進んでいると思われる。少子高齢化や施設の利用需要を的確に見極めながら、今後も公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の統廃合を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、例年類似団体平均よりも低いが、今年度は前年度と比較して0.1%増加した。純資産比率が増加しているため、引き続き将来世代に対して資産を残していることがわかる

将来世代負担比率は、前年度と比較して1.2%増加した。地方債残高については、災害復旧事業に充当した地方債も含まれるため、今年度は残高が例年に比べて増加している。

今後も引き続き、交付税措置率が高い地方債の計画的な借入や事業の優先順位などを検討する。

3. 行政コストの状況

行政コストが増加した理由については、災害復旧事業や新型コロナ対策事業が要因である。

当該値が前年度と比較して18.6%増加しており、2年度については、1人あたりの行政コストが大幅に増加している。

災害復旧事業や新型コロナ対策事業が続く間は、行政コストが高くなる傾向にあると思われ、不要な費用のみを削減し、行政コストを減らしていく取り組みが必要である。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は、前年度と比較して2.4万円増加した。人口減少に加え、災害復旧事業や公共施設等整備の財源として借り入れた地方債が増えたためであるが、なくてはならない財源であるため、今後も計画的な借入を行う必要がある。

基礎的財政収支は、令和2年度においては、445百万円となった。例年と比較して業務活動収支が高い要因は、災害復旧や新型コロナ対策事業として収入した臨時収入があったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常費用が前年度と比較して2,487百万円増加したことに伴い、前年度から0.9%減少した。

経常費用の削減を進めていく必要があるが、受益者負担水準の適正化（事業の自立性）を行う必要がある。

令和2年度　財務書類に関する情報①

団体名　熊本県苓北町

団体コード　435317

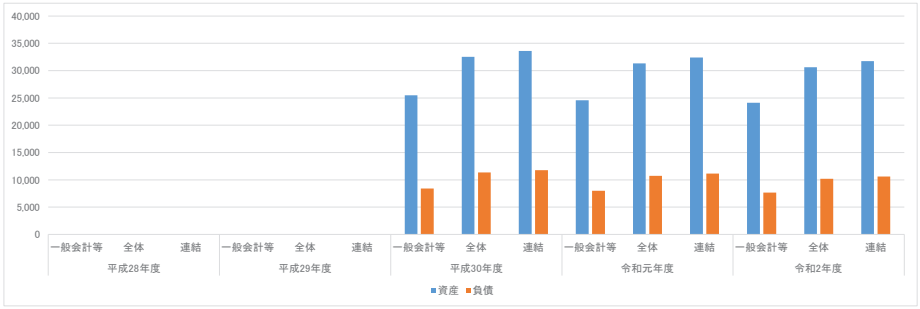
人口	6,971 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	76 人
面積	67.58 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,470,980 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－2	実質公債費率	13.4 %
		将来負担比率	83.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産			25,490	24,586	24,116
	負債			8,405	8,006	7,647
全体	資産			32,529	31,313	30,610
	負債			11,354	10,739	10,194
連結	資産			33,599	32,397	31,759
	負債			11,765	11,162	10,616



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度から470百万円の減少(−1.9%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産と基金であり、有形固定資産は、事業用資産では、志岐集会所の大規模改修や富岡城新大手門広場整備などの事業が完了しているものの、資産の整備額よりも減価償却費が上回った事により、269百万の減少となっている。インフラ資産についても同様に資産の整備額よりも減価償却費が上回った事により、430百万円の減少となっている。基金については、財政調整基金をはじめとして積立が行われており、基金全体として268百万円の増加となっている。一方、負債については、地方債の償還を進めていることで地方債残高は、前年度から231百万円の減少となり、負債総額は、359百万円(−4.5%)となった。

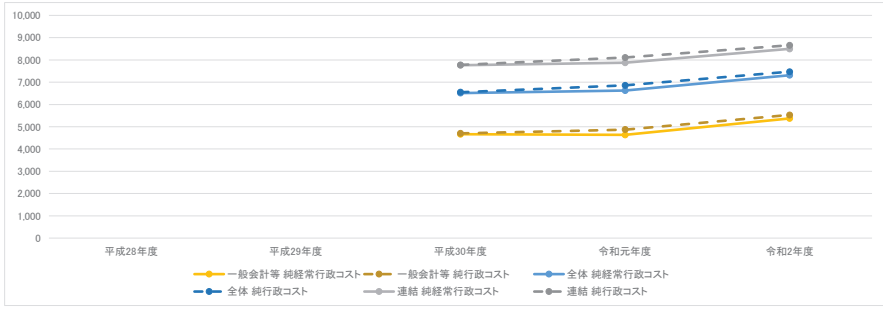
特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度から703百万円減少(−2.2%)し、負債総額は、前年度から546百万円減少(−5.1%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて6,494百万円増加しているが、地方債を充当していることで負債総額も2,547百万円増加している。

天草広域連合などを加えた連結では、資産総額は前年度より638百万円減少(−2.0%)し、負債総額は、前年度から546百万円減少(−4.9%)した。資産総額は、各一部事務組合が保有している資産を計上していること等により、全体と比べて1,149百万円多くなるが、負債総額も借入金等があること等から、422百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,669	4,636	5,373
	純行政コスト			4,703	4,873	5,532
全体	純経常行政コスト			6,511	6,624	7,313
	純行政コスト			6,549	6,860	7,473
連結	純経常行政コスト			7,762	7,873	8,499
	純行政コスト			7,777	8,109	8,660



分析：

「純経常行政コスト」は、経常費用から経常収支を差し引いた数値であり、「純経常行政コスト」から臨時損益を加味したものが「純行政コスト」である。経常費用は、業務費用（人件費、減価償却費や維持補修費を含む物件費等）と移転費用（補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金等）で構成される。

一般会計等においては、経常費用は5,640百万円となり、前年度から861百万円の増加(+18%)となっている。経常費用の中でも減価償却費や維持補修費を含む物件費等は1,979百万円と純行政コストに占める割合が35.1%と大きくなっており、これは林道や漁港といった資産を保有していることが多額の要因の一つとなっている。また、移転費用の補助金等も33%と大きな割合を占めている。補助金等については、特別定額給付金をはじめとするコロナ関連の補助金が増加したことで、前年度と比較して767百万円の増加となった。

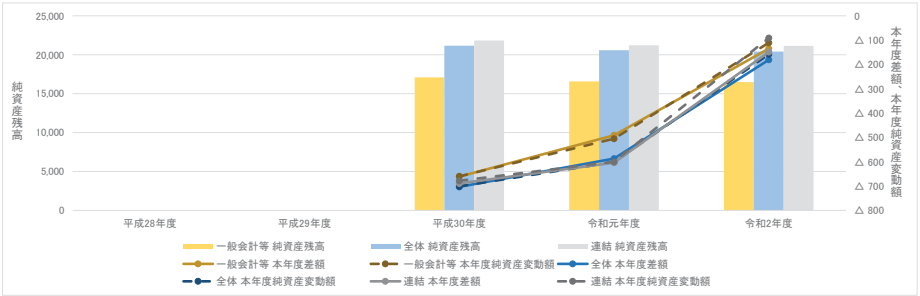
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が303百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が一般会計等と比較して2,054百万円多くなり、純行政コストは、1,941百万円多くなっている。

連結では、全体と比べて連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が13百万円多くなっている一方、補助金等が843百万円多くなっているなど経常費用が1,199百万円多くなり、純行政コストは1,187百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額			△ 661	△ 491	△ 135
	本年度純資産変動額			△ 660	△ 505	△ 111
	純資産残高			17,085	16,580	16,469
全体	本年度差額			△ 703	△ 587	△ 181
	本年度純資産変動額			△ 701	△ 601	△ 158
	純資産残高			21,175	20,574	20,417
連結	本年度差額			△ 689	△ 604	△ 149
	本年度純資産変動額			△ 678	△ 600	△ 91
	純資産残高			21,834	21,234	21,143



分析：

一般会計等においては、財源(5,397百万円)が純行政コスト(5,532百万円)を下回っており、本年度差額は△135百万円となり、純資産残高は111百万円の減少となった。本年度は、寄附金やコロナ関連経費などに対する国県等補助金の増加が本年度差額の減少幅を減少させた要因となっている。固定資産の取得よりも減価償却費が多額となっていることや、コロナ関連経費が多額となっていることが本年度差額がマイナスとなる要因となっている。今後、施設の老朽化に伴う更新費用の増加等に対応するため、引き続き財源の確保に向けた取り組みに努める。

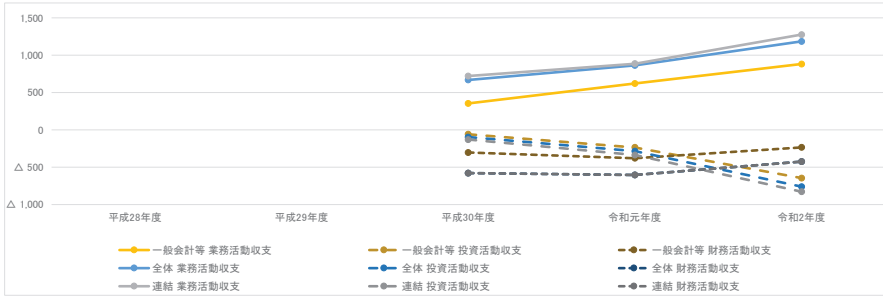
全体では、保険料などが税収等に含まれることから一般会計等と比べて財源が1,895百万円多くなっており、本年度差額は181百万円となり、純資産残高は158百万円の減少となった。

連結では、熊本県後期高齢者医療広域連合の税収等や国県等補助金等が財源に含まれることから全体と比べて財源が1,219百万円多くなっており、本年度差額は149百万円の減少となり、純資産残高は91百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支			354	620	882
	投資活動収支			△ 59	△ 235	△ 645
	財務活動収支			△ 304	△ 380	△ 235
全体	業務活動収支			668	863	1,185
	投資活動収支			△ 96	△ 285	△ 760
	財務活動収支			△ 579	△ 604	△ 425
連結	業務活動収支			721	886	1,276
	投資活動収支			△ 129	△ 335	△ 828
	財務活動収支			△ 579	△ 604	△ 425



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は882百万円であったが、投資活動収支については、志岐集会所の大規模改修や富岡城新大手門広場の整備などの事業が完了していることから△645百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから△235百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から227百万円増加し154百万円となった。経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えているが、今後も大型建設事業が継続的に控えていることから、地方債の増発や基金の取り崩しが予想される。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入などがあることから、業務活動収支は、一般会計等より303百万円多くなっている。投資活動収入は、一般会計等と同様の要因により△760百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから△425百万円となり、本年度末資金残高は前年度から25千円増加し、204百万円となっている。

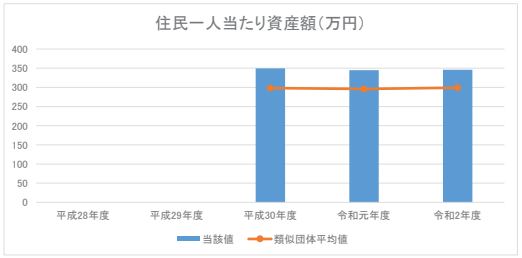
連結では、後期高齢者広域連合の国県等補助金が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は全体より91百万円多い1276百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等と同様の要因により△828百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから△425百万円となり、本年度末資金残高は前年度から21百万円増加し、303百万円となっている。

令和2年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

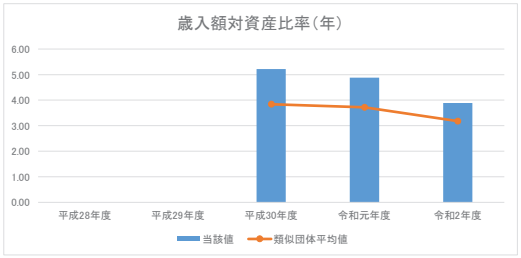
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計			2,549,000	2,458,635	2,411,600
人口			7,290	7,129	6,971
当該値			349.7	344.9	345.9
類似団体平均値			298.0	295.9	299.2



②歳入額対資産比率（年）

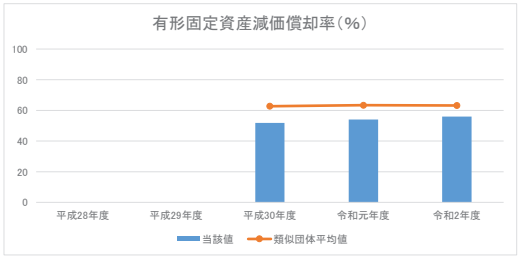
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計			25,490	24,586	24,116
歳入総額			4,885	5,038	6,196
当該値			5.22	4.88	3.89
類似団体平均値			3.84	3.72	3.18



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額			23,866	24,964	26,056
有形固定資産　※1			46,032	46,232	46,644
当該値			51.8	54.0	55.9
類似団体平均値			62.7	63.4	63.2

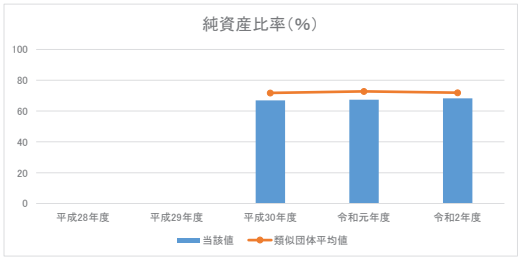
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

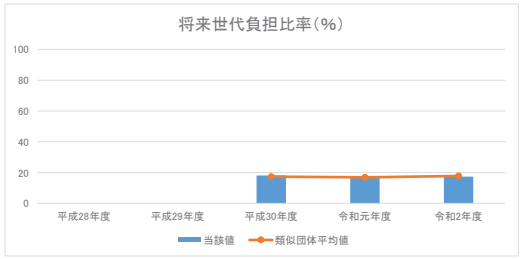
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産			17,085	16,580	16,469
資産合計			25,490	24,586	24,116
当該値			67.0	67.4	68.3
類似団体平均値			71.8	72.8	72.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高　※1			4,409	4,090	3,928
有形・無形固定資産合計			24,315	23,367	22,638
当該値			18.1	17.5	17.4
類似団体平均値			17.4	16.9	17.8

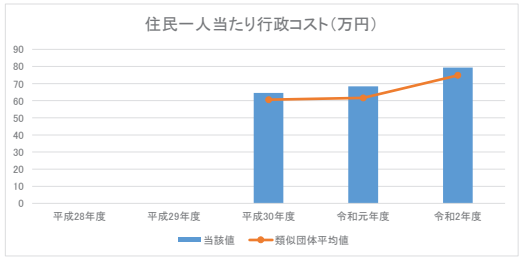
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

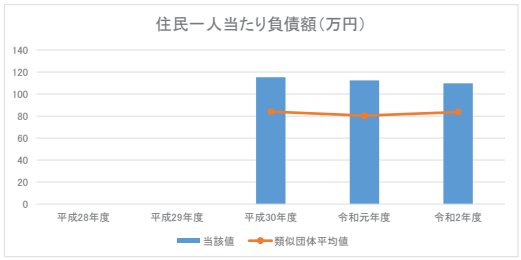
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト			470,300	487,308	553,200
人口			7,290	7,129	6,971
当該値			64.5	68.4	79.4
類似団体平均値			60.6	61.6	74.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

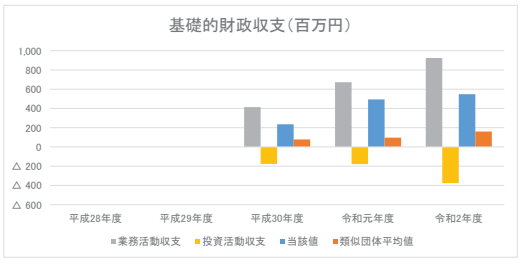
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計			840,500	800,597	764,700
人口			7,290	7,129	6,971
当該値			115.3	112.3	109.7
類似団体平均値			84.0	80.4	83.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支　※1			413	672	925
投資活動収支　※2			△ 177	△ 178	△ 377
当該値			236	494	548
類似団体平均値			78.4	96.2	159.7

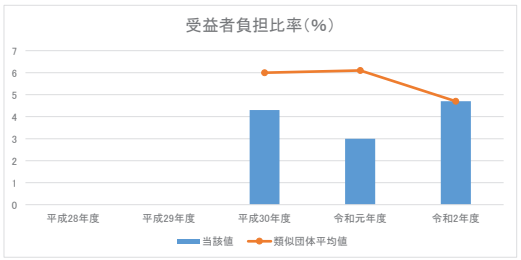
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益			209	143	267
経常費用			4,878	4,779	5,640
当該値			4.3	3.0	4.7
類似団体平均値			6.0	6.1	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄：

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、インフラ資産に林道や漁港といった資産を保有していることで類似団体平均値を上回っている。
　一方で③有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、固定資産の老朽化は年々進んでいる状況にある。
　住民一人当たり資産額において、資産合計は老朽化により縮小傾向にあるものの、人口減少により若干増加しており、今後も同様な傾向にあると減少する見込みである。
　②歳入額対資産比率については、類似団体平均値を上回る数値となった。これは、老朽化により資産が縮小傾向にある中、各種事業に伴う財源となった地方債の発行やコロナ関連経費に対する国県等補助金などの増加により歳入総額が増加したことが要因として考えられる。
　今後、維持管理や更新等による支出を伴うため、公共施設等総合管理計画に基づいた施設管理を進めていく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率について、類似団体平均値を下回っており、これは、資産の中でも林道、漁港といったインフラ資産を保有していることで、財源となった地方債残高が多額となっていることが要因として考えられる。
　また⑤将来世代負担比率についても、類似団体平均値を若干下回っている。地方債の償還が進んでいるものの、老朽化により資産量（額）が縮小傾向にある為、今後は、増加することが予想される。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を若干上回っており、特に林道・漁港といったインフラ資産を保有していることで減価償却費が多額となっていることが要因として考えられる。今後は、一部事務組合で実施している塵芥処理事業費（広域連合負担金）における新ゴミ処理施設の建設による負担金の増や航路補助事業における維持経費の増減（主に燃料費等）を見込んでいるため、引き続き業務の効率化を図るとともに、行政コストの削減を推進し、経費の抑制に努めたい。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく上回っているが、これは資産の中でも林道や漁港といったインフラ資産を保有していることで、財源となった地方債残高が多額となっていることが要因の一つとして考えられる。地方債の償還は進んでいるため今後も地方債残高の圧縮、将来負担額の改善を図っていく。
　⑧基礎的財政収支については、コロナ関連経費に対する国県等補助金が増加したことや、志岐集会所の大規模改修や富岡城新大手門広場整備などが進められたことにより投資的経費が拡大したことで、本年度は548百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値と同値になっている。林道、漁港といった資産を保有していることで減価償却費が多額となっているため、結果として比率を押し下げている要因となっているものと考えられる。
今後は、一部事務組合で実施している塵芥処理事業費（広域連合負担金）における新ゴミ処理施設の建設による負担金の増や航路補助事業における維持経費の増減（主に燃料費等）見込んでいるため、引き続き業務の効率化を図るとともに、行政コストの削減を推進し、経費の抑制に努める。